

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,809,000 円	614,239,348 円	93.2%	0 円	44,569,652 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,809,000 円	614,239,348 円	93.2%	0 円	44,569,652 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,809,000 円	614,239,348 円	93.2%	0 円	44,569,652 円

〔議員報酬等〕 34 人 424,533,800 円
 〔一般職給〕 16 人 128,435,711 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 以上の方法	実績	17 の方法 (2 年度 18 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中でも開かれた議会となるよう、可能な手法を用いて積極的に取り組みました。</p> <p>市民との情報共有については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を各会場で年4回開催し、開催時間の短縮や開催手法を工夫するなど、可能な限り市民への情報発信を行いました。なお、高校生議会については、感染状況を考慮して開催しないこととしましたが、令和4年度以降の開催に向けて、学校側の意見を聴取するとともに、高校生の意見がより反映できる開催内容となるよう議会内で検討を進めました。</p> <p>市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かすとともに、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施しました。また、市議会だよりについて、令和2年度から開始した高校生との協働による表紙作成を年2回に増やすなど、引き続き市民参加の推進を図りました。</p> <p>議会情報の発信については、従来の広報媒体に加え、児童生徒に市議会に興味を持ってもらうため、広報紙「よっかいち市議会だより #こども号」を初めて発行することとし、令和4年7月の発行に向けて編集作業を進めるなど、議会情報の発信に努めました。また、若い世代を含め幅広い市民に市議会についての理解を深めてもらうため、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムのほか、令和4年3月から四日市市の公式 LINE アカウントを活用した市議会情報の発信を開始し、情報発信の充実に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例会議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS（フェイスブック・ツイッター・インスタグラム、LINE）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	10,103,774 円	
〔市議会中継関係経費〕	10,678,492 円	
〔インターネット配信関係経費〕	996,204 円	
〔市議会モニター関係経費〕	223,278 円	
〔議長車管理経費〕	533,674 円	
〔会議録作製関係経費〕	6,443,090 円	
〔会議出席費用弁償〕	1,155,921 円	
〔政務活動費〕	15,560,993 円	
〔議員タブレット関係経費〕	6,330,835 円	(その他特財 95,442 円)
〔会議用システム関係経費〕	640,860 円	
〔行政視察関係経費〕	151,500 円	
〔調査・情報収集関係経費〕	1,286,156 円	
〔議事関係諸経費〕	31,600 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,616,493 円	
〔議会諸交際費〕	872,000 円	
〔事務局管理経費〕	891,655 円	(その他特財 2,345 円)
〔会計年度任用職員経費〕	3,110,460 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
4月閉会議会	1日	1日	3件	—	—
5月開会議会	2日	2日	4件	—	—
6月定例会議会	25日	7日	22件	—	5日21人
8月定例会議会	57日	8日	25件	—	4日21人
11月定例会議会	25日	7日	31件	—	5日23人
2月定例会議会	44日	9日	63件	2日6人	5日22人
計	154日	34日	148件	2日6人	19日87人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	20日	4日	本会議付託案件審査等
教育民生	33日	4日	〃
産業生活	14日	6日	〃
都市・環境	13日	5日	〃
予算	16日	1日	〃
決算	8日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 19日

令和3年度は5月17日から翌年4月28日までの347日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、議会改革検討会を立ち上げ、オンライン会議の利用拡充をはじめ、他市議会との連携、議会アドバイザー（サポーター）制度など、さらなる議会改革に向けた検討が行われ、令和4年2月定例会議会において議員発議により「四日市市議会ハラスメントの防止等に関する条例」が制定されました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みとして、オンラインを活用した委員会運営や行政視察の実施・受け入れなど、コロナ禍における社会の変化に応じた新たな取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,552,208,000 円	20,017,333,156 円	97.4%	61,575,693 円	473,299,151 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,570,389,000 円	18,122,999,314 円	97.6%	61,575,693 円	385,813,993 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,096,717,000 円	4,026,177,660 円	98.3%	0 円	70,539,340 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	112,750 円
・諸交際費	
〔負担金〕	4,156,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	2,708,442 円

(新型コロナウイルス感染症対策室)

〔一般経費〕	8,470 円
--------	---------

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集件数	目標	140 件以上	実績	172 件 (2年度 135 件)
	首都圏での情報発信件数		50 件以上		74 件 (2年度 45 件)
説明	<p>前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言が2回、まん延防止等重点措置が3回発出されるなど首都圏での行動が規制されましたが、社会情勢に注視しながら、首都圏での情報収集・発信に努めました。</p> <p>情報収集として、本庁各課からの依頼に基づくもののほか、オンラインを活用したセミナーや省庁の担当者会議へ積極的に参加し、独自の情報収集に努めました。</p> <p>情報発信として、新たに四日市市に関する話題を広く発信する手段としてツイッター公式アカウントの作成を行ったほか、四日市にゆかりのある企業には、訪問の可否を確認しながら企業訪問を実施しました。</p> <p>イベントでは、都の開催基準や感染拡大防止に配慮し、ポスター、パネルの展示や映像を使った非接触形式によるPRを実施したほか、新規の開催場所として霞が関コモンゲートにてふるさと応援寄附金に関するPRを実施しました。その他、八芳園 MuSuBu 主催のイベントでは、近隣の鈴鹿市、津市および三重テラスと協力し、PRを実施しました。</p>				

〔シティブロモーション推進事業費〕 671,161 円

【新型コロナウイルス感染症の影響】 全10回実施予定のうち7回中止

〔東京事務所経費〕 18,341,584 円

[負担金]

24,000 円

- ・都市東京事務所長会負担金等

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18 回以上	実績	18 回 (2 年度 14 回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修を実施するなど、年 18 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説、他の自治体で問題となった事案の法律的な解説を作成し、庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

[市法律顧問報酬]

1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35 回以上	実績	35 回 (2 年度 35 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 12 回収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 23 回行いました。				

[機密公文書リサイクル事業費]

0 円

- ・機密公文書リサイクル処理 処理量 86,280kg
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 7,600kg

その他経費

[委員報酬]

704,000 円 (その他特財 126,123 円)

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人
- ・行政不服審査会委員 3 人

[情報公開・個人情報保護制度関係経費]

286,818 円 (その他特財 286,818 円)

[行政不服審査会関係経費]

50,391 円

[負担金]

80,000 円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	15 位 (2 年度 14 位)
説明	令和 3 年 4 月 1 日現在の本市の職員数は 3,188 人 (内訳：正職員 3,083 人、任期付職員 105 人) となり、また、人口 1 万人あたりの普通会計職員数は、64.78 人、全国施行時特例市 23 市中少ない方から数えて 15 位となりました。(施行時特例市 23 市平均 63.94 人) 職員配置については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するため新型コロナウイルス感染症対策室及び保健所の体制強化を図る一方、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止を受けて、年度途中に人事異動を行う等、体制の整備・強化を行いました。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化など職員の働き方改革を推進しつつ、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕	3人	57,326,964円		
〔一般職給〕	331人(任期付職員22人含む)	3,000,323,105円	(県支出金	14,690,000円)
(危機管理監、政策推進部、総務部、市民文化部、スポーツ・国体推進部、会計管理室等)				
〔再任用職給〕	23人	130,091,785円	(その他特財	2,028,820円)
〔会計年度任用職給(フルタイム)〕	32人	129,263,302円	(国庫支出金	3,633,000円)
			(その他特財	3,185,438円)
〔会計年度任用職員経費〕	139人	410,511,150円	(国庫支出金	6,684,000円)
			(県支出金	780,151円)
〔一般経費〕		1,603,519円		

職員数の状況

機 関 名	R3.4.1		(参考) R4.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567人以内	1,400人	1,567人以内	1,392人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	5	4
教育委員会の事務部局の職員	246	206	246	197
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	6
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	6
消防部局の職員	381	358	381	357
上下水道局の職員	224	185	224	188
市立四日市病院の職員	988	900	988	912
合 計	3,441	3,083	3,441	3,078

職員の採用と退職の状況

区 分	令和3年度			(参考) 令和2年度		
	退職 (R3.4.1~ R4.3.31)	採用 (R3.4.2~ R4.4.1)	増減 (R3→ R4)	退職 (R2.4.1~ R3.3.31)	採用 (R2.4.2~ R3.4.1)	増減 (R2→ R3)
事務職員	34	32	△2	28	48	20
技術職員	14	10	△4	10	21	11
保育士	10	0	△10	7	0	△7
幼稚園教諭	7	0	△7	3	0	△3
保育教育職	1	17	16	0	21	21
技能労務職	8	2	△6	9	3	△6
医師	20	19	△1	26	27	1
獣医師	0	0	0	2	4	2
看護師	46	56	10	38	62	24
医療技術職員	6	8	2	3	4	1
消防吏員	11	10	△1	6	14	8
その他	2	0	△2	0	0	0
計	159	154	△5	132	204	72

(広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の件数	目標	2,500 件以上	実績	2,456 件 (2年度 2,284 件)
	Instagramフォロワー数		1,500 人以上		2,351 人 (2年度 1,048 人)
説明	<p>ふるさと応援寄附金のPRについては、令和2年度に引き続き、本市が寄附者に贈呈する感謝の気持ち（お礼の品）の新たな提供事業者を募集するとともに、既存事業者に拡充を促すなどし、返礼メニューの拡大に努めました。また、本制度を多く活用している首都圏住民に向けて重点的に広告活動を行いました。令和3年度の寄附件数は目標に届かなかったものの、昨年度から172件増加して2,456件の寄附をいただき、寄附金額は50,329,000円となりました。また、返礼品メニューのうち滞在型返礼品メニューの一つである著名写真家による夜景撮影講座などは好評でした。</p> <p>さらに、名古屋圏での本市の認知度と存在感の向上のため、ランディングページ（特設サイト）とウェブ広告、名古屋駅構内のデジタルサイネージによるPRに取り組みました。ウェブ広告の活用においては、検索サイトのヤフーとグーグルに本市の広告を配信し、そこからランディングページに誘導する手法で情報発信に取り組みました。また、大勢の人が行き交う名古屋駅構内のデジタルサイネージでは、PR映像を制作・放映し本市の都市イメージと存在感の向上を図りました。</p> <p>女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信では、Instagramを利用した情報発信を行いました。昨年度に引き続きオンラインで市民向けInstagramセミナーを開催し、令和3年度は初級編及び中級編の2回のセミナーで、のべ268人の参加がありました。また、フォトコンテストを実施し、昨年度の320件を上回る702件の投稿がありました。フォロワー数も目標1,500人に対し、令和4年3月末で2,351人となりました。</p> <p>テレビによる情報発信では、本市のヒト・モノ・コトをピックアップし、人気スポーツコメンテーターの軽快なナレーションで進行する番組を制作し、市内・県内はもとより、名古屋圏まで放送エリアをカバーする中で、毎月1回放送しました。また、ラジオナビゲーターが市内の魅力や特産品などを、グルメを絡めて紹介する番組を6本制作し、ケーブルテレビ（CTV）やラジオ（CTV-FM）で放送しました。</p>				

〔シティプロモーション推進事業費〕	5,376,075 円
・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業業務委託	4,092,000 円
・ご当地ナンバー関連経費	33,110 円
・ふるさと応援寄附金関連経費	1,250,965 円

〔シティプロモーション推進事業費（推進計画分）〕	40,327,800 円
・名古屋圏における四日市の魅力発信	10,494,000 円
・女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信	3,000,000 円
・シティプロモーション番組制作関連経費	6,448,200 円
・四日市市PR番組制作関連経費	20,385,600 円

〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	58,200 円
--------------------	----------

(管財課)

〔民間車両借上経費〕	12,019,512 円
〔負担金〕	2,944,374 円
・市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	2,024,171 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	50 件以下	実績	62 件 (2 年度 50 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		90.7% (2 年度 90.5%)
説明	<p>入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な部品の供給不足の状況もあり、入札不調の件数は62件と前年を上回りました。</p> <p>過度な競争によるダンピングを排除し、適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率(建設工事)は90.7%となりました。</p> <p>工事入札では、電子入札システムを導入し、入札事務のデジタル化、オンライン化を進め、事務の効率化、迅速化をはかりました。</p> <p>調達契約事務費においては、入札参加資格者申請受付・審査共同化作業で、4年に1度の更新作業があったため、増額となりました。</p> <p>また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、ごみ収集車1台及び消防車両4台を売却しました。</p> <p>今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。</p>				

[電子入札システム運用経費]

10,950,843 円 (その他特財 5,408,150 円)

[調達契約事務費]

9,034,161 円

(工事検査課〔旧検査室〕)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する工事 検査課の検査執行率	目標	工事検査の執行率	実績	93.1% (2 年度 93.9%)
			92.0%以上		
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する工事検査課検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>年度末での工事完成(約34%)が多く、検査も集中するため、全ての工事の検査業務を工事検査課職員で執行することは困難ですが、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は93.1%となり、目標を達成することができました。</p>				

[検査室一般管理経費]

2,261,571 円

全検査対象数 506 件

工事検査課検査件数 471 件

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	3,816 件 (2 年度 3,911 件)
説明	<p>市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による相談日(特別相談)を設け、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p> <p>令和3年度の市民相談受付件数は3,816件(うち特別相談530件)あり、令和2年度より95件(2.4%)減少しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は199件あり、うち弁護士、司法書士が対応した特別相談は29件ありました。また、多重債務の相談については、多重債務無料弁護士相談(三重弁護士会・四日市支部)を紹介するなど、関係機関と連携し取り組みました。</p>				

今後も、市民の生活不安を解消し安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。

〔市民相談室運営費〕

1,898,320円

○利用状況

区分	一般相談	弁護士相談	行政相談	司法書士相談	行政書士相談	社会保険 労務士相談	合計
令和2年度	3,316件	272件	17件	244件	24件	38件	3,911件
令和3年度	3,286件	294件	22件	168件	23件	23件	3,816件

その他経費

〔楠施設管理運営費〕

115,001,755円

・楠交流会館管理運営費

63,784,378円（その他特財 506,210円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒液、空気清浄機の購入

119,472円

・楠防災会館管理運営費

1,089,573円（その他特財 125,220円）

・楠避難会館管理運営費

754,325円（その他特財 60,860円）

・楠福祉会館管理運営費

12,672,910円（その他特財 224,964円）

・楠ふれあいセンター管理運営費

36,700,569円（その他特財 108,000円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

足湯施設の一時停止等に伴う指定管理料の精算

△89,231円

〔橋北交流施設管理運営費〕

14,642,485円（その他特財 1,064,298円）

〔市民生活課分室管理運営費〕

3,032,748円（その他特財 398,993円）

〔多様な性のあり方理解促進事業費〕

798,600円

〔市民生活課一般管理経費〕

3,439,586円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリルパーテーションの購入

33,855円

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕

668,505円

〔負担金〕

3,864,860円

・日本非核宣言自治体協議会

30,000円

・市民活動総合保険

3,834,860円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,112,735,000円	1,059,922,176円	95.3%	0円	52,812,824円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.25以上	実績	4.29 (2年度 4.32)
説明	<p>新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。</p> <p>また、効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象に、マネジメントや部下の育成・指導能力向上等の研修を実施しました。</p> <p>特別研修においては、法務研修やトレーナー職員を対象としたOJT研修等を実施しまし</p>				

た。	<p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の課題等の解決を図るため、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーや三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。</p> <p>研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、県外の講師の場合には対面講義からオンライン研修への変更、受講生を少人数に分けて開催回数を増やすなどの工夫をするとともに、研修会場のこまめな換気、受講生の手指消毒やマスク着用の徹底に努めました。</p> <p>令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった研修についても、感染予防対策を講じながら実施し、研修受講者の理解度・満足度は、指標の目標値である4.25点以上を達成することができました。</p> <p>今後も随時、本市の行政課題に対応して研修内容の見直しや充実を図り、職員の資質向上、能力開発に努めます。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔階層別研修費〕	8,673,296円
14講座 受講者 804人	
〔建設技術系職員研修費〕	1,245,200円
8講座 受講者 154人	
〔特別研修費〕	2,791,530円
17講座 受講者 967人	
〔派遣研修費〕	3,001,983円（その他特財 180,900円）
市町村アカデミー等 受講者 119人	

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000円
----------------	----------

（公平委員会）

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8回以上	実績	0回 (2年度 0回)
説明	公平委員会委員においては、例年、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会等に参加し研鑽を積んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の研修もすべて中止となったため、研修報告書の提出回数は昨年度に引き続き0となりました。公平委員会の活動としては、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	90,200円
・委員会 4回開催	
〔公平委員会事務費〕	0円
〔公平委員会連合会等負担金〕	88,500円

（人事課）

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	76.0%以上	実績	75.4% (2年度 75.0%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、令和3年度は75.4%であり、前年度と比べ0.4ポイント上がりました。</p> <p>令和4年4月1日の人事異動においては、令和3年度の途中で増強した保健所の人員体制を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、近鉄四日市駅周辺等整備事業、マイナンバーカードの普及や行政のデジタル化に向けて、適材適所の職員配置を行いました。</p>				

	<p>女性管理職の全管理職における割合は前年度より 0.7 ポイント低下し、20.7%となりましたが、女性の視点を各分野に取り入れるため、所属長に新たに 4 名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。</p> <p>その他、職員採用試験においては、職員採用試験のインターネットでの電子申請をはじめ、令和 3 年度からは、新たに事務職の試験において録画面接を取り入れるなど、受験生の負担軽減を図りました。今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら有効な人材活用を行ってまいります。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[委員報酬]	126,400 円
・特別職報酬等審議会委員	9 人
[一般職退職手当]	85 人
・定年退職	27 人
・勸奨退職	12 人
・普通退職等	46 人
[会計年度任用職員退職手当（フルタイム）]	7 人
[人事給与システム運営費]	3,216,752 円（その他特財 3,216,752 円）
[一般経費]	24,994,885 円

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	86.44%以上	実績	95.83% (2年度 95.91%)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、健康に対する意識の向上を図りました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であることから、受診率の向上を目標に積極的に支援した結果、令和 3 年度の受診率は 95.83%となり、昨年度に比べ 0.08 ポイント減少したものの、目標を達成しました。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学習するとともに、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、職場復帰フォローアップ面談業務を実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

[公務災害補償金]	1,242,366 円
・一般職員	1 人
・会計年度任用職員	17 人
[職員健康管理費]	10,047,843 円（その他特財 4,900,298 円）
・定期健康診断(一般職員等)	549 人
・定期健康診断(会計年度任用職員パート)363 人	363 人
・三共済巡回ドック	252 人
・社保生活習慣病予防健診	35 人
・特別健康診断	延べ 593 人
・ストレスチェック	2,101 人
・破傷風等予防接種	延べ 621 人
[職員安全衛生管理費]	2,497,524 円
・産業医委託料	363,000 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託	延べ 37 人
・こころの健康相談室利用者	延べ 44 人

・こころの健康における職場復帰支援	延べ 18 人	62,700 円
・第一種衛生管理者等資格取得費用	2 人	88,620 円
・救急薬品等安全衛生経費		697,604 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
・分散勤務執務室の机及び椅子の購入		635,437 円
[市職員共済会補助金]		47,192,015 円
・運営補助金（共済会会費と同額）		38,274,405 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,408 件）		8,917,610 円
[ライフプラン事業費]		27,939 円
・退職準備セミナー（対象者 72 人）		

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,984,000 円	1,982,400 円	99.9%	0 円	1,600 円

[退隠料、遺族扶助料]	1,982,400 円
・退隠料（※1） 1 人	78,400 円
・遺族扶助料（※2） 2 人	1,904,000 円
（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金	
（※2）遺族扶助料…退隠料を受給できる者が死亡した場合に遺族に対して支払われる退職年金	

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,078,000 円	311,272,819 円	95.8%	0 円	13,805,181 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する			
指標		目標	実績	
	広報紙を読んだことがある （最近3カ月間）	89.0%以上		87.1% （2年度 87.8%）
	市ホームページへのアクセス件数 （年間）	19,000,000 件以上		38,756,260 件 （2年度 40,645,166 件）
	イベント情報集約サイトへのアクセス件数（年間）	70,000 件以上		120,350 件 （2年度 63,728 件）
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、特集を通じて、市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、積極的な市政情報の発信に努めるとともに、号外「魅力発信号」を年間2回発行しました。</p> <p>令和3年7～8月に実施した市政アンケートにおいて、市の情報を広報よっかいちから得ていると回答した人の割合は、前年度実績をわずかに下回りました。</p> <p>市ホームページについては、レイアウトやデザインに工夫を凝らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やワクチン接種に関する情報が適時適切に市民に伝わるよう努めました。これによりホームページのアクセス件数は大きく目標を上回りました。ただし、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス件数は令和2年度の方が多かったことから、結果的に令和3年度は前年度に比べアクセス件数は減少しました。</p> <p>また、三重県全域を放送エリアとする三重テレビのニュース情報番組の「旬感☆Mie」というコーナーにおいて、市長が生出演し、市内外に向けて本市の情報を発信しました。</p>			

そのほか、イベント情報集約サイトでは、市内で開催されるさまざまなイベント情報を一元化し、市内外の人が情報を得やすくすることで、市外からの来市を促進するとともに、市民によるイベント情報の発信を支援しました。特に行楽シーズンである 11 月には、5,378 人が当サイトに訪問し、12,398 件のアクセスがありました。また、他の月も少なくとも 6,000 件のアクセスがあり、市内外の方の情報入手手段として寄与しました。

今後も、フェイスブックやツイッターなど SNS と広報紙や放送メディアとの連動についてさらに研究し、より効果的な情報発信の取り組みを進めていきます。

〔情報発信事業費〕	97,342,022 円	(県支出金 144,000 円)
		(その他特財 4,350,500 円)
・「広報よっかいち」印刷等	77,954,930 円	
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：145,108 部（3 月下旬号）		
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託等	6,757,960 円	
特集、準特集、写真撮影		
・外国語広報作成業務委託	1,457,280 円	
毎月 5 日に発行（7・8 月号は合併号として 7 月 5 日に発行）		
発行部数：2,200 部		
・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助）	3,381,200 円	
・三重テレビ番組制作・放送業務委託	733,332 円	
「旬感☆Mie」 年 2 本		
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,639,440 円	
・ホームページ維持管理業務委託等	1,843,380 円	
・研修資料制作業務、デザイン名刺印刷等	291,500 円	
・多言語対応電子配信ツール使用料	495,000 円	
・学識経験者による意見聴取報償費等	16,000 円	
・ケーブルテレビによる市政情報発信業務委託	1,980,000 円	
・市内映像撮影業務委託	792,000 円	
〔記者クラブ関連経費〕	316,613 円	(その他特財 5,610 円)
・コピー、ファクス使用料等		
〔負担金〕	241,700 円	
・日本広報協会会費等		
〔一般経費〕	2,191,737 円	
〔情報発信事業費（市制施行 123 周年記念 PR 事業）〕	881,560 円	(その他特財 881,560 円)
・開運なんでも鑑定団開催関連経費		
〔情報発信事業費（推進計画分）〕	2,508,000 円	
・AI を活用した市内のイベント情報発信事業業務委託		

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000 人中) インターネットアンケートモニター数	目標	2,000 人以上 370 人以上	実績	1,968 人 (2 年度 2,085 人) 394 人 (2 年度 379 人)
説明	<p>市政アンケートについては、市の施策に対する満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 5,000 人を対象として引き続き実施しましたが、回答者数は目標及び前年度実績を下回りました。今後は、より多くの市民の意見を市政に反映できるよう、回答しやすい設問・レイアウトの工夫に努め、紙媒体だけでなく、インターネットで回答できることについて PR を強化していきます。なお、市政アンケートの調査結果は、庁内掲示板に掲載し、業務の参考とするよう各所属へ周知を図りました。</p> <p>「インターネットアンケート（市政ごいけんばん）」については、登録モニター数が目標を上回りました。今後もインターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページや SNS など周知を図るとともに、モニターがよ</p>				

り回答しやすいものとなるようアンケート手法の改善についても検討していきます。
また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、512件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。

〔広聴活動事業費〕	3,205,572円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,778,418円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	427,154円

(総務課)

〔例規集編成費〕	3,679,500円
〔マイクロフィルム事業費〕	126,720円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.3% (2年度 85.2%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。</p> <p>さらに、自治会の活性化を目的とし、地域住民、自治会、事業者の役割、市の責務を定め、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進し、自治会の求心力の強化、地域コミュニティの活性化を図るべく、「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を令和2年4月1日に施行しました。本条例に基づき、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを作成し、転入者等へ配布しました。今後も引き続き、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕	68,576,788円
〔連絡員経費〕	132,202,607円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,493,000円	9,656,824円	77.3%	0円	2,836,176円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,510億円以下	実績	1,441億円 (2年度 1,507億円)
説明	<p>令和3年度当初予算の編成においては、新型コロナウイルス感染症による危機を市民一丸となって乗り越えるため、保健所及び医療機関をはじめとする感染防止対策や、大きな影響を受けている市民生活や事業活動への支援などに取り組む一方、コロナ禍にあっても、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、推進計画事業のスケジュール等を必要に応じて見直しながら着実な進捗を図ることとしました。</p> <p>補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワクチン接種費用や自宅療養者に対する支援、保健所の体制強化に係る経費を計上するとともに、国の経済対策に伴い、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの予算を措置しました。他にも、本市独自の施策として、四日市市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）やプレミアム付デジタル商品券発行に要する準備経費などを計上し、市民生活や</p>				

<p>事業活動への支援を行いました。</p> <p>予算執行においては、執行状況のヒアリングを適宜実施するとともに、経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業実施に努めました。</p> <p>さらに、全会計での市債残高は、過去に発行した合併特例債などの償還が順次終了するとともに、近年は交付税措置のない市債の発行抑制を図っていることから、前年度と比べて 65 億円減少し 1,441 億円となりました。</p> <p>また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率は、いずれも早期健全化基準を下回るとともに、前年度より改善しました。</p>

〔財政管理経費〕	3,427,173 円
〔負担金〕	254,000 円
・地方債協会負担金等	

(行財政改革課)

目的	行政改革プラン 2020 の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	69.7% (2年度 73.3%)
説明	<p>「四日市市行政改革プラン 2020（令和 2～4 年度）」においては、行政資源が限られていくなかでも、多様化・複雑化していく市民ニーズに対応するとともに、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる行政運営を図ることを目的として改革を進めています。本プランでは、4 つの改革の柱を位置づけ、それぞれの柱に対応する具体的な改革事項として 36 項目（うち令和 3 年度に取り組んだのは 33 項目）について進捗管理を行い、令和 3 年度実績は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が 23 項目で、プランの達成状況は 69.7%となりました。引き続き、本プランの進捗を図り、行政改革のより一層の推進に努めます。</p> <p>なお、本プランにおける、当課の改革事項である指定管理者制度については、更新時期にあたる近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場の指定管理者選定を行いました。</p> <p>また、行政コスト分析においては、全国的に統一された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。</p> <p>公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から読み取れることの記載についても留意しました。</p> <p>さらに、コスト分析をより実効的な取り組みとして市政運営に反映させるためには、資産を管理する部署のコスト意識の醸成が必要不可欠であることから、各所管課が直接資産の登録や更新を行う資産管理システムの導入について検討を行いました。</p> <p>このほか、財務書類から施設別行政コスト計算書を作成して、市民公開講座の資料として活用し、本市の現状について市民に発信しました。</p>				

〔行財政改革推進費〕	3,795,901 円
------------	-------------

目的	公共施設の適正配置・適正管理を行い、行政サービスを持続的に提供する				
指標	適正化の検討施設数	目標	16 施設	実績	16 施設 (2年度 -)
説明	<p>人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、昭和 40～50 年代に集中して建てられた老朽化が進む公共施設の維持保全について、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、さらに効率的に活用できるよう適正配置・適正管理に取り組んでいます。</p> <p>令和 3 年度は、前年度に策定した個別施設計画において「利用検討」となった施設を中心に 16 施設を抽出し、今後の施設の方向性について、集約化や複合化の観点も踏まえて検討を行いました。この結果を基に、公共施設適正化（素案）を作成し、素案の内容</p>				

	<p>について施設利用者や指定管理者など関係各所へ説明を行いました。</p> <p>また、公共施設適正化の必要性やこれまでの公共施設マネジメントの取組みについて、市民公開講座を開催し、市民に発信しました。</p> <p>このほか、公共施設の包括管理業務委託や成果連動型民間委託契約方式を用いた公共施設の維持管理費削減手法の提案業務について、令和4年度の事業者選定に向けて制度設計を行いました。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔公共施設適正化事業費〕

2,179,750 円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,726,000 円	31,107,177 円	89.6%	0 円	3,618,823 円

(会計管理課〔旧会計管理室〕)

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数	目標	2.0件以下	実績	1.8件 (2年度 2.3件)
説明	<p>会計事務が法令、条例及び規則等に従って公正かつ効率的に執行されるよう、出納員や会計事務担当者を対象とした研修会の実施に加え、令和2年度から庁内掲示板に会計事務のポイントを説明した「会計事務だより」を掲載し情報提供を行うとともに、会計事務に係るマニュアルについても一部見直しを行い、職員の会計事務処理能力の向上を図りました。</p> <p>また、各所属での公金支出や現金、金券、物品等の管理が適切になされているか確認するため、実地検査を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮のうえ、令和3年度については例年の対面検査から書面検査に切り替えて実施し、事務担当者に具体的な指導・支援を行いました。</p> <p>定期監査における会計事務に関する指摘件数については、令和2年度から監査の「指摘」の基準自体が変更となり、これまでより軽微な注意事項も含まれることとなったため、目標達成に向けての指標を「指摘」から「注意事項」へと見直しました。そのため、目標、実績ともに令和元年度までに比べ増加したものの、令和3年度の実績は令和2年度より改善し、目標値を達成することができました。今後とも実務能力の向上に向けた取り組みを進めていきます。</p> <p>支払事務の迅速化や誤払い・支払い遅延の防止には引き続き留意するとともに、支払窓口業務等の外部委託化により事務の効率化を図りました。</p> <p>公金の管理運用にあたっては、コロナ禍の影響もあり金融環境は依然先行き不透明な状況が続く中、支払準備資金を適切に管理しつつ、資金収支計画の精度向上を図り、運用可能な資金を的確に把握し、安全性を最優先に確実かつ効率的な運用に努めました。</p>				

〔会計管理経費〕

31,107,177 円 (その他特財 114,501 円)

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
755,834,000 円	733,856,207 円	97.1%	4,719,000 円	17,258,793 円

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売却収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	50,109千円以上	実績	66,160千円 (2年度 54,046千円)
説明	<p>・財産の有効活用について</p> <p>普通財産の売却については、朝日町宅地を一般競争入札により売却しました。</p> <p>また、普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者に利活用を喚起し、新たに6件の貸付けを行いました。</p> <p>その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告を引き続き設置するとともに、広告付庁舎案内板等の更新を行いました。</p> <p>今後も引き続き、遊休土地の売却いや貸付け等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。</p> <p>【普通財産の売却】 物件：朝日町宅地（宅地 329.19 m²） 価格：15,030,500円</p> <p>【普通財産の貸付け】 新規貸付6件 貸付料：636,934円（令和3年度分）</p> <p>【庁舎モニター広告】 設置期間：H31/4/1～R6/3/31 貸付料：2,772,000円（令和3年度分）</p> <p>【広告付庁舎案内板等】 設置期間：R3/4/1～R8/3/31 貸付料：2,772,000円（令和3年度分）</p> <p>・普通財産の適切な管理について</p> <p>境界立会いや除草・樹木剪定、安全対策の実施など適切な管理に努めました。</p> <p>なお、令和3年度は、自治会等に貸付けを行っている普通財産（土地）を中心に30件について、不法占有物の有無や使用状況などを実査し、適切な維持管理等を確認しました。</p>				

〔市有財産管理費〕	232,984,810円
・公有財産審査会経費	111,360円
・市有林管理費	3,914,570円
・車両管理費	38,711,640円

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 179件	2,406,610円	災害共済金収入 自動車事故41件 6,605,110円
任意共済 387件（対人無制限）	7,909,532円	

・普通財産管理費	18,274,340円
・公共施設LED化推進事業費	524,700円
・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	171,448,200円
市庁舎自家発電機更新工事設計業務委託、市庁舎高架水槽ほか更新工事設計業務委託、総合会館外壁改修ほか工事、総合会館エレベーター更新工事、市庁舎北館機械設備更新工事、本町プラザキュービクル更新工事	
〔登記事務費〕	4,003,095円
〔市庁舎等管理運営費〕	496,489,442円（その他特財 26,807,912円）
・市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	160,538,400円
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	40,437,540円

・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕	11,776,380 円
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	74,464,775 円
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	30,201,483 円
・市庁舎電話設備借上料	7,567,344 円
・市庁舎案内業務委託料	4,818,404 円
・市庁舎電話交換業務委託料	7,920,000 円
・総合会館防犯カメラ設置工事	8,283,000 円
・総合会館集会施設指定管理料	6,538,000 円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	12,675,300 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	20,878,200 円
・本町プラザ光熱水費	8,174,466 円
・建物損害共済保険料	15,771,412 円
・高濃度 PCB 廃棄物収集運搬・処理業務委託料	70,084,080 円
・その他運営管理費	16,360,658 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 非接触式検温器、二酸化炭素濃度測定器等の購入	604,936 円

<建物損害保険>

附保内容	保険料	備考
建物損害共済 379 件	15,771,412 円	災害共済金収入 建物事故 0 件

<総合会館 8 階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	264	358	298	338	321	55	1,634
利用者数(人)	2,597	5,806	4,990	7,123	3,820	680	25,016

その他経費

〔一般経費〕 378,860 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,248,000 円	79,029,489 円	71.0%	22,000,000 円	10,218,511 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画令和3年度推進計画の推進 推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 計画の推進 スプリングレビュー、サマーレビューの開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 推進（進捗管理等） 全部局を対象にスプリングレビュー、サマーレビューを開催
説明	<p>「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和3年度推進計画（令和3～5年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>さらに、スプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、令和3年度の取組の状況や国等の補助制度などの動向、及び新型コロナウイルス感染症による事業進捗への影響などを勘案し、令和4年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和4年度推進計画事業を取りまとめました。</p> <p>個別の政策課題においては、新図書館を含む複合施設の整備については、近鉄四日市駅直近</p>				

	<p>エリアにおけるスターアイランド跡地を候補地として、地権者と協議を行いました。令和3年度は、地権者と市が、お互いに基本計画の策定を進めてきましたが、協議に時間を要し令和3年度中に完了しなかったことから、令和4年度も継続して基本計画の策定に取り組みます。</p> <p>また、「四日市市総合教育会議」を2回開催しました。会議においては、新図書館整備や新型コロナウイルス感染症による教育現場の様々な変化（学校の組織力向上と働き方改革、GIGAスクール構想の推進とICT環境の整備）について、情報共有や今後の取組について意見交換を行いました。</p> <p>職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。令和3年度は、募集テーマを「総合計画・重点的横断戦略プランを推進する提案」または「コロナ禍において本市に必要とされる施策、アフターコロナを見据えた施策」とし、2人以上のグループによる応募としました。応募のあった25件（参加職員85名）の提案について審査を行い、採用となった3件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。最終審査の結果、調査研究を行った3件すべて事業化することとなり、新たな観点からの施策立案に活かすとともに、職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。</p> <p>平成31年2月にユマニテクプラザ内に新設された三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行った中小企業等との共同研究や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、同時期・同プラザ内に新設された東京大学地域未来社会連携研究機構へ「三重県四日市市における都市型産業の競争力強化に向けた政策的課題に関する研究」を依頼し、本市の都市型産業の特徴や変化を捉えて今後の政策的課題について調査を行いました。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔総合計画推進事業費〕	2,704,347円
〔中心市街地拠点施設整備事業費〕	22,046,320円
〔産学官連携事業推進費〕	6,000,000円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3テーマ以上	実績	3テーマ
説明	<p>四日市地区広域市町村圏協議会において、新型コロナウイルスワクチン接種事業における四日市圏域による連携など様々な諸課題について情報交換を行いました。</p> <p>また、北勢地域の5市5町で構成する「FUTURE21北勢」では、コロナ禍で実施している重点施策や近年の自治体運営に関する課題について情報交換を行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、令和2年度から引き続き、働き方改革に資するデジタル技術の導入について調査研究・情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕	201,000円
・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等	

目的	旧土地開発公社から取得した土地の適切な管理および活用を行う				
指標	新保々工業用地の早期事業化	目標	事業化に向けて仮登記となっている土地を整理する	実績	大部分の土地の整理を行った
説明	<p>旧土地開発公社より市が取得した土地の管理を行うとともに、土地の活用については、新保々工業用地の民間事業者への素地売却に向け準備を進めました。</p> <p>新保々工業用地に係る市が取得した土地については、その多くが農地となっており、農地法の許可が無ければ所有権移転できないことから仮登記となっていました。長期間仮登記となっており、これらの土地の多くで本登記名義人が亡くなれば、複数の相続人がみえる状況になっていたことから、法務局のアドバイスのもと、時効取得による本登記手続きを進めました。相続人からは本登記に必要な承諾書が概ね取得できたことから、法務局に本登記の申請を行っています。</p> <p>また、新保々工業用地内にある国有地（溜池）が市に譲渡されたことから調査を行いました。その結果、現在農業利用されていなかったことから、令和4年度については譲渡された土</p>				

	地を含め効率的な土地利用ができるよう検討を行います。		
〔土地開発公社清算事業費〕	20,977,837円	(その他特財)	1,851,247円)
〔新保々工業用地関連事業費〕	6,387,392円		
〔旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金〕	14,718,629円	(その他特財)	14,718,629円)

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	令和3年度中を目途に移行時期を確定する	実績	令和3年度中には確定に至らなかった
説明	<p>令和3年11月に松山市で開催された「中核市市長会」におけるサミットにオブザーバーとして参加し、情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた議論に加わったり、近年の中核市移行市や他の候補市との意見交換等を通じて情報収集を行いました。</p> <p>中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき、三重県が対策工事継続中のため、その進捗状況について注視しました。当該対策工事は、令和4年度中（令和5年1月）に完了予定となっていますが、その後も、水質等のモニタリングが三重県により継続される予定です。その他、産業廃棄物に係る問題が解決されていない事案も複数残っていることから、環境部とも連携し、問題解決に向けて、産業廃棄物処理権限を有する三重県に対して働きかけを行ってまいります。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕 161,620円

その他経費

〔一般経費〕 5,832,344円（その他特財 38,782円）

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,076,615,000円	1,042,741,776円	96.9%	9,913,801円	23,959,423円

(ICT戦略課)

目的	市民との接点システムの安定運用の継続を図る				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	9時間以下	実績	0時間 (2年度0.35時間)
説明	<p>行政と市民の接点となる、ホームページ（情報提供システム）、施設予約システム及び地理情報システム(GIS)等の運用と保守管理を行いました。</p> <p>令和3年度は、障害等によるシステム停止は無く、安定運用を維持することが出来ました。</p> <p>また、地理情報システム内の地形図を最新のものに更新し、閲覧時の情報を実情に即した形にすることにより、利便性の向上を図りました。</p> <p>今後も、システムの安定運用の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に努めます。</p>				

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕 5,528,160円
 〔施設予約システムの安定運用〕 4,191,000円
 〔地理情報システム（GIS）の安定運用〕 10,339,984円
 〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕 905,520円
 〔マイナポータルの安定運用〕 1,267,200円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	10件以下	実績	6件 (2年度3件)
説明	<p>住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの運用と保守管理を行いました。</p> <p>令和3年度は、令和3年1月に更新した新しい住民情報システムにおいて、旧システムからのデータ移行誤りやプログラム誤りなどにより、年金の特別徴収事務などで6件の不具合や作業の中断が発生しました。発生した不具合については、発生原因を分析し、移行データの再確認や品質管理体制の見直しを行うことで、品質チェックの更なる強化を図りました。</p> <p>また、複数業者が担当する個別システムの運用を、一つの事業者が執り行う統合運用事業を継続して行っており、今後、国が進める情報システムの標準化に向けた保守運用の体制整備を視野に入れた課題の把握などに努めました。</p> <p>今後も、住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

[住民情報関連システムの安定運用]	248,235,508円 (国庫支出金 2,440,000円)
・基幹系システム保守関連経費	158,289,813円
・データ作成委託	26,585,695円
・基幹系システム総合運用委託	63,360,000円
[住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用]	25,649,855円
・北勢8市町(四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
[番号制度関連経費]	9,805,600円 (国庫支出金 2,294,000円)
・番号制度対応事務等改修	831,600円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	8,974,000円
※各自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ	

目的	庁内情報基盤の整備と行政内部システム等の安定運用を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な障害発生件数	目標	0件	実績	1件 (2年度0件)
説明	<p>行政事務の遂行に欠かせない庁内情報基盤である、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備を図るとともに、行政事務を支援する行政内部システムやメール、庁内掲示板等のグループウェアの運用と保守管理を行い、さらに、個人情報を含めた情報セキュリティの確保に努めました。</p> <p>令和3年度は、老朽化したネットワーク機器とプリンタ機器の更新を行い、継続して安定した庁内情報基盤の提供に努めるとともに、働き方改革の一環としてWeb会議用タブレット端末の追加導入と一部のフロアで無線LAN化を実施し、職員の事務効率の向上に努めました。</p> <p>また、令和5年度から稼働を予定している新しい行政内部システムの構築業務を開始するとともに、現行システムのIEサポート終了に伴う対応を実施しました。なお、行政内部システムの夜間特定処理において、想定外の処理時間を要したため、予めスケジュールされていた夜間処理が正常に終了せず、半日以上のシステム停止が1件発生しましたが、サーバの設定値を見直し、早期の復旧に努めました。</p> <p>今後も、職員が安心して使用できるよう庁内情報基盤の整備を図るとともに行政内部システム、グループウェアなどの行政事務を支援するシステムの安定運用に努めます。</p>				

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	67,119,026円
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	146,722,173円
・行政事務用パソコン運用経費(使用料、修繕費、消耗品費等)	118,556,563円 (国庫支出金 319,000円)

・サポートデスク作業委託	28,165,610円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	5,854,941円
[基幹系業務システム関連運用]	159,630,152円
[情報系業務システム関連運用]	52,098,651円
[行政内部システムの安定運用と利用促進]	150,742,900円
・行政内部システム保守・運用委託	57,490,400円
・行政内部システム再構築	93,252,500円
[グループウェアの安定運用と利用促進]	18,923,465円
・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守	18,857,465円
・秘書国際課スケジュール管理システム保守経費	66,000円
[その他経費]	3,878,602円

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	オープンデータの掲載件数	目標	累積 12件以上	実績	累積 14件 (2年度 10件)
説明	<p>「四日市市総合計画」に掲げた「スマート自治体の実現」を具体的に遂行するため、令和3年度は、令和4年度から4年間の計画期間で実施を予定している「四日市市情報化実行計画」の策定を行うとともに、以下の事業について取り組みを実施しました。</p> <p>① AI・RPA等のICT活用促進事業 AI技術を活用した議事録作成支援や紙申請のデジタル化及びパソコン操作を自動化するRPAの導入を推進し、職員の業務効率の向上に努めました。</p> <p>② 行政手続のオンライン化事業 令和4年度に導入予定の汎用電子申請システムの調達準備とオンライン化する行政手続の優先順位など、サービス提供に関する整理を行いました。 また、四日市市LINE公式アカウントの開設と普及に努め、令和4年3月末時点において、約20,000件の登録者を確保しました。</p> <p>③ 官民データ利活用事業 国が推奨するオープンデータの標準形式にあわせたデータとして、AED設置箇所一覧や消防水利施設など4件の公開データを新たにホームページに追加し、利便性の向上を図りました。</p> <p>④ 情報システム最適化推進事業 令和5年度に稼働予定の保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システムについて、システムの調達支援を行い、最適なシステム選定に努めました。 今後は、「四日市市情報化実行計画」に基づき、各施策を確実に進め、スマート自治体の実現に向けて、更なる市民サービスの向上や行政事務の効率化に努めます。</p>				

[AI-RPA等のICT活用促進事業]	11,532,400円
・議事録作成関係費	2,805,000円
・AI等活用による業務効率化支援費	4,262,500円
・AIツール及びRPAツール調達費	4,464,900円
[行政手続のオンライン化事業]	30,268,260円
・電子申請システム調達準備費	5,500,000円
・調査研究準備費	5,197,500円
・LINE公式アカウント運用管理費	19,570,760円
[官民データ利活用事業]	16,500,000円
・情報化実行計画策定費	16,500,000円
[情報システム最適化推進事業]	34,760,000円
・最適化推進管理費	34,760,000円

その他経費

[旧三重ソフトウェアセンター施設解体関係費]	15,167,000円（その他特財 3,147,412円）
------------------------	-------------------------------

・解体工事設計費	2,695,000円
・アスベスト調査委託費	880,000円
・解体工事請負費	11,592,000円
〔負担金〕	23,621,379円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	23,168,979円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	92,400円

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
338,785,000円	328,415,514円	96.9%	0円	10,369,486円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000人以上	実績	185,054人 (2年度 190,062人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、施設の省電力化を図るため、照明器具のLED化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新、Wi-Fi環境の整備など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。</p> <p>また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用して、里山等地域の自然環境の維持保全活動、ドローン等を活用した地域の魅力発信などのほか、地区まちづくり構想推進に向けた活動、子育て世代などの地域交流、地域の担い手育成や高齢者を支える活動、女性目線での防災力向上への取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。</p> <p>地区市民センターの利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大きく下回りました。今後も引き続き、地縁団体など各種団体やサークルなどに対し、交流・情報交換の場を提供し、地域課題に応じた講座の充実を図るとともに、センターだより等で事業の周知に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕 184,562,973円（その他特財 9,375,372円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

二酸化炭素濃度測定器の購入	129,030円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	56,629,980円
・空調機更新工事(水沢、海蔵、橋北地区市民センター)、外壁改修工事設計(内部、河原田地区市民センター)等	
〔地区市民センター整備事業費〕	69,044,881円
・LED化工事(富洲原、神前、八郷、常磐、楠、塩浜地区市民センター)、LED化工事設計(水沢、県、海蔵、桜、川島、大矢知地区市民センター)等	
〔地域活動費〕	18,177,680円
・地区市民センター館長権限予算等	

目11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,424,000円	53,744,937円	83.4%	2,618,000円	8,061,063円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多文化共生モデル地区における多文化共生推進事業への参加者数	目標	10,000人以上	実績	7,511人 (2年度 8,831人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応やテレビ電話通訳サービス（13言語対応）のためのタブレット端末を庁内3台、地区市民センターや市民窓口サービスセンターに5台配置したほか、市役所1階で行政情報等を主にポルトガル語で提供する生活オリエンテーション事業を行いました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室やたぶんかカフェ、ふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人市民や日本人市民への戸別訪問を行い、相互に顔の見える関係づくりを支援するとともに、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。しかしながら、多文化共生モデル地区における共生推進事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の中止や縮小、参加者の制限を行ったことなどから、目標に届きませんでした。</p> <p>外国人集住都市会議については、鈴鹿市での開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンラインでの開催となり、約480名の参加がありました。各会員都市による意見交換のほか、各省庁への提言をとりまとめ、提出しました。</p> <p>今後も、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。</p>				

[多文化共生サロン管理運営事業費]	4,288,889円	
・利用者数	4,577人	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
サーキュレーター、CO2モニター、アクリルパーテーションの購入	77,452円	
[多文化共生推進事業費]	30,875,587円	(国庫支出金 4,486,553円)
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,787,060円	
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス	1,323,300円	
・日本語学習支援事業	10,761,000円	
・日本語学習支援体制づくり事業	8,961,260円	
・その他共生推進事業	8,042,967円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
感染予防等に関する情報提供、啓発にかかる翻訳料	286,792円	
マスク、アルコール消毒液、アクリルパーテーションの購入	26,318円	
[モデル地区共生推進事業費]	7,572,419円	(その他特財 51,000円)
・笹川子ども教室事業	3,727,012円	
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室	924,000円	
・その他共生推進事業	2,921,407円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
フェイスシールド、アルコール消毒液の購入	6,956円	
[国際化事業補助金]	8,000,000円	
[外国人集住都市会議負担金]	160,000円	
[国際化一般経費]	54,971円	

(秘書国際課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	11回以上	実績	15回 (2年度 13回)
説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン交流等の往来を伴わない交流事業を中心に実施しました。</p> <p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、令和2年度に引き続き、交換学生・教師（通称：トリオ）のロングビーチ市への派遣は実施できなかったものの、その代替事業として、過去にロングビーチ市から本市へ派遣されたトリオと、本市のホストファミリーがオンラインで再会する交流会を実施し、本事業がもたらした効果を振り返りました。</p> <p>友好都市天津市との交流では、天津市人民政府等主催「中国・天津国際友好都市円卓会議（都市ガバナンスフォーラム）」に市長がオンラインで参加し、ICTやAIを活用した本市の取り組みについてスピーチを行いました。</p> <p>そのほか、環境部主催の「地球環境塾」及び「天津セミナー」（現地セミナー・受入れ研修）の代替事業や、スポーツ・国体推進部によるカナダ体操チームの東京オリンピック事前キャンプの受け入れなどを支援しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	2,793,071円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	387,778円
・友好都市天津市との交流事業	2,345,948円
・その他の交流事業	59,345円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

- 姉妹都市ロングビーチ市との交流事業
交換学生・教師派遣事業の延期（過去の参加者によるオンライン交流会を実施した）
- 友好都市天津市との交流事業
「四日市フェア」の開催の中止（四日市・天津経済交流センター主催）

(政策推進課)

【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業における海外展開等の見通しが不透明なため、新たな経済交流先の調査・研究を実施することができませんでした。

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
371,884,000円	369,723,102円	99.4%	0円	2,160,898円

● **【明許繰越】**

〔あさけプラザ整備事業費(貸館事業)〕

- ・ホール他吊天井耐震化工事 85,130,000円 (市債 30,100,000円)

(あさけプラザ)

目的	利用しやすい施設運営に努め、自主事業の実施等を通じて生涯学習の場として充実を図る。				
指標	来館者数	目標	500,000人以上	実績	362,850人 (2年度 334,948人)
	施設利用者数	目標	340,000人以上	実績	197,476人 (2年度 178,314人)
	自主事業参加者数	目標	9,200人以上	実績	5,962人 (2年度 4,555人)

説明	あさけプラザは、生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。令和3年度は、ホール吊天井耐震化工事が完了したほか、館内照明のLED化に取り組むとともに、学習室及び展示会議室にWi-Fi環境を整備するなど、施設の安全性、利便性向上に努めました。一方、施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた施設利用停止等の影響により、大幅に減少した前年度より19,162人増となりました。プラザ主催の自主事業についても、コロナ禍で事業中止や参加者数の制限などを行いながら、各種事業の実施に取り組みました。引き続き、施設の利用環境を整えていくとともに、自主事業の内容を工夫するなどの取り組みにより施設利用者数ならびに自主事業参加者数の増加に努めていきます。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[あさけプラザ管理運営費(貸館事業)]	75,526,233円	(その他特財)	12,942,603円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
アルコール消毒液等の購入	132,466円		
二酸化炭素濃度測定器の購入	155,550円		
[あさけプラザ管理運営費(図書館事業)]	2,373,631円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
個別ブース型閲覧機の購入	834,900円		
[あさけプラザ整備事業費(貸館事業)]	202,202,099円	(市債)	45,200,000円
[あさけプラザ図書資料整備費]	3,191,139円		
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000円		

○有料施設利用状況 (利用者数 74,791人)

施設名	利用可能日数(日)	利用可能コマ数A	利用コマ数B	利用率B/A(%)	利用件数(件)
ホール	139	417	154	36.9	84
体育館	257	771	672	87.2	913
第1小ホール	251	751	482	64.2	381
第2小ホール	249	746	483	64.7	336
第1展示会議室	256	768	511	66.5	427
第2展示会議室	248	742	402	54.2	267
第3展示会議室	250	749	466	62.2	355
第4展示会議室	250	748	435	58.2	332
第5展示会議室	251	753	485	64.4	400
茶室	240	719	256	35.6	174
料理室	233	699	128	18.3	89
美術室	247	740	404	54.6	341
音楽室	250	749	469	62.6	424
陶芸室	231	692	195	28.2	94
学習室(夜間のみ)	240	240	76	31.7	76
第1集会室(夜間のみ)	235	235	33	14.0	33
第2集会室(夜間のみ)	148	148	4	2.7	4

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設(開館日数 集会室192日、浴室173日)

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	3,696	9,421	13,117

開催回数	利用者数(人)
8	800

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	192	51	50	293
利用者数(人)	6,645	1,546	984	9,175

・学習室

開館日数	利用者数(人)
272	2,085

・運動広場

開催回数	利用者数(人)
14	437

・図書館（開館日数 272 日）

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
97,071	755	55,684	206,842	381	62,504

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,570,000 円	7,515,057 円	71.1%	0 円	3,054,943 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.5% (2年度 98.1%)
説明	<p>消費生活に関する相談件数については、令和3年度は 1,597 件の相談があり、令和2年度の相談件数(1,775 件)に比べ、178 件(10%)の減少となりました。</p> <p>商品・役務別相談件数では、架空請求や不審なメール(商品一般 139 件)に関する相談が多く、次いで、インターネット通販(健康食品 39 件、化粧品 17 件)、賃貸アパート(47 件)、携帯電話サービス(36 件)に関する相談が上位を占めています。その他、デジタルコンテンツ関連(出会い系サイト・アプリ(34 件)、アダルト情報サイト(19 件)、副業サイト・情報商材(28 件))の相談が目立ちました。</p> <p>市民への啓発活動としては、消費者講座(3 回)、消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマに出前講座・ワンポイント講座(9 回)を実施しました。その他、職員向けに賢い消費者の育成のため、カスタマーハラスメント研修(1 回)を行いました。</p> <p>また、適正な計量の実施確保のため、令和3年度は 1,071 台(北部地区)の計量器の定期検査等を実施しました。</p> <p>指標とした消費生活相談対応充実度(助言やあっせん、他機関への紹介等の割合)は、目標を下回りましたが、引き続き相談者へ積極的に助言やあっせんを行い、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげるなど、関係機関と連携を図り、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めます。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 6,097,083 円 (県支出金 1,974,306 円)

〔計量啓発事業費〕 1,223,280 円 (その他特財 228,010 円)

〔消費者団体事業費補助金〕 166,694 円

〔負担金〕 28,000 円

・三重県計量協会負担金等

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
819,035,000 円	782,864,832 円	95.6%	22,024,892 円	14,145,276 円

(危機管理課〔旧危機管理室〕)

目 的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める			
指 標	防災訓練参加人数	目 標	23,000 人以上	実 績
				6,929 人 (2年度 7,536 人)
説 明	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、指定避難所での感染拡大防止を図るため、市の広報や啓発チラシ、市の防災情報ホームページを通じて分散避難を啓発する情報発信を行うとともに、避難所での感染防止対策として間仕切り用パーテーション及び簡易ベッドを備蓄しました。</p> <p>桜地区で開催を予定していた市民総ぐるみ総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて中止となり、また、各地区における防災訓練についても一部中止となりましたが、防災大学等の人材育成セミナーについては、オンライン配信を活用するなどして開催しました。</p> <p>また、水防法の改正に伴う天白川水系や鈴鹿川水系のハザードマップ作成に向けた住民参加によるワークショップは、感染拡大防止対策を行ったうえで実施しました。併せて、地域の防災組織への取り組みに対しては資機材整備の支援を行いました。</p> <p>コンビナート企業の事業所内の地中から不発弾の可能性のある磁気異常物が発見されたため、不発弾を想定した処理事業を実施しました。なお、調査の結果、磁気異常物は金属片と判明しました。</p> <p>防災システムの維持管理については、老朽化に伴い水位の観測機器を更新しました。</p> <p>また、防災システムの整備として、市民へ災害の状況や避難情報等をわかりやすく提供するため、カメラをかざして現在地の浸水状況や近くの避難所が確認できるAR（拡張現実）技術を活用した防災学習用アプリを開発しました。</p> <p>さらに、避難所の環境整備として、家族の安否情報や各種情報を収集するための公衆Wi-Fiの整備、公共下水道へ接続済みの小学校への貯留式マンホールトイレの整備（3校）及び測量設計（4校）を行い、併せて防災井戸の設置（3箇所）や指定避難所等への応急給水栓（58セット）の配備を行いました。</p> <p>今後も引き続き、防災に関する啓発活動や地区防災組織への支援を行い、地域防災力の向上に努めます。</p>			

〔委員報酬〕

31,600 円

・防災会議委員

〔防災対策事業費〕

110,828,630 円

・防災啓発事業費

7,884,030 円

コミュニティFMによる防災啓発番組の制作・放送、洪水・土砂災害ハザードマップ印刷等

・防災訓練事業費

0 円

【新型コロナウイルス感染症の影響】 市民総ぐるみ総合防災訓練の中止

・地下埋設物処理費

102,944,600 円 (国庫支出金 25,736,150 円)

磁気異常物確認工事

(その他特財 51,472,300 円)

〔防災システム事業費〕

149,262,609 円

・防災機器維持管理経費

144,203,709 円

テレメーターシステム改修業務委託、防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター・総合防災システム保守点検等

・災害情報提供事業費

5,058,900 円

災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供

〔地震対策事業費〕

15,707,240 円

・防災倉庫管理費

防災倉庫の備品購入・維持管理	
[地域防災力向上支援事業費]	59,456,717 円
・自主防災組織活性化事業費	35,481,910 円
地区防災組織活動補助（29 団体）、高額資機材購入補助（13 団体）等	
・防災減災人材養成事業費	23,974,807 円（県支出金 5,000,000 円）
天白川水系・鈴鹿川水系ハザードマップ作成、防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座等	
[防災システム整備事業費]	20,276,120 円
・防災システム整備事業費	
防災啓発拡張現実機能制作（AR アプリ）、緊急告知ラジオ起動装置整備・維持管理	
[防災施設等整備事業費]	121,154,211 円
・防災倉庫整備事業費	17,606,270 円
防災倉庫備蓄用資機材の購入	
・避難施設等整備事業費	23,208,618 円
指定避難所公衆 Wi-Fi 設定、防災井戸の整備、災害用マンホールトイレ購入等	
・避難施設等整備事業費（下水道総合地震対策）	68,600,000 円（国庫支出金 34,300,000 円）
貯留式マンホールトイレ整備及び測量設計等	
・地域応急給水栓配備事業費	11,739,323 円
応急給水栓	
[新型コロナウイルス感染症関連経費]	446,886 円
・新型コロナウイルス感染症関連経費	
分散避難啓発チラシ印刷	

目 的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指 標	家具の固定率 （一部のみを固定している世帯の率を含む）	目 標	80%以上	実 績	67.5% （2年度 70.7%）
説 明	<p>地震発生時の建築物の倒壊や家具転倒等による被害の軽減を図るため、引き続き、市ホームページや市広報紙等において、住宅の耐震化や家具固定等による転倒防止対策について啓発を行いました。また、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅の耐震診断（359 件）、耐震補強計画策定（12 件）、耐震補強工事（11 件）、除却（300 件）、リフォーム（10 件）、及び避難路沿道建築物の耐震診断（2 件）、耐震補強計画策定（1 件）、耐震補強工事（5 件）に対して補助を行うとともに、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定（26 件）を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策による減災活動の促進を図っていきます。</p>				

[住宅等耐震化促進事業費]	293,490,800 円（県支出金 207,862,250 円）
・耐震化促進事業費	291,854,800 円
・耐震化促進事業費（家具固定）	286,000 円
・耐震化促進事業費（緊急危険家屋対策）	1,350,000 円

その他経費

[負担金]	4,928,628 円
・防災対策負担金	
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等	
[一般経費]	5,281,391 円
・危機管理一般経費	
会計年度任用職員報酬、衛星携帯電話使用料等	

[コミュニティ助成事業費補助金]

2,000,000円 (その他特財 2,000,000円)

・地域防災組織育成助成事業費

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,996,000円	105,197,140円	84.2%	0円	19,798,860円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2021」の参加者数	目標	1,000人以上	実績	668人 (2年度 522人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、11月28日に「じんけんフェスタ 2021」を四日市市文化会館で開催しました。感染症対策を徹底して実施しましたが、目標を下回る結果となりました。参加者アンケート(回収率62.4%)では人権問題について関心や理解が深まったとの回答が90.4% (「大変深まった(48.2%)」「まあ深まった(42.2%)」)を占め、十分な啓発効果があったことが確認できました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会を設け、啓発に努めます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	3,484,827円
・委員報酬(同和行政推進審議会)	181,700円
・人権・同和施策推進経費	158,270円
・四日市人権擁護委員協議会補助金	467,000円
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	325,000円
・一般経費	2,352,857円 (その他特財 72,642円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
新型コロナウイルス感染症対策物品購入	3,352円

〔人権啓発経費〕	13,525,172円
・じんけんフェスタ事業費	1,340,125円 (県支出金 100,000円) (その他特財 1,240,125円)
・人権相談体制強化事業費	468,622円
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等	
・人権学習推進事業費	736,998円 (県支出金 289,000円)
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催	
・人権センター一般事業費	1,032,932円 (県支出金 113,000円)
・人権センター一般経費	3,816,192円
・人権教育・啓発推進事業費	340,680円 (県支出金 29,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
新型コロナウイルス感染症対策物品購入	101,852円

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	5,000人以上	実績	9,726人 (2年度 4,471人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、人権教育・啓発事業を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会や学習会、視察研修等の実施を見合わせた地区もありましたが、可能な範囲で事業を実施することにより、目標を上回る結果となりました。</p>				

感染症対策を徹底しながら、地域の実情に応じた人権啓発活動が今後も行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。

〔人権・同和教育推進業務委託〕

5,789,623 円

各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	23,500 人以上	実績	10,858 人 (2 年度 16,021 人)
説明	<p>人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の隣保事業に感染症対策を徹底しながら取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や地域交流等いくつかの事業の中止や参加人数を制限したことなどから、目標を下回る結果となりました。</p> <p>また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

〔人権プラザ経費〕

26,954,849 円

・人権プラザ一般事業費

9,405,198 円

人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費

・人権プラザ一般経費

17,549,651 円（その他特財 9,240 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入

58,781 円

〔人権活動拠点施設経費〕

61,232,292 円（県支出金 14,115,000 円）

・人権活動拠点施設整備事業費

赤堀児童集会所内装改修工事、人権プラザ小牧内装改修工事等

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,409,000 円	15,516,495 円	69.2%	0 円	6,892,505 円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	審議会等の女性委員比率	目標	40%以上 60%以下	実績	36.9% (2 年度 35.5%)
説明	<p>「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020」の令和 2 年度における実績評価を行うため、男女共同参画審議会を 2 回開催しました。また、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」令和 4 年度実施計画を策定しました。</p> <p>政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」に基づき、審議会ごとに女性委員登用推進計画を定め、委員委嘱に際しては事前協議を徹底して、女性委員の登用の促進に努めました。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについては、企業向けの出前講座を 1 回実施するとともに、女性活躍推進事業の一環として、子育て等をしながら就職を希望している女性と、子育て期の女性を受け入れようとする市内企業とのマッチング事業を行い、女性 20 人、企業 9 社の参加がありました。また、働く女性、働きたい女性のための相談事業を対面とオンラインで実施し、30 件の相談を受けました。さらに、市内の常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の事業主を対象とした女性活躍推進法普及セミナーを開催し、5 社の参加がありました。</p> <p>男女共同参画プランに基づき、女性委員の登用率向上や女性活躍推進を図るなど、男女共同参画社会の実現に向け、着実に施策を講じていきます。</p>				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕

134,300 円

〔男女共同参画推進事業費〕	18,410 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	2,250,480 円
〔男女共同参画課一般経費〕	2,057,119 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女共同参画に関する講座、映画祭等の参加者数	目標	300人以上	実績	197人 (2年度 262人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を設けるため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を3企画（8講座）実施しました。無自覚の偏見、8050問題、SDGsとジェンダー、子どものための防災講座、産後ケアや子育てに関する講座などを開催し、男女共同参画についての理解を深めました。</p> <p>また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」を「ここから 変わろう 変えよう 私たちの未来」をテーマに開催し、当センター登録グループによる9企画のワークショップを実施し、延べ158人の参加がありました。</p> <p>はもりあ四日市25周年事業として、相模女子大学大学院特任教授の白河桃子さんによる記念講演会と映画上映会「82年生まれ、キム・ジヨン」を開催し、103人の来場者がありました。</p> <p>引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。</p>				

〔学習機会提供事業費〕	1,628,383 円 (県支出金 182,000 円)	(その他特財 4,500 円)
〔情報収集提供事業費〕	1,022,229 円 (県支出金 41,000 円)	
〔センター管理運営費〕	2,563,069 円 (その他特財 42,270 円)	

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	DV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数	目標	300人以上	実績	359人 (2年度 0人)
説明	<p>令和3年度の女性相談は2,798件（うちDV相談件数1,738件）で、そのうち一時保護を5件行いました。また、婦人相談員特別研修を実施し、新人相談員の育成や相談員の資質向上に努めました。さらに、多様化・専門化する相談内容や、心のケアや気持ちの整理等が必要な相談者に対応するため、引き続き、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結し、随時、専門家から相談員への指導や助言を得られる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの充実を図りました。</p> <p>DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等（デートDV予防）教育出前講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和3年度は保育園・幼稚園・こども園11園、小学校6校、中学校1校、高校1校、教職員を対象に1カ所で開催しました。また、性に関する正しい知識を持ち、自分を大切にする生き方について考える機会とすることを目的に、DV防止啓発の講演会を開催し、32人の参加がありました。</p> <p>あらゆる暴力を許さない社会づくりに向け、今後も相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。</p>				

〔相談事業費〕	4,575,235 円 (国庫支出金 178,000 円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,267,270 円 (県支出金 198,000 円)

目17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,860,000 円	290,142,456 円	97.4%	300,000 円	7,417,544 円

(市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議 (研修)の開催回数	目標	10回以上	実績	6回 (2年度 7回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、多文化共生、防災知識、祭りを通じた地域づくりなどに関する研修を実施し、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により会議開催を見合わせたことにより、目標の実施回数を下回りましたが、今後も引き続き、コロナ禍による新たな地域課題も見据えた知識や技能の向上に努めていきます。</p>				

[地区市民センター住民運営推進事業費]

65,770円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	277件以上	実績	272件 (2年度 277件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和3年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和3年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、雨漏り修繕工事など39件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。</p>				

[地域社会づくり総合事業費補助金]

91,573,831円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

地域での各種事業の中止・変更による補助金額の減 △4,337,149円

[集会所建設費補助金]

33,001,000円

[コミュニティ助成事業費補助金]

15,500,000円 (その他特財 15,500,000円)

・一般コミュニティ助成事業

(市民協働安全課)

目的	地域防犯の充実による、夜間における犯罪の抑止				
指標	防犯外灯電灯料補助金 対象灯数	目標	31,830灯以上	実績	31,466灯 (2年度 31,516灯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組みへの支援として、自治会が実施する防犯外灯の設置や撤去、維持管理にかかる費用に対し、(公財)四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域における防犯力の充実を図っています。特に、防犯外灯のLED化等に対する補助を実施しており、自治会が負担する電灯料の負担軽減、環境負荷を低減するものとして推進しています。</p> <p>令和3年度は、電灯料に対する補助について、補助率を従前の75%から80%に引き上げ、自治会の財政負担軽減及び地域の安全確保について、より一層の制度充実に努めました。また、令和2年度に拡充した電灯撤去にかかる補助制度についても周知を図りま</p>				

した。
これらの成果として、令和3年度は、電灯料については 31,466 灯に対して補助を行いました。また、防犯外灯の新設・交換・修繕については 990 灯、撤去については 8 灯に対して補助を行いました。

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	66,223,700 円
・防犯外灯設置等補助（設置等 990 灯分、撤去 8 灯分）	14,719,000 円
・防犯外灯電灯料補助（31,466 灯分）	48,886,700 円
・管理事務費	2,618,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,995,000 円	38,219,200 円	86.9%	0 円	5,775,800 円

(市民協働安全課)

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用者数	目標	36,000 人以上	実績	26,278 人 (2年度 26,426 人)
説明	<p>令和3年度は、第2次市民協働促進計画の初年度であったことから、新たな計画に基づくさまざまな事業を実施しました。</p> <p>計画に基づく事業として、担い手育成に関する協働事業では、①次世代の市民協働を担う人材の育成、②地域活動とボランティアをつなぐプラットフォームづくり、③地域課題を通じたネットワーク形成、④事業者のCSR活動等との連携の4つのテーマについて、市民活動団体と市が協働で取り組みました。</p> <p>また、専門的な知識やスキルを生かして社会貢献活動をしたいと考える社会人と、運営における課題を抱える市民活動団体等をマッチングするプロボノ活動支援事業については、オンライン上でマッチング及びプロジェクトの進捗管理ができるサイト「GRANT」の活用によって市内の市民活動団体5団体から9件のプロジェクトが立ち上がり、会計処理を目的とした入力フォーマット作成、ホームページのリニューアル等の成果がありました。</p> <p>さらに、市民協働を理解し、地域と積極的に関わることができるリーダー養成を目的として、地域づくりマイスター養成講座を四日市市自治会連合会等と連携して開催しました。開催の延期やオンラインでの開催など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応しながら、地域資源と課題を発見するフィールドワーク、効果的な広報・取材、会議などを円滑に進める演習など、実践的な連続講座を開催しました。</p> <p>市民活動の拠点である市民活動センター「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行うとともに、市民活動に関する相談や情報発信、あるいは団体の交流の場として、地域で市民活動を行う人にとって魅力的な施設となるよう、館内のWi-Fi環境や利用者の交流スペースの整備に取り組みました。</p> <p>指標であるなやプラザ利用者数は、三重県の緊急事態措置を受け、貸館を停止した期間（8月27日～9月30日延べ34営業日）があったほか、貸館再開後も利用者数を半分に制限するなど、コロナ禍での影響を大きく受けた結果、目標を下回りました。</p>				

〔委員報酬〕	95,200 円
・市民協働促進委員会	
〔市民協働促進事業費〕	2,934,901 円
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,801,541 円
・プロボノ活動支援事業費	935,570 円
・市民協働ポータルサイト運營業務委託	183,150 円
・市民協働促進委員会開催経費等	14,640 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	273,773 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	

アクリルパーテーション台座の購入	1,480 円
〔市民活動センター運営費〕	10,229,016 円（県支出金 869,000 円）
〔市民活動センター整備事業費（アセットマネジメント）〕	2,123,000 円

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会 加盟団体数	目標	41 団体以上	実績	41 団体 (2 年度 41 団体)
説明	<p>四日市市安全なまちづくり条例に規定する、地域の安全に関する施策を総合的、計画的に推進するための「安全なまちづくり基本計画」について、学識経験者や防犯活動に取り組む様々な団体の代表者、三重県警察などを構成員とした「安全なまちづくり推進協議会」を開催し、令和4年度からの5年間を計画期間とする新たな計画を策定しました。</p> <p>市民による自主防犯活動への支援については、31 団体に対し、パトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行いました。また、自主防犯活動団体（41 団体）と本市を管轄する3警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」の定例会が、新型コロナウイルス感染症の影響により、年6回の予定に対し2回の開催に留まったため、防犯活動に関する資料の送付や、防犯活動用の立て看板を配布するなど、側面的な支援に努めました。コロナ禍で防犯活動の積極的な展開が困難であったこともあり、同協議会への加盟団体数は増減せず、41 団体となりました。</p> <p>市民による自主防犯活動を補完するため、自治会等が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについては、34 団体から申請のあった 110 台の設置に対して補助を行いました。一方、市が自転車盗難などの犯罪を防止する目的で設置する防犯カメラについては、あすなろう鉄道西日野駅、近鉄海山道駅、川原町駅、北楠駅、JR富田駅、南四日市駅に各1台ずつ、計6台を設置しました。</p> <p>また、令和2年度に四日市北警察署の跡地（松原町）に整備した「よっかいち防犯ステーション」については、地域の防犯団体や北警察署等との連携のもと周辺地域の子どもの見守りや防犯パトロール、困りごと相談への対応に努めました。</p> <p>犯罪被害者等への支援については、「四日市市犯罪被害者等支援条例」に基づく支援金を1件支出しました。また、庁内で関係する当課を含めた8課での連絡調整会議の中で、法テラス三重法律事務所に所属する弁護士を講師に迎え、被害者等を支援するための法テラスの制度について研修を行いました。</p> <p>「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づく、客引き行為等の防止については、条例の一部改正を行い、令和3年4月から規制対象となっていなかった居酒屋等への指導の強化を図るとともに、現場では、携帯型スピーカーを用いて来街者や客引き・客待ち行為に及ぶと思われる者に対して呼びかけを行うなど、新たな取組も実施しました。</p>				

〔委員報酬〕	213,700 円
・安全なまちづくり推進協議会	
〔地域防犯活動支援事業費補助金〕	1,951,400 円
〔地域防犯活動普及啓発事業費〕	306,000 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	12,770,200 円
〔安全なまちづくり推進経費〕	5,637,079 円（その他特財 502,709 円）
・安全なまちづくり基本計画更新支援業務委託	1,936,000 円
・市設置防犯カメラ（6箇所）	1,690,590 円
・よっかいち防犯ステーション運営関連経費	1,152,406 円
・地域防犯活動にかかる備品等	858,083 円
〔犯罪被害者等支援事業費〕	163,850 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	1,521,081 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
マスク、手袋の購入	8,638 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,420,665,000 円	1,403,528,091 円	98.8%	0 円	17,136,909 円

(文化課〔旧文化振興課〕)

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1日を3区分した場合の利用率)	目標	61.0%以上	実績	37.2% (2年度33.2%)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室泗翠庵、更に令和3年度から新たに指定管理者制度を導入した三浜文化会館は、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。</p> <p>令和3年度は、文化会館、茶室泗翠庵、三浜文化会館のいずれの施設についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国・県・市のガイドラインに基づき一部自主事業を中止・延期しました。</p> <p>文化会館については、多くの事業が中止となりましたが、「学び舎音楽会」や「能楽ワークショップ」などについては、感染拡大防止対策を行い、開催方法を工夫するなどして実施し、本市の文化を担う人材の育成と支援に努めることができました。また、文化会館の舞台照明及び舞台音響設備更新工事と周辺歩道の整備工事を行い、優れた芸術文化を鑑賞する機会の確保やすべての人たちが利用しやすい施設環境づくりを図りました。</p> <p>茶室泗翠庵については、日本の伝統文化の普及を図るため、四日市茶道教授連盟と連携し、文化の日茶会の開催や茶杓づくりなどの制作体験を柱にした伝統文化講座を開催しました。</p> <p>三浜文化会館については、いくつかの事業が中止となりましたが、「三浜ステージリーディング」を映像配信に変更して実施するなど、臨機応変に対応しました。</p> <p>11月には三浜文化会館全館イベントとして、「三浜アートフェスティバル」を開催し、施設全体を活用して、様々な文化を体験する機会や、日頃の練習の成果を発表する機会などを設けるなど、コロナ禍にあっても様々な工夫と感染拡大防止対策を徹底しながら事業を実施することで、文化に触れる機会を提供するよう努めました。</p> <p>今後も利用者のニーズを的確に捉え、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供することで、本市の文化振興に努めます。</p>				

[文化会館等施設管理運営費]	311,055,400 円
・文化会館、茶室泗翠庵	294,841,648 円 (その他特財 126,956 円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
利用料収入の減少等に伴う指定管理料の精算	30,518,648 円
・一般経費	16,213,752 円
[文化会館等施設整備事業費]	12,655,291 円
・文化会館周辺歩道整備工事	5,940,000 円
・文化会館消防設備更新工事基本設計業務委託	4,240,500 円
・備品購入費等	2,474,791 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
アクリルパーテーション購入	649,671 円
[文化会館大規模設備等改修事業費・公共施設アセットマネジメント事業費]	971,450,700 円
・文化会館舞台照明及び舞台音響設備更新工事	948,244,000 円
・文化会館舞台照明及び舞台音響設備更新工事監理業務委託	3,300,000 円
・文化会館空調設備等更新工事設計業務委託	14,800,500 円
・文化会館給排水管改修工事設計業務委託	5,106,200 円

〔三浜文化会館管理運営費〕

88,470,110 円（その他特財 393,268 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリルパーテーション購入

603,900 円

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第1ホール	185	551	247	44.8	103
第2ホール	185	555	272	49.0	120
第3ホール	287	853	372	43.6	192
第4ホール	287	2,571	1,063	41.3	212
第1展示室	287	1,718	622	36.2	137
第3展示室	287	855	349	40.8	131
第4展示室	284	851	271	31.8	104
第1会議室	287	856	199	23.2	122
第2会議室	287	860	383	44.5	224
第3会議室	287	861	389	45.2	215
和室	287	1,722	569	33.0	175
第1リハーサル室	287	861	334	38.8	198
第2リハーサル室	286	860	345	40.1	185
第1練習室	287	855	279	32.6	165
第2練習室	287	861	258	30.0	162
第3練習室	284	861	201	23.3	136

○茶室「泗翠庵」施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	278	834	131	15.7	97
小間	278	834	30	3.6	17

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
1,862 人	3,559 人	231 人	5,652 人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室A	276	828	515	62.2	260
リハーサル室B	275	825	452	54.8	234
練習室A	276	828	392	47.3	192
練習室B	276	828	418	50.5	172
練習室C	274	822	280	34.1	135
練習室D	274	822	254	30.9	160
会議室A	273	819	158	19.3	82
会議室B	273	819	156	19.0	70
会議室C	273	819	172	21.0	73
会議室D	273	819	127	15.5	58
会議室E	275	825	238	28.8	150
会議室F	275	825	275	33.3	125

会議室 G	273	819	80	9.8	33
会議室 H	273	819	59	7.2	31
展示室 A	273	819	82	10.0	46
展示室 B	273	819	40	4.9	24
陶芸室	276	828	129	15.6	36
視聴覚室	275	825	259	31.4	94
創作スペース	275	825	417	50.5	186
多目的ホール	276	828	475	57.4	182

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の総来場者数	目標	24,000人以上	実績	11,287人(全国ファミリー音楽コンクール視聴者3,945人含)(2年度9,597人)
説明	<p>市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」、本市の文化力を全国に発信する「全国ファミリー音楽コンクール」の4つの文化事業を市の主催として例年開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「美術展覧会」及び「郷土が誇る芸能大会」は中止となり、「全国ファミリー音楽コンクール」は無観客の開催となりました。しかしながら、「市民芸術文化祭」において多くの事業を実施することができたこと及び「全国ファミリー音楽コンクール」の視聴者数が増えたことから、昨年度実績に対して増加となりました。</p> <p>また、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。コロナ禍の中ではありましたが、実績は令和2年度を上回りました。</p> <p>このほか、「こども芸術体験事業」については、幼少期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を設けるため、乳幼児とその親を対象にプロの演奏家による「はじめてコンサート」を8回行い、121組の親子の参加がありました。また、小中学生を対象にプロの演奏家と一緒に演奏や交流を行う「学校訪問事業」を4校にて実施しました。</p> <p>今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。</p>				

[四日市音楽コンクール開催事業費]	6,000,000円	(その他特財	6,000,000円)
[音楽等情報ステーション推進事業費]	477,257円		
[市美術展覧会開催費]	492,382円	(その他特財	492,382円)
[市民文化祭等開催費]	4,804,500円	(その他特財	4,804,500円)
[文化振興事業支援補助金]	1,138,200円	(その他特財	1,061,000円)
[文化功労者表彰経費]	194,472円		
[文化団体運営費補助金]	1,520,000円		
[地域の文化遺産の保存・継承支援事業費]	200,000円	(その他特財	200,000円)
[こども芸術体験事業費]	931,836円		
[文化振興一般経費]	3,884,128円		

目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,610,000円	16,253,521円	78.9%	0円	4,356,479円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	17,323回 (2年度 17,490回)
説明	<p>24 地区市民センターにおいて、地域における生涯学習活動の中核として、それぞれの地域に応じた事業を展開し、地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。</p> <p>多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、親同士の交流、相談事業や各種イベントなどの活動を通し、子育ての支援を行いました。また、夏休みには陶芸や科学教室などの「夏休みこども教室」を、感染症対策を徹底した上で工夫を凝らして開催しました。</p> <p>様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいがづくりや新たなサークル活動への発展を目指し、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会も開催しました。さらに、昨今の DX 推進の流れに市民が対応できるよう、ウェブ会議の手法や小学校の授業で取り入れられているプログラミングを学ぶ講座を開催しました。</p> <p>令和3年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となりましたが、開催数・参加者数は令和2年度に比べ持ち直しました。今後も引き続き、地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕

3,259,995 円

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	81	1,420
	女性	1	12
	成人	43	551
	高齢者	10	104
	全住民	112	2,404
内容別	家庭教育・子育て	69	1,408
	環境	57	597
	男女共同参画	6	46
	人権・同和	4	237
	福祉	17	237
	IT情報	36	357
	趣味・生活技術	24	327
	文化活動	13	148
	スポーツ・レクリエーション	8	604
	交通	1	25
	マイスター養成	1	4
	その他	11	501

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	9,869	85,776
社会教育関係団体活動	1,952	24,733
その他団体活動	3,817	45,766
センター事業	241	2,920
公用	1,444	24,819
合計	17,323	184,014

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	4,600件以上	実績	2,911件 (2年度 2,915件)
説明	なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、生涯学習及びまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しています。令和3年度の年間団体利用件数				

	<p>については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から 4,600 件以上の目標に対して 2,911 件となり、前年度と同程度となりました。</p> <p>一方、令和3年度は、5月に Wi-Fi 設備の増強を実施し、館内全域での無線インターネット環境を整えるとともに、利用率が低い状況が続いていた工学演習室について、有線によるインターネットの配備を見直し、一般の会議室とすることで、利用率の向上に取り組みました。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[なや学習センター管理運営費] 8,526,000 円

- ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
- 公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

（市民生活課〔旧文化振興課〕）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	470 人以上	実績	170 人 (2年度 153 人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、文化、地域医療などをテーマに、市民団体の企画運営 3 コースと大学機関の企画運営 2 コース（計 5 コース）の講座を開設しました。受講者数は 170 人となり、定員（205 人）に対する充足率は、83%となりました。</p> <p>また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の 2 年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、環境に関わるボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、交通安全、環境、健康などに関する講座のリクエストが多く、延べ 238 件の実績となりました。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため計画を一部変更し、感染症対策を徹底することで学習機会の提供を行うことができました。今後も市民のニーズをとらえ、ライフステージに応じた学習機会の提供に努めます。</p>				

[市民大学一般クラス経費] 2,034,458 円（その他特財 450,750 円）
 [熟年大学経費] 2,116,830 円（その他特財 360,000 円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A 「認知症を予防して健康寿命を延ばし、健全な社会をめざす」～早めに対策を立て、心身ともに自立し、不健康な期間をなくし、コミュニティに参加する～	7	49
	B 「墨の魅力」－墨づくり・水墨画・書・手描き染めの講座と実習体験－	5	34
	C 「コロナ禍での地域医療を考える」	5	23
四日市大学	D 「秋の夜長に本を読む」	5	24
三重大学北勢サテライト	E 「21 世紀ゼミナール」～医療最前線、そして大学の医療の研究は！？～	6	40
合 計			170

○熟年大学実施状況

課程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	23	22
専攻	健康、人権、文学、現代社会、防災、ボランティア等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	17	16
合計			40	38

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	52,000 回以上	実績	46,890 回 (2年度 36,215 回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年 2 回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。また、新規のまなぼうや記者の養成講座を開催したところ、新たに 4 名が活動登録され、17 名となりました。今後もまなぼうや記者との協働を通じて、市民に有益な学習情報を提供していきます。				

〔生涯学習情報提供事業費〕

316,238 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,658,000 円	333,784,621 円	93.6%	0 円	22,873,379 円

(スポーツ課〔旧国体推進課・国体競技課〕)

目的	三重とこわか国体・三重とこわか大会の円滑な実施及び機運の醸成 両大会及び東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承				
指標	三重とこわか国体・三重とこわか大会四日市市実行委員会のホームページアクセス数	目標	123,000 回以上	実績	94,786 回 (2年度 82,052 回)
説明	<p>コロナ禍における三重とこわか国体・三重とこわか大会の周知活動について、大型イベント等の啓発機会喪失が続く中、広報よっかいちのミニコーナーやCTY-FMでの広報番組をはじめ、民間広告媒体、競技会場、公共施設、幹線道路や近鉄沿線等での横断幕・看板掲出により、国体開催機運の醸成を図りました。さらに、両大会のホームページを活用した、より具体的な内容の周知に努めました。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、9月4日より開催予定であった三重とこわか国体の中止が8月26日に決定し、また、10月23日より開催予定であった三重とこわか大会の中止が8月25日に決定したことから、ホームページへのアクセス数は目標を下回りました。</p> <p>また、カナダ体操チームによるオリンピック事前キャンプを実施するとともに、オリンピック後、オリンピックを招いた体操演技会を実施し、レガシーの継承に努めました。</p>				

〔三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費〕

244,100,765 円

令和3年度三重とこわか国体・三重とこわか大会四日市市実行委員会負担金

243,941,237 円 (県支出金 128,763,946 円)

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- デモンストレーションスポーツ 5 競技中 1 競技中止
- 三重とこわか国体正式競技 8 競技 10 種目すべて中止
- 三重とこわか大会 1 競技すべて中止

〔東京オリンピック事前キャンプ等実施事業費〕	30,892,689円		
東京オリンピック事前キャンプ等実施事業費	23,403,039円	(県支出金)	3,721,980円)
オリンピックによる体操演技会	7,489,650円		
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○交流事業の規模縮小等		

その他経費

〔国体等準備一般経費〕	9,273,982円
-------------	------------

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	12,000人以上	実績	9,785人 (2年度 9,223人)
説明	<p>各種スポーツ大会、教室や講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会などのイベントが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会を実施するなど、感染拡大防止対策を講じながら実施できるイベントを開催しました。また、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて、本市で開催される種目の市民への周知や機運醸成を図るとともに、競技力の向上を図るため、サッカーや野球など国体開催種目の教室や体験会を開催したほか、各種少年スポーツ大会の開催等、ジュニアスポーツの普及のための事業を実施しました。</p> <p>さらに、地域スポーツにおいて中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの自主事業費の一部を補助し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを支援しました。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、多くのイベントを中止したことから、スポーツイベントへの参加者数は目標を下回りました。</p> <p>今後も各種スポーツ関連団体と連携しながら、各種教室や大会を開催するとともに、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツの普及・振興に努めていきます。</p>				

〔スポーツ活動振興事業費〕	19,847,842円		
・地域スポーツ活動振興事業費	2,670,706円	(その他特財)	12,000円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	16,230円	(その他特財)	16,230円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○市民スポーツフェスタの中止		
・少年スポーツ活動振興事業費	1,917,681円		
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○少年スポーツ大会(学童水泳、柔道)の中止		
・スポーツ功労者表彰経費	833,461円		
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	4,268,000円		
・スポーツイベント実施事業費	2,946,755円	(その他特財)	2,946,755円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○国体開催種目支援事業(カヌー、体操、テニス、ゴルフ)の中止		
・ホームタウンチーム連携事業費	987,965円		
・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	1,563,000円		
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○ファミリー健康体力測定会の中止		
・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	1,982,564円	(その他特財)	100,000円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○ファミリーロゲイニング大会の中止		
・東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業費	2,661,480円		
〔補助金〕	19,475,000円		
・四日市市スポーツ協会	2,890,000円		
・四日市市レクリエーション協会	355,000円		
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○総合開会式・レクリエーション大会の中止		
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,162,000円		
・全国大会等出場選手激励金(602人)	3,755,000円		
・スポーツ指導者資格取得助成金	51,000円		
・スポーツ大会等開催費補助金(9件)	11,262,000円		

その他経費

〔委員報酬〕	3,867,043 円
・スポーツ推進審議会 14 人	205,400 円
・スポーツ推進委員 76 人	3,661,643 円
〔負担金〕	1,105,815 円
・三重県スポーツ協会等	
〔一般経費〕	5,221,485 円
・体育振興一般経費	3,816,352 円
・スポーツ推進委員経費	1,405,133 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,168,874,000 円	1,147,851,015 円	98.2%	0 円	21,022,985 円

(スポーツ課〔旧国体推進課〕)

目的	三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場となる中央緑地および霞ヶ浦緑地の整備				
指標	新施設整備進捗状況	目標	100%	実績	100% (2年度 98.1%)
説明	中央緑地では令和2年度からトリムコースおよび駐車場の整備工事に、霞ヶ浦緑地では令和2年度から四日市テニスセンター多目的広場の工事に着手し、8月には供用開始をしました。				

〔運動施設整備事業費〕	98,315,526 円
・霞ヶ浦運動施設整備事業費(国体関係)	41,345,490 円
四日市テニスセンター多目的広場等整備工事	39,690,100 円
・中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	56,970,036 円
中央緑地トリムコース整備工事	37,000,500 円
四日市市総合体育館案内標識設置工事	15,913,700 円
〔運動施設関連整備事業費(国体関係)〕	176,204,518 円
中央緑地駐車場整備工事	160,077,600 円(国庫支出金 50,000,000 円)
中央緑地駐車場管理施設整備工事	6,396,500 円
霞ヶ浦緑地駐車場区画整備工事	9,682,200 円

●〔明許繰越〕

〔運動施設関連整備事業費(国体関係)〕	55,850,600 円
霞ヶ浦緑地駐車場整備工事	

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	870,000 人以上	実績	822,863 人 (2年度 696,487 人)
説明	<p>総合体育館は直営で、四日市ドームは指定管理者 J N スポーツグループに、その他の運動施設は指定管理者四日市市スポーツ協会グループに委任し、適切な管理運営に努めるとともに、スポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。また、総合体育館において、Vリーグ(バレーボール)等のトップレベルの試合が行われたほか、四日市ドームでは、三重県で初めてとなるボルダリングジャパンカップが開催されました。</p> <p>施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、霞ヶ浦プール・松原野球場等の改修工事を実施しました。</p> <p>スポーツ施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、目標を下回ったものの昨年度と比較して増加しました。今後も利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。</p>				

〔運動施設整備事業費〕	143,173,500 円
-------------	---------------

・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	8,800,000 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	26,660,700 円
霞ヶ浦プールキュービクル更新工事	26,165,700 円
・中央緑地運動施設整備事業費	1,778,700 円
・その他運動施設整備事業費	99,379,200 円
松原野球場改修工事	97,650,000 円
・その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	5,575,900 円
・四日市ドーム整備事業費（アセットマネジメント）	979,000 円
〔一般経費〕	673,997,871 円
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	358,339,396 円（その他特財 8,132,030 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消耗品購入	331,090 円
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	88,944,529 円（その他特財 2,843,167 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	17,471,729 円
・四日市市総合体育館一般経費（施設総合管理委託料等）	226,713,946 円（その他特財 58,899,099 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消耗品購入	629,433 円
〔補助金〕	299,000 円
・地区運動広場整備事業費	
〔負担金〕	10,000 円
・三重県体育施設協会	

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
31.1% (R2 36.0%)	70,303 人	752,560 人	822,863 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	総合体育館	中央緑地運動施設	霞ヶ浦運動施設	三滝公園運動施設	その他施設
60,721 人	135,291 人	204,382 人	189,146 人	79,011 人	154,312 人
体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニスコート関係	四日市ドーム他
281,416 人	121,147 人	180,782 人	16,285 人	154,248 人	68,985 人
総合体育館 135,291 人 51.9% 中央第2体育館 37,147 人 76.7% 霞ヶ浦体育館 33,174 人 45.2% 楠 他 75,804 人	霞ヶ浦第1野球場 43,886 人 28.7% 霞ヶ浦第2野球場 15,367 人 18.0% 霞ヶ浦第3野球場 23,393 人 32.5% 北条、松原 他 38,501 人	中央フットボール場 130,271 人 46.9% 垂坂サッカー場 12,165 人 19.5% 陸上競技場 36,964 人 80.3% 鈴鹿川ラグビー・サッカー場 1,382 人 4.9%	霞ヶ浦プール 0 人 0% 温水プール 16,285 人 54.3%	四日市テニスセンター 65,069 人 42.3% 三滝テニスコート 59,112 人 40.7% 桜テニスコート 10,549 人 28.2% 楠 他 19,518 人	四日市ドーム 60,721 人 50.8% 霞ヶ浦運動用舟艇場 ほか 8,264 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,982,194,000 円	5,934,496,805 円	99.2%	0 円	47,697,195 円

（総務課）

〔自衛官募集事務費〕

114,000 円（国庫支出金 114,000 円）

(市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕	3,741,000円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕	260,000円
〔負担金〕	777,578円
・みえ犯罪被害者総合支援センター	

(危機管理課〔旧危機管理室〕)

〔償還金〕	191,000円
-------	----------

(収納推進課)

〔償還金〕	1,222,234,838円 (県支出金 31,291,497円)
・市税過納返還金	

(管財課)

〔償還金〕	2,740円
・過年度国県支出金等返還金	

(財政課)

〔積立金〕	4,224,386,111円 (その他特財 29,797,111円)
財政調整基金	2,268,659,002円 (R3末残高 13,892,448,809円)
都市基盤・公共施設等整備基金	292,251,140円 (R3末残高 8,867,283,562円)
減債基金	292,476円 (R3末残高 314,172,834円)
まちづくり事業基金	654,889,943円 (R3末残高 2,969,311,993円)
アセットマネジメント基金	1,008,293,550円 (R3末残高 10,297,057,432円)

項2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
976,270,000円	930,085,720円	95.3%	0円	46,184,280円

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
621,082,000円	609,135,388円	98.1%	0円	11,946,612円

〔一般職給〕	74人	539,181,658円	(県支出金 344,353,336円) (その他特財 10,628,360円)
〔再任用職給〕	4人	15,985,165円	
〔会計年度任用職給(フルタイム)〕	8人	30,706,718円	

その他経費

〔委員報酬〕	213,200円
・固定資産評価審査委員会委員 3人	
〔一般経費〕	22,918,647円
・固定資産評価審査委員会経費	42,930円
・税務総務一般経費	22,875,717円
ふるさと応援寄附金関連経費	19,511,652円

その他一般経費	3,364,065 円
〔負担金〕	130,000 円
・ 四日市税務推進協議会負担金等	

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
355,188,000 円	320,950,332 円	90.4%	0 円	34,237,668 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0 件 軽自動車税 0 件 法人市民税 0 件 事業所税 0 件	実績 個人市民税 92 件 (2年度 35 件) 軽自動車税 3 件 (2年度 0 件) 法人市民税 0 件 (2年度 0 件) 事業所税 0 件 (2年度 0 件)
説明	<p>個人市民税においては、令和 2 年度の課税誤り件数の 35 件中 29 件がシステムのプログラムミスであったことから、令和 3 年度課税から運用となる新システムにおける各業務の検証や仕様確認等をシステムベンダーと密に行い、適正かつスムーズな移行に注力しました。また、毎年度数件は職員の単純なミスによる課税誤りも発生していることから、例年に引き続き過去の事例の内容や原因を取り纏め、反省会や課内回覧等を通じて情報共有を図るとともに、当初賦課や申告受付等の実業務に入る際にも、改めて注意すべき点について事前の周知に努め、さらに職員によるダブルチェック体制についても継続して実施しました。また、特別徴収の割合を高めることは現年課税分の収入未済額減少につながることから、昨年に引き続き従業員数が少ない事業所に対しても個別電話や資料送付等の働きかけを行い、給与特別徴収の割合は昨年度より 0.4 ポイント高い 88.8% となりました。</p> <p>軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、マニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約 3 万 8 千件の異動分の全件ダブルチェック体制を継続して実施しました。</p> <p>法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握に取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行い、55 件の届出を得ました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行い、22 件の申告を得ました。</p> <p>これらの取り組みの結果、個人市民税については、課税資料登録時の誤り等単純なミスが 8 件、システムベンダーとの共通認識不足等により発生した住宅ローン控除に係るものが 84 件、合計 92 件の課税誤りが発生し、軽自動車税についても、新システム移行による運用変更およびダブルチェックの不備により、3 件の課税誤りが発生し目標から大きく外れることとなりました。なお、法人市民税、事業所税については、引き続き目標を達成することができました。</p> <p>システムのプログラムミスや各種仕様に即さない事務運用は、一項目の影響範囲が大きくなるため、今後もシステムベンダーと職員との検証・確認作業などを通じより一層の相互理解を深め、引き続き厳しいチェックに取り組み、効率的かつ正確な事務処理を徹底し、適正な課税に努め、税財源の確保につながるよう取り組んでまいります。</p>			

〔市民税賦課経費〕	83,397,391 円 (県支出金 65,674,031 円)
〔申告・納税電子化経費〕	21,516,917 円 (県支出金 21,516,917 円)
〔税証明発行経費〕	4,034,590 円 (その他特財 4,034,590 円)

〔一般経費〕

5,112,518 円（県支出金 5,112,518 円）

給与特別徴収の割合

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与特別徴収義務者数	15,395社	15,779社	15,769社
給与特別徴収の割合	88.3%	88.4%	88.8%

〔資産税課〕

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地 50 件以下 家屋 100 件以下	実績	土地 64 件 家屋 89 件 (2年度 土地 75 件 家屋 96 件)
説明	<p>土地においては、令和6年度の評価替えに向け、市内の土地の利用状況を調査し、用途地区、状況類似地域の区分を行い、標準宅地 988 地点を選定しました。また、法務局から市町村長への異動通知のオンライン化に伴い、税務システムに連携するための登記情報のデータベースを構築しました。今後、連携運用を開始し、課税客体の異動状況の的確な捕捉に努めます。</p> <p>家屋においては、新築家屋 1,645 棟について、固定資産評価基準に基づき適正に評価し、課税を行いました。</p> <p>償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ 215 件多い 7,983 件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、申告漏れについて修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。</p> <p>目標については、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の把握に努めた結果、前年度より税額更正件数を減らすことができましたが、目標件数には至りませんでした。</p> <p>今後も、課税客体の的確な把握方法について研究を続け、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕

114,826,282 円

・土地評価関係経費

55,939,554 円

・地図情報システム事業費

9,213,600 円

・その他固定資産税賦課経費

49,673,128 円

〔収納推進課〕

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	88.55%以上	実績	89.74% (2年度 89.55%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。</p> <p>市 SNS、横断幕等で納期ごとに納付を呼びかけるとともに、広報紙や納税通知（封筒）等で口座振替やスマートフォン決済アプリによる納付等を呼びかけました。平成 30 年度に導入したスマートフォン納付については前年度比で 2.18 倍の利用者数となるなどにより、納期内納付率についても目標を超える 89.74%を達成することができました。</p> <p>今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、多くの金融機関やコンビニエンスストアにおける納付の呼びかけ、また納付方法の多様化に取り組み、自主納税の推進に努めていきます。</p>				

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
賦課件数（期別）		736,667 件	736,463 件	745,584 件
口座振替	件数（期別）	337,342 件	337,620 件	345,447 件
	利用率	45.79%	45.84%	46.33%
コンビニ	件数（期別） 〔内：スマホ〕	122,396 件 〔922 件〕	127,654 件 〔3,766 件〕	136,866 件 〔8,216 件〕
	利用率	16.61%	17.33%	18.36%
納期内納付件数（期別）		650,953 件	659,471 件	669,099 件
納期内納付率		88.36%	89.55%	89.74%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.39%以上 滞納繰越 37.89%以上	実績	現年課税 99.41% 滞納繰越 41.75% (2年度現年 99.18%) (2年度滞納 39.23%)
説明	<p>市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月1回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、現年課税分、滞納繰越分ともに目標を上回り、収入未済額（次年度への滞納繰越額）は前年度と比べて177,591千円の削減となりました。</p> <p>また、税外債権の収納では、国民健康保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率 55.55%で81,132千円を徴収しました。</p> <p>今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めていきます。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕 11,356,461 円（県支出金 11,356,461 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリル板の購入 1,650 円（県支出金 1,650 円）

〔税外債権滞納整理事業費〕 10,444,690 円

〔市税還付加算金〕 18,495,100 円（県支出金 109,429 円）

〔負担金〕 13,805,000 円（県支出金 13,805,000 円）

・三重地方税管理回収機構負担金

〔滞納整理システム経費〕 5,434,000 円

〔一般経費〕 12,177,750 円（県支出金 12,177,750 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

ステッカー、消毒液等の購入 15,948 円（県支出金 15,948 円）

○市税収納率の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税 収納率	現年課税分	99.36%	99.18%	99.41%
	滞納繰越分	36.19%	39.23%	41.75%
	合計収納率	98.40%	98.22%	98.45%
年度末収入未済額		1,189,454,992 円	1,262,980,671 円	1,085,388,927 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	316 件	14 件	81 件	26 件	437 件
移管金額	128,787,803 円	2,758,704 円	9,829,078 円	4,688,100 円	146,063,685 円
収納額	69,159,896 円	1,573,960 円	7,482,380 円	2,915,902 円	81,132,138 円
税外債権 収納率	53.70%	57.05%	76.12%	62.20%	55.55%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,235,000 円	625,012,137 円	95.0%	0 円	33,222,863 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,235,000 円	625,012,137 円	95.0%	0 円	33,222,863 円

〔一般職給〕 24 人 193,661,000 円 (国庫支出金 23,428,030 円)
(その他特財 86,123,350 円)

〔再任用職給〕 4 人 18,977,120 円

(市民課)

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	マイナンバーカードの 申請率	目標	60%以上	実績	47.63% (2年度 35.67%)
説明	<p>マイナンバーカードの普及促進のため、休日申請受付窓口や平日の夜間交付窓口を設置し、平日の昼間にカードを受け取ることが困難な市民に対して柔軟に対応しました。</p> <p>また、新たな取り組みとして、ショッピングセンター等に出向き、来客者に対してマイナンバーカードの申請サポート業務を行いました。その他、マイナンバーカードに興味はあるものの手続きが煩わしいと感じている市民に対して、写真撮影や申請方法の案内を行うことで申請率の向上を図りました。こうした活動の結果、申請率は令和2年度から約12%向上しました。</p> <p>12月からは本庁舎1階ロビーの臨時窓口を「四日市市地場産業振興センター(じばさん)」に移転・増設し、今後の更なる普及促進に向け、体制強化を図りました。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕 120,112,186 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕 6,231,106 円
〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕 36,188,900 円 (国庫支出金 660,000 円)
(県支出金 271,523 円)

〔住居表示管理経費〕	1,164,524円		
〔番号制度関連経費〕	229,752,055円	(国庫支出金 227,010,332円)	(その他特財 93,600円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
飛沫防止パーテーションの購入	97,680円	(国庫支出金 97,680円)	
〔コンビニ交付事業費〕	18,326,146円		

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
221,272,000円	219,135,270円	99.0%	0円	2,136,730円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,636,000円	42,013,653円	96.3%	0円	1,622,347円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12回以上	実績	14回 (2年度 10回)
説明	令和3年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案並びに9月に執行された三重県知事選挙及び10月に執行された衆議院議員総選挙に係る議案の審査等を行うほか、選挙啓発の方法を検討するため、委員会を14回開催しました。				

〔委員報酬〕	4人	1,033,600円	
〔選挙管理委員会運営費〕		4,779,076円	
〔在外選挙登録費〕		41,832円	(県支出金 41,832円)
・在外選挙人名簿登載者	令和4年3月31日現在	189人	

その他経費

〔一般職給〕	4人	36,088,945円
〔負担金〕		70,200円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,834,000円	1,562,372円	85.2%	0円	271,628円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24地区合計)	目標	48回以上	実績	70回 (2年度 50回)
説明	明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様にコロナ禍前の水準よりも大幅に活動回数が減少しました。一方、市内の高等学校に案内している、選挙啓発授業や本物の記載台と投票箱を使って模擬投票をしてもらう出前講座については、前年と比較して実施件数が増え、そのうちの1件では新型コロナウイルス感染症対策として初めてオンライン形式での出				

前授業を行いました。

このほかの啓発として、18歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18歳からの選挙啓発ガイド」を作成し、市内の高等学校の3年生に配布したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。

〔常時選挙啓発事業費〕 1,562,372円

- ・各地区での啓発等 70回実施
- ・高等学校での啓発授業 4回
- ・新有権者啓発ハガキの発送 2,870件
- ・「18歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18校)の3年生を対象 4,010部

【新型コロナウイルス感染症の影響】 各地区行事の中止等による選挙啓発活動回数の減少

目3 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
91,420,000円	91,216,456円	99.8%	0円	203,544円

〔非常勤職員報酬〕 4,676,500円 (県支出金 4,676,500円)

〔衆議院議員選挙事務費〕 60,827,000円 (県支出金 60,827,000円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入 1,222,493円

その他経費

〔職員手当等〕 25,712,956円 (県支出金 25,712,956円)

目4 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,382,000円	84,342,789円	100.0%	0円	39,211円

〔非常勤職員報酬〕 4,901,200円 (県支出金 4,901,200円)

〔県知事選挙事務費〕 56,774,743円 (県支出金 56,774,743円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入 410,326円

その他経費

〔職員手当等〕 22,666,846円 (県支出金 22,666,846円)

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,904,000円	29,406,888円	89.4%	0円	3,497,112円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,523,000円	16,243,476円	83.2%	0円	3,279,524円

〔一般職給〕 2人 15,129,293円

〔統計調査事務費〕 1,114,183円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,381,000円	13,163,412円	98.4%	0円	217,588円

総務省、経済産業省、文部科学省からの法定受託事務として、経済センサス活動調査などの基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・ 学校基本調査 44,000円 (県支出金 44,000円)
- ・ 経済センサス-活動調査 12,672,412円 (県支出金 12,544,000円)
- ・ 経済センサス調査区設定 30,000円 (県支出金 30,000円)
- ・ 人口推計調査 417,000円 (県支出金 417,000円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,138,000円	90,693,827円	97.4%	0円	2,444,173円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,138,000円	90,693,827円	97.4%	0円	2,444,173円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う										
指標	定期監査等実施所属数	目標	62所属	実績	62所属 (2年度 64所属)						
説明	<p>監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。</p> <p>監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。</p> <p style="text-align: center;">・ 定期監査の結果 (件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>指摘</th> <th>意見</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>339</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>定期監査以外に、ICT活用による行政事務の効率化についてをテーマとした行政監査などの監査を実施しました。</p> <p>決算審査等については、令和2年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p>					指摘	意見	評価	9	339	10
指摘	意見	評価									
9	339	10									

〔監査委員報酬〕	3人	3,667,080円
〔特別職給〕	1人	10,672,926円
〔一般職給〕	7人	74,653,234円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		92,000円

〔一般経費〕

1,608,587円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	62 所属
・出資団体監査	2 団体 2 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,419,069,000 円	52,073,035,128 円	94.0%	1,880,505,883 円	1,465,527,989 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,792,212,000 円	15,800,178,747 円	88.8%	1,644,414,883 円	347,618,370 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,396,397,000 円	8,638,805,324 円	83.1%	1,644,414,883 円	113,176,793 円

〔一般職給〕	63 人	463,053,452 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>45,905,752 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,163,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>27,443 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	45,905,752 円	県支出金	1,163,000 円	その他特財	27,443 円
国庫支出金	45,905,752 円								
県支出金	1,163,000 円								
その他特財	27,443 円								
〔再任用職給〕	3 人	14,065,720 円							
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	5 人	23,863,569 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>8,138,204 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>4,069,102 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	8,138,204 円	県支出金	4,069,102 円		
国庫支出金	8,138,204 円								
県支出金	4,069,102 円								

(健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	43.0%以上	実績	34.9% （2年度 33.9%）
説明	<p>市社会福祉協議会や民生委員児童委員・主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の相互協力のもと、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域福祉の推進に努めました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見サポート事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。特に、成年後見サポートセンターにおいては、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力が不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を継続して整えていくとともに、更なる成年後見制度の利用促進を図るべく、中核機関の設置運営等、令和 4 年度からの機能拡充に向けた準備・調整を行いました。</p> <p>民生委員児童委員・主任児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、でき得る活動の継続をお願いし、民生委員児童委員一人当たりの活動割合は目標を下回る結果となりましたが、実績は前年度を上回りました。地域における活動、能力向上のための研修支援については、令和 2 年度はすべて中止しましたが、令和 3 年度については、感染防止対策を図りながら 14 地区で 29 件の研修を実施しました。</p> <p>保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等関係団体と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。</p>				

[社会福祉協議会補助金]	158,352,116 円		
・社会福祉協議会運営費	144,955,507 円		
・市民啓発事業	602,850 円		
・ふれあいのまちづくり事業	7,430,993 円		
・ボランティアのまちづくり事業	522,919 円		
・社会福祉団体補助金交付事業	4,839,847 円		
[成年後見サポート事業費]	21,825,425 円		
・成年後見サポートセンター事業委託料	21,128,218 円		
・成年後見サポート事業補助金	697,207 円		
		(国庫支出金 177,788 円)	
		(県支出金 88,894 円)	
[日常生活自立支援事業費補助金]	3,482,915 円		
[社会福祉事業振興基金交付金]	480,153 円	(その他特財	435,705 円)
[民生委員児童委員協議会連合会補助金]	29,392,640 円		
活動者数 599 人			
[シルバー人材センター補助金]	17,500,000 円		
[保護司会補助金]	1,690,000 円		
[遺族対策費補助金]	1,031,014 円		
[三重県原爆被災者の会補助金]	103,000 円		
[社会福祉一般事業費 (健康福祉課)]	16,780,463 円		
[地域福祉計画推進事業費]	111,980 円		
[保健福祉総合システム運営費 (健康福祉課)]	12,604,130 円		
[社会福祉事業振興基金積立金]	9,070,000 円	(その他特財	9,070,000 円)
民間社会福祉事業 (昭和 51 年 4 月設置 令和 3 年度末現在高	476,661,758 円)		
[一般経費 (健康福祉課)]	1,911,960 円	(その他特財	134,420 円)
[楠保健福祉センター管理運営費]	28,066,960 円	(その他特財	10,808,511 円)
[社会福祉法人指導・監査等関連経費]	372,163 円		
[特別弔慰金支給事業費]	1,763,375 円	(県支出金	64,160 円)

(こども未来課)

[社会福祉事業振興基金 (障害児福祉事業) 積立金]	350,000 円	(その他特財	350,000 円)
----------------------------	-----------	--------	------------

(こども保健福祉課)

(受給者数は年度末)

[子ども医療費助成事業]	1,006,689,806 円	(県支出金	323,791,519 円)
受給者数 39,935 人			
[子ども医療費助成事業事務費]	45,135,652 円		
[一人親家庭等医療費助成事業]	79,756,325 円	(県支出金	39,842,444 円)
受給者数 3,078 人			
[福祉医療証明書料経費]	8,790,551 円	(県支出金	3,723,500 円)
[不妊治療費助成事業]	76,962,400 円	(県支出金	7,704,010 円)
受給者数 延べ 980 人			
[不育症治療費助成事業]	781,100 円	(県支出金	340,450 円)
受給者数 13 人			

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業]	787,106,429 円	(県支出金	313,226,841 円)
受給者数 8,922 人			
[福祉医療証明書料経費]	26,076,800 円	(県支出金	7,701,600 円)
[特別障害者手当等の支給]	119,632,380 円		
・特別障害者手当等運営対策経費	225,590 円		
・特別障害者手当等扶助費 受給者数 444 人	119,406,790 円	(国庫支出金	89,521,612 円)
[重度障害者手当の支給]	18,044,000 円		

- ・重度障害者手当 受給者数 2,116 人
〔在日外国人福祉給付金の支給〕 100,000 円
- ・在日外国人福祉給付金 受給者数 1 人
〔社会福祉一般事業費（障害福祉課）〕 18,968,616 円
- 〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 1,421,684 円
- ・身体障害者療護施設建設費補助金

施設名	実施額	備考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 令和3年度分

- 〔社会福祉協議会事業費補助金〕 2,790,795 円
 - ・視覚障害者福祉センター事業費補助金 2,000,000 円
 - ・視覚障害者福祉センター改修工事業費補助金 790,795 円
 - 〔成年後見制度利用支援事業〕 537,379 円
 - ・成年後見制度利用支援事業費
- （国庫支出金 160,451 円
県支出金 80,226 円）

（介護保険課）

- 〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 980,000 円
- ・特別養護老人ホーム建設費補助金 980,000 円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	債務負担行為限度額のうち 令和3年度分

（介護保険課）

●〔明許繰越〕

- 〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 79,785,000 円
- ・施設開設準備経費補助金 12,585,000 円（県支出金 12,585,000 円）
 - 小規模多機能型居宅介護りょうわ 5,034,000 円
 - グループホーム四季の郷富田 7,551,000 円
- ・小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金 33,600,000 円（県支出金 33,600,000 円）
 - 小規模多機能型居宅介護りょうわ
- ・認知症高齢者グループホーム建設費補助金 33,600,000 円（県支出金 33,600,000 円）
 - グループホーム四季の郷富田

（高齢福祉課）

その他経費

- 〔一般経費〕 96,745 円

（保護課）

- 〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 3 件 238,162 円
 - 〔国民生活基礎調査等事業費〕 201,800 円
 - 〔法外扶助費〕 49 件 269,500 円
 - ・中1夏服購入費 26 件 258,000 円
 - ・行旅人措置費用 23 件 11,500 円
 - 〔自立相談支援事業費〕 44,913,154 円（国庫支出金 33,684,865 円）
 - 〔住居確保給付金事業費〕 28,980,616 円（国庫支出金 21,735,462 円）
 - 〔子ども学習支援事業費〕 7,751,564 円（国庫支出金 3,875,000 円）
- （県支出金 163,706 円
その他特財 74,456 円）
（県支出金 201,800 円）

〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費〕	2,079,800,000円	(国庫支出金 2,079,800,000円)
〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費〕	48,570,951円	(国庫支出金 48,570,951円)
〔新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費〕	25,400,000円	(国庫支出金 25,400,000円)
〔新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事務費〕	1,688,768円	(国庫支出金 1,688,000円)
〔就労準備支援事業費〕	6,518,600円	(国庫支出金 4,345,000円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	3,286,356,603円	(県支出金 456,534,805円)
------------------	----------------	---------------------

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕	5,129,976円	(国庫支出金 364,000円)
〔保健福祉総合システム運営費〕	9,158,543円	

(こども家庭課)

〔社会福祉振興費〕	13,790,828円	
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,882,604円	(県支出金 1,400,000円 その他特財 3,000円)
・母子家庭等自立支援給付金事業費	11,908,224円	

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕	509,562円
・一般経費(旅費等)	

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,722,376,000円	6,529,970,048円	97.1%	0円	192,405,952円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習人数	目標	7人以上 (延べ日数262日、 1人当たり実習期間37日)	実績	6人 (延べ日数217日、 1人当たり実習期間約36日) (2年度 5人 延べ日数157日、 1人当たり実習期間約31日)
説明	障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。 当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。前年度から1名増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出機会の減少から利用希望者の数は伸びず、実習人数は目標の7人/年を下回りましたが、一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。				

〔あさけワークス管理運営費〕	51,260,000円	(その他特財 17,338,812円)
----------------	-------------	---------------------

市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20人、通所者数 10人 〔共栄作業所管理運営費〕	62,920,000円	(その他特財 35,468,230円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37人、通所者数 27人		
〔就労移行支援事業費〕 就労移行事業所 19カ所、利用者数 131人	147,603,866円	(国庫支出金 73,801,933円 県支出金 36,900,966円)
〔就労継続支援事業費〕 就労継続事業所 110カ所、利用者数 888人	1,138,176,441円	(国庫支出金 569,088,220円 県支出金 284,544,110円)
〔就労定着支援事業費〕 就労定着事業所 10カ所、利用者数 40人	10,610,174円	(国庫支出金 5,305,087円 県支出金 2,652,543円)
〔重度障害者等就労支援特別事業費〕 利用者数 2人	4,287,603円	(国庫支出金 2,143,000円 県支出金 1,071,500円)
〔障害福祉サービス事業所等通所費〕 通所費(公共交通機関等)利用者数 352人	11,865,777円	
〔福祉の店事業費補助金〕 延べ開店日数 242日、売上点数 2,015点 売上金額 737,770円	1,026,000円	(国庫支出金 513,000円 県支出金 256,500円)
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕 利用枚数 2,433枚	2,555,720円	
〔障害者就労支援事業費〕 実習者数 6人	10,258,951円	

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	772人以上	実績	773人 (2年度770人)
説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下にあることから、各事業所においては徹底した感染拡大防止の取り組みを行い、目標の772人以上を達成することができました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。</p> <p>また、コロナ禍により外出の自粛など生活様式の変更が余儀なくされる中、聴覚に障害のある人の支援に向け、令和3年12月より遠隔手話通訳システムを導入し、手話通訳者が同行することが困難な場合においても意思疎通を行うことができるよう体制の強化を図りました。</p>				

〔たんぽぽ管理運営費〕 市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35人、通所者数 25人	119,570,000円	(その他特財 77,623,010円)
〔生活介護事業費〕 生活介護事業所 90カ所、利用者数 727人 基準該当生活介護事業所 23カ所、利用者数 46人	2,111,057,168円	(国庫支出金 1,051,815,237円 県支出金 525,907,619円)
〔障害者福祉センター管理運営費〕 市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 628回	35,588,550円	(国庫支出金 5,529,499円 県支出金 2,764,750円 その他特財 91,300円)

〔障害者体育センター管理運営費〕 7,054,000円 (その他特財 31,500円)
 四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託
 開館日数 243日、延べ利用者数 3,272人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○障害者体育センター：令和3年8月27日から9月30日、令和4年1月21日から3月6日までの利用を停止

〔ふれあい農園運営費〕	1,267,410円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>378,425円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>189,213円</td> </tr> </table>	国庫支出金	378,425円	県支出金	189,213円
国庫支出金	378,425円					
県支出金	189,213円					
〔障害者福祉推進事業費〕	300,000円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>149,709円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>74,855円</td> </tr> </table>	国庫支出金	149,709円	県支出金	74,855円
国庫支出金	149,709円					
県支出金	74,855円					

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○スポーツ・レクリエーション大会、ふれあい農園収穫祭、四日市市障害者大会 中止

〔移動支援事業費〕	26,588,449円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>7,938,823円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>3,969,412円</td> </tr> </table>	国庫支出金	7,938,823円	県支出金	3,969,412円
国庫支出金	7,938,823円					
県支出金	3,969,412円					
・移動支援事業 利用者数 171人、延べ利用時間 8,427時間						

〔手話通訳者派遣事業費〕	5,054,784円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,517,118円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>758,561円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,372,498円</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,517,118円	県支出金	758,561円	その他特財	1,372,498円
国庫支出金	1,517,118円							
県支出金	758,561円							
その他特財	1,372,498円							
派遣件数 1,926件 延べ派遣人数 872人								

〔要約筆記者派遣事業費〕	4,360,284円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,280,582円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>640,293円</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,280,582円	県支出金	640,293円
国庫支出金	1,280,582円					
県支出金	640,293円					
派遣件数 250件 延べ派遣人数 287人						

〔失語症会話パートナー派遣事業費〕	212,714円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>106,357円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>53,179円</td> </tr> </table>	国庫支出金	106,357円	県支出金	53,179円
国庫支出金	106,357円					
県支出金	53,179円					
派遣件数 28件 延べ派遣人数 82人						

〔自動車改造費給付費〕 720,020円
 1件当たり100,000円限度 8件分

〔自動車運転免許取得助成事業〕 300,000円
 1件当たり100,000円限度 3件分

〔タクシー料金助成事業扶助費〕 18,074,500円
 1枚500円の券として、1回の乗車につき最大2枚まで利用可能。
 1人につき年72枚交付 利用枚数 35,489枚

〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕 8,641,549円
 助成件数 延べ3,504件

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	470人以上	実績	485人 (2年度462人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>また、障害者の地域生活を支えるため、サービス支援者への研修を実施しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、目標の470人/年を上回りました。サービス等利用計画にお</p>				

いては、サービスの利用状況を見直すためのモニタリング制度が設けられていることから、今後とも、障害者の障害特性や生活環境等に応じて必要なサービスの種類や支給量の提供を行う中で、相談支援体制の充実に向け、取組を進めていきます。

〔居宅介護等事業費〕 延べ派遣時間数 150,718 時間、利用者数 485 人	677,213,126 円	〔国庫支出金 285,581,271 円 県支出金 142,790,635 円〕
〔短期入所事業費〕 延べ利用日数 6,691 日、利用者数 173 人	75,003,729 円	〔国庫支出金 37,501,865 円 県支出金 18,750,932 円〕
〔相談支援事業費〕 相談件数 延べ21,861 件	48,741,702 円	〔国庫支出金 14,488,383 円 県支出金 7,244,192 円〕
〔相談員委託事業費〕 相談員 22 人	558,800 円	
〔日中一時支援事業費〕 利用者数 149 人、延べ利用者数 1,207 人	21,457,468 円	〔国庫支出金 6,406,806 円 県支出金 3,203,403 円〕
〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 12 人、延べ利用回数 1,365 回	17,759,095 円	〔国庫支出金 5,302,540 円 県支出金 2,651,270 円〕
〔補装具費〕 交付・修理件数 473 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	57,252,282 円	〔国庫支出金 28,626,141 円 県支出金 14,313,070 円〕
〔日常生活用具等給付事業費〕 給付件数 3,454 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	72,562,168 円	〔国庫支出金 20,227,471 円 県支出金 10,113,727 円〕
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月 2 回発行	699,200 円	〔国庫支出金 208,768 円 県支出金 104,384 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 5 台(R3 年 10 月から 4 台)	99,220 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	426,457 円	〔国庫支出金 127,334 円 県支出金 63,667 円〕

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	306 人以上	実績	342 人 (2 年度 311 人)
説明	グループホームは、障害者総合支援法の理念である「地域における共生」を実現し、安心して生活することができる場として利用ニーズは高い状況にあります。市街地の団地内には、小規模のグループホームが開所するなど施設整備が進み、利用者数の実績は目標の 306 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 64 事業所、利用者数 342 人	672,866,603 円	〔国庫支出金 336,433,301 円 県支出金 168,216,651 円〕
〔自立支援医療費〕 利用者数 257 人(心臓 5 人、腎臓 192 人、その他 60 人)	335,657,681 円	〔国庫支出金 167,761,011 円 県支出金 83,880,505 円〕
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数 56 人	50,933,611 円	〔国庫支出金 25,466,806 円 県支出金 12,733,403 円〕
〔施設入所支援事業費〕	449,062,571 円	〔国庫支出金 224,531,285 円 県支出金 112,265,643 円〕

○施設の利用状況

(施設入所支援)

施設名	令和2年度 入所者数 (人)	令和3年度 入所者数 (人)	給付費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	9	10	6,733,253
嬉野カトリックの家(旧:三雲カトリックの家)	6	6	10,847,400
れんげの里	3	3	8,397,630
城山れんげの里	2	2	4,658,306
まもり苑	1	1	2,629,676
自立生活訓練センター	1	1	339,504
向陽園	1	0	0
八野生活介護センター	3	3	5,389,576
三重県いなば園すぎのき寮	5	4	10,127,230
〃 かのき寮	4	4	10,024,594
〃 もみのき寮	4	4	11,253,336
こいしろの里	1	1	2,184,530
エビノ園	27	26	36,852,412
ルーベンハイム志摩	1	1	2,092,930
鈴鹿和順学園	7	7	16,095,907
和順寮	11	11	22,857,683
長谷山寮	9	9	14,157,891
吉野学園	1	1	1,874,950
風の丘	1	1	1,975,860
桃朋園	1	1	1,595,670
聖母の家	23	23	49,726,680
緑の丘	2	2	3,949,666
名張育成園成美	3	3	7,289,033
名張育成園成峯	4	4	9,299,589
菰野聖十字の家	18	19	26,074,147
春日苑	1	1	1,472,654
檜の里	10	10	21,650,364
くわのみ	3	3	8,387,823
津長谷山学園	3	3	3,852,744
三重済美学院	1	1	755,130
しらすぎ園	4	4	8,886,586
垂坂山ブルーミングハウス	14	15	37,370,121
小山田苑	22	22	24,648,058
清和苑	27	27	66,767,894
紀南ひかり園	1	1	2,721,400
聖愛園	1	1	2,798,890
神戸視力障害センター	1	1	239,166
萌あおはに	0	1	3,084,288
計	236	237	449,062,571

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 利用者数 545人	56,346,044円	〔国庫支出金 28,173,022円 県支出金 14,086,511円〕
〔療養介護事業費〕 利用者数 26人	72,389,720円	〔国庫支出金 36,194,860円 県支出金 18,097,430円〕
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 27人	17,637,066円	〔国庫支出金 8,813,338円 県支出金 4,406,669円〕
〔障害者福祉ホーム事業費〕 利用者数 1人	319,200円	〔国庫支出金 159,291円 県支出金 79,646円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,422,800円	
〔障害者介護給付審査会費〕	4,344,900円	
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 10人	392,575円	〔国庫支出金 196,287円 県支出金 98,144円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 1,297人	62,545,146円	〔国庫支出金 31,272,573円 県支出金 15,636,286円〕
〔給付費支払事務委託料〕	6,539,392円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 35人	2,467,506円	〔国庫支出金 1,233,753円 県支出金 616,876円〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	102,300円	
〔地域生活支援事業体制強化事業費〕	4,451,212円	(国庫支出金 4,451,000円)
〔障害者福祉施設整備事業費〕	21,865,270円	
・障害者福祉施設整備事業費	7,671,970円	
・障害者福祉施設整備事業費（アセットマネジメント）	14,193,300円	
〔一般経費〕	17,548,844円	〔国庫支出金 1,606,451円 県支出金 803,226円 その他特財 270,930円〕
〔一般経費・システム運営経費〕	950,400円	

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
669,498,000円	627,965,188円	93.8%	0円	41,532,812円

(高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	68,000件以上	実績	67,866件 (2年度 65,191件)

説明	<p>高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。</p> <p>これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。</p> <p>相談支援件数は令和 2 年度と比較すると増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には達しませんでした。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[老人福祉一般事業費]	49,408,371 円
・老人ホーム入所判定委員会経費（4 回開催）	158,000 円
・敬老行事費（地区敬老行事）	44,396,130 円
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	168,572 円
・敬老金の支給（100 歳）59 人	2,950,000 円
・老人福祉一般経費	1,735,669 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 感染防止対策物品購入（アルコール消毒液等）	1,374,945 円

[ねたきり等老人対策事業費]	138,386,907 円
・日常生活用具給付等事業費 198 件	620,158 円
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	137,766,749 円
[生きがい対策事業費]	7,865,241 円（県支出金 3,300,000 円）
・老人クラブ補助金（165 クラブ）	

(介護保険課)

[社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金]	20,000 円（県支出金 15,000 円）
-------------------------	-------------------------

(高齢福祉課)

[高齢者虐待防止事業費]	54,398 円
[認知症高齢者等地域生活支援事業費]	233,970 円
[老人福祉センター管理運営費]	61,390,746 円（その他特財 53,707 円）

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
中央老人福祉センター	183	9,755	53.3
西老人福祉センター	183	13,977	76.4
計	—	23,732	—

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- 中央・西老人福祉センター：令和 3 年 5 月 9 日から 6 月 20 日まで利用を停止
令和 3 年 8 月 13 日から 9 月 30 日まで利用を停止
令和 4 年 1 月 25 日から 3 月 6 日まで利用を停止

[老人福祉施設事務費事業費]	370,605,555 円（その他特財 85,690,935 円）
----------------	-----------------------------------

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和2年度 延べ入所者数 (人)	令和2年度 月平均入所者数 (人)	令和3年度 延べ入所者数 (人)	令和3年度 月平均入所者数 (人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	1,383	115.3	1,395	116.3	212,849,013
みずほ寮	36	3.0	36	3.0	5,800,225
翠明院	443	36.9	418	34.8	70,761,687
梨ノ木園	60	5.0	65	5.4	15,379,162
第二小山田	84	7.0	76	6.3	6,571,048
陽光苑	15	1.3	17	1.4	1,021,620
桜英水苑	26	2.2	24	2.0	3,207,168
アリビオ	2	0.2	0	0	0
風の路	0	0	4	0.3	114,034
かんだき	1	0.1	1	0.1	7,685
諧朋苑下野	7	0.6	12	1.0	2,132,652
ヴィラ四日市	10	0.8	0	0	0
橋北楽々館	0	0	1	0.1	6,151
その他	12	1.0	12	1.0	380,817
計	2,079	173.3	2,061	171.8	318,231,262

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,941,000円	3,438,187円	87.2%	0円	502,813円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 3,438,187円 (国庫支出金 3,438,187円)

資格関係届出書受付 3,974件
免除申請・学生納付特例受付 3,242件
年金裁定請求等の受付 548件

○ 国民年金の加入状況 (本市で事務を行わない第2号被保険者を除く)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	30,799	23,523	416	54,738

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者
「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,844,069,000円	24,592,302,028円	95.2%	236,091,000円	1,015,675,972円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,505,070,000円	18,581,798,773円	95.3%	116,741,000円	806,530,227円

〔一般職給〕	379人	2,522,793,169円	国庫支出金 11,291,964円 県支出金 2,515,000円 その他特財 280,611,130円
〔再任用職給〕	32人	131,311,692円	国庫支出金 19,672,000円 県支出金 13,345,000円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	48人	203,440,097円	国庫支出金 18,303,000円 県支出金 4,334,000円

（こども未来課）

●【明許繰越】

〔青少年健全育成事業費〕	51,274,500円		
・学童保育事業費	51,274,500円	国庫支出金 16,611,000円 県支出金 16,611,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
ICT機器購入	13,700,500円	国庫支出金 4,567,000円 県支出金 4,567,000円	
ICT化導入整備補助金	13,019,000円	国庫支出金 4,339,000円 県支出金 4,339,000円	
消耗品等購入補助金	23,115,000円	国庫支出金 7,705,000円 県支出金 7,705,000円	
〔子育て支援センター管理運営費〕	3,296,207円		
・新型コロナウイルス感染症関連経費	3,296,207円	国庫支出金 1,099,000円 県支出金 1,099,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	3,296,207円	国庫支出金 1,099,000円 県支出金 1,099,000円	
〔利用者支援事業費〕	199,848円	国庫支出金 67,000円 県支出金 67,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	199,848円	国庫支出金 67,000円 県支出金 67,000円	
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	164,490円	国庫支出金 42,000円 県支出金 42,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	164,490円	国庫支出金 42,000円 県支出金 42,000円	
〔病児保育室管理運営費〕	4,121,718円	国庫支出金 1,956,000円 県支出金 125,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】システム導入費等	4,121,718円	国庫支出金 1,956,000円 県支出金 125,000円	

（保育幼稚園課）

●【明許繰越】

〔私立幼稚園振興助成費〕	2,986,000円		
・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	2,986,000円	国庫支出金 335,000円 県支出金 335,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
私立幼稚園の衛生用品等の購入に対する補助金	2,986,000円	国庫支出金 335,000円 県支出金 335,000円	

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ108,216人以上	実績	延べ73,810人 (2年度71,479人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、22か所の子育て支援センター(単独型2・保育園併設型18・医療機関併設型2)において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員制や入替制を導入するとともに、検温・手指消毒の励行や施設内消毒の徹底等感染防止対策を講じ、子どもや保護者が安心して施設を利用できるよう努めました。緊急事態宣言の発令に伴い、令和3年8月27日から9月30日まで一般利用を休止しましたが、電話相談は継続することで保護者の不安に寄り添いました。</p> <p>また、年度途中で急遽、医療機関併設型の子育て支援センターが閉所することとなりましたが、同一地区内の医療機関と交渉し、令和4年4月の開設に向けて、開設準備経費の補助を行いました。</p> <p>さらに、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養成講座を開催したほか、講座修了生と協働して作成した父親の子育て情報誌の3冊目となる『よかパパスイッチEX』を増刷し、母子手帳交付時や子育て支援センター等にて配付しました。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕	11,746,362円		
・子育て支援センター管理運営費	9,906,287円	(その他特財)	6,600円
・子育て支援センター事業費	1,840,075円		
〔橋北交流会館管理運営費〕	19,781,802円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	9,460円		
〔こども子育て交流プラザ事業費〕	39,432,015円	(国庫支出金)	2,451,000円
		(県支出金)	550,000円

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
323	20,708	64

〔父親の子育てマイスター事業費〕	2,858,765円	(国庫支出金)	942,000円
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	14,391,754円	(国庫支出金)	4,753,000円
		(県支出金)	4,753,000円
〔病児保育室管理運営費〕	63,794,022円	(国庫支出金)	13,119,000円
		(県支出金)	13,119,000円
		(その他特財)	3,069,114円

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
カンガルーム(医療法人里仁会へ委託)	242日	561人	2.3人
チェリーケア(桜花台こどもクリニックへ委託)	238日	171人	0.7人
ひばりルーム(社会福祉法人宏育会へ委託)	239日	327人	1.4人
シェルーム(医療法人悟りの会へ委託)	236日	88人	0.4人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,550人以上	実績	2,387人 (2年度2,277人)

説明	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の新設や増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用し、保護者の利便性や学童保育所の負担に配慮しつつ、利用児童や職員の感染防止対策に努めました。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[青少年健全育成事業費]	644,496,001円	国庫支出金 187,620,000円
・学童保育事業費		県支出金 189,033,000円
		その他特財 2,706,139円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
臨時休業時等特別開所関係補助金	2,170,000円	国庫支出金 723,000円
		県支出金 723,000円
保育料減免事業補助金	13,254,000円	国庫支出金 4,418,000円
		県支出金 4,418,000円

○学童保育所利用状況

年度	利用見込み児童数 (目標事業量)	実際の利用児童数	設置箇所数 (定員数)
令和2年度	2,512人	2,277人	66箇所 (2,848人)
令和3年度	2,550人	2,387人	68箇所 (2,855人)

※定員数は各年度末時点

その他経費

[児童福祉一般事業費]	27,912,755円	
・一般経費	6,083,747円	(その他特財 107,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	22,110円	
・青少年問題協議会委員報酬	71,100円	
・会計年度任用職員経費	8,887,448円	
・会計年度任用職員経費 (子育て支援センター)	12,870,460円	国庫支出金 3,781,000円
		県支出金 3,781,000円
[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	316,574円	
[子どもの貧困対策計画推進事業費]	4,264,040円	(国庫支出金 1,500,000円)
[子どもと親子の活動・交流拠点整備計画策定事業費]	431,623円	
[第2子以降子育てレスパイトケア事業費]	211,646円	
[地域子育てサロン事業費]	308,000円	
[利用者支援事業費]	1,173,276円	国庫支出金 782,000円
		県支出金 196,000円
[子ども緊急支援プロジェクト補助金]	1,594,000円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	1,594,000円	

(保育幼稚園課)

[児童福祉一般事業費]	1,015,309,167円	
・会計年度任用職員経費	925,808,044円	国庫支出金 5,761,000円
		県支出金 5,761,000円
		その他特財 1,504,000円
・会計年度任用職員経費 (保育園事務支援)	38,646,224円	(その他特財 111,000円)
・会計年度任用職員経費 (保育園用務支援)	36,764,053円	(その他特財 116,000円)
・一般経費	14,090,846円	国庫支出金 153,000円
		県支出金 145,000円
		その他特財 49,000円
[子ども・子育て補給給付事業費]	17,262,781円	国庫支出金 4,788,000円
・補給給付事業費		県支出金 4,788,000円

[施設型給付費負担金事業費]	625,165,371円	(国庫支出金 229,940,464円 県支出金 196,602,212円)
・幼稚園事務費事業費 (海の星カトリック、まきば、暁、めぐみの園、富田文化、羽津文化)		
[私立幼稚園振興助成費]	23,618,158円	
・私立幼稚園運営費補助金	8,278,882円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,552,296円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	12,330,360円	(国庫支出金 4,110,000円 県支出金 4,110,000円)
・私立幼稚園処遇改善臨時特例事業費補助金	1,456,620円	(国庫支出金 1,456,620円)
[子育て施設等利用給付事業費]	789,817,497円	(国庫支出金 394,678,698円 県支出金 197,339,349円)
[就学前こども芸術・文化体験事業費]	899,998円	
[保育士・幼稚園教諭資質向上研修事業費]	138,000円	

(こども家庭課)

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する新規対応件数	目標	660件以上	実績	655件 (2年度 710件)
説明	「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して情報交換、啓発活動、研修等を実施しました。また、長引くコロナ禍における影響で、児童虐待の危険性の高まりが懸念されることから、経済的・心理的に厳しい状況におかれ困難を抱える子どもとその家族を支援するため、新たに「支援対象児童等見守り強化事業」を実施し、児童虐待の未然防止に努めました。				

[児童福祉一般事業費]	7,842,587円	
・家庭児童相談経費	5,008,512円	(国庫支出金 1,703,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 衛生用品等の購入	18,563円	
・児童虐待防止対策事業費	2,834,075円	(国庫支出金 895,000円 県支出金 421,000円)
[母子・父子福祉センター管理運営費]	8,238,120円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		
○年間実績 延べ利用者数 3,881人 相談件数 3,261件		
[支援対象児童等見守り強化事業費]	3,803,000円	(国庫支出金 3,803,000円)
○支援対象世帯数(児童数) 34世帯(80人)		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	3,803,000円	(国庫支出金 3,803,000円)

(こども発達支援課)

目的	発達に心配のある子どもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,100件以上	実績	1,216件 (2年度 1,004件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のある子どもの早期発見に努めました。				

[児童福祉一般事業費]	10,838,941円
・児童発達相談経費	5,639,285円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 飛沫防止ビニールカーテン設置、アクリル板の購入	92,866円
・プロジェクトU-8事業費	2,934,487円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消毒用アルコール、アクリル板の購入	90,800円
・園巡回発達相談事業費	2,265,169円
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,472,000円
[心身障害児訓練事業費]	142,000円
・障害児機能強化事業費補助金	

[高額障害児通所給付費]	427,215円	〔国庫支出金 213,607円 県支出金 106,803円〕
[障害児通所事業費]	1,507,642,832円	
放課後等デイサービス事業所	73カ所	利用者数 854人
基準該当放課後等デイサービス事業所	2カ所	利用者数 2人

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費]	51,229,257円
・会計年度任用職員経費	

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給]	8,788,000円
受給者数 360人 (受給者数は年度末)	

(こども保健福祉課)

[児童手当]	4,749,100,000円	(受給者数は年度末)	〔国庫支出金 3,298,766,665円 県支出金 719,869,665円〕
受給者数 23,264人 対象児童数 38,068人			
[児童扶養手当]	957,231,780円	(国庫支出金 317,746,636円)	
受給者数 2,187人 対象児童数 2,890人			
[給付事務費]	23,375,653円	(国庫支出金 12,348,000円)	
[自立支援医療費(育成医療)]	15,707,091円	(国庫支出金 6,961,296円)	〔国庫支出金 6,961,296円 県支出金 3,480,648円〕
申請件数 54件			
[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費]	169,050,000円	(国庫支出金 169,050,000円)	
受給者数 2,186人 対象児童数 3,381人			
[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費]	11,684,378円	(国庫支出金 11,684,000円)	
[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事業費]	154,755,000円	(国庫支出金 154,755,000円)	
受給者数 1,685人 対象児童数 3,074人			
[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費]	6,697,865円	(国庫支出金 6,697,000円)	
[四日市市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費]	14,400,000円	(国庫支出金 11,000,000円)	
受給者数 336人 対象児童数 480人			
[四日市市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費]	585,857円		
[四日市市子育て世帯向け追加給付金事業費]	205,800,000円	(国庫支出金 64,893,000円)	
受給者数 4,149人 対象児童数 6,860人			
[四日市市子育て世帯向け追加給付金事務費]	4,163,430円		

〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費〕	4,427,600,000円	(国庫支出金 4,427,600,000円)
受給者数 26,488人 対象児童数 44,276人		
〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費〕	16,518,379円	(国庫支出金 16,518,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	5,011,254,909円	(国庫支出金 4,862,197,000円)

その他経費

〔小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費〕	194,060円	(国庫支出金 97,000円)
給付件数 5件 痰吸引器 3件 ネブライザー 3件		

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,135,193,000円	1,068,420,103円	94.1%	13,000,000円	53,772,897円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔保育所整備事業費〕	3,894,614円	
・保育所備品整備費	3,894,614円	(国庫支出金 1,826,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	3,894,614円	(国庫支出金 1,826,000円)
空気清浄機等購入		
〔保育所管理運営費〕	6,235,862円	
・保育所管理運営費	6,235,862円	(国庫支出金 2,958,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	6,235,862円	(国庫支出金 2,958,000円)
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入		
〔認定こども園整備事業費〕	892,920円	
・認定こども園備品整備費	892,920円	(国庫支出金 419,000円) (県支出金 51,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	892,920円	(国庫支出金 419,000円) (県支出金 51,000円)
空気清浄機等購入		
〔認定こども園管理運営費〕	1,558,657円	
・認定こども園管理運営費	1,558,657円	(国庫支出金 719,000円) (県支出金 120,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	1,558,657円	(国庫支出金 719,000円) (県支出金 120,000円)
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入		

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年4月1日現在)	目標	0人 (令和4年4月1日時点)	実績	0人 (2年度0人)
説明	<p>共働き家庭の増加等により、保護者の保育ニーズの高まりは続いておりますが、引き続き年度当初の待機児童数は0人となりました。加えて、安心して子どもたちが保育を受けられるよう保育環境の充実に取り組みました。その取り組みの一つとして、中央保育園及び塩浜こども園の大規模な内装改修工事に取り組んだほか、引き続き神前地区においては、幼保連携型認定こども園化に向けた整備を進めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬(保育所)〕	10,942,490円
・嘱託医師 18人	5,696,530円
・嘱託歯科医師 20人	5,245,960円

〔保育所一般事業費〕	1,474,000 円		
〔保育所整備事業費〕	86,129,684 円		
・保育所整備事業費	32,722,658 円		
・保育所整備事業費 (アセットマネジメント)	42,856,600 円		
・保育所備品整備費	10,550,426 円		
〔保育所管理運営費〕	300,055,530 円		
・保育所管理運営費	297,828,994 円	〔国庫支出金	74,000 円〕
		〔その他特財	134,144,800 円〕
・保育所地域交流事業費	2,226,536 円		
〔負担金 (保育所)〕	1,052,132 円	(その他特財	442,560 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
〔非常勤職員報酬 (認定こども園)〕	2,595,220 円		
・嘱託医師 4人	1,239,940 円		
・嘱託歯科医師 4人	1,115,280 円		
・薬剤師 4人	240,000 円		
〔認定こども園一般事業費〕	198,000 円		
〔認定こども園整備事業費〕	555,996,190 円		
・認定こども園整備事業費	442,901,389 円		
・認定こども園整備事業費 (アセットマネジメント)	100,045,380 円		
・認定こども園備品整備費	13,049,421 円	(県支出金	5,720,000 円)
〔認定こども園管理運営費〕	97,154,839 円		
・認定こども園管理運営費	96,678,335 円	(その他特財	25,464,037 円)
・認定こども園地域交流事業費	476,504 円		
〔負担金 (認定こども園)〕	239,965 円	(その他特財	133,320 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況 (単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
富洲原	140	1,510	497	330	683	125.8	89.88
四郷	140	1,117	337	205	575	93.1	66.49
羽津	150	1,696	424	384	888	141.3	94.22
あがた	100	1,070	324	240	506	89.2	89.17
大矢知	130	1,295	368	273	654	107.9	83.01
中央	130	1,196	377	257	562	99.7	76.67
ときわ	200	2,027	574	420	1033	168.9	84.46
富田	110	1,183	393	270	520	98.6	89.62
海蔵	140	1,412	399	329	684	117.7	84.05
下野	80	958	292	163	503	79.8	99.79
内部	150	1,595	347	400	848	132.9	88.61
磯津	50	507	161	155	191	42.3	84.50
坂部	90	924	261	228	435	77.0	85.56
笹川	120	991	348	276	367	82.6	68.82
神前	100	958	264	207	487	79.8	79.83
日永中央	140	1,433	485	264	684	119.4	85.30
笹川西	100	815	247	220	348	67.9	67.92

桜台	100	1,122	362	227	533	93.5	93.50
下野中央	100	1,084	299	204	581	90.3	90.33
八郷西	80	743	169	193	381	61.9	77.40
市内 公立計	2,350	23,636	6,928	5,245	11,463	1,969.7	83.82
広域	—	5	0	0	5	0.4	—
公立計	—	23,641	6,928	5,245	11,468	1,970.1	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計 (単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
2年度	64,501	25,455	13,332	25,714	5,375
3年度	63,664	24,719	12,381	26,564	5,305

○公立認定こども園入所状況 (単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	200	1,952	562	413	977	162.7	84.63
(教育認定)		79	—	—	79	6.6	
塩浜	110	879	256	210	413	73.3	70.38
(教育認定)		50	—	—	50	4.2	
保々	190	1,566	458	256	852	130.5	73.77
(教育認定)		116	—	—	116	9.7	
楠	280	2,212	738	526	948	184.3	72.83
(教育認定)		235	—	—	235	19.6	
計	780	7,089	2,014	1,405	3,670	590.8	75.74

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,145,807,000円	4,894,574,666円	95.1%	105,950,000円	145,282,334円

(保育幼稚園課)

●【事故繰越】

〔民間保育所整備事業費〕 58,245,000円 (国庫支出金 38,830,000円)
・民間保育所(補助) フジ保育園

(こども未来課)

●【明許繰越】

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 2,724,000円

・子育て支援拠点新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金
2,724,000円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入補助 2,724,000円

国庫支出金	908,000円
県支出金	908,000円
国庫支出金	908,000円
県支出金	908,000円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔民間保育所振興費〕	30,017,000 円		
・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	18,423,000 円	(国庫支出金	9,209,000 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
私立保育園・こども園・地域型保育事業所の衛生用品等の購入に対する補助金	18,423,000 円	(国庫支出金	9,209,000 円)
・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	11,594,000 円	(国庫支出金	3,865,000 円)
		県支出金	3,865,000 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
私立保育園・こども園の衛生用品等の購入に対する補助金(延長保育、一時保育)	11,594,000 円	(国庫支出金	3,865,000 円)
		県支出金	3,865,000 円)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	94園以上	実績	94園 (2年度94園)
説明	<p>共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、フジ保育園(三重地区)の増改築工事に対する補助を行い、保育環境及び提供体制の充実を図るとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心して子どもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔保育所事務費事業費〕	3,607,685,486 円		
・児童一般分	3,403,778,810 円	(国庫支出金	1,565,561,419 円)
		県支出金	661,727,494 円)
		その他特財	284,503,530 円)
・民間施設加算	203,906,676 円	(県支出金	8,553,000 円)
〔地域型保育給付費負担金事業費〕	730,312,040 円	(国庫支出金	396,894,068 円)
		県支出金	145,362,796 円)

○私立保育園入所状況

(単位:人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率(%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	70	756	108	144	504	63.0	90.00
にじのはな	80	999	336	204	459	83.3	104.06
浜田	50	406	—	114	292	33.8	67.67
ローズ	120	1,278	450	240	588	106.5	88.75
海山道	70	769	296	174	299	64.1	91.55
愛華	100	1,400	560	288	552	116.7	116.67
三重愛育	160	1,976	694	382	900	164.7	102.92
みのり	100	1,155	455	207	493	96.3	96.25
かわしま	110	1,321	520	198	603	110.1	100.08
大谷台	110	1,156	420	208	528	96.3	87.58
フジ	110	1,122	477	188	457	93.5	85.00

いずみ	110	1,346	506	264	576	112.2	101.97
あがたが丘	90	950	332	192	426	79.2	87.96
ひよこ	100	1,194	462	240	492	99.5	99.50
陽光台	80	860	284	132	444	71.7	89.58
たいすい	130	1,647	607	360	680	137.3	105.58
こっこ	100	1,199	486	221	492	99.9	99.92
西浦	50	580	580	—	—	48.3	96.67
河原田	110	1,322	541	230	551	110.2	100.15
水沢	60	723	219	156	348	60.3	100.42
たいすい中央	90	1,244	452	288	504	103.7	115.19
高花平	90	1,079	309	236	534	89.9	99.91
三重	70	927	352	203	372	77.3	110.36
日の本	100	1,211	445	262	504	100.9	100.92
どんぐり	110	1,331	503	288	540	110.9	100.83
ことり	90	1,037	441	200	396	86.4	96.02
内部ハートピア	170	2,236	1031	432	773	186.3	109.61
たいよう	60	798	361	132	305	66.5	110.83
日の本第二	90	1,125	463	249	413	93.8	104.17
たいすいノース	120	1,400	533	303	564	116.7	97.22
よっかいちひばり	60	778	618	160	—	64.8	108.06
市内私立計	2,960	35,325	13,841	6,895	14,589	2,943.8	99.45
くまだ	—	288	120	72	96	24.0	—
岸田	—	544	206	91	247	45.3	—
広域	—	356	114	78	164	29.7	—
市外私立計	—	1,188	440	241	507	99.0	—
私立計	—	36,513	14,281	7,136	15,096	3,042.8	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	166	13.8	115.28
ちびっこハウスあかほり園	19	263	21.9	115.35
Kindergarten イオン四日市北店	19	261	21.8	114.47
キッズ・ティアラ	12	159	13.3	110.42
たいすいキッズステーション	12	147	12.3	102.08
もりのくに国際幼保園	12	168	14.0	116.67
小規模保育所まちなかフジ保育園	12	151	12.6	104.86
つぼみ保育園	12	155	12.9	107.64
にじいろランド四日市園	12	143	11.9	99.31
山口堂保育園	15	172	14.3	95.56
とまり丘保育園	12	141	11.8	97.92
のだ園 Kindergarten	19	258	21.5	113.16

うのもり園 Kindergarten	19	256	21.3	112.28
キッズガーデン いずみ	12	105	8.8	72.92
はづ園 Kindergarten	19	259	21.6	113.60
あけぼの園 Kindergarten	19	235	19.6	103.07
ココロンぷらす	12	144	12.0	100.00
かすみ園	12	153	12.8	106.25
スマイルキッズルーム	12	64	5.3	44.44
しものひばり保育園	12	110	9.2	76.39
計	285	3,510	292.5	102.63

[民間保育所振興費]	276,829,085 円		
・民間保育所運営費補助金	90,037,950 円	(その他特財	3,218,435 円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	15,667,280 円		
・特別支援保育事業費補助金	8,637,062 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	19,364,000 円		
・延長保育事業費補助金 私立保育園実施園 30 園	45,542,326 円	(国庫支出金	6,047,000 円)
		県支出金	6,047,000 円)
・一時保育事業費補助金 私立保育園実施園 15 園	40,756,805 円	(国庫支出金	13,445,000 円)
		県支出金	13,445,000 円)
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 3 園	9,000,000 円		
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000 円	(県支出金	801,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,600,000 円		
・保育体制強化事業費補助金	17,626,000 円	(県支出金	13,218,000 円)
・認可外保育所受入支援事業費補助金	5,010,780 円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	643,122 円	(県支出金	236,000 円)
・民間保育所処遇改善臨時特例事業費補助金	13,723,300 円	(国庫支出金	13,723,300 円)
・地域型保育事業所処遇改善臨時特例事業費補助金	3,778,460 円	(国庫支出金	3,778,460 円)
[民間保育所整備事業費]	47,567,000 円	(国庫支出金	31,711,000 円)
・民間保育所(補助) フジ保育園、かわしま保育園 2 園			

(こども未来課)

[地域子育て支援拠点事業費補助金]	60,169,000 円		
・地域子育て支援拠点事業費補助金	60,169,000 円	(国庫支出金	20,056,000 円)
		県支出金	20,056,000 円)

(こども家庭課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援			
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 160 世帯以上	実績
				延べ 164 世帯 (2 年度 118 世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、入所者の自立的な生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援に努めました。			

[母子生活支援施設事務費事業費]	59,279,667 円	(国庫支出金	29,527,683 円)
・菜の花苑他 9 施設 延べ 164 世帯利用		県支出金	14,763,841 円)
		その他特財	224,300 円)

〔第二種助産施設事務費事業費〕	3,710,538 円	〔国庫支出金 1,855,269 円 県支出金 927,634 円 （その他特財 4,800 円）〕
・県立総合医療センター他 11 人		
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	15,019,010 円	〔国庫支出金 860,000 円 県支出金 860,000 円 その他特財 139,500 円〕
・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 50 人、乳児院 25 人）		
・運営協議会開催回数 1 回		
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	3,016,840 円	
・延べ利用者数 579 人		

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,039,000 円	14,710,119 円	81.5%	400,000 円	2,928,881 円

（こども未来課）

●〔明許繰越〕

〔施設管理運営費〕	349,837 円	（国庫支出金 174,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	349,837 円	（国庫支出金 174,000 円）

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ 50,000 人以上	実績	延べ 31,538 人 （2年度 26,539 人）
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員制・入替制を導入するとともに、検温・手指消毒、施設内消毒を徹底し、子どもたちが安全安心に利用できるよう努めました。しかしながら、緊急事態宣言が発令された令和 3 年 8 月 27 日から 9 月 30 日までは施設を休館とし、まん延防止等重点措置の期間は、行事を中止または延期としました。</p> <p>また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、令和 2 年度に引き続き、地域主催行事の多くが中止となったため、直接子どもに接する機会は減少しましたが、学童保育所のスタッフや幼稚園の P T A 等に対し、あそびの指導を行うとともに材料の提供等を行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕 12,506,432 円

〔自主事業費〕 1,853,850 円

○児童館の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
北部児童館	226	14,514	64
塩浜児童館	224	7,925	35
こどもの家	226	4,895	22
計	—	27,334	—

○移動児童館事業

実施回数（回）	実施地区数（箇所）	参加者数（人）	1 回平均参加者数（人）
114	19	4,204	37

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,904,000円	29,644,025円	82.6%	0円	6,259,975円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	80.0%以上	実績	74.2% (2年度 77.8%)
説明	<p>親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、発達支援を行いました。保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。事業実施にあたっては、検温・手指消毒の徹底を行い、利用者や職員の感染防止対策に努めました。</p> <p>このような取り組みを実施しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等の影響があり、実績として前年度を下回りました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕

432,000円

・嘱託医師 2人

〔児童発達支援センター管理運営費〕

29,212,025円（その他特財 29,212,025円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒液・二酸化炭素濃度測定器等購入

510,163円（その他特財 510,163円）

○入園状況

(単位：人)

通園日数	令和3年度末 在園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週5日通園	22	0	10	12	0	0
週1日通園	135	23	51	61	0	0
週2日通園	24	0	16	8	0	0
週3日通園	16	0	9	6	1	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,056,000円	3,154,342円	77.8%	0円	901,658円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

〔非常勤職員報酬〕

216,000円

・嘱託医師 1人

〔児童地域支援事業管理運営費〕

2,938,342円（その他特財 2,938,342円）

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和3年度末 登録人数	学年別内訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
19	0	2	4	4	0	1	1	1	2	3	0	1

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和3年度末 支援実施人数	訪問支援先別内訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
幼児部						小学部	中学部	
110	37	17	6	41	4	0	4	1
	支援内容別内訳							
	作業	理学	言語	心理	保育			
	14	1	22	25	48			

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和3年度末 利用計画	モニタリング
752	延べ1,793

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

放課後デイサービス	令和3年度末 契約者数	利用実績
	361	延べ1,411
児童発達支援事業所	令和3年度末 契約者数	利用実績
	185	延べ1,114
児童発達支援センター	令和3年度末 利用者数	利用実績
	181	延べ1,359

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,617,229,000円	6,516,238,082円	98.5%	0円	100,990,918円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
277,229,000円	268,155,461円	96.7%	0円	9,073,539円

[一般職給]	38人	238,615,000円		
[非常勤職員報酬]		1,665,600円		
・嘱託医師	1人			
[生活保護適正化等事業]		7,415,284円	(国庫支出金	5,560,000円)
・うち会計年度任用職員	2人	4,565,428円		
[被保護者就労支援事業]		4,478,255円	(国庫支出金	3,358,691円)
・うち会計年度任用職員	2人	4,478,255円		
[被保護者健康管理支援事業費]		201,053円	(国庫支出金	150,789円)
[その他経費]		15,780,269円	(その他特財	663,295円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,978,193円		

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,340,000,000円	6,248,082,621円	98.6%	0円	91,917,379円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	200人以上 70%以上	実績	106人（2年度109人） 67.9%
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		32.4%（2年度50.0%） (訪問数1,889回÷訪問計画数5,835回) 新型コロナウイルス感染症対策による電話 調査を含めた場合 52.2%
説明	<p>生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和3年度は生活に問題を抱える市民延べ1,413件の相談を受け、504世帯の生活保護を開始しました。令和3年度末現在で、保護受給者は3,975人（令和2年度3,919人）、保護率13.0%（令和2年度12.6%）となっています。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて訪問調査を控えたことなどにより、訪問率が目標を下回ったものの、電話による確認や介護サービス提供事業者等の関係機関などへの確認により生活状況の把握を行うとともに、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。</p>				

〔扶助費〕延べ125,960人

6,248,082,621円

〔国庫支出金 4,619,366,195円
県支出金 112,377,021円〕

○生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	39,987	3,332	1,834,866,686	29.37
住宅扶助	39,091	3,258	946,676,302	15.15
教育扶助	2,858	238	23,733,313	0.38
介護扶助	7,661	638	168,463,715	2.70
医療扶助	34,483	2,874	3,145,123,949	50.34
出産扶助	15	—	1,300,970	0.02
生業扶助	1,067	89	15,237,542	0.24
葬祭扶助	85	7	8,214,327	0.13
施設事務費	689	57	102,947,480	1.65
就労自立給付金	18	—	618,337	0.01
進学準備給付金	6	—	900,000	0.01
合計	125,960	—	6,248,082,621	100.00

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,071,000円	830,120円	40.1%	0円	1,240,880円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,971,000円	830,120円	42.1%	0円	1,140,880円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼火災被害5件、半焼3件、死亡2名
750,000円 (その他特財 750,000円)
- ・災害救助基金積立金 80,120円
(昭和39年4月設置 令和3年度末現在高 100,274,553円)

目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,761,735,000円	1,761,733,151円	100.0%	0円	1,849円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,761,735,000円	1,761,733,151円	100.0%	0円	1,849円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,761,733,151円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,300,638,633円 (国庫支出金 228,049,218円
県支出金 747,429,756円)
- ・職員給与費等繰出金 252,546,823円
- ・出産育児一時金等繰出金 41,467,603円
- ・財政安定化支援事業繰出金 82,841,000円
- ・その他一般会計繰出金 84,239,092円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,401,753,000円	3,401,753,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,401,753,000円	3,401,753,000円	100.0%	0円	0円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について3,401,753,000円の繰出しを行いました。

- ・介護保険給付費繰出金 2,421,680,000円

・地域支援事業繰出金	245,271,000 円	
・低所得者保険料軽減繰出金	287,408,000 円	〔国庫支出金 143,734,896 円 県支出金 71,867,448 円〕
・その他一般会計繰出金	447,394,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,366,862,977 円	14,358,055,486 円	93.4%	50,767,000 円	958,040,491 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,920,490,977 円	7,381,712,432 円	93.2%	0 円	538,778,545 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
612,287,000 円	606,156,475 円	99.0%	0 円	6,130,525 円

〔一般職給〕	60 人	470,664,396 円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>11,218,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,058,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>384,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	国庫支出金	11,218,000 円	県支出金	1,058,000 円	その他特財	384,000 円
国庫支出金	11,218,000 円								
県支出金	1,058,000 円								
その他特財	384,000 円								
〔再任用職給〕	6 人	26,406,784 円							
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	5 人	20,914,000 円							

（健康福祉課）

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	1,540,000 円	
・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 10 件（110 日間）の受け入れ）		
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,471,180 円	
〔地域医療対策事業費〕	16,797,500 円	
・四日市医師会連携推進事業費	11,680,800 円	
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円	
・四日市薬剤師会連携推進事業費	687,100 円	
〔応急診療所管理運営費〕	34,865,117 円	（その他特財 17,288,641 円）

区 分	内 容	実施額
診療業務費	医師、看護師、薬剤師報償費	23,531,933 円
医薬材料費	薬品、注射器、検査キット等	4,564,803 円
その他経費	光熱水費、通信費等	6,768,381 円
合 計		34,865,117 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 3 年度	627	790	279	1,696	24.23（70 日）
令和 2 年度	485	480	284	1,249	17.84（70 日）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○令和 3 年 8 月 29 日（日）から、発熱等の症状があり、医師が新型コロナウイルス感染症の検査が必要と判断した受診者に対し、抗原検査を実施。

- ・抗原検査に係る医師、看護師増員分の報償費 529,518 円
- ・新型コロナウイルス検査キット購入 3,559,600 円

○抗原検査状況

年度	抗原検査数 (人)	うち、陽性者数 (人)
令和3年度	402	135

- 〔歯科医療センター管理運営費〕 31,078,460 円 (その他特財 1,091,541 円)
- ・歯科医療センター指定管理委託料 29,700,000 円 (その他特財 676,995 円)
- ・公共施設アセットマネジメント事業費 445,500 円 (その他特財 147,015 円)
- ・その他経費 932,960 円 (その他特財 267,531 円)

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数(人)		一日 平均 (人)
					延数	新患 再掲	
令和3年度	4	47	11.8	91	1,727	593	19.0
令和2年度	4	68	17.0	91	1,728	638	19.0

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

- 〔委員報酬〕 246,200 円
- ・応急診療所運営委員会委員 10人 153,700 円
- ・歯科医療センター運営委員会委員 6人 92,500 円

その他経費

(健康福祉課)

- 〔一般経費〕 1,776,838 円

(生活環境課)

- 〔公衆浴場助成費補助金〕 396,000 円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,053,356,000 円	961,670,422 円	91.3%	0 円	91,685,578 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,359 人)	目標	97.5%以上 (2,300 人以上)	実績	96.7% (2,281 人) (2年度 97.8%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が低下しましたが、未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

[妊産婦乳幼児健康診査事業費]

320,003,965 円

国庫支出金	8,979,000 円
県支出金	7,000 円
その他特財	165,816 円

事業区分		令和3年度			令和2年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回	10,852	2,277	95.3	10,474	2,266	92.4
	6～14回目	15,631	2,277	76.3	14,668	2,266	71.9
(県外受診補助分)		1,332	—	—	1,430	—	—
産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後24週間	1,302	2,266	57.5	1,158	2,134	54.3
	産後1か月	2,005	2,266	88.5	1,902	2,134	89.1
(県外受診補助分)		317	—	—	284	—	—
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4か月	2,132	2,194	97.2	2,194	2,250	97.5
	10か月	2,039	2,125	96.0	2,302	2,357	97.7
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数36回		2,281	2,359	96.7	2,262	2,312	97.8
3歳児健康診査(集団) 実施回数36回		2,253	2,391	94.2	2,299	2,387	96.3
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計17回※)		147	—	—	189	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	456	—	—	427	—	—
妊婦歯科健診(R3.4～実施)		910	3,944	23.1			
幼児歯科健診(R3.4～実施)		1,537	4,731	32.5			

※事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○ラッコ教室4回、イルカ教室3回開催を中止

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]

13,890,985 円

国庫支出金	3,244,000 円
その他特財	478,600 円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,393 件 (令和2年度2,362件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和3年度(人)	令和2年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	14回	440	478
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	22回	245	376
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	16	24
合 計			701	878

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○パパママ教室 3回分開催を中止

○乳幼児食教室 8回分開催を中止

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和3年度(人)	令和2年度(人)
子育て支援事業での相談等	65回	238	477
電話相談(妊産婦乳幼児等)		11,637	12,486
来所相談(すくすくルームでの相談を含む)		2,358	2,244
合 計		14,233	15,207

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和3年度(組)
1歳のバースデー歯科教室(R3.4～実施)	17回	225
2歳のバースデー歯科教室(R3.4～実施)	15回	119
合 計	—	344

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○16回分の開催を中止

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	令和3年度	5,259	71	1,631	249	245	2,803	250	10
	令和2年度	4,909	74	1,477	222	236	2,653	245	2

○産前・産後サポート事業

	産 前 (件)			産 後 (件)		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和3年度	316	1	76	35	100	0
令和2年度	358	0	98	27	88	0

○産後ケア訪問事業

	利用回数 (件)	訪問型 利用件数(実人員)	デイケア型 利用件数(実人員)	宿泊型 利用件数(実人員)
令和3年度	279	148(67)	128(43)	3(2)
令和2年度	170	170(47)		

デイケア型、宿泊型は令和3年7月～実施

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 354組(令和2年度 288組)

○多胎児支援教室「さくらんぼひろば」

参加者 43組(令和2年度 56組)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○パンダひろば、さくらんぼひろば：それぞれ3回ずつ開催を中止

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕

8,747,022円 (国庫支出金 2,920,000円
県支出金 2,920,000円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳(件)	
		保健師・助産師など 専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん 訪問員の訪問
令和3年度	2,249	730	1,519
令和2年度	2,241	814	1,427

[新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費] 93,528 円

	交付申請 (件)	交付実績 (件)
令和3年度	11	6
令和2年度	14	12

[妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費] 13,143,900 円 (国庫支出金 6,571,000 円)

	交付実績 (件)
令和3年度	658
令和2年度	327

[中学生ピロリ菌検査事業費] 4,410,148 円

年度	対象者数 (A)	1次検査				2次検査			
		受診者数(人) (B)	受診率 (B/A)	陽性者数(人) (C)	陽性率 (C/B)	受診者数(人) (D)	受診率 (D/C)	陽性者数(人) (E)	陽性率 (E/D)
令和3年度	3,045	2,688	88.3%	98	3.6%	56	57.1%	23	41.1%

[養育医療給付事業費]

25,320,325 円

申請件数 101 件

国庫支出金	9,263,248 円
県支出金	4,631,624 円
その他特財	5,105,040 円

その他経費

[こども保健福祉課一般経費]

15,445 円

[母子保健一般経費]

1,493,956 円

国庫支出金	18,000 円
県支出金	18,000 円

(健康づくり課)

目的	がんや糖尿病などの生活習慣病の発症予防、重症化予防に向け、検診を受診しやすい体制整備に取り組む				
指標	胃がん検診受診率 【対象者】 胃がん (50~69 歳) 78,823 人	目標	胃がん検診 令和元年度値以上 (令和元年度 10.7%)	実績	胃がん検診 7.3% (2年度 6.9%)
説明	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、がん検診の習慣化を維持するため、前年度に引き続き受付方法の見直しといった感染防止対策を行い、安心して受診できる環境づくりに努めました。なお、胃がん検診は、令和3年度に、中止とした令和2年度の対象者を含めて胃がん検診を実施することで、受診機会の確保に努めました。 また、個別がん検診の受診期間を例年より早く開始し、前年度に受診機会を逃した人がより早く受診できるようにしました。				

[検診事業費]

553,382,449 円

国庫支出金	7,411,000 円
県支出金	7,344,000 円
その他特財	104,024,840 円

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計		
健康増進法 健康診査 (40歳以上)	令和3年度	—	508	508	2,837	17.9
	令和2年度	—	470	470	2,717	17.3
胃がん検診 (40歳以上)	令和3年度	1,740	13,256 (バリウム 3,317 カメラ 9,939)	14,996	78,823	7.3
	令和2年度 ※4	0	0 (バリウム 0 カメラ 0)	0	76,804	6.9
子宮頸がん 検診 (20歳以上)	令和3年度	2,082	10,566	12,648	92,138	17.4
	令和2年度	1,919	9,002	10,921	93,445	17.4
肺がん 検診 (40歳 以上)	X線	令和3年度	11,637	14,544	123,503	5.3
		令和2年度	8,369	12,929	124,466	4.3
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	令和3年度	3,278	4,490	7,768	60,245	17.5
	令和2年度	3,095	3,785	6,880	61,066	17.8
大腸がん検診 (40歳以上)	令和3年度	2,929	15,465	18,394	123,503	6.8
	令和2年度	2,758	12,366	15,124	124,466	5.6
肝炎ウイルス 検査	令和3年度	—	104	104		
	令和2年度	—	353	353		
歯周病検診 (20歳、30歳、40 歳、50歳、60歳、 70歳)	令和3年度	—	1,579	1,579	23,000	6.9
	令和2年度	—	1,334	1,334	23,024	5.8

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

※4 令和2年度における胃がん検診は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止

〔負担金〕

34,554円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

4,293,984円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくり、きっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る。				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	44,000人以上	実績	35,580人 (2年度 31,732人)

説明	<p>コロナ禍においても、市民が継続して楽しみながら運動を実施できるよう動画の配信を行ったほか、運動の成果を記録で見える化することにより、習慣として定着するように促す「四日市をARUKUマップ」を令和2年度に引き続き作成しました。</p> <p>また、駅の階段や街なか等の目の届きやすい場所へ、歩くことへの関心を高める標示を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止及び熱中症警戒アラートの発令により、健康ボランティア活動を一時中止したため、参加者数は目標を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域における運動の実践が継続できるよう、担当者が活動場所を訪問し、ボランティアのモチベーションの維持に努めるとともに、参加者に対してボランティア登録の勧誘を行いました。また、通常の活動に加えて、健康づくり課が制作する動画に出演して運動紹介を行うなど、ボランティアの活動機会の充実も図りました。</p>

〔健康づくり市民協働事業費〕	7,538,238円	(県支出金	118,000円)
〔市民健康づくり推進事業費〕	3,970,267円		
〔働く世代の健康づくり支援事業費〕	306,562円	(国庫支出金	153,000円)
〔健康づくり啓発事業費〕	4,498,665円	(国庫支出金	39,000円)
		県支出金	72,000円)
〔食育推進事業費〕	526,429円		

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数 (回・人)

講座名	令和3年度		令和2年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッキリ塾	0	0	5	104
青空教室	0	0	2	64
保健事業指導者支援事業	0	0	2	81
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	74	4,069	81	3,688
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	3	52	9	280
食育推進事業	8	1,383	6	737
ヘルスプラザでの健康づくり教室	95	712	143	757
合計	180	6,216	248	5,711

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数 (回・人)

	令和3年度		令和2年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	1	6	5	56
食生活改善推進員養成事業	0	0	7	99
合計	1	6	12	155

○健康ボランティア活動実績 (人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
ステキ健康サポーター	106	115	22,388	23,678
食生活改善推進員	199	220	8,830	8,054
合計	305	335	31,218	31,732

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○健康づくり教室や健康ボランティア活動について、感染拡大防止のため一時中止。

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,890,000 円	122,213,559 円	84.3%	0 円	22,676,441 円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくりやきっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康増進センター利用者数	目標	95,000 人以上	実績	78,932 人 (2年度 61,065 人)
説明	市民の健康づくりの支援を目的として虚弱高齢者・障害者等を対象とした健康づくり教室を開催しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用停止等の影響により、利用者数は目標を下回りましたが、感染予防対策に努めるとともに、利用停止の期間を含め、安全かつ快適な利用に向けた環境の整備を図りました。また、新型コロナウイルスワクチン接種のために施設を提供しました。				

〔健康増進事業費〕 40,509,123 円 (その他特財 13,416,610 円)

〔施設管理運営費〕 81,704,436 円 (その他特財 2,167,109 円)

○主な施設利用状況

区分 (個人使用)	利用者数(人)	
	令和3年度	令和2年度
プール	20,990	27,992
トレーニングジム	11,601	15,729
軽運動室及びランニングトラック	3,226	3,821
グラウンドゴルフ場	1,877	3,099
計	37,694	50,641

区分 (専用使用)	利用者数(人)	
	令和3年度	令和2年度
第2プール	1,220	1,729
グラウンドゴルフ場	81	772
軽運動室	3,753	3,616
計	5,054	6,117

	令和3年度	令和2年度
会議施設使用人数(人)	36,184	4,307

※令和3年度会議施設使用人数のうち、新型コロナウイルスワクチン関係 34,287 人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○三重北勢健康増進センター (ヘルスプラザ) : 令和3年5月11日から6月20日まで利用を停止
令和3年8月14日から9月30日まで利用を停止
令和4年1月21日から3月6日まで利用を停止

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,676,525,675 円	4,427,447,792 円	94.7%	0 円	249,077,883 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2,588人)	目標	95%以上 (2,459人以上)	実績	95.0% (2,458人) 〔 2年度 96.6% 〕 (2,367人)
説明	<p>麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和3年度の接種率は前年度を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により接種の機会を逃した人に対して、令和4年度に再度、接種勧奨を行います。</p> <p>なお、今後も麻しん、風しんの流行を阻止するため、未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。</p>				

〔予防接種事業費〕

673,222,108円

(定期予防接種実施状況)

		令和3年度			令和2年度		
		新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,152	2,208	102.6	2,347	2,172	92.5
	2回目	2,152	2,196	102.0	2,347	2,237	95.3
	3回目	2,152	2,126	98.8	2,347	2,313	98.6
	4回目	2,347	2,126	90.6	2,358	2,605	110.5
小児用肺炎球菌	1回目	2,152	2,208	102.6	2,347	2,166	92.3
	2回目	2,152	2,201	102.3	2,347	2,206	94.0
	3回目	2,152	2,126	98.8	2,347	2,280	97.1
	4回目	2,347	2,085	88.8	2,358	2,443	103.6
B型肝炎	1回目	2,243	2,203	98.2	2,388	2,167	90.7
	2回目	2,243	2,193	97.8	2,388	2,204	92.3
	3回目	2,243	2,002	89.3	2,388	2,354	98.6
四種混合	1回目	2,152	2,210	102.7	2,347	2,196	93.6
	2回目	2,152	2,143	99.6	2,347	2,271	96.8
	3回目	2,152	2,107	97.9	2,347	2,320	98.8
	追加	2,347	2,230	95.0	2,358	2,479	105.1
不活化ポリオ	1回目	2,152	0	0.0	—	0	—
	2回目	2,152	0	0.0	—	0	—
	3回目	2,152	0	0.0	—	1	—
	追加	2,347	0	0.0	—	0	—
BCG		2,243	2,064	92.0	2,388	2,308	96.6
麻しん・風しん混合(MR)	1期	2,075	2,053	98.9	2,340	2,382	101.8
	2期	2,588	2,458	95.0	2,451	2,367	96.6

水ぼうそう	1回目	2,075	2,031	97.9	2,340	2,416	103.2	
	2回目	2,075	2,205	106.3	2,340	2,257	96.5	
日本脳炎	1期1回目	2,369	1,698	71.7	2,485	2,968	119.4	
	1期2回目	2,369	1,789	75.5	2,485	3,080	123.9	
	1期追加	2,498	1,397	55.9	2,574	2,734	106.2	
	2期	2,693	1,332	49.5	2,757	3,318	120.3	
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,719	2,217	81.5	2,756	2,472	89.7	
子宮頸がん 予防	1回目	1,339	592	44.2	1,336	311	23.3	
	2回目	1,339	512	38.2	1,336	201	15.0	
	3回目	1,319	461	35.0	1,329	88	6.6	
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1回目	2,243	1,703	75.9	2,388	717	30.0
		2回目	2,243	1,700	75.8	2,388	566	23.7
	ロタ テッ ク	1回目	2,243	484	21.6	2,388	254	10.6
		2回目	2,243	475	21.2	2,388	210	8.8
		3回目	2,243	483	21.5	2,388	161	6.7
合計			58,218			63,224		

* 定期予防接種の新規対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* ロタウイルスワクチンは、令和2年8月以降に出生した児を対象に、令和2年10月より定期接種化された。

* 県外での接種を含む。

〔任意予防接種助成事業費〕 5,785,412円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和3年度	令和2年度
おたふくかぜ	1,879	2,402

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和3年度	令和2年度
対象者(人)	2	3
助成件数(件)	3	16

* 骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

(健康づくり課)

〔インフルエンザ事業費〕	209,843,182円	(その他特財 55,689,600円)
〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕	27,089,978円	(その他特財 7,005,000円)
〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕	235,241円	
〔成人風しん予防事業費〕	37,691,943円	(国庫支出金 14,320,000円)
〔成人風しんワクチン等接種公費助成事業費〕	1,561,825円	
〔新型インフルエンザ対策事業費〕	467,500円	(国庫支出金 312,000円)

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和3年度		令和2年度	
	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上
定期接種接種者数(人)	14	2,849	19	3,074
任意接種(公費助成)接種者数(人)		71		162

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64歳		65歳以上		合計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
接種者数(人)	104	138	47,301	56,922	47,405	57,060
対象者数(人)	133	170	80,861	80,529	80,994	80,699
接種率(%)	78.2	81.2	58.5	70.7	58.5	70.7

○成人風しん予防対策

		対象者	令和3年度 受診・接種者数(人)	令和2年度 受診・接種者数(人)
妊娠を希望する女性等への補助	抗体検査	妊娠を予定又は希望している女性	163	190
		同居者	149	195
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	49	68
		合計	361	453
		風しんワクチン等接種公費助成	303	314
追加的対策	抗体検査		3,326	7,232
	予防接種		774	1,521

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

(新型コロナウイルス感染症対策室)

●【明許繰越】

〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕 598,778,000円（国庫支出金 598,778,000円）

〔新型コロナウイルスワクチン接種事業費〕 46,041,000円（国庫支出金 46,041,000円）

目的	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備する				
指標	新型コロナウイルスワクチン接種率(初回接種)	目標	72%以上	実績	78.79%
説明	<p>新型コロナウイルスワクチンは、発症の予防や重症化を予防する効果があることから、国からワクチン接種が推奨されています。</p> <p>本市は、市内医療機関で接種する個別接種と市内の公共施設等に接種会場を設営して接種する集団接種によりワクチン接種を実施することとして、接種券の印刷・発送、ワクチン配送、集団接種会場の確保、医療従事者や会場運営スタッフの確保、予約システムの導入、物品消耗品の調達、コールセンターや相談窓口の開設等の準備を行いました。</p> <p>集団接種は令和3年5月下旬から順次23会場で開始し、また、個別接種は令和3年6月中旬から約140医療機関で開始しましたが、開始当時は、コールセンターが繋がりにくく予約ができない等の混乱がありました。その後、コールセンターの強化をはじめ、より積極的な広報に努めるなど、市民の不安を解消するとともに、併せて集団接種の夜間接種の開催、個別接種を行う医療機関の予約状況の公表、接種当日に予約できる集団接種会場の開設など接種しやすい環境づくりに努めました。</p> <p>さらに、年度後半には追加接種（3回目）を開始するための準備にかかり、予定どおり12月から接種を開始しましたが、2回目からの接種間隔が、当初は8カ月、その後、65歳以上</p>				

は7カ月、それ以外は8カ月、さらに65歳以上は6カ月、それ以外は7カ月、最終的には18歳以上は6カ月と短縮されたため、令和4年度の接種予定者の一部が前倒し接種となりました。

この結果、最終的な接種状況については、初回接種で245,302人、追加接種（3回目）で107,207人の接種を実施し、接種率はそれぞれ、78.79%、34.43%となりました。初回接種は、65歳以上では96%以上、64歳以下では72%以上でしたが、追加接種（3回目）では、65歳以上が82%以上となっているものの、64歳以下になると18%未満に留まっており、接種率の向上が課題となっています。こうしたことから、令和4年度においても、ワクチン接種についての情報を市民の皆様へより一層分かりやすく周知に努めるとともに、「予約なし」または「接種券なし」での接種や夜間接種を設けるなど、接種しやすい環境づくりに努めてまいります。

〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕 1,559,288,699円

国庫支出金 1,401,371,328円

県支出金 53,854,000円

その他特財 92,393,072円

〔新型コロナウイルスワクチン接種事業費〕 1,267,442,904円

国庫支出金 1,265,543,886円

その他特財 1,899,018円

目5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,000円	123,339円	52.7%	0円	110,661円

（生活環境課）

〔感染症予防対策事業費〕

123,339円

目6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
555,007,302円	462,267,027円	83.3%	0円	92,740,275円

（環境政策課〔旧環境保全課〕）

目的	気候変動への対応				
指標	家庭用新エネルギー等設備導入補助件数	目標	695件以上	実績	665件 (2年度 525件)
説明	<p>温室効果ガスの削減に向け、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に加えて、新たにエネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（略称 ZEH〔ゼッチ〕）を補助対象に追加し、補助金を交付しました（1件あたり：太陽光発電設備3万円、燃料電池設備3万円、蓄電池設備5万円、エネルギー管理システム（HEMS）1万円、電気自動車等充電設備（V2H）5万円、ZEH20万円）。</p> <p>また、企業と連携し、小学生を対象とした授業「こどもよっかいちCO2ダイエット作戦」を実施するとともに、地球温暖化対策を学ぶことができる環境教育用映像コンテンツを作成しました。</p> <p>併せて国が推進する地球温暖化対策に資する国民運動「クールチョイス（賢い選択）」について周知するとともに、各地区においてグリーンカーテン普及の機会を設けるなど、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。</p>				

〔地球温暖化対策事業費〕

44,351,582円

・スマートシティ構築促進補助金

41,010,000円

・地球温暖化対策啓発映像制作業務委託

2,159,850円

・地球温暖化対策啓発チラシ デザイン制作・印刷	613,712 円
・その他経費	568,020 円

※設備別補助金交付額等内訳

	令和2年度		令和3年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	155 件	4,650,000 円	112 件	3,360,000 円
燃料電池設備	74 件	2,220,000 円	91 件	2,730,000 円
蓄電池設備	160 件	8,000,000 円	248 件	12,400,000 円
エネルギー管理システム (HEMS)	134 件	1,340,000 円	102 件	1,020,000 円
電気自動車等充給電設備 (V2H)	2 件	100,000 円	6 件	300,000 円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 【新規】	—	—	106 件	21,200,000 円

目的	自然との共生、生物多様性の保全				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140 頭以上	実績	61 頭 (2年度 125 頭)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」(令和3年改定)に基づく捕獲・処分を行いました(アライグマ56頭、ヌートリア5頭)。</p> <p>本市の自然の現況を適切に把握し、多くの市民に身近な自然に親しんでもらうため、冊子「よっかいちの自然—第4集 海岸、河口」を発刊しました。</p>				

〔自然環境保全推進事業費〕	1,445,073 円
・特定外来生物捕獲処分業務委託	597,027 円
・冊子「よっかいちの自然」印刷	759,000 円
・一般経費	89,046 円

目的	安全で快適な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	100%	実績	94.7% (2年度 95.5%)
説明	<p>環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内8ヵ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成しました。また、水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川及び海域で国・三重県と協力して生活環境項目等の測定を行った結果、海域の汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)については、1地点において環境基準を達成できませんでしたが、他の地点においては環境基準を達成しました。</p> <p>また、河川の汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)については、全ての地点で環境基準を達成しました。</p> <p>なお、市民の生活環境の保全のため、工場等への立入などを実施し、監視の強化に努めました。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕	63,876,269 円
・大気汚染監視測定事業費	59,058,269 円
・大気汚染監視機器整備費	4,818,000 円
〔騒音、振動対策事業費〕	1,288,730 円
〔水質汚濁対策事業費〕	4,342,127 円
・水質汚濁監視測定事業費	3,865,277 円
・悪臭監視測定事業費	476,850 円
〔環境衛生対策関係事業費〕	125,827 円

目的	より良い環境を共創する仕組みづくり				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	12 団体以上	実績	3 団体 (2 年度 4 団体)
説明	<p>エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、新型コロナウイルス感染症の影響下で実施できる市民に向けたオンライン環境講座や、生ごみの資源循環推進のための調査・研究業務等を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>ロングビーチ市、天津市及び本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、新型コロナウイルス感染症の影響により3日にわたりオンラインで開催し、国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については講義動画を制作し、環境分野における国際協力を推進しました。</p>				

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,545,527 円	(県支出金	519,000 円)
〔次世代環境人材育成事業費〕 (高校生地球環境塾)	1,329,138 円	(その他特財	113,745 円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】 市内における交流からオンライン交流に変更			
〔国際環境協力推進事業費〕 (天津環境交流事業)	4,999,244 円		

その他経費

〔委員報酬〕	641,000 円		
・環境保全審議会委員 17 人			
・専門部会委員 4 人			
〔環境保全関係一般経費〕	21,717,659 円	(その他特財	3,400 円)
〔環境計画推進事業費〕	986,304 円		
・四日市市環境計画推進のための調査及びプラットフォーム会議運営等業務委託			

(四日市公害と環境未来館)

●【明許繰越】

〔展示管理運営費〕	8,233,302 円
・企画展「わたしたちのくらしとごみ」制作展示業務委託	

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	21,000 人以上 120 人以上	実績	29,357 人 48 人 (2 年度) 18,528 人 107 人
説明	<p>当館では、四日市公害の歴史と教訓を風化させることなく、次の世代に伝えるとともに、来館者が地球的規模で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるように取り組みを行いました。</p> <p>令和3年度については、新型コロナウイルス感染症発生状況を鑑み、来館者数の目標を例年より低く設定したため、目標人数は達成することができましたが、コロナ禍前の水準から比べると6割程度に留まりました。また、海外からの来館者数については目標を達成できませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を行いつつ、引き続き、歴史と教訓の次世代への継承、環境学習の講座、イベントの積極的な情報発信、小・中学校の社会見学や企業の研修の誘致等の活動を通して、来館者の増加に取り組んでいきます。</p>				

【新型コロナウイルス感染症の影響】	8月27日から9月30日まで休館 市内中学校4校の社会見学中止 ICETT等海外からの研修中止 環境学習講座中止又は参加人数の制限
-------------------	----------------------------------------------------------------------------

企画展「わたしたちのくらしとごみ」の会期変更
 エコパートナー環境学習等業務委託3件中止
 環境フェア中止

〔一般管理費〕	14,868,472円
・じばさん三重（活動室）使用料	3,741,360円
〔展示管理運営費〕	16,765,355円
・環境改善に関する展示計画検討及び展示映像制作業務委託	12,914,000円
・四日市公害関係証言映像資料制作編集業務	499,950円
・企画展「わたしたちのくらしとごみ」制作展示業務委託	686,400円
〔環境学習推進事業費〕	37,507,922円（その他特財 468,692円）
・環境学習事業等運営業務委託	36,410,000円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	812,232円
エコパートナーへの登録団体数 56団体（R4.3月末）	
・エコパートナーへの事業委託 7事業（うち、3件は中止）	

〔上下水道局〕

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	200基	実績	173基 (2年度151基)
説明	<p>生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、173基分の補助金を交付しました。新築補助については159基を、転換補助については14基を実施し、前年度より22基増となっており、環境改善に資することができました。</p> <p>また、令和3年度より、住民全員が65歳以上で市民税非課税世帯の場合、転換補助金額を増額しました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。</p>				

〔合併浄化槽設置費補助金〕 40,664,000円 } (国庫支出金 16,986,000円
) 県支出金 2,674,000円

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	159基	31,820,000円
	転換補助	14基	8,844,000円
計		173基	40,664,000円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,452基	実績	4,980基 (2年度4,893基)
説明	<p>合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しております。前年度に比べ87基増の4,980基に補助金を交付しました。</p> <p>また、令和3年度より、補助金額を増額するとともに、より適正な啓発を行うために、</p>				

委託から職員による訪問に切り替えた結果、検査適正率は 1.5 ポイント増え 52.0%となりました。今後も法定検査受検について広く啓発していきます。

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕	66,373,000 円
〔既存集落環境整備管理費〕	0 円
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	82,232,247 円 (その他特財 58,279,210 円)
〔コミュニティ・プラント事業費〕	0 円

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	7,746,665 円 (その他特財 1,260,000 円)
〔生活排水対策事業負担金〕	39,385,352 円 (その他特財 142,544 円)

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
557,334,000 円	488,158,373 円	87.6%	0 円	69,175,627 円

（環境政策課〔旧環境保全課〕）

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	585 人以上	実績	673 人 (2 年度 508 人)
説明	<p>四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。</p> <p>また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。日帰りリハビリテーション事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。</p>				

〔委員報酬〕 1,926,000 円 (国庫支出金 867,000 円)
 ・ 公害健康被害認定審査会委員 14 人 (うち 2 人は市立四日市病院医師)

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	480,053,540 円
・ 公害健康被害補償給付事業費	437,876,998 円 (その他特財 437,876,998 円)
・ 特別救済補償給付事業費	30,772,680 円 (その他特財 30,772,680 円)
・ 弔慰金	180,000 円
・ 一般経費	11,223,862 円 (国庫支出金 5,079,000 円)

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
令和 2 年度末被認定者数	318
令和 3 年度中の転入者数	0
令和 3 年度中に認定消滅した患者数	8
令和 3 年度末被認定者数	310

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	24	134	20	132

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	10	272	28

〔公害保健福祉事業費〕 702,070 円 (その他特財 526,000 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	療養指導	指定施設利用健康回復 (水泳)	インフルエンザ 費用助成
参加者数	延べ482人	延べ32人	159人
実施場所 回数等	認定患者宅等 延べ143回	三重北勢健康増進センター 通年	医療機関 1回/人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 日帰りリハビリテーション：中止
指定施設利用健康回復（水泳）：三重北勢健康増進センター9月・2月閉鎖

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	370人以上	実績	82人 (2年度75人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診・相談などの環境保健予防事業を実施しました。 地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会および肺機能測定検査、ぜん息が気になる・ぜん息の症状がある児童とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。				

〔環境保健予防事業費〕 426,552 円 (その他特財 426,000 円)

〔環境保健健康診査事業費〕 2,213,822 円 (その他特財 2,213,000 円)

〔環境保健調査事業費〕 1,765,070 円 (国庫支出金 1,765,070 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談
参加者数	40人	42人
実施場所 回数等	総合会館 4回	子育て支援センター 8会場

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ぜん息予防等講演会・肺機能検査
及びチャレンジ・デイキャンプ : 中止
環境保健健康診査・相談 : 8月・2月中止

【その他経費】

〔四日市医師会公害対策事業費〕 1,067,000 円

・四日市医師会公害医療対策事業 297,000 円

・医学的検査業務用医療機器負担金 770,000 円

〔負担金〕 4,319 円

・三重県市町保健師協議会 4,319 円

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
320,857,000 円	313,675,445 円	97.8%	0 円	7,181,555 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	65%以上	実績	76% (2年度65%)
説明	指標の満足度については、総合的評価において目標を達成しました。満足度が低い項目として、経年劣化した施設の改修や設備の充実（風呂・シャワー室の設置など）を求める意見がありました。トイレの不具合等早急に対応が必要なものについては随時対応するとともに、施設の長寿命化と安全性を確保するため、令和3年度には葬祭棟の空調機器更新工事と令和4年度に実施する火葬棟の空調機器更新工事に向けた設計を行いました。今後も人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	225,847,041円	(その他特財 72,557,747円)
〔斎場管理運営費〕	16,553,001円	
〔墓地管理運営費〕	6,158,698円	(その他特財 1,593,417円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	13,992,005円	(その他特財 9,973,060円)
〔北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)〕	51,124,700円	
北大谷斎場の利用状況	(単位:件)	

区分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
令和2年度	3,325(203)	615
令和3年度	3,513(195)	602

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,567,835,000円	4,434,805,880円	97.1%	50,767,000円	82,262,120円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,147,051,000円	1,142,179,097円	99.6%	0円	4,871,903円

〔一般職給〕	73人	681,158,886円	(その他特財 12,537,071円)
〔再任用職給〕	10人	50,774,732円	(その他特財 4,487,077円)
〔会計年度任用職給(フルタイム)〕	1人	3,894,000円	

その他経費

〔委員報酬〕	156,700円
・ごみ減量等推進審議会委員 11人	
〔負担金〕	281,670,000円
・朝明広域衛生組合	281,475,000円
・全国都市清掃会議	190,000円
・三重県清掃協議会	5,000円

(環境事業課〔旧生活環境課〕)

〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	498,251円	(その他特財 498,251円)
〔一般経費〕	124,026,528円	

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
938,941,000円	926,081,276円	98.6%	0円	12,859,724円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	94,900 t 未満	実績	95,228 t (2年度 96,328 t)
説明	<p>「四日市市ごみ処理基本計画」の重点施策である食品ロス削減の推進や次世代を担う子どもたちへの啓発、海洋プラスチックごみ対策といった事業を中心に実施しました。</p> <p>教育委員会や小学校と連携して、小学生を対象とした「ごみ収集車を用いた小学校への出前講座」や「四日市市クリーンセンターの見学」を実施するとともに、家庭で発生した食べ残しや未利用食品などの廃棄食品の種類や量などを一定期間記録する「食品ロスダイアリー事業」を実施し、子どもたちの気づきを促しながら、食品ロス削減の啓発に取り組みました。</p> <p>また、海洋プラスチックごみ対策として、ごみが飛散して海に流出しないように、河川や水路沿いのごみ集積場の改修を実施したほか、地域や市民団体と連携して、吉崎海岸で海岸清掃を実施し、啓発に取り組みました。</p> <p>ごみ処理量については、事業者から排出される一般廃棄物が増加した一方で、家庭から排出される一般廃棄物が減少したことから、前年度より減少したものの、目標は達成できませんでした。</p>				

(環境事業課【旧生活環境課】)

〔ごみ処理施設管理運営費〕	59,929,857円	(その他特財 3,662,410円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 61,245 t	破砕ごみ 5,326 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	235,265,193円	
〔ごみ減量推進事業費〕	2,664,377円	
〔ごみ収集車両管理費〕	31,968,791円	
〔ごみ収集車両整備事業費〕	31,574,600円	
〔粗大ごみ戸別有料収集事業費〕	28,369,094円	(その他特財 11,770,000円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	9,525個	(1個当たりの経費 2,978円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて54個の減となりました。		

(生活環境課)

〔生ごみ処理機購入費補助金〕	772,000円
生ごみ処理機を購入した市民に対する補助	56基分

ごみ処理実績

(単位：t)

区分	焼却、破砕処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
	うち市外分	うち市内分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和2年度	99,611	4,436	484	669	-	100,764	96,328
令和3年度	98,764	4,372	460	376	-	99,600	95,228

粗大ごみ戸別有料収集実績

区分	利用戸数(戸)	収集個数(個)
令和2年度	5,385	9,579
令和3年度	5,471	9,525

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
令和2年度	70	950,000
令和3年度	56	772,000

(環境事業課〔旧生活環境課〕)

〔資源物処理事業費〕	471,566,468 円	(その他特財	19,562,632 円)
資源物の定期収集	7,118 t	(1 t 当たりの経費	58,665 円)
ペットボトルの定期収集	413 t	(1 t 当たりの経費	130,719 円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	15,006,800 円		
・乾電池・水銀体温計・蛍光管の収集 (隔週)	123 t	(1 t 当たりの経費	122,007 円)

(生活環境課)

〔集団回収活動奨励費〕	4,998,435 円		
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成			
活動実績	延べ 882 回	回収量	1,000 t
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,475,655 円		
・市内小売店舗の施設 3 カ所で資源物の拠点回収	資源化	295 t	

資源化実績

(単位: t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和2年度	116	1,574	1,488	2,221	1,355	6,754
令和3年度	127	1,298	1,406	2,453	1,273	6,557

その他資源化実績

(単位: t)

区 分	乾電池・ 水銀体温 計・蛍光管	ペット ボトル	小型家電	溶融飛灰等 (スラグ等 含む)	計
令和2年度	124	421	661	13,795	15,001
令和3年度	123	413	561	13,851	14,948

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
令和2年度	1,055	27	1,082	4,328,904
令和3年度	973	27	1,000	4,998,435

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和2年度	233	10	22	19	284	1,137,892
令和3年度	245	9	22	19	295	1,475,655

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	1,200 件以下 20 t 以下	実績	711 件 (2年度 1,040 件) 11.2 t (2年度 12.7 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラを新たに4台(計33台)設置するとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供す				

るなど、不法投棄の抑止に努めました。その結果、市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、件数、回収量ともに大幅に減少しました。
 また、四日市市を美しくする条例を改正し、ごみの不法投棄禁止を明確にするとともに、悪質なケースについては行為者の氏名等を公表できることとしました。今後も監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながら、より効果的な不法投棄防止に努めます。

(環境事業課【旧生活環境課】)

〔都市美化事業費〕 7,485,808 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、66 回のパトロールを実施し、481 件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

(生活環境課)

〔廃棄物対策事業費〕 35,004,198 円 (その他特財 3,782,039 円)

目 3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,907,000 円	335,393,548 円	99.8%	0 円	513,452 円

(生活環境課)

〔し尿処理施設管理運営費〕 25,379,448 円 (その他特財 4,898,167 円)

〔し尿収集運搬事業費〕 310,014,100 円 (その他特財 59,831,903 円)

(単位：kl)

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和 2 年度	11,307	51,763	300	63,370
令和 3 年度	11,086	50,835	300	62,221

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,835,349,000 円	1,768,067,960 円	96.3%	17,783,000 円	49,498,040 円

(環境事業課【旧生活環境課】)

目的	環境負荷やコストの低減に配慮し、安全で安定した処理を継続する				
指標	焼却・破碎ごみ量の削減	目標	97,924 t 以下	実績	94,392 t (2 年度 95,175 t)
説明	<p>四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 6 年が経過しました。令和 3 年度のクリーンセンターにおけるごみ処理量は 94,392 t (市外分 4,372t を除く) で、前年度に比べて 783t の減少となりました。クリーンセンターでのごみ処理量は平成 28 年度の 99,701t をピークに減少傾向にありますが、これまでに施設整備時の想定を超える量のごみ処理を行ってきたことから、必要な設備補修を追加して対応しました。</p> <p>また、運営に際しては、周辺環境への負荷を軽減するため、大気汚染防止法等の排出規制値よりも厳しい自主規制値を定めて運転管理を行い、当該規制値をクリアしました。</p> <p>クリーンセンターでのごみ処理に伴う発電量は 58,954,688kWh であり、このうち余剰分 35,948,562kWh を売電した結果、485,651,316 円の収入となりました。</p> <p>加えて、昭和 54 年 8 月に埋め立てを終了した北部埋立処分場の浸出水処理施設については、設備の老朽化による更新工事に着手しました。(完了予定は令和 4 年度)</p>				

〔清掃工場管理運営費〕 1,348,062,814 円 (その他特財 1,064,850,128 円)

〔汚染負荷量賦課金〕	722,700円	(その他特財)	722,700円)
〔清掃工場環境整備事業費〕	17,987,046円	(その他特財)	1,289,000円)
〔清掃施設整備事業費〕	401,295,400円		

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
310,587,000円	263,083,999円	84.7%	32,984,000円	14,519,001円

(環境事業課〔旧生活環境課〕)

目的	最終処分量の削減				
指標	埋立処分量	目標	2,648 t 以下	実績	836 t (2年度 1,153 t)
説明	昨年度に引き続き台風等に伴う廃棄物が無かったことや、移動式二軸破砕機を活用し可燃分をクリーンセンターに転送したことから、前年度に比べて317 t減少しました。				

〔埋立処分場管理運営費〕 141,034,499円 (その他特財 4,619,652円)

〔埋立処分場環境整備事業費〕 122,049,500円 (県支出金 30,000,000円)

令和2年度からの繰越明許費13,700,000円については、用地取得ができず未執行となりました。

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,545,303,000円	1,269,214,213円	82.1%	0円	276,088,787円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
532,157,000円	526,684,998円	99.0%	0円	5,472,002円

〔一般職給〕 62人

492,549,000円

国庫支出金 263,030円
 県支出金 10,700,000円
 その他特財 26,180,100円

〔再任用職給〕 1人

4,110,000円

(保健予防課)

〔補助金・負担金〕

・二次救急病院群輪番制事業補助金 8,804,823円
 ・救急医療情報システム運営費負担金 5,880,000円 (その他特財 5,387,557円)
 2,924,823円

〔保健所管理運営費〕

1,308,801円

〔衛生統計費〕

359,008円 (県支出金 359,008円)

・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件以上 診療所 80件以上	実績	病院 13件 診療所 0件 (2年度 病院 0件、 診療所 0件)

説明	<p>指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。</p> <p>医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和3年度は病院13件以上、診療所80件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、病院への立入検査は書面による実施とし、診療所への立入検査は中止としました。</p> <p>今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行ってまいります。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[医療法等施行事務費] 951,120円 (その他特財 306,500円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数(件)	実施数(件)	施設数(件)	実施数(件)
13	13 ※書面にて実施	416	0

※診療所への立入検査は、休止施設を除く施設について、概ね5年で一巡するように定期で実施しています。

○医療施設立入実施結果(指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数(件)	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	-
健康診断の未実施	0	-
医療従事者の不足	0	-
施設構造設備の不備	0	-
その他	0	-

【新型コロナウイルス感染症の影響】 県内医療機関への立入検査：病院は書面にて実施、診療所は中止

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療施設数(件)

	病院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
令和2年度	13	272	147	37	5	298	772
令和3年度	13	268	148	37	6	309	781

○確認検査と開設・廃止状況(件)

	確認検査	開設許可	開設届	廃止	使用許可
病院	0	0	0	0	15
医科診療所	7	14	16	20	0
歯科診療所	6	4	6	5	0
歯科技工所	0		0	0	
助産所	1	0	1	0	0
施術所	13		12	6	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総数	27	18	35	31	15

[骨髄等提供支援事業費] 364,136円 (県支出金 100,000円)

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（令和3年7月30日 街頭啓発は職員で実施）	56	-
四日市市献血推進の日（令和4年1月28日 街頭啓発は中止）	57	-

その他経費

（保健予防課）

〔委員報酬〕	841,500 円		
・ 感染症診査協議会委員 5人	841,500 円		
〔一般経費〕	8,990,280 円		
〔救急医療対策協議会事務費〕	31,600 円	（その他特財	9,412 円）

（衛生指導課）

〔一般経費〕	2,010,061 円		
--------	-------------	--	--

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕	5,856,887 円	（国庫支出金	91,300 円）
--------	-------------	--------	-----------

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕	477,982 円		
〔国民健康・栄養調査費〕	29,800 円	（国庫支出金	29,800 円）

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
令和3年度	191	0
令和2年度	191	0

【新型コロナウイルス感染症の影響】 巡回指導の中止

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
令和3年度	2	116
令和2年度	1	66

○栄養成分表示等に関する相談件数（件）

	件数
令和3年度	19
令和2年度	42

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
919,556,000 円	658,071,879 円	71.6%	0 円	261,484,121 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防に関する啓発実施回数	目標	12回以上	実績	6回 (2年度10回)
説明	<p>指標を、感染症予防の意識を高め適切な予防行動が図れるよう、感染予防に関する啓発実施回数としたものの、新型コロナウイルス感染症に係る対応を優先としたため、目標回数を下回りました。</p> <p>感染症のうち、流行に季節性のある腸管出血性大腸菌感染症やインフルエンザについては、感染症発生動向調査の情報をもとに、各地区市民センターや福祉施設等へチラシやポスターの配布を行うとともに、広報やホームページへの掲載を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、感染性の強い変異株への置き換わりにより、陽性者数が急激に増加しました。特に、3月末から6月上旬にはアルファ株による第4波、さらに7月末から9月中旬にはデルタ株への置き換わりが進んだことによる第5波、そして年末年始にかけてのオミクロン株への置き換わりによる第6波の影響により、令和3年度の陽性者数は11,166人と令和2年度の約30倍の増加となりました。早期発見や感染拡大を防止するため、市内の発生状況の他、注意喚起を促す情報をリアルタイムにホームページへ掲載し、市民及び関係機関への迅速な情報提供に努めました。また、市民がかかりつけ医等の地域の身近な医療機関で相談・受診ができるよう体制整備を図るとともに、陽性者に対しては、症状に応じた適切な医療が受けられるよう、県や医師会、薬剤師会などの関係機関に働きかけを行いました。さらに自宅療養となる方に対しては、脱水予防のための飲料や医療機器を提供し、少しでも安心して療養生活を送ることができるように努めました。</p>				

〔結核対策事業費〕	5,741,197円		
・結核医療費	4,714,169円	(国庫支出金	3,416,429円)
・結核対策事業費	1,027,028円	(国庫支出金	278,111円)

○結核登録者数 (人)

	令和3年	令和2年
年末時現在登録者数	60	57
新規登録者数	26	18

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和3年度	令和2年度
訪問相談	11	15
電話相談	212	153
来所相談	19	1

〔新型インフルエンザ対策事業費〕	1,674,418円		
〔感染症対策事業費〕	1,446,089円		
・防疫対策事業費	811,564円	(国庫支出金	79,549円)
・エイズ等対策事業費	634,525円	(国庫支出金	229,000円)
〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕	643,902,551円	(国庫支出金	257,812,058円)
○主な事業		県支出金	137,038,000円
・検査に係る経費	387,369,822円	その他特財	13,737,216円
・入院医療費	96,848,185円		
・感染症支援物資の購入	41,598,370円		
・コールセンター設置	30,437,985円	等	

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区分	病名	令和3年度	令和2年度
三類感染症	細菌性赤痢	4	-

	腸管出血性大腸菌感染症	4	7
指定感染症 新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	11,166	381

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

※新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型については以下のとおり。

令和2年2月1日～令和3年2月12日：指定感染症

令和3年2月13日～：新型インフルエンザ等感染症

※新型コロナウイルス感染症の発生件数については、県外の医療機関で判明した市内在住者分の件数を含む。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症 月別発生状況 (人)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
陽性者数	362	323	86	150	1,992	454	32	0	2	1,516	3,302	2,947

合計 11,166 人

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和3年度	令和2年度
回数(回)	1	10
延人員(人)	208	338

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	令和3年度	令和2年度
エイズ検査	311	284
B型肝炎検査	304	284
C型肝炎検査	306	285
梅毒検査	304	276

〔感染症発生動向調査事業費〕

1,200,826 円 (国庫支出金 590,373 円)

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病名	令和3年度	令和2年度
四類感染症	E型肝炎	1	2
	A型肝炎	1	-
	つつが虫病	1	2
	レジオネラ症	4	5
五類感染症	アメーバ赤痢	1	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4	3
	急性脳炎	2	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	2
	後天性免疫不全症候群	3	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	6	10
	水痘(入院例に限る)	2	-
	梅毒	23	10
播種性クリプトコックス症	-	1	

〔難病対策事業費〕

15,309 円

(国庫支出金

7,000 円)

○難病対策事業

区分	令和3年度	令和2年度
訪問相談 (件)	2	3
来所相談 (件)	4	3
電話相談 (件)	18	14
ケア会議 (回)	10	7
難病研修会	(オンライン)1回 101人	資料での啓発
災害時訓練	資料での啓発	資料での啓発

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (2年度 実施(100%))
説明	感染症の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。 これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。				

〔感染症対策事業費〕

4,091,489 円

・防疫対策事業費

1,852,450 円

(国庫支出金

550,740 円)

・エイズ等対策事業費

2,239,039 円

(国庫支出金

639,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

内訳	便	菌株
腸管出血性大腸菌	15	2
細菌性赤痢	23	—
食中毒細菌	8	—
ノロウイルス	11	—
アデノウイルス	11	—
ロタウイルス	11	—

○感染症血清学的検査

(件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
312	311	304	306	304	304

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,584,000 円	5,556,011 円	73.3%	0 円	2,027,989 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	3,900 件以上	実績	3,935 件 (2年度 3,711 件)
説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は3,935件となり、目標3,900件を上回りました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症相談や思春期相談を引き続き実施するとともに、広報やチラシ配布等、さまざまな機会を通して相談事業の周知に努めました。こころの健康づくり講演会やこころの健康講座については、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ中止しましたが、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う不安や心配が少しでも軽減されるよう、傾聴ボランティア経験者による「こころの傾聴電話」も引き続き実施しました。</p> <p>さらに、自殺予防対策、若年者への早期支援や未遂者支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化に努めました。</p> <p>今後は、年々増加しているこころの相談に対応できるよう、医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実に努めます。</p>				

[精神保健対策事業費]	5,556,011 円	
・こころの健康づくり支援事業費	5,323,081 円	(国庫支出金 11,000 円 県支出金 427,000 円)
・精神保健措置事業費	232,930 円	

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		令和3年度	令和2年度
精神科医師による相談 (来所)		52	65
精神保健福祉士による相談 (来所)		1	13
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	475	386
	電話	3,054	2,796
家庭訪問相談	医師と保健師同行	1	2
	精神保健福祉士と保健師同行	0	0
	保健師等	352	449
計		3,935	3,711

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
地区出前講座・健康教育	4	97

- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○新型コロナウイルス感染症に伴うこころの傾聴電話の実施 166 件
 ○こころの健康づくり講演会の中止
 ○こころの健康講座／継続研修の中止

○自殺予防対策

メンタルパートナー養成研修 5回 参加者 156人
 相談窓口一覧のパンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
 自殺未遂者支援検討会 4回

- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○自殺対策連絡会議・研修 (各種相談機関窓口が参加) の中止
 ○組織の育成・支援

- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○地域家族会 出席の中止

○若年者早期支援事業 生徒への出前授業の中止

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
217	1,993	866	3,076

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 6,633件

○精神障害者保護状況 (件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法22条	法23条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
令和3年度	40	0	40	0	0	0	39	1	23	16	8	8
令和2年度	49	1	48	0	0	0	49	0	20	29	13	16

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,647,000円	28,853,902円	88.4%	0円	3,793,098円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0件	実績	8件 (2年度6件)
説明	<p>食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して、適切な衛生管理の実施について指導するとともに、食品衛生法に基づき、食品の製造、加工及び流通している食品や農産物等の抜き取り検査（収去検査）を行い、規格基準や食品表示法等に基づき指導し、事業者の自主衛生管理の強化を図ることができました。</p> <p>令和3年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けましたが、収去検査を270件実施し、うち「四日市市食品の衛生管理指標」不適合が8件あったため、その製造業者等に改善指導を実施しました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	8,320,968円		
・食品衛生監視指導事業費	5,334,648円	(その他特財	5,334,648円)
・食品検査事業費	2,986,320円	(その他特財	2,986,320円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度 (目安)	許可区分	対象施設数 (令和3年度当初施設数)	令和3年度 監視数(件)
A	1回以上/1年	許可施設	237	291
		許可を要しない施設	55	33
B	必要に応じて	許可施設	5,731	1,260
		許可を要しない施設	678	129

- 〔 ランク A : 食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等
 ランク B : A以外の施設 〕

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不備など
食品の取扱	食品の温度管理・期限管理など
食品取扱者	食品衛生責任者の届出不備など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	252	232	92.1
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	59	38	64.4

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	25	40	10	75
市外からの調査依頼	1	1	0	2
市外への調査依頼	2	2	0	4
合計	28	43	10	81

○令和3年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数(人)	原因食品	原因物質
令和3年5月	飲食店	10	不明 (令和3年5月10日 から12日に調理され た弁当)	ノロウイルス
令和3年11月	飲食店	48	不明 (令和3年11月17 日に調理された弁 当)	ノロウイルス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (2年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (2年度2回実施)

説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査（収去検査）を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔食の安全安心対策事業費〕 9,659,042 円 （国庫支出金 1,303,500 円）

・食品検査事業費

（うち三重県四日市庁舎使用料 998,596 円）

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	998,596 円

○食品衛生関連検査 (件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	26
衛生管理 指標検査	豆腐	5	10
	洋生菓子	20	80
	和生菓子	10	30
	調理ご飯	20	80
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	3	9
	ゆでめん	7	21
	惣菜	59	236
	学校給食	48	192
	計	232	824

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E.coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

	便	食品	拭取り	計
検体数	51	18	23	92
検査実施項目数※	755	294	358	1,407

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 10 回以上	実績	19 回実施 (2 年度 12 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数は、令和 3 年度は年 10 回以上の目標に対し、19 回実施しており、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉は「拭き取り」による検査を実施しておりますが、令和 3 年 6 月からより精度の高い「切除法」による検査へ変更しました。変更に伴い検査項目を大腸菌群数から腸内細菌科菌群数に変更しました。</p> <p>さらに衛生担当者会議及び HACCP 会議において、四日市畜産公社職員及び関係者に対し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 10,873,892 円

国庫支出金	528,000 円
その他特財	10,345,892 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	3,901 (※とく 4 頭含む)
豚	93,213

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	2
監視件数	2
収去検査件数	1

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌 (O157)	111
サルモネラ	169
カンピロバクター	3
一般生菌数	238
大腸菌群数	108
腸内細菌科菌群数	100
合 計	729

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	331
合成抗菌剤	18
テトラサイクリン類	18
内部寄生虫薬	18
合計	385

目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,359,000円	50,047,423円	93.8%	0円	3,311,577円

(衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000人以上	実績	1,382人 (2年度1,395人)
説明	<p>医薬品の安全性、適正な流通を確保するとともに、毒物劇物の取扱いの徹底を図ること で、健康被害や事故の発生防止をするため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法律」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物劇物を取り扱う事業者 に監視指導を行い、法令違反等がない事を確認しました。</p> <p>大麻など違法薬物も社会問題化しており、違法性のある薬物の乱用を認めないまちづくり を目指すため、広報や薬物乱用防止対策協議会、自治会等と協働したキャンペーンなどを通 じて、広く市民への啓発を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、ライオンズクラブ、学校薬剤 師、警察と連携し、市内小中高校において、薬物乱用防止教室を開催し、若年層への啓発に も取り組みました。</p>				

[薬事関係対策事業費]	5,316,884円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	262,418円		
・薬事審査指導事業費	4,996,045円	(その他特財	1,468,000円)
・医薬品等安全対策事業費	51,821円		
・毒物劇物指導監視事業費	6,600円	(その他特財	6,600円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項		許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		161	96	59.6
	製造業	薬局	10	3	30.0
	製造販売業	薬局	10	3	30.0
	店舗販売業		59	25	42.4
	業務上取り扱う施設		—	9	—
医薬部外品	販売業		—	120	—
	業務上取り扱う施設		—	11	—
化粧品	販売業		—	65	—
	業務上取り扱う施設		—	1	—

医療機器	販売業	高度管理医療機器等	155	83	53.5
		管理医療機器	793	148	—
		一般医療機器	—	148	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	90	51	56.7
		管理医療機器	54	64	—
		一般医療機器	—	64	—
業務上取り扱う施設		—	10	—	
毒物劇物	一般販売業		204	71	34.8
	農業用品目販売業		36	10	27.8
	特定品目販売業		3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	16	6	37.5
	非届出業務上取扱者		—	11	—
麻薬	小売業		—	86	—
	病院		—	5	—
	一般診療所		—	4	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	96	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	10	—
総 数			1,593	1,203	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）1件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	299人 (2年度 195人)
説明	<p>ペットの適正飼養等、動物に対する正しい知識を周知啓発するため、動物愛護教室等を9回開催した他、ケーブルテレビ、市広報等の活用や市内百貨店および地域ボランティア団体との連携による動物愛護パネル展を開催しました。</p> <p>また、一斉 TNR 活動^(※)事業を4回行い、三重県、地域自治会、ボランティア団体等と協働して42頭の飼い主のいない猫の手術を行いました。さらに、地域市民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫605頭（前年度716頭）に対し、避妊去勢手術に対する補助を行い、地域環境の維持と共生社会の実現に努めることができました。</p> <p>今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、市民、自治会、県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等関係団体と協働し、効果的な取り組みを進めていきます。</p>				

※TNR活動：飼い主のいない猫（野良猫）を捕獲(T)不妊手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

[狂犬病予防費] 5,697,326円 (その他特財 5,697,326円)

[動物愛護管理費] 26,398円 (その他特財 25,288円)

[小動物管理費] 31,644,855円 (その他特財 7,102,596円)

(うち三重県四日市庁舎使用料 359,047円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45㎡ (北館)	359,047円
		48.42㎡ (犬舎)	

[犬猫避妊等手術費助成補助金] 7,250,740円

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目			令和3年度	令和2年度	
犬	抑留・収容数		61	57	
	内訳	捕獲・抑留	36	30	
		引取り	飼い犬	0	1
			飼い主不明	25	24
		負傷等収容		0	2
	返 還 数		48	45	
	譲 渡 数		12	11	
	殺 処 分 数		1	1	
	内訳※	①	0	1	
		②	0	0	
③		1	0		
猫	抑留・収容数		69	81	
	内訳	引取り	飼い猫	12	6
			飼い主不明	36	54
		負傷等収容		21	21
	返 還 数		0	2	
	譲 渡 数		34	26	
	殺 処 分 数		35	53	
	内訳※	①	2	4	
		②	0	8	
		③	33	41	
相談等 受付数	モラル相談		172	236	
	犬の登録に関すること		1,332	1,511	
	避妊去勢手術に関すること		239	-	
	そ の 他		1,127	-	

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	212件以上	実績	184件 (2年度231件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により施設監視の機会が減少したことから実績件数は目標を下回りましたが、監視時に衛生に関する資料を配布し、自主的な衛生管理の推進を図りました。				

〔環境衛生対策事業費〕

111,220円（その他特財 111,220円）

○生活衛生施設監視状況 (件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)
理容所	242	16	6.6
美容所	626	112	17.9

クリーニング所	工場 45	工場 11	24.4 (工場対象)
公衆浴場	29	6	20.7
興行場	7	1	14.3
旅館業	69	38	55.1
合計	1,018	184	

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,333,234,000円	1,272,322,961円	95.4%	0円	60,911,039円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,333,234,000円	1,272,322,961円	95.4%	0円	60,911,039円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	746,827,606円		
・企業債利息	57,809,141円		
・長期追加費用	75,201,561円		
・救急医療経費	124,460,000円		
・小児医療経費	26,000,000円		
・院内保育所運営経費	109,379,847円		
・医師等研究研修経費	12,342,657円		
・周産期医療に要する経費	64,000,000円		
・基礎年金拠出金公的負担部分	277,634,400円		
〔負担金（資本的）〕	525,480,441円		
・企業債償還金			
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	14,914円	（その他特財	14,914円）
（令和3年度末現在高	16,020,537円）		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,092,000 円	129,158,207 円	94.9%	0 円	6,933,793 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,092,000 円	129,158,207 円	94.9%	0 円	6,933,793 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,092,000 円	129,158,207 円	94.9%	0 円	6,933,793 円

〔委員報酬〕 23,700 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 127,277,956 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 46,718,296 円(その他特財 432,762 円)

・四日市市勤労者・市民交流センター本館・東館キュービクル更新工事、
本館空調設備更新工事設計業務委託等(アセットマネジメント) 40,235,920 円

・四日市市勤労者・市民交流センター本館便所改修工事、東館便所工事設計業務委託等
40,323,740 円

〔就労対策事業費〕 1,773,551 円

・四日市市求職者資格取得助成金 562,056 円

フォークリフト 26 件、小型移動式クレーン 3 件、玉掛け 4 件、介護職員初任者研修修了課程 3 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,211,495 円

〔労政振興費補助金〕 83,000 円

・連合三重三泗地域協議会 36,000 円

・三泗地区労働者福祉協議会 47,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和3年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,295	21,515	1,498	23,043	64	530

【令和2年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,552	23,433	1,415	21,948	83	804

款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,473,274,200円	2,303,251,438円	93.1%	89,620,000円	80,402,762円

項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
718,187,000円	676,581,826円	94.2%	1,480,000円	40,125,174円

目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,617,000円	34,310,570円	86.6%	1,480,000円	3,826,430円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,370ha以上	実績	3,375.2ha (2年度 3,377.2ha)
説明	耕作されている農地面積は、農地転用などにより減少しましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は1,019ha(対前年46ha増)となりました。農業委員と農地利用最適化推進委員が中心となって、荒廃農地調査や農地パトロールを実施し、優良農地復元化事業や農地中間管理事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めました。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,270,422円(その他特財 10,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔機構集積支援等事業費〕 347,143円(県支出金 334,000円)
 遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査を行いました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 18,969,264円
 農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
 〔農業者年金関係事業費〕 465,240円(その他特財 465,240円)
 農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
 〔負担金〕 905,000円
 ・三重県農業会議
 〔荒廃農地状況調査事業費〕 4,384,217円
 荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 7,969,284円(その他特財 50,400円)

目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
212,144,000円	205,022,849円	96.6%	0円	7,121,151円

〔一般職給〕 21人 172,223,837円(県支出金 5,869,000円)
 〔再任用職給〕 1人 5,128,400円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1,754,064円
 〔治山森林関係事業費〕 1,245,000円(県支出金 1,245,000円)
 自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。
 〔災害からライフラインを守る事前伐採事業費〕 6,245,800円(県支出金 3,122,900円、その他特財 3,122,900円)

台風等による倒木により停電を発生させる恐れのある危険木の伐採を行いました。

[森林経営管理制度事業費]	8,422,700円		
[負担金]	70,000円		
・三重県森林協会	60,000円		
・四日市市農業再生協議会	10,000円		
[積立金]			
・森林環境基金	6,729,916円	(その他特財	26,886円)
(平成29年4月設置 令和3年度末現在高	40,892,307円)		
[一般経費]			
・一般事務費	3,203,132円	(その他特財	188,440円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
432,153,000円	406,760,967円	94.1%	0円	25,392,033円

●【明許繰越】

[農業センター再整備事業費] 37,583,000円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	228経営体以上	実績	234経営体 (2年度 226経営体)
説明	<p>認定農業者数については、高齢等の理由により9経営体が未更新となりましたが、認定新規就農者からの移行など新規認定が7経営体ありました。また、2以上の市町の区域内で農業を営む広域認定17経営体(市認定からの継続7経営体を含む)を加え、234経営体となりました。</p> <p>一方、三重県や関係機関との共催で新規就農相談会を開催するなど、新たに農業を始める新規就農者の確保に努めました。令和3年度に就農に至ったケースは2人であり、農業法人等への新たな雇用就業者14人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。</p>				

[農業次世代人材投資事業費]	6,751,710円	(県支出金	6,751,710円)
[新しい農の担い手づくり事業費]	602,000円		
新規就農者の施設整備等の初期投資に対して助成しました。			
[農業後継者対策事業費]	118,000円		
農業研修費補助金			
[GAP等認証取得推進事業費]	2,230,196円		
認定農業者や農業生産組織等を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。			
[6次産業化ステップアップ支援事業費]	242,028円		
農業経営の多角化を図り、農業のビジネス化を促進するため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナー等を開催しました。			
[アグリビジネス推進事業費]	36,397,000円	(国庫支出金	29,009,000円)
商品ラベルの作成、直販・加工等に係る小規模機械の導入やICT等の先端技術を活用した機械・施設の導入など、自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化の向上等の取り組みに対して、助成しました。令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症などの外的要因に左右されにくい強い経営体を育成するため、補助制度を拡充して助成しました。			
[農業経営近代化資金利子補給金]	565,903円		
農協等金融機関を通じ、前期62件、後期63件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			
[農業経営基盤強化資金利子補給金]	155,927円	(県支出金	75,106円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、6件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
アグリビジネス支援事業費補助金	36,397,000円	(国庫支出金	29,009,000円)

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	85.1% (2年度 55%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定化に資することを目的としています。令和3年度は、延べ429人の水田農家に対して、経営所得安定対策等交付金が交付されました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費〕 3,356,844円 (県支出金 3,356,844円)
 〔生産調整推進事業費〕 7,813,840円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稲・麦・大豆作付面積	目標	2,300ha以上	実績	2,255.0ha (2年度 2,243.3ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上の促進を図りました。				

〔集団転作推進事業費〕 13,165,700円
 集団転作に取り組む24営農組織に対して助成しました。
 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 834,800円 (県支出金 626,100円)
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	2点 (2年度 0点)
説明	令和3年度は、関西茶品評会に14点、全国茶品評会に23点出品することができました。関西茶品評会の「かぶせ茶の部」においては、産地賞並びに農林水産省生産局長賞を受賞するなど、高い評価を得ることができました。				

〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 6,544,374円 (国庫支出金 4,000,000円)
 近鉄四日市駅西茶展示ほの管理について、三重茶農業協同組合へ委託を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症などの様々なリスクに備えるため、農業者の収入減少を補填する農業経営収入保険に加入した農業者に対し、保険料及び付加保険料に係る経費の一部を助成しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

四日市市農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金
 5,801,018円 (国庫支出金 4,000,000円)

〔茶業振興対策事業費〕 92,000円
 生産者の栽培技術の向上、販路開拓及び消費宣伝活動など、四日市茶業連合会が実施する事業に対して支援しました。

〔伊勢茶出品対策事業費〕 196,000円
 茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。

〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 3,500,000円 (その他特財 3,500,000円)

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	390頭以上	実績	121頭 (2年度 233頭)

説明	サル、シカ、イノシシの有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、平成28年度から有害鳥獣対策専門員2人（会計年度任用職員）を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔鳥獣被害防止対策事業費〕 21,209,908円
 サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入（10件）に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。（捕獲実績：サル7頭、シカ31頭、イノシシ83頭ほか）

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における地元食材利用品目数	目標	26品目以上	実績	18品目 (2年度 22品目)
説明	学校給食における令和3年度の地元食材利用品目数は、令和2年度に比べ4品目減の18品目となりました。引き続き、「給食等産地地消コーディネーター（JAみえきた職員）」による給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知する目的で例年開催している産地地消バスツアーや四日市農業まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としました。				

〔学校給食等産地地消推進事業費〕 189,618円
 学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
 〔産地地消ふるさとの食推進事業費〕 564,000円
 農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。
 〔かぶせ茶PR推進事業費〕 1,734,056円
 「かぶせ茶」のPR動画を作成したほか、プロスポーツのイベント等にて「かぶせ茶」の一煎パックを配布し、本市の特産品である「かぶせ茶」の魅力の発信を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	901ha以上	実績	1,019ha (2年度 973ha)
説明	「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、1,019ha（対前年46ha増）となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。また、優良農地復元化事業を活用して、11,815㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、令和2年度に復元した農地を2年目に土壌改良した面積も5,730㎡ありました。さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者等の団体への支援を行いました。				

〔農地の守り手づくり事業費〕 1,395,000円
 ・優良農地復元化事業費
 事業を活用して、11,815㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
 〔農地集積支援事業費〕 121,290円
 〔地域農業づくり支援対策事業費〕 652,000円
 〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 588,600円（その他特財 4,800円）

その他経費

〔農業再生戦略会議関係経費〕 133,220円
 「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。
 〔スマート農業導入支援事業費〕 3,019,774円
 農業センター及び茶業振興センターに気象センサー等を設置し、気温や湿度等の各種栽培に関するデータを収集・集積し、農業センターのホームページに公開しました。
 〔農業センター再整備事業費〕 237,059,896円
 令和5年4月に稼働する学校給食センターとの一体整備に向け、ビニールハウス建設工事、果樹園整備委託などを行いました。
 〔市民菜園管理運営費〕 1,838,141円（その他特財 1,645,600円）
 市が開設する市民菜園13園（417区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
 〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 18,106,142円（その他特財 9,213,911円）

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,273,000円	30,487,440円	89.0%	0円	3,785,560円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	7人以上	実績	2人 (2年度 2人)
説明	令和3年度に就農に至ったケースは2人であり、農業法人等への新たな雇用就業者14人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,000件以上	実績	803件 (2年度 804件)
説明	市民園芸教室について、農業センターの再整備を進める中、圃場の利用が限られていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮して講座の内容を一部見直したことで、受講者数は令和2年度を上回り120人となりました。 園芸相談件数については、令和2年度とほぼ同数の282件ありました。 市民菜園については、農業センターのホームページに市民菜園の空き区画情報を掲載し、利用案内の周知を図ったところ、令和2年度とほぼ同数の401件の利用となりました。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
令和3年度 (2年度)	受講者 120人 (106人)	282件 (296件)	401件 (402件)	803件 (804件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	41,234人 (2年度 39,476人)
説明	ふれあい牧場及び茶業振興センターは、新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止や小学生の社会見学の利用も減少したことなどから、両施設の合計来場者数は41,234人となり、令和2年度に比べて増加したものの目標と比較して約60%の実績にとどまりました。				

[農業センター管理運営経費]	8,997,506円	(その他特財	179,806円)
[茶業振興センター管理運営経費]	13,425,394円	(その他特財	5,985円)
[ふれあい牧場管理運営費]	8,064,540円	(その他特財	95,892円)

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
521,931,000円	521,532,298円	99.9%	0円	398,702円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,958,000円	6,925,282円	99.5%	0円	32,718円

[一般職給]	1人	6,925,282円
--------	----	------------

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,126,000円	3,760,016円	91.1%	0円	365,984円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	17,783頭 (2年度 8,958頭)
説明	消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するべく宣伝活動に対して助成しました。また、乳牛育成事業を支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。 畜舎の施設整備、環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕 601,000円
 〔乳牛育成事業費〕 900,000円
 〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 2,245,900円
 家畜伝染病の発生予防に努める四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

その他経費

〔一般経費〕 13,116円 (その他特財 8,600円)

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
510,847,000円	510,847,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 510,847,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
902,065,000円	794,940,317円	88.1%	88,140,000円	18,984,683円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
362,027,000円	361,926,171円	100.0%	0円	100,829円

〔一般職給〕 5人 48,120,716円
 〔再任用職給〕 1人 3,924,920円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 307,661,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,219,535円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
518,187,000円	417,251,279円	80.5%	88,140,000円	12,795,721円

●〔明許繰越〕

〔土地改良事業費〕 20,000,000円 (県支出金 12,800,000円)
 (その他特財 1,000,000円)

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.4% (2年度 59.3%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家等の経営の安定化を図りました。				

[土地改良施設維持管理適正化事業費]	1,625,000円	
[土地改良事業費]	249,847,460円	〔 県支出金 87,850,000円 その他特財 8,548,858円 〕
取水堰・ポンプ施設等の修繕を47カ所で行いました。		
[農地耕作条件改善事業費]	25,082,200円	(県支出金 16,036,160円)
担い手農家への農地集積に伴い、羽津地区で排水路改良工事を行いました。		
[農村公園維持管理事業費]	2,092,200円	
専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、小牧通学待合所公園ほか4件の修繕工事を行いました。		
[農道等維持修繕費]	508,310円	(その他特財 508,310円)
地元で施工する修繕等の材料を3カ所に支給しました。		
[多面的機能支払交付金事業費]	50,034,454円	(県支出金 37,525,840円)
農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む45地域団体を支援しました。		
[土地改良事業元利補給金]	20,716,047円	
[三重用水関連事業]	46,196,000円	
・三重用水土地改良区負担金		
[団体負担金]	234,000円	
・三重県土地改良事業団体連合会		

その他経費

[その他事務費・一般経費]	915,608円
---------------	----------

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,851,000円	15,762,867円	72.1%	0円	6,088,133円

[井堰、樋門維持管理費]	366,800円
[排水機場運転管理委託事業費]	3,133,900円
[排水機場維持管理事業費]	12,262,167円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
331,091,200円	310,196,997円	93.7%	0円	20,894,203円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,608,000円	15,606,206円	100.0%	0円	1,794円

[一般職給]	2人	15,606,206円
--------	----	-------------

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,699,000円	1,473,793円	86.7%	0円	225,207円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業）		1,200 t 以上		1,121 t （2年度 1,530 t）
	生産額	目標	100百万円以上	実績	94百万円 （2年度 106百万円）
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊やイカナゴ漁の禁漁などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ガザミ等の種苗放流事業を支援し、水産資源の保護、育成に取り組んでおり、ガザミの漁獲量は増加傾向にあります。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みに助成していきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕	1,200,000円
四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。	
〔漁業近代化資金利子補給金〕	186,853円
〔負担金〕	80,000円
・水産物消費拡大促進協議会	

● その他経費

〔一般経費〕	6,940円
--------	--------

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,784,200円	293,116,998円	93.4%	0円	20,667,202円

● 【明許繰越】

〔海岸保全施設整備事業費〕	109,658,900円	〔 県支出金 60,000,000円 市 債 14,100,000円 〕
〔漁港施設管理費〕	961,546円	
〔漁港一般管理費〕	2,428,852円	
〔水産物供給基盤機能保全事業費〕	142,058,400円	〔 県支出金 70,000,000円 〕
〔海岸保全施設整備事業費〕	33,561,000円	〔 県支出金 15,000,000円 〕
長寿命化計画に基づく楠漁港海岸堤防の改修工事を実施しました。		
〔海岸漂着物対策事業費〕	4,258,100円	
〔負担金〕	190,200円	
・三重県漁港漁場協会		

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,912,792,904 円	3,671,548,286 円	74.7%	0 円	1,241,244,618 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,912,792,904 円	3,671,548,286 円	74.7%	0 円	1,241,244,618 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,716,000 円	227,322,460 円	99.4%	0 円	1,393,540 円

〔一般職給〕	26 人	213,512,500 円
〔再任用職給〕	1 人	6,204,681 円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	1 人	3,144,795 円

その他経費

〔一般経費〕	4,460,484 円
--------	-------------

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,480,164,904 円	3,257,932,299 円	72.7%	0 円	1,222,232,605 円

（工業振興課〔旧商工課〕）

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	24,946 百万円 (2 年度 15,762 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、令和 2 年度から企業立地奨励金制度の対象に水素等の新燃料への転換事業や、AI、IoT 等を導入するスマート化事業を新たに加えるとともに、工場立地法に規定されている工業地域・工業専用地域の緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を施行し、企業の投資を促進しています。</p> <p>令和 3 年度は、設備投資 6 件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定し、投下固定資産総額は目標額を上回りました。</p> <p>令和 3 年度の主な投資としては、和風だしや機能性表示食品製造工場の新設、船舶用燃料油の低硫黄化に対応するための濾過設備の新設、酸化チタンの製造設備の増設、半導体の製造工程で使用する現像液や洗浄液にかかる原液タンク増設等が挙げられます。</p>				

〔工業振興事業費〕	183,701,809 円
・企業立地奨励金交付事業費 19 件	181,220,000 円
・企業誘致活動事業費	198,200 円
・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費	2,283,609 円

〔負担金〕	2,100,000 円
・日本貿易振興機構	2,000,000 円
・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	1 件 (2 年度 0 件)
説明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更しました。令和 3 年度の交付実績は 1 件となり、目標を下回りましたが、コンビナート事業所において、4 件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究施設の設置が進んでいるところです。今後もマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

[工業振興事業費]	75,280,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費 1 件	74,980,000 円
・中小企業研究開発支援事業費 (三重 TLO 負担金)	300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	3 件 (2 年度 6 件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和 3 年度は成長分野新規参入事業 1 件を含む計 3 件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来の対面型のビジネス環境に大きな影響があったことから、令和 2 年度から企業の非対面ビジネス環境やテレワークの導入を支援するため、IoT 等活用促進事業補助金の補助対象を拡充しており、令和 3 年度においては、オンラインの商談や遠隔での生産進捗管理を行う環境整備など 3 件に支援しました。</p> <p>また、平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業 OB 人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。</p> <p>令和 3 年度末をもって解散する公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターから譲り受け、市の直営施設となる「四日市市地場産業振興センター」の名品館が、地場産業の魅力をより効果的に発信できるよう、レイアウトの変更や広報物の作成を行い、令和 4 年度からの円滑な運営に向けた準備を行いました。</p>				

[工業振興事業費]	11,765,836 円
・中小企業新規産業創出事業費	6,048,410 円 (その他特財 445,534 円)
新規産業創出事業費補助金 3 件	5,988,000 円
新規産業創出研究会運営費	60,410 円
・産業展出版促進事業費	431,000 円 (その他特財 4,735 円)
中小製造業見本市出展補助金	348,500 円
地場産業見本市出展補助金	82,500 円
・企業 OB 人材センター事業費	5,286,426 円 (その他特財 32,000 円)

[中小企業振興事業費]	8,703,340 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金	3,600,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)	2,654,340 円
・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金 3 件	2,449,000 円

[地場産業振興事業費]	66,355,053 円
・萬古焼の里推進事業費	8,400,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	
・萬古焼振興事業費	1,639,903 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	608,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	749,238 円
四日市萬古焼伝統産業技術マイスター認定事業 1 件	40,295 円
一般経費	54,670 円
・地場産業普及啓発事業費	1,915,450 円
伝統産業普及啓発事業	
・三重北勢地域地場産業振興センター運営費	54,399,700 円
運営費補助金	36,000,000 円

大規模修繕補助金 15,400,000 円
 名品館レイアウト変更等直営化準備業務委託 2,999,700 円

〔負担金〕 74,600 円
 ・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会 50,000 円
 ・公益財団法人三重県産業支援センター 24,600 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する意見交換の項目数	目標	3項目以上	実績	5項目 (2年度5項目)
説明	<p>企業 16 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、IoT、AI 等の IT 技術の導入に向けた検討を重ね、災害時の情報収集等を目的としたドローンの活用や非防爆携帯型電子機器の導入を図りました。加えて、行政手続きの電子申請について検討を行い、令和 3 年度から工場立地法関係等の事務手続きの一部について電子申請を開始しました。</p> <p>さらに、脱炭素社会に向けた取組として、アンモニアの利活用に関する講演会や先進的な取組を実施している企業の事例紹介を通じて、コンビナート企業の機運の醸成を図りました。</p> <p>また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたオンラインによるコンビナート企業見学会及び企業社員とのミーティングを実施し、働く職場としての魅力の発信に努めました。</p> <p>令和 4 年 3 月に「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」を立ち上げ、企業・学識経験者・関係機関等とともにコンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討を開始しました。</p>				

〔工業振興事業費〕 1,445,870 円
 ・産業高度化推進調査費 266,040 円
 ・四日市コンビナート等先進化推進事業費 1,179,830 円

〔負担金〕 300,000 円
 ・四日市臨海部産業活性化促進協議会

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業受講者数	目標	2,590人以上	実績	2,217人 (2年度2,131人)
説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和 3 年度は 2,590 人（市内 37 校）を受講者数の目標としました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標数に到達しなかったものの、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、（公財）三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座を実施し、産官連携による技能者育成事業に取り組みました。</p>				

〔工業振興事業費〕 10,000,000 円
 ・ものづくりエキスパート育成事業費

〔地場産業振興事業費〕 11,001,405 円
 ・萬古焼振興事業費 1,341,700 円
 四日市萬古焼後継者育成事業費補助金 400,000 円
 （萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業）
 子供陶芸コンクール事業費 941,700 円
 ・地場産業普及啓発事業費 600,000 円
 四日市萬古焼後継者育成事業費補助金
 （伝統産業技術後継者育成事業）
 ・地場産業体験学習事業費 9,059,705 円

〔負担金〕

150,000 円

・三重県ジュニアロボコン実行委員会

(商業労政課〔旧商工課〕)

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	8.4% (2年度9.9%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して幅広く配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止した「エキサイト四日市・バザール」については、検温と消毒をした人にリストバンドを配布して参加してもらうなど、国の業種別ガイドラインや県の指針に沿った感染防止対策等を実施したうえで開催しました。他にも、まちの回遊性を高めるため、道路空間などを歩行者に開放し、居心地の良い空間を創出する取り組み「オープンストリートインヨッカイチ」に対して支援をおこなうことで、新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

●〔明許繰越〕

〔商業振興事業費〕

- ・買い物拠点再生事業費 3,212,000 円
- ・空き店舗等活用支援事業補助金 4 件

〔商業振興事業費〕

- ・買い物拠点再生事業費 11,423,000 円
- ・空き店舗等活用支援事業補助金 13 件 7,322,000 円
- ・商店街活性化イベント事業補助金 3 件 3,501,000 円
- ・商店街魅力アップ事業補助金 3 件 600,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 44,975 人 (2年度 49,942 人) 休日 50,960 人 (2年度 52,478 人)
説明	<p>中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬期のイルミネーションにおいては、国道1号付近や住友電装前のイルミネーションの電球を増やすなど拡充を行い、また、近鉄四日市駅東口に翼のオブジェを設置し、SNS スポットとすることで、多様な世代のにぎわい創出を図る取り組みなどに対して支援を行いました。</p> <p>また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、職業体験等を行う「こどもによるこどものためのまちづくり」(こども四日市)のほか、諏訪公園や商店街のアーケード下にキャンドルを並べる「1000000人のキャンドルナイト in すわ公園」などのイベントが、令和2年度に続き中止になりました。一方で、すわ・いきいき体験「フラダンスを踊ってみよう」や音楽イベントをSNSで発信するなど、国の業種別ガイドラインや県の指針に沿った感染防止対策や新しい生活様式に基づいて、まちのにぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、新型コロナウイルス感染症の影響があったことから令和3年度は減少しましたが、駅西の大型商業施設が撤退し、歩行者が大幅に減少した平成15年度(約39,000人)以降、経年でみると歩行者流量は増加傾向にあります。</p>				

〔商業振興事業費〕

- ・商業動向調査費 28,099,918 円
- ・中心市街地イルミネーション事業費 2,607,000 円
- ・高校生魅力創出事業費 5,000,000 円 (その他特財 5,000,000 円)
- ・すわ公園交流館管理運営費 550,000 円
- ・まちゼミ開催事業費補助金 19,542,918 円
- ・買い物拠点再生事業費 400,000 円
- ・商店街活性化イベント事業補助金 4,101,000 円 [再掲]
- ・商店街魅力アップ事業補助金 3 件 3,501,000 円 [再掲]
- ・商店街魅力アップ事業補助金 3 件 600,000 円 [再掲]

(商業労政課・工業振興課〔旧商工課〕)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,979社以上	実績	2,077社 内訳 郵送等 1,594社 訪問等 483社 (2年度 1,979社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業等訪問(483件)に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業(94社)などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>また、四日市市が企業向けに実施している障害者雇用に関する各種補助金等の制度の内容をわかりやすく紹介する冊子を作成し、周知に活用しました。</p> <p>このような周知啓発もあり、障害者の雇用については、民間企業における障害者の法定雇用率2.30%に対して、令和3年は、四日市公共職業安定所管内(四日市市、菟野町、川越町)においては2.34%、四日市市内の民間企業においては2.37%と、前年に引き続き法定雇用率を上回る結果となりました。</p> <p>また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。</p>				

[雇用対策事業費]	32,458,537円
・雇用実態調査事業費	746,664円
・雇用促進事業費	105,000円
雇用促進交付金	7件
・障害者雇用促進事業費	862,600円
障害者職場定着支援事業	
・障害者雇用奨励補助金	2,760,000円
障害者トライアル奨励金	12件
障害者雇用奨励金	10件
・職業訓練事業費補助金	1,272,020円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費	200,000円
・中小企業人材確保支援事業費	13,490,600円
中小企業人材確保支援事業費補助金	25件
新卒転職フェアブース提供	20件
・中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金	4,816,000円
ハード整備支援事業	10件
ソフト整備支援事業	1件
・高度IT人材育成事業費	7,920,000円(その他特財 205,000円)
・雇用対策一般経費	285,653円(その他特財 38,709円)

その他経費

[工業振興事業費] 356,031円

・工業振興一般経費

[商業振興事業費] 8,715,744円

・商店街共同施設安全対策事業費補助金 5,242,000円
 ・定期市活性化促進事業費 1,044,950円
 ・商業団体振興事業費補助金 130,000円
 ・商店街街路灯電灯料補助金 2,298,794円

[中小企業振興事業費] 9,090,220円

・産業功労者表彰経費 135,040円
 ・商工振興一般経費 100,500円
 ・小規模事業者持続化サポート補助金(一般型) 1,544,680円
 ・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金 2,804,000円
 ・創業支援事業費補助金 1,459,000円
 ・創業者販路拡大事業費補助金 500,000円
 ・女性起業家育成支援事業費 2,547,000円

〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,720,375,000円 (その他特財 1,720,375,000円)
・環境改善設備資金融資預託金	1,375,000円
・中小企業振興資金融資預託金	1,695,000,000円
・独立開業資金融資預託金	24,000,000円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	6,168,238円
・中小企業振興資金保証料補給金	5,300,384円
・独立開業資金保証料補給金	867,854円
〔中小企業関係資金損失補償金〕	492,805円

●〔明許繰越〕

〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	276,238,478円
・中小企業雇用継続支援補助金	9,955,744円
・テナント賃料支援事業補助金	205,278,592円
・新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業補助金	61,004,142円
〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	790,424,415円
・セーフティネット資金保証料補助金	17,266,803円
・中小企業雇用継続支援補助金	3,448,977円
・テナント賃料支援事業補助金	220,100,626円 (国庫支出金 137,950,000円)
・新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業補助金	88,938,789円
・中小企業等臨時給付対策費	144,781,150円 (国庫支出金 10,000,000円)
・四日市市中小企業等地域経済応援支援金	53,858,681円 (国庫支出金 10,000,000円)
・四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費補助金	262,029,389円

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,912,000円	186,293,527円	91.4%	0円	17,618,473円

(観光交流課)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800,000人以上	実績	272,733人 (令和2年 244,828人)
説明	<p>令和3年の観光入込客数は、前年比11.4%増の272,733人となりました。前年と比べ観光施設への来場者数は増加したものの、前年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度においても大四日市まつり、四日市花火大会等のイベントが中止になったほか、県を越える移動の自粛が要請されたこともあり、目標値800,000人以上を達成できませんでした。</p> <p>令和3年度は、観光事業の推進にあたり厳しい状況下にありましたが、大四日市まつりPRポスターを制作する等、令和4年度以降の機運醸成に向けた取り組みを行いました。</p> <p>また、各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、令和3年度の利用は2件となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるキャンセルも含め、令和2年度と比較し増減はありませんでした。</p> <p>今後も、「四日市市観光・シティプロモーション条例」や、四日市市総合計画(2020-2029)に基づき、交流人口の増加に資するよう、シティプロモーション部各課と協力し、また四日市観光協会や四日市商工会議所など関係機関とも連携しながら、本市の観光資源を活用した様々な取り組みを実施してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	108,803,228円
・観光対策推進事業費	12,098,874円
四日市観光大使等関係費	1,997,500円
普通旅費	746,260円
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	3,500,000円

一般経費	5,855,114 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	2,925,181 円	〔 県支出金 123,740 円 その他特財 176,164 円〕
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	8,479,770 円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○オンライン事業の実施	1,989,000 円
・なんでも四日の市事業費	800,000 円	
・レジャー施設事業費	60,832,043 円	(その他特財 6,989,602 円)
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円	
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	13,942,352 円	
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,285,400 円	
一般経費	2,304,291 円	
・四日市観光協会事業費	20,709,664 円	
・さくらまつり等事業費補助金 4 件	1,454,000 円	
・観光対策一般経費	1,353,696 円	
・産業観光事業費	150,000 円	
[コンベンション機能推進事業費]	131,450 円	
・コンベンション機能推進事業費補助金 2 件		
[宮妻峡ヒュッテ管理運営費]	4,147,611 円	
・指定管理委託料	4,108,011 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	478,011 円	
・一般経費	39,600 円	
[観光施設整備事業費]	34,048,240 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	28,000,000 円	
・もみじ谷散策路改修工事測量・設計業務	6,048,240 円	
[負担金]	2,496,000 円	
・三重県観光連盟	1,811,000 円	
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円	
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円	
・北伊勢広域観光推進協議会	346,000 円	
・四日市港振興会	300,000 円	
[ふるさと応援寄附金魅力体験事業費]	64,000 円	
・四日市コンビナート夜景クルーズ (60 分プラン) 16 件	64,000 円	

観光入込客数 (令和3年1月～令和3年12月)

(単位: 人)

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	0	四日市花火大会	0
四日市港	42,270	四日市スポーツランド	77,118
伊坂ダムサイクルパーク	49,968	萬古まつり	0
そらんぼ四日市	68,841	ふれあい牧場	34,536
		計	272,733

(観光交流課)

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する			
指標	観光交流課の事業に関連した事項でメディアに取り上げられた件数	目標	45 件以上	実績 128 件 (2年度 66 件)
説明	<p>本市の魅力を市内外へ広く発信し、都市イメージの向上を図るため、シティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、動画投稿によるイベントや無観客での配信イベント等を企画し、本市のPRに取り組みました。また、伝統と技術が受け継がれてきた地場産品や豊かな風土で育まれてきた特産品などを四日市ブランドとして確立するための調査及び制度設計、将来的な展開の研究を行いました。</p> <p>メディア活用として、より多くの方に四日市市を知っていただけるよう、本市のイベント情報や魅力を発信するラジオ番組を放送しました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催見合わせとした「2020 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」と、シティプロモーション映像「必見 四日市」シリーズをコラボレーションさせたボイスコミックを製本化し、市内全ての小学校に配布しました。</p> <p>東海道の魅力を高める事業としては、来訪者をおもてなしする環境整備に関する補助制度により、休憩場所等の提供などにご協力いただける事業者への支援を行いました。また、現代の宿場町として、来街者の利便性を確保するため、中心市街地において無料で利用できる公衆無線LAN (Wi-Fi) サービスを提供しました。</p> <p>加えて、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、観光情報の発信やコンベンション誘致のほか、フィルムコミッション事業などを行いました。</p> <p>今後も柔軟な発想で様々な事業に取り組み、本市の良さや魅力に対する市民の認識を深めてシビックプライドを醸成するとともに、効果的な情報発信により都市イメージの向上を図り、交流人口の増加や地域の活性化につなげていきます。</p>			

[シティプロモーション事業費]	36,602,998 円	(その他特財 5,387,800 円)
・メディア活用関連費用	23,891,779 円	
・地域資源活用コンテンツ造成事業費	5,577,700 円	
・シティプロモーションイベント事業	4,116,019 円	
・シティプロモーション事業一般経費	2,160,500 円	
・四日市市観光振興等事業費補助金 1 件	495,000 円	
・東海道おもてなし事業補助金 1 件	62,000 円	
・客船誘致協議会負担金	300,000 円	

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,484,503,719 円	16,687,255,095 円	81.5%	3,564,868,545 円	232,380,079 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
976,499,905 円	966,452,067 円	99.0%	0 円	10,047,838 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
976,499,905 円	966,452,067 円	99.0%	0 円	10,047,838 円

〔一般職給〕	91 人	714,313,338 円 (県支出金	1,167,000 円)
〔再任用職給〕	2 人	7,789,840 円	
〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕	2 人	7,497,000 円	

その他経費

(都市計画課)

〔負担金〕	1,611,000 円
・三重県社会基盤整備協会等	

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	管理不全な空き家の改善率 (改善件数/管理不全な空き家数)	目標	75.0%以上	実績	82.8%(159件/192件) (2年度 82.8%)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、現地調査で管理不全と判定された空き家の所有者に対し、空き家の適正管理を促す文書を送付するなどの助言・指導を行いました。令和3年度中に新たに管理不全と判定した空き家は11件あり、9件の管理不全な空き家が除却されたことにより、改善率は82.8%となりました。				

〔建築指導事務費〕	14,705,397 円 (その他特財	14,705,397 円)
〔ブロック塀等安全対策事業費〕	6,996,000 円 (国庫支出金	1,500,000 円)
・ブロック塀等撤去費補助金交付件数	105 件	
〔建築審査会委員報酬〕	31,600 円 (その他特財	31,600 円)
・建築審査会委員	4 人	

その他経費

〔負担金〕	148,000 円 (その他特財	148,000 円)
・全国建築審査会協議会等		

(市街地整備課〔旧市街地整備・公園課〕)

●【明許繰越】

8,192,905 円

〔狭あい道路対策費〕

8,192,905 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 12 件	8,192,905		

●【現年度】

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	85.0 km以上	実績	85.2 km (2年度 83.1 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 令和3年度の整備延長は2.09 kmで、これまでの累計整備延長は85.2 kmになりました。				

〔狭あい道路対策費〕

170,521,451 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 83 件 補助金 狭あい道路整備補助金 15 件 助成金、報償金 助成金 195 件 報償金 88 件	170,521,451	国庫支出金	41,633,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			整備実績		
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
件 数	219 件	225 件	199 件	71 件	99 件	110 件
延 長	4,575 m	5,196 m	4,072 m	1,998 m	2,364 m	2,089 m

※上記のほか、令和3年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を22件実施しました。
(延長：470 m)

助成金の交付	件 数		
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
測量分筆登記	212 件	199 件	195 件
支障物件除去	127 件	120 件	134 件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕 18,725,262 円

・ 公共囑託登記等業務

未登記処理筆数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理筆数	129 筆	114 筆	91 筆

〔法定外公共物等特定事業費〕 672,870 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間に おける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/102 件 (2年度 0 件/102 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めるとともに、施設の利用形態や使い勝手について、施設管理者と調整を図り設計を行いました。その結果、令和2年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件でした。また、当課にて作成している「四日市市建築施設保全ガイドブック」を6月に庁内掲示板に掲載し、各施設管理者に対して情報提供を行い、施設の保全に対する意識向上を図りました。				

〔営繕事務費〕 13,286,082 円 (その他特財 299,200 円)

○令和3年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務部 関係施設	赤堀児童集会所内装改修工事 天白東会館内装改修工事ほか設計業務委託	5 件
財政経営部 関係施設	市庁舎北館機械設備更新工事 総合会館トイレ改修及び火災受信機更新工事設計業務委託	7 件
市民文化部 関係施設	文化会館舞台照明及び舞台音響設備更新工事 あさけプラザホール等吊天井崩落対策ほか工事 文化会館給排水管等更新工事基本設計業務委託	24 件
健康福祉部 関係施設	たんぼぼキュービクル更新工事 中央老人福祉センター改修工事ほか設計業務委託	7 件
こども未来部 関係施設	(仮称) 神前こども園改修工事 塩浜こども園内装改修ほか工事 富洲原保育園内装改修工事ほか設計業務委託	17 件
商工農水部 関係施設	食肉センター・食肉市場と畜機械大規模整備工事 四日市市勤労者・市民交流センター本館便所改修工事 四日市競輪場管理棟外壁改修工事	15 件
環境部 関係施設	北大谷斎場空調機更新工事 寺方町二区墓地待合所改修工事	6 件
都市整備部 関係施設	三重市営住宅外壁改修ほか工事 坂部が丘市営住宅住戸改修及び外壁改修工事 坂部が丘公園トイレ・東屋整備設計業務委託	18 件
スポーツ・国体 推進部関係施設	羽津北小学校運動場夜間照明設備設置工事 霞ヶ浦プールキュービクル更新工事	9 件
教育委員会 関係施設	大矢知興譲小学校特別教室棟増築ほか工事 内部小学校大規模改修工事 (1期工事) 西朝明中学校給食受入施設整備ほか工事	80 件

消防本部 関係施設	海蔵分団車庫改築工事 中消防署西分署仮眠室個室化ほか工事 楠及び桜分団車庫改築工事設計業務委託	13件
合計		201件 (うち業務委託61件)

○受託の業務推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事	118件	121件	140件
委託	44件	56件	61件
合計	162件	177件	201件

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,218,552,501円	3,317,741,135円	78.6%	748,535,545円	152,275,821円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
236,165,000円	226,620,030円	96.0%	0円	9,544,970円

〔一般職給〕 20人 139,371,000円 (県支出金 36,000円)
〔再任用職給〕 1人 4,924,400円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 ○令和9年度全線開通予定 (四日市市～神戸市) 〔東海環状自動車道〕 ○令和8年度全線開通予定 〔北勢バイパス〕 ○山之色町～国道477号バイパス間 令和6年度開通予定
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

〔広域基幹道路整備基金積立金〕 932,588円 (その他特財 932,588円)

・令和3年度末現在高 1,001,770,724円

〔負担金〕 714,000円

・広域幹線道路関連同盟会等

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	18,351,300 円
・道路台帳整備	
・認定路線網図データ修正等	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	41.5日 (2年度 31.5日)
説明	申請件数の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響により、境界立会いの日程調整に時間を要し、昨年度よりも処理日数が増加する結果となり、目標の達成には至りませんでした。				

〔境界査定業務費〕	15,201,810 円 (その他特財	14,800 円)
〔地籍調査事業費〕	15,495,850 円 (県支出金	8,349,000 円)
・北納屋町、中納屋町地籍調査業務		

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	266,354 円
・不動産鑑定報酬	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
998,117,000 円	973,549,106 円	97.5%	22,341,000 円	2,226,894 円

〔一般職給〕	15 人	120,769,195 円
--------	------	---------------

(道路維持課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	19件以下	実績	18件 (2年度 18件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに道路除草や雪氷対策を行い、事故件数は目標値以下となりました。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
事故件数	18件	18件	18件	
緊急対応箇所	1,421箇所	2,189箇所	2,134箇所	舗装はがれ、道路陥没

〔道路雪氷対策費〕	19,485,400 円
-----------	--------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1式 需用費 融雪材購入 1式	19,485,400	

〔道路維持修繕費〕

763,844,668 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鈴鹿川左岸1号線 (河原田町ほか2町)	工事費 L= 1,249.0 m W= 4.4 m 舗装工 A= 6,876 m ²	315,562,412	その他特財	4,378,880
・外225線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 4,145 m ² 側溝工 L= 363.4 m その他修繕工 2件 委託料 除草業務 A=222,546 m ² 路面清掃業務 L= 177.8km 調査業務 15路線 測量業務 1路線 設計業務 4路線 その他業務 1式 原材料費 補修用材料 1式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1件 賠償金 道路事故賠償金 18件 (一部令和3年度 明許繰越)			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 521件 舗装修繕工 372件 委託料 側溝清掃業務 52件	448,282,256		

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,412,462,860 円	1,656,617,246 円	68.7%	615,351,733 円	140,493,881 円

〔一般職給〕

4人

34,255,877 円

(道路建設課)

●〔明許繰越〕

456,737,990 円

〔社会資本整備総合交付金事業費(道路)〕

89,354,910 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 220.5 m 函渠工 L= 53.0 m 側溝工 L= 437.0 m 舗装工 A= 3,240 m ² 用地費 A= 521 m ²	89,354,910	国庫支出金 市債	44,677,455 40,200,000

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）]

145,051,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山田10号線外1線 (山田町地内)	工事費 L=1,070.0 m W= 7.6 m 舗装工 A= 6,680 m ² 委託料 調査業務 1式	55,863,500	国庫支出金	44,000,000
・神前桜線 (智積町ほか2町地内)	工事費 L=522.0 m W= 11.0 m 舗装工 A= 4,310 m ² 委託料 調査業務 1式	55,233,200		
・霞ヶ浦垂坂線 (白須賀一丁目ほか 4町地内)	工事費 L=260.0 m W= 11.5 m 舗装工 A= 2,022 m ²	16,014,900		
・六呂見12号線外1線 (大字六呂見地内)	工事費 L=333.0 m W= 5.5 m 舗装工 A= 1,920 m ² 委託料 調査業務 1式	15,252,600		
・石原南五味塚線外1線 (大字塩浜ほか 2町地内)	委託料 測量業務 1式	2,200,000		
・美里ヶ丘2号線 (尾平町地内)	委託料 測量業務 1式	487,300		

[産業支援・生活拠点道路整備事業費]

87,821,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 信号機移設工 1式 委託料 設計業務 1式 用地費 A= 135 m ²	6,054,300		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目ほか 2町地内)	委託料 測量業務 1式 調査業務 1式	25,305,300		
・赤堀末永線 (堀木二丁目ほか 4町地内)	工事費 L= 360.0 m W= 21.6 m 舗装工 A= 5,180 m ²	56,461,900		

〔道路改良単独事業費〕

134,510,080 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 路体盛土工 V= 10,600 m ³ 切土工 V= 10,100 m ³ 擁壁工 L= 64.3 m 函渠工 L= 50.0 m 側溝工 L= 142.8 m 舗装工 A= 660 m ² 用地費 A= 296 m ² 補償費 3件	99,250,526		
・外5線 (市内一円)	工事費 道路改良工 2路線 委託料 設計業務 3路線 調査業務 1路線 用地費 A= 521 m ²	35,259,554		

●【現年度】

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	5,950 m以上	実績	5,950 m (2年度 5,810 m)
説明	小杉新町2号線の用地買収と工事を進めるとともに、垂坂1号線は工事を進め事業進捗を図りました。 そのほか、JR四日市駅から旧港周辺への回遊性向上のため、諏訪新道線及び国道164号の歩道や千歳運河沿いの遊歩道に案内板の設置を行いました。				

※平成21年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

27,960,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 220.5 m 函渠工 L= 53.0 m 側溝工 L= 437.0 m 舗装工 A= 3,240 m ² 用地費 A= 341 m ²	27,960,000	国庫支出金	15,378,000

〔社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）〕

4,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (尾上町及び 本町地内)	工事費 案内板設置 3基	4,000,000	国庫支出金	2,000,000

〔道路改良単独事業費〕

45,745,112 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 函渠工 L= 142.6 m 側溝工 L= 666.6 m 舗装工 A= 412 m ² 法面工 1 式 擁壁工 1 式 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 使用料 土地使用料 2 件 (一部令和3年度 明許繰越)	45,745,112	

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	40,229 m以上	実績	40,510 m (2年度 36,798 m)
説明	安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、市内幹線道路の霞ヶ浦垂坂線、子酉八王子線、山田10号線ほか1線、神前桜線、六呂見12号線ほか1線、赤堀末永線における再舗装工事を実施しました。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

266,692,298 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・霞ヶ浦垂坂線 (白須賀一丁目ほか 4町地内)	工事費 L= 465.0 m W= 10.0 m 舗装工 A= 3,589 m ² 委託料 調査業務 1 式	55,231,000	
・子酉八王子線 (笹川三丁目地内)	工事費 L= 402.0 m W= 20.0 m 舗装工 A= 2,253 m ²	25,027,200	
・貝塚13号線外12線 (市内一円)	工事費 舗装工 3 路線 委託料 測量業務 6 路線 調査業務 7 路線	16,188,700	
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 橋梁下部工 1 基 橋梁上部工 1 式 使用料 土地使用料 5 件	84,583,905	

・赤堀小生線 (赤堀二丁目ほか 2町地内)	用地費 A= 791 m ² 補償費 5件 〔一部令和3年度 明許繰越〕	69,589,144		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町ほか3町地内)	委託料 設計業務 1式 測量業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	3,501,922		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 2町地内)	委託料 設計業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	8,931,627		
・阿倉川野田線 (清水町ほか3町)	委託料 測量業務 1式	3,638,800		

〔道路改良単独事業費〕

153,143,702 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢茶屋本町線 外10線 (市内一円)	工事費 道路改良工 7路線 委託料 除草業務 A=20,380 m ² 測量業務 2路線 設計業務 5路線 調査業務 4路線 公共嘱託登記業務 4路線 原材料費 工事用材料 1式 用地費 A= 578 m ² 補償費 3件 使用料 土地使用料 2件 〔一部令和3年度 明許繰越〕	153,143,702	その他特財	28,411,790

(道路維持課)

●【明許繰越】

15,582,836 円

〔生活に身近な道路整備事業費〕

15,582,836 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市管理道路(山田町)外2線 (山田町地内ほか)	工事費 側溝工 L= 187.1 m 舗装工 A= 604 m ² 集水樹工 11基	7,611,261		

・その他（単価契約） （市内一円）	工事費		7,971,575		
	道路施設工	3 件			
	舗装工	2 件			
	安全施設工	4 件			

●【現年度】

〔生活に身近な道路整備事業費〕

636,826,587 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田 1 号線 外 5 4 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 2,285.1 m 函渠工 L= 37.9 m 擁壁工 L= 123.0 m 防護柵工 L= 149.5 m 舗装工 A= 4,225 m ² (一部令和 3 年度 明許繰越)	293,628,136		
・西大鐘 2 号線 外 9 線 (市内一円)	委託料 測量業務 3 路線 その他業務 1 式 役務費 1 式	24,502,530		
・その他（単価契約） (市内一円)	工事費 道路施設工 138 件 舗装工 50 件 安全施設工 98 件 路面標示等 30 件	318,695,921		

(道路管理課)

〔私道整備費補助金〕

3 件

2,398,120 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,875,815 円	24,875,815 円	100.0%	0 円	0 円

(道路維持課)

●【明許繰越】

19,875,815 円

〔橋梁修繕工事費〕

19,875,815 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・学校橋 (富州原町地内)	工事費 橋梁上部工 (製作・架設) 1 橋 旧橋撤去工 1 橋	19,875,815		

●【現年度】

[橋梁修繕工事費]

5,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋梁補修工 1件	5,000,000		

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
546,931,826円	436,078,938円	79.7%	110,842,812円	10,076円

(道路建設課)

●【明許繰越】

203,944,750円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(橋梁長寿命化関係)]

118,811,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・慈善橋 (川原町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 1箇所	72,811,000	国庫支出金 市債	65,346,050 32,100,000
・浜田8号橋外8橋 (浜田町ほか5町地内)	工事費 橋梁補修工 9橋	6,103,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 230橋	39,897,000		

[地方道更新防災等対策補助事業費(大規模修繕・橋梁)]

57,044,200円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (尾平町及び 西伊倉町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 2箇所 橋梁補修工 1式	57,044,200	国庫支出金 市債	31,374,310 23,100,000

[橋梁整備単独事業費]

28,089,550円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋外5橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 2橋 落橋防止工 1橋 橋梁架替工(函渠工) 1橋 橋梁補修工 2橋 委託料 調査業務 1橋 補償費 1件 使用料 土地使用料 1件	28,089,550		

●【現年度】

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	55 橋	実績	55 橋 (2年度 53 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え鉄道を跨ぐ橋梁や、幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、塩浜跨線橋や日永跨線橋については、継続して橋脚補強を進めています。また、生桑橋や慈善橋において橋脚補強や落橋防止による耐震化を行いました。				

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

191,852,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・慈善橋 (北町及び八幡町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 1箇所 橋梁補修工 1式	96,576,700	国庫支出金	105,518,985
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	34,830,000		
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 ほか2町地内)	工事費 橋脚補強工 4箇所 橋梁補修工 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	32,020,000		
・三重歩道橋 (三重一丁目及び 三重四丁目地内)	工事費 橋梁補修工 1式	9,000,000		
・十四川3号橋 (大矢知町地内)	工事費 橋梁補修工 1式	2,640,000		
・蒲の川橋側道橋外2橋 (新浜町ほか 2町地内)	委託料 橋梁補修設計 2橋 橋梁詳細設計 1橋	16,786,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

40,184,488 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源		
・ 慈善橋外 10 橋 (市内一円)	工事費	40,184,488			
	橋脚補強工				3 橋
	橋梁補修工				4 橋
	委託料				
	測量業務				1 橋
	設計業務				4 橋
	調査業務				1 橋
	橋梁点検				1 式
	使用料				
	土地使用料				1 件
	(一部令和 3 年度 明許繰越)				

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,237,080,949 円	962,344,163 円	77.8%	267,908,050 円	6,828,736 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
98,650,000 円	94,988,143 円	96.3%	0 円	3,661,857 円

〔一般職給〕

5 人

47,878,763 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座 の開催回数	目標	100 回以上	実績	90 回 (2 年度 99 回)
説明	<p>本市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで構成する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室、中学生を対象とした自転車交通安全教室など、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等において、90 回の教室を実施し、8,357 人に参加いただきました。これらの教室では腹話術やパネル等を用いた楽しくわかりやすい講義のほか、実験や自転車シミュレーター・幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を取り入れた実践的・体験型の講習などを行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発令された「緊急事態宣言」や「緊急警戒宣言」への対応から、コロナ禍前と比べ、半分程度しか開催ができない状況がありました。そこで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した広報啓発への取組として、信号機のない横断歩道における街頭指導を実施した他、非接触型の交通安全啓発イベントである交通安全作品展を開催しました。また、県内自治体が所轄する交通安全の対策団体としては、初めて単独でホームページを開設し、動画配信による交通安全啓発を行った他、ホームページから交通安全教室の申し込みを可能にし、受講者の申し込み手続きの簡便化を図りました。</p>				

交通安全教室・講座の開催回数

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交通安全教室・講座の開催回数	204回	99回	90回

[交通安全啓発推進費]	379,208円
[放置自転車対策事業費]	41,297,292円 (その他特財 1,262,638円)
・ 自転車等駐車場管理業務等	
・ 放置自転車等移送業務等 (撤去台数 1,385台)	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
・ 利用料収入の減収に伴う四日市市近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場の指定管理料の精算	3,662,168円
[交通安全教育事業費]	2,489,564円 (その他特財 10,000円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】	交通安全教室・講座の開催回数の減
[交通安全啓発事業費]	2,943,316円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,138,430,949円	867,356,020円	76.2%	267,908,050円	3,166,879円

[一般職給] 1人 3,158,121円

(道路建設課)

- 【明許繰越】 266,172,949円
- [防災・安全社会資本整備交付金事業費 (交安)] 90,389,329円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 擁壁工 L= 350.9m 側溝工 L= 349.3m 舗装工 A= 1,190㎡	52,391,729	国庫支出金 市 債	45,194,665 43,500,000
・ 富田21号線 (富田二丁目及び 富田三丁目地内)	工事費 函渠工 L= 34.4m 排水構造物工 1式 道路附属施設工 1式 舗装工 A= 867㎡	25,000,000		
・ 采女51号線 (采女町及び 小古曾町地内)	負担金 下水管渠布設工事 との合併施工に伴う 上下水道局への負担金 1式	12,997,600		

[歩行者自転車空間整備事業費] 37,615,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 小古曾1号線 (小古曾二丁目ほか 2町地内)	負担金 下水管渠布設工事 との合併施工に伴う 上下水道局への負担金 1式 補償費 1件	29,853,900		

・中浜田南浜田線 (赤堀一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=707.3 m W=4.0~6.8 m 側溝工 L= 80.1 m カラー舗装工 A= 366 m ² 舗装工 A= 301 m ²	7,761,100		
-------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	--	--

[交通安全施設整備単独事業費]

138,168,620 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状1号線 (笹川五丁目及び 笹川六丁目地内)	工事費 横断歩道橋 1 橋 橋梁下部工 1 式 橋梁上部工 1 式 舗装工 A= 67 m ²	93,895,833		
・羽津10号線 (八田一丁目地内)	工事費 排水構造物工 1 式 道路附属施設工 1 式 舗装工 A=1,018 m ²	21,270,400		
・外5線 (市内一円)	工事費 歩道整備工 4 路線 委託料 設計業務 1 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 負担金 下水管渠布設工事 との合併施工に伴う 上下水道局への負担金 1 件 用地費 A= 3 m ² 使用料 土地使用料 2 件	23,002,387		

●【現年度】

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	26,037 m以上	実績	24,830 m (2年度 23,242 m)
説明	<p>歩行者の交通安全対策として、富田21号線や曾井尾平線において歩道整備や路肩整備を行いました。</p> <p>東海道整備として、側溝整備とカラー舗装を行う赤堀日永線や小古曾1号線については工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。</p> <p>自転車通行空間整備では、赤堀末永線において矢羽根型路面標示による整備を行いました。</p>				

※平成21年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）]

99,923,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田21号線 (富田二丁目及び 富田三丁目地内)	工事費 函渠工 L= 34.4 m 排水構造物工 1式 道路附属施設工 1式 舗装工 A= 867 m ² 補償費 2件	50,630,000	国庫支出金	53,753,400
・曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 擁壁工 L=233.2 m 側溝工 L=237.3 m 舗装工 A= 700 m ²	25,218,000		
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	委託料 調査業務 1式 用地費 A= 85 m ² 補償費 1件 (一部令和3年度 明許繰越)	24,075,000		

[歩行者自転車空間整備事業費]

29,625,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小古曽1号線 (小古曽一丁目ほか 2町地内)	工事費 側溝工 L=160.0 m 舗装工 A= 117 m ² (一部令和3年度 明許繰越)	8,369,900		
・赤堀末永線 (堀木二丁目ほか 4町地内)	工事費 L=849.0 m W= 21.6 m 矢羽根型路面標示工 245箇所 表示シート工 39箇所 委託料 測量業務 1式	7,693,400		
・赤堀日永線 (日永四丁目及び 日永五丁目地内)	工事費 L=466.0 m W=5.7~7.0 m 側溝工 L= 162.9 m 舗装工 A= 389 m ² カラー舗装工 A= 262 m ² 委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 調査業務 1式 (一部令和3年度 明許繰越)	13,562,600		

[交通安全施設整備単独事業費]

150,792,307 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状1号線 (笹川五丁目及び 笹川六丁目地内)	工事費 横断歩道橋 1 橋 橋梁下部工 1 式 橋梁上部工 1 式 補償費 2 件 〔一部令和3年度 明許繰越〕	63,847,211		
・日永東日野線 (日永一丁目及び 日永東一丁目地内)	工事費 L=686.9 m W= 7.9 m カラー舗装工 A= 675 m ² 舗装工 A= 2,514 m ²	27,054,600		
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1 式	138,919		
・外8線 (市内一円)	工事費 歩道整備工 6 路線 委託料 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 調査業務 1 路線 公共嘱託登記業務 4 路線 用地費 A= 85 m ² 補償費 3 件 使用料 土地使用料 3 件 〔一部令和3年度 明許繰越〕	59,751,577		

(道路維持課)

●【明許繰越】

8,160,000 円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(未就学児等交通安全対策)]

8,160,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 10 箇所 路面標示 1 式 防護柵工 1 式	8,160,000	国庫支出金 市債	4,488,000 3,300,000

●【現年度】

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(通学路交通安全対策)]

5,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田25号線	委託料 設計業務 1 式	5,000,000	国庫支出金	2,750,000

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（未就学児等交通安全対策）]

68,724,540 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 91箇所 路面標示 1式 防護柵工 1式	68,724,540	国庫支出金	37,798,497

[交通安全施設整備単独事業費]

234,271,203 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状1号線 (波木町ほか9町地内)	工事費 区画線工 L= 3,823.0 m	4,396,700		
・外56線 (市内一円)	工事費 区画線工 L= 10,279.0 m 防護柵工 L= 1,141.0 m 舗装工 A= 151 m ² 側溝工 L= 136.3 m 委託料 測量業務 4路線 調査業務 2路線 設計業務 1路線 その他業務 1式 原材料費 補修用材料 1式	93,004,244		
・LED化(道路照明灯) (市内一円)	委託料 既設灯のLED化等 1式	50,026,778		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 44件 防護柵ほか安全施設 75件 区画線工 57件	86,843,481		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,448,001,065 円	1,022,687,933 円	70.6%	421,307,514 円	4,005,618 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
632,796,996 円	508,043,140 円	80.3%	123,330,353 円	1,423,503 円

[一般職給] 14人

102,789,620 円 (県支出金 4,000 円)

(河川排水課)

● [明許繰越]

97,431,556 円

[ため池災害対策事業費]

30,000,000 円 (国庫支出金 30,000,000 円)

・ため池耐震調査業務 12 池

[河川等維持修繕費]	34,845,116 円
・鹿化川及び鹿化川支流修繕等	
[河川等計画保全事業費]	32,586,440 円
・江田川測量設計業務等	

●【現年度】

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	35%以上	実績	35.6% (2年度 37.6%)
説明	古城川・永代寺川などの除草、鹿化川・鹿化川支流にて洗掘された河川の河床整理など、河川・排水路の機能維持に努めました。 北の山池の修繕工事や、北地神池では堤体修繕に必要な調査を行うなど、ため池の維持管理に努めました。 また、調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。				

[樋門等管理費]	4,055,092 円	〔国庫支出金 456,555 円 県支出金 759,770 円〕
・国、県より受託した樋門等 9 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務		
[調整池管理費]	20,821,900 円	
・市内 77 箇所の雨水調整池の維持管理の実施		
[ため池維持修繕費]	45,941,000 円	
・農業用ため池の維持修繕		
[ため池災害対策事業費]	20,000,000 円	(国庫支出金 20,000,000 円)
・農業用ため池耐震調査		
・ため池耐震調査業務 12 池		
[河川等維持修繕費]	177,164,407 円	
・河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕		
・横川河川修繕等		
[河川等計画保全事業費]	29,419,240 円	(市債 7,600,000 円)
・河川及び調整池の維持管理を計画的に実施		
・江田川保全及びけやき台調整池清掃業務等		

○市管理河川の状況

区分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,441 m
うち準用河川	23	50,893 m

その他経費

[負担金]	280,000 円
・県営事業負担金	150,000 円
・鈴鹿川改修促進期成同盟会	130,000 円

○令和3年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	防災井戸設置工事 磁気異常物確認工事 指定避難所マンホールトイレシステム測量業務委託 指定避難所マンホールトイレシステム地質調査業務委託 指定避難所マンホールトイレシステム設計業務委託 指定避難所マンホールトイレシステム整備工事	6件
財政経営部関係施設	旧川島ふれあいセンター敷地石碑撤去工事 羽津会館法面整備設計業務委託	2件
市民文化部関係施設	あさけプラザ調整池（収集・運搬）業務委託 あさけプラザ調整池（産廃等処理）業務委託 四日市市文化会館周辺歩道舗装整備工事 三浜文化会館連絡通路整備設計業務委託	4件
市民文化部・子ども未来部関係施設	旧くす北保育園跡地及び楠地区市民センター駐車場整備工事	2件
シティプロモーション部関係施設	もみじ谷測量業務委託 もみじ谷散策路改修設計業務委託 水沢町排水路改良工事（その2）	3件
商工農水部関係施設	四日市競輪場取水貯留施設整備工事 大字羽津排水路測量設計業務委託 西村町排水路改良工事	3件
環境部関係施設	クリーンセンター法面整備工事 南部埋立処分場法面復旧測量業務委託 南部埋立処分場法面復旧地質調査業務委託 南部埋立処分場法面復旧設計業務委託 小山2号線道路改良工事 米洗川河川改良工事	6件
スポーツ・国体推進部関係施設	松原野球場防球ネット整備工事	1件
教育委員会関係施設	高花平小学校運動場測量業務委託 通学路交通安全施設整備工事（単価契約） 通学路路面標示整備工事（単価契約） 御池沼沢植物群落井戸掘削工事	4件
消防本部関係施設	平津町耐震性貯水槽設置工事	1件
合 計		32件

○受託業務の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	26件	32件	32件

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
815,204,069円	514,644,793円	63.1%	297,977,161円	2,582,115円

[一般職給] 1人

12,042,358円

(河川排水課)

●【明許繰越】

231,550,780円

[準用河川改修事業費]

180,675,250円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 175.1 m 用地費 A=1,829.61 m ²	180,675,250	国庫支出金 市債	60,225,084 108,400,000

[堀川内水対策事業費]

11,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路 (大字西阿倉川及び 小杉町地内)	委託料 設計業務 1式	11,000,000		

[普通河川三鈴川河川改良事業費]

7,472,503円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	補償費 支障物件移転補償 3件	7,472,503		

[河川単独事業費]

32,403,027円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (寺方町及び 大矢知町地内)	工事費 江田川河川改良工事 大矢知新川河川改良工事 委託料 江田川測量設計業務 1式	20,433,027		
・排水路改良事業 (水沢町及び 平尾町地内)	工事費 水沢町排水路改良工事 平尾町栄排水路改良工事 補償費 支障物件移転補償 1件	11,970,000		

●【現年度】

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	49.8%以上	実績	48.2% (2年度 43.8%)
説明	準用河川改修事業について、朝明新川では橋梁架替において支障となる埋設管の移設に向けた三重県企業庁との協議や用地取得に時間を要し、源の堀川では河川改修に向けた用地買収を行ったものの、用地取得に時間を要したことから、双方の事業の一部を令和4年に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。一方、源の堀川では河川改修工事に着手し、事業の進捗を図りました。				

〔堀川内水対策事業費〕

35,653,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路 (大字西阿倉川及び 小杉町地内)	委託料 設計業務 1 式 測量業務 1 式 地質調査業務 1 式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	35,653,200		

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

36,810,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 函渠工 L= 30.3 m 護岸工 L= 10.1 m	36,810,000	市 債	36,800,000

〔河川単独事業費〕

194,939,639 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 朝明新川河川改良工事 ほか 6 件 委託料 設計業務等 8 件 補償費 3 件 役務費 不動産鑑定評価 4 件 土地使用料 3 件 〔一部令和3年度 明許繰越〕	94,438,128	市 債	16,400,000
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 山田町排水路改良工事 ほか 16 件 委託料 測量設計業務 8 件	100,501,511		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,198,758,000 円	1,197,981,466 円	99.9%	0 円	776,534 円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,198,758,000 円	1,197,981,466 円	99.9%	0 円	776,534 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿 コンテナ貨物取扱量 (1～12月)	目標	250,000TEU 以上	実績	180,183TEU (2年度 174,700TEU)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		160,000 人以上		79,325 人 (2年度 80,862 人)
説明	<p>四日市港管理組合の負担金を支出している本市としては、以下の取組等について進捗状況を適宜確認するとともに意見交換や申入れ等に努めました。</p> <p>エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取扱う総合港湾として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりに取り組みました。</p> <p>ハード面では、物流機能や災害対応力の強化を図るため、霞ヶ浦地区に新たなコンテナ船用の耐震強化岸壁の整備が求められており、国への要望活動など、官民一体となって取組を進めた結果、令和3年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」として新規事業化され、令和4年1月に着工しました。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁や東防波堤の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区（1号地地区）や富田港地区の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。</p> <p>ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。令和4年2月には、ウェブ配信による四日市港セミナーを開催し、四日市港の現況や利便性を広く国内外の荷主企業等にPRし、一層の利用を訴えました。令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、サプライチェーンの混乱などもあり、前年と比べて四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は、約18万TEUと増加したものの、コロナ禍前の水準には至っていません。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響による四日市港まつりをはじめとした各種イベントの中止や外国客船の運航休止、ポートビル14階展望展示室の臨時休館・開館時間の短縮などに加え、感染予防による外出自粛などにより、四日市港で行われる諸活動への参加者数は、大きく減少しており、令和2年度に続き、コロナ禍前の15万人を超える水準には至っていません。四日市港発祥の地である四日市地区を、人流による賑わいの創出によって再生していくため、官民連携のもと設立された「四日市みなとまちづくり協議会」において、令和3年11月に「四日市みなとまちづくりプラン（基本構想）」を策定し、四日市地区の目指すべき将来像を共有することができ、プランに基づき、実証的な賑わい創出イベントの企画や関係者等の調整を開始しました。</p>				

〔一般職給〕	1人	8,966,387円
〔港湾事務費〕		109,079円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,185,805,000円
〔港湾都市協議会負担金〕		101,000円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		3,000,000円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ポートビル展望展示室：8/27～9/30 臨時休館、計4回の開館時間短縮
- 四日市港まつり：中止
- 四日市港まちあるきイベント：5/29 中止
- 四日市港いきもの観察会：6/26、9/20 中止

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,561,083,299 円	2,427,085,728 円	53.2%	2,087,117,436 円	46,880,135 円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,145,187,600 円	893,428,258 円	78.0%	222,284,386 円	29,474,956 円

〔一般職給〕 19人 171,594,102 円

(都市計画課)

- 【明許繰越】 286,847,583 円
 - 〔都市計画策定費〕 23,600,000 円
 - ・近鉄四日市駅周辺等整備に伴う交通・都市機能等の検討
 - 〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕 263,247,583 円
 - ・交通系 IC カードシステム開発業務・機器設置等

国庫支出金	90,034,949 円
県支出金	14,331,139 円
その他特財	151,479,000 円

● 【現年度】

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用計画の策定、並びに具体的な都市計画手続きを進めた
	市街化区域内人口		273,000 人以上		271,870 人 (2年度 273,470 人)
説明	<p>都市計画マスタープラン全体構想に基づいた土地利用調整を行い、地区計画（川北工業地区）及び生産緑地地区の都市計画変更を行うとともに、三重橋垂坂線の都市計画変更手続きや特定生産緑地指定の手続きを進めました。また、令和4年3月に四日市広域緑の基本計画の改定を行いました。</p> <p>地区から提案された地区まちづくり構想を基に、下野地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。</p>				

〔都市計画策定費〕 4,656,285 円

- ・特定用途誘導地区検討業務等

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 6,493,300 円

- ・四日市広域緑の基本計画見直し業務等

〔都市計画情報提供事業費〕 4,635,069 円

- ・GISデータ更新業務等

〔委員報酬〕 189,600 円

- ・都市計画審議会委員 20人

その他経費

〔負担金〕 273,000 円

- ・都市計画協会等

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	19地区以上	実績	19地区 (2年度19地区)
説明	<p>地区まちづくり構想の策定に向けて、日永地区、保々地区の計2地区で策定活動を支援しました。地区から提案された地区まちづくり構想を基に策定する都市計画マスタープラン地域・地区別構想については、令和3年4月に下野地区を策定し、策定地区累計は16地区となりました。</p> <p>市街化調整区域における既存集落の維持・活性化に向け、学識と地域の意見交換会を実施するとともに制度の先進事例の整理を行いました。</p>				

[まちづくり活動支援事業費] 6,858,908円

- ・地区まちづくり構想策定支援業務(日永地区、保々地区)
- ・既存集落の活性化に関する意見交換会開催支援業務等

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略に示す事業の推進を図った
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		2年度 24,997千人 (元年度 32,658千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」及び「四日市市地域公共交通網形成計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。</p> <p>自動運転技術の導入に向け、関係者とまちなかの次世代モビリティ実証実験 2nd in 四日市を開催し、近鉄四日市駅・JR四日市駅間の中央通りにおいて、自動運転車両等、次世代モビリティの乗車会を実施しました。</p> <p>四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行いました。</p> <p>その他、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社の橋梁耐震対策に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>市民自主運行バスと伊勢鉄道について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や安定的な運行を行うための支援を行いました。</p> <p>バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス3路線と支線バスこにゅうどうくんライナーの運行を継続するとともに、市民自主運行バスの運行を支援しました。また、10月からは公共交通不便地域における交通手段としてデマンドタクシーの運行を開始しました。</p> <p>また、国道1号北勢バイパスの国道477号バイパス以南への延伸に向け、関連する市道小生川島線等について、測量及び設計業務を進めました。</p>				

バス・鉄道利用者数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	33,089千人	32,658千人	24,997千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

[総合交通戦略推進事業費] 1,990,204円

- ・交通量調査業務等

[自動運転導入検討事業費] 9,604,020円

- ・自動運転車両の借上、予約システム構築等業務等

〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	158,402,904円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>17,626,814円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>6,269,632円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>3,528,000円</td> </tr> </table>	国庫支出金	17,626,814円	県支出金	6,269,632円	その他特財	3,528,000円
国庫支出金	17,626,814円							
県支出金	6,269,632円							
その他特財	3,528,000円							
・鉄道施設・車両に関する保守業務、車両定期検査業務等								
〔四日市あすなろう鉄道関連事業費〕	3,146,236円							
・車両にかかる保険料等								
〔四日市あすなろう鉄道利用促進事業費〕	1,768,493円							
・鉄道イルミネーション設置業務等								
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	49,940円							
・ふるさと納税返礼品体験型メニュー運営業務等								
〔内部・八王子線基金積立金〕	30,407,009円	(その他特財 30,407,009円)						
・令和3年度末現在高 312,195,268円								
〔地方鉄道維持・活性化事業費〕	12,578,514円							
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	11,376,014円							
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	1,202,500円							
〔伊勢鉄道支援事業費〕	1,999,000円							
〔自主運行バス運行等事業費〕	36,612,408円							
〔コミュニティ交通支援事業費〕	8,640,000円							
・生活バスよっかいちへの補助金								
〔公共交通ネットワーク維持・再編事業費〕	7,085,084円							
・デマンドタクシー運行管理業務等								
〔広域道路関連事業費〕	7,321,614円							
・国道1号北勢バイパスと市道小生川島線ほか測量及び設計業務（一部令和3年度明許繰越）								

その他経費

〔負担金〕	185,300円
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000円

(開発審査課)

〔開発審査事務費〕	2,543,444円	(その他特財 2,543,444円)
〔委員報酬〕	76,800円	(その他特財 76,800円)
・開発審査会委員 6人		
〔負担金〕	65,000円	(その他特財 65,000円)
全国建設研修センター研修		

開発許可申請の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
審査件数	218件	217件	193件
審査面積	25.9ha	33.1ha	15.6ha

目的	大規模盛土造成地の耐震化の推進				
指標	大規模盛土造成地について、安全性把握を行うために、詳細な調査の必要な箇所を確認を行う	目標	176箇所	実績	176箇所
説明	大規模盛土造成地に対し、大地震が発生した場合の安全性把握を行うため、基礎資料（造成年代・保全対象等）調査、現地踏査を行い、土質調査などの詳細な調査が必要な箇所を抽出しました。				

[宅地耐震化推進事業費] 14,622,300円 (国庫支出金 7,311,000円)
 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務 (その他特財 6,658,496円)

(道路管理課)

[ふれあいモール維持管理費] 6,065,693円 (その他特財 2,729,182円)

・清掃・維持管理業務等

[近鉄高架下土地管理費] 46,630,840円 (その他特財 7,125,180円)

[屋外広告物簡易除却事務費] 1,006,562円 (県支出金 121,500円)

・除却数 134枚

・ボランティア団体(3団体22人)への道具の支給等

[駐車場維持管理費] 43,619,103円

・中央駐車場防火設備改修等

(公園緑政課〔旧市街地整備・公園課〕)

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の開設箇所数(累計)	目標	11箇所以上	実績	10箇所(8.81ha) (2年度10箇所(8.81ha))
説明	<p>開設予定の常盤地区「(仮称)松本山市民緑地」、楠地区「(仮称)楠市民緑地」について、開設に向け市民緑地管理団体において広場や園路などの整備に着手したものの、開設には至らず、目標を達成できませんでしたが、新たに小山田地区「(仮称)鹿間市民緑地」の開設に向けて、当該土地所有者と使用貸借契約を結びました。</p> <p>開設済の10箇所(県地区「岡山市民緑地」ほか9箇所)について、適正な管理に努めるとともに、園路整備や施設の補修を行いました。また、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>				

[里山保全事業費] 4,657,170円

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,831,000円	109,000,000円	98.3%	0円	1,831,000円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 40,383,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,140,736,000円	530,907,292円	24.8%	1,602,532,700円	7,296,008円

[一般職給] 4人 28,681,499円

(都市計画課)

●【明許繰越】

91,340,000円

[近鉄四日市駅周辺等整備事業費] 80,000,000円 (国庫支出金 50,600,000円)
 (都市計画税 8,721,000円)

[鉄道施設耐震対策事業費] 11,340,000円 (都市計画税 3,364,000円)

・落橋防止対策(海蔵川橋梁)にかかる補助金

●【現年度】

[鉄道施設耐震対策事業費] 1,731,250円 (都市計画税 514,000円)

・落橋防止対策(鹿化川橋梁)にかかる補助金

(道路建設課)

〔街路単独事業費〕

1,363,399 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町ほか 2町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1式 負担金 鉄道施設移設設計に 係る負担金 1式	1,363,399	都市計画税	404,000

(市街地整備課〔旧市街地整備・公園課〕)

●【明許繰越】

62,140,000 円

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

62,140,000 円

国庫支出金	46,790,000 円
都市計画税	4,554,000 円

・近鉄四日市駅周辺等整備設計業務

●【現年度】

目的	居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する				
指標	中心市街地歩行者流量	目標	前年度以上	実績	44,975 人 (2年度 49,942 人)
説明	<p>中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅や JR 四日市駅周辺等において、駅前広場や歩行空間等の整備に向けて、道路の設計を進めるとともに、中央通り再編関係者調整会議や近鉄四日市駅バスターミナル検討部会を開催して関係者との調整を図り、基本計画の第2期中間とりまとめを行いました。</p> <p>また、近鉄四日市駅周辺の E C I 事業区間について、施工の実施を前提とした技術協力業務の受託者（優先交渉権者）を選定するとともに、西浦通りから市民公園東までの先行整備区間については、車線数を削減する工事に着手しました。</p> <p>しかしながら、中心市街地の歩行者流量については、新型コロナウイルス感染症拡大による出控え等により、大幅な減少となりました。</p>				

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

312,910,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料 基本計画 1式 道路詳細設計 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	312,910,900	国庫支出金 都市計画税	90,155,450 66,082,000

〔街路単独事業費〕

24,970,001 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料 基本計画 1式 道路詳細設計 1式 〔一部令和3年度 明許繰越〕	24,970,001	都市計画税	7,408,000

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
743,297,000 円	730,010,405 円	98.2%	7,307,820 円	5,978,775 円

〔一般職給〕 5 人 37,324,423 円

(公園緑政課〔旧市街地整備・公園課〕)

- 〔明許繰越〕 11,495,000 円
〔公園施設維持補修費〕 11,495,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・垂坂公園・ 羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	委託料 遊具設置 1 基	11,495,000	

●〔現年度〕

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	90 団体以上	実績	77 団体 (2年度 75 団体)
説明	緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。高齢化による担い手不足等により活動を停止する団体があり、目標を達成できませんでしたが、令和3年度は新規4団体を含む77団体の活動に対して支援を行いました。				

〔花と緑いっぱい事業費〕 8,016,550 円 (その他特財 7,584,379 円)
 〔緑化基金積立金〕 7,138,969 円 (その他特財 7,138,969 円)
 ・令和3年度末現在高 70,549,326 円

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を 実施している公園数	目標	264 公園以上	実績	264 公園 (2年度 262 公園)
説明	市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園北ゾーンのバラ園や栗の木林、南ゾーンの自然生態園において、活動フィールドの整備を行いました。 また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和3年度末で愛護会活動を実施している公園数は2公園増加し264公園となりました。				

〔公園愛護会等育成費〕 2,161,512 円 (その他特財 1,600,000 円)
 ・公園愛護団体への花苗や清掃用具等の支給
 〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕 3,620,911 円
 ・活動フィールド基盤整備 (3 箇所)

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①250公園以上 ②6,500本/10,000本以上	実績	①292公園 ②6,931本 (2年度①279公園 ②6,981本)
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全点検を実施しました。市で除草や清掃を実施した公園数は、292公園と増加しました。また、剪定を行った街路樹は6,931本となりました。				

[公園施設管理費] 576,106,466円 (その他特財 34,025,719円)

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設の管理

[公園施設安全対策費] 7,529,610円

・遊具の安全点検等

[公園施設維持補修費] 76,247,284円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・南部丘陵公園 (北ゾーン) (大字日永地内)	工事費 舗装工 A= 1,130㎡ 地先境界ブロック工 L= 28m	76,247,284	
・中央緑地駐車場 (日永東一丁目地内)	工事費 自転車レーン設置工 1式		

公園緑地の状況

() 内は令和2年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	435 (432)	590,959.57 (590,418.57)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかると面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	49	516,090.69	
合 計		508 (505)	3,198,328.62 (3,197,787.62)	

その他経費

[負担金]

100,000円

・日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,031,699円	163,739,773円	38.9%	254,992,530円	2,299,396円

[一般職給]

2人

21,560,396円

(公園緑政課〔旧市街地整備・公園課〕)

●【明許繰越】

95,606,200 円

〔公園緑地整備補助事業費〕

90,481,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・ 羽津山緑地 (垂坂町地内及び 大字羽津甲地内)	工事費 路盤工 A= 1,240 m ² ブロック積工 A= 110 m ² ソーラー照明灯設置工 5基 休養施設製作・設置工 2基	76,739,900	国庫支出金 市債 都市計画税	31,965,000 31,400,000 4,257,000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目 地内)	委託料 公園設計 A= 0.56ha 用地測量 A= 1.18ha 地質調査 1箇所	13,741,900	国庫支出金 市債 都市計画税	6,449,500 5,800,000 475,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

5,124,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海蔵川緑地 (三ツ谷町地内)	工事費 舗装工 A= 465 m ² 張芝工 A= 645 m ² 低木植栽工 43株 縁石工 L= 289 m ベンチ据付工 4基	5,124,400	都市計画税	1,631,000

●【現年度】

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	320.00ha 以上	実績	319.83ha (2年度 319.78ha)
説明	<p>国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において雨水排水管の整備に着手しました。坂部が丘団地では、低利用の既存小規模公園を廃止・縮小し機能を集約した新設公園を整備するにあたり、トイレ及び四阿の設計業務を行いました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、319.83ha となりました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

15,007,470 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・ 羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 雨水排水管布設工 L=316 m 人孔工 9箇所 側溝工 L=35 m (一部令和3年度 明許繰越)	11,647,300	都市計画税	3,707,000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目 地内)	委託料 トイレ及び四阿設計 1式	3,360,170	国庫支出金 市債 都市計画税	1,281,500 1,100,000 312,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

29,023,290 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小林地区 地区計画区域 (小林町地内)	用地費 A= 210 m ²	12,231,290	市 債 都 市 計 画 税	15,100,000
	譲受費			4,432,000
	ブランコ 1 基			
	鉄棒 1 基			
	ベンチ 2 基			
	フェンス L= 22 m			
・北勢中央公園 (西村町及び 市場町地内)	県公共事業費負担金	16,792,000		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,928,900,000 円	5,928,900,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,928,900,000 円	5,928,900,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 2,236,346,000 円)

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,142,644,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費(基準内) 1,786,256,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
915,628,000 円	864,062,603 円	94.4%	40,000,000 円	11,565,397 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
915,628,000 円	864,062,603 円	94.4%	40,000,000 円	11,565,397 円

〔一般職給〕 10 人 71,003,822 円 (その他特財 71,003,822 円)

〔会計年度任用職給(フルタイム)〕 3 人 13,098,611 円 (その他特財 13,098,611 円)

(都市計画課)

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	住み替え支援対象の郊外住宅団地における18歳未満人口比率	目標	12.8%以上	実績	12.7% (2年度 12.8%)
	中心市街地及び主要駅(富田・塩浜)周辺の定住人口		16,900人以上		16,867人 (2年度 16,889人)
説明	<p>「四日市市住生活基本計画」に基づく、子育て世帯等を対象とした入居支援及び定住施策としての住み替え支援促進事業を拡充するとともに、新たに空き家・空き地の活用を促す支援事業を創設しました。また、空き家等の対策を計画的に実施するために、空家等対策計画策定に着手しました。住宅団地再生事業として、笹川西小学校跡地及び笹川西公園の施設配置案を作成しました。</p>				

〔住宅施策推進事業費〕	4,875,570円
・四日市市空家等対策計画検討業務	3,060,200円
・笹川西小学校跡地及び笹川西公園再編配置案作成業務委託等	974,600円
・住み替え支援事業広告掲載、チラシ制作等	840,770円
〔住み替え支援促進事業補助金〕	9,641,000円

住み替え支援促進事業実績

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て世帯の住み替え支援家賃補助金※	家賃補助	5件	3件	2件
子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	中古住宅の取得補助			6件
子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	中古住宅の取得補助			3件
三世帯同居等支援補助金	リフォーム補助		5件	13件
狭小宅地改善及び同居等支援補助金	敷地増し補助	0件	1件	0件
旧耐震空き家除却促進補助金	旧耐震基準の空き家の除却促進補助			9件
空き家・空き地バンク登録奨励金	バンクへの登録・成約奨励金			13件
インスペクション補助金	調査費用の補助			0件
合計		5件	9件	46件

※子育て世帯の住み替え支援家賃補助金は令和3年度で補助事業終了

(市営住宅課)

- 【明許繰越】 10,451,100円
- 〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 10,451,100円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改良工事 (三重市営住宅)	住宅改良工事 3戸	10,451,100	国庫支出金	1,664,000

●【現年度】

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	99.94% (2年度 99.98%)
説明	<p>現年度分の滞納者をなくすために、口座振替による納付を促進するとともに、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導を行い、少額であっても納付誓約を交わすほか、2ヶ月以上の滞納となった場合には連帯保証人へ納付指導を依頼するなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こうした取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、昨年度に引き続き本年度も滞納による法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。</p>				

〔委員報酬〕 94,800円 (その他特財 94,800円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 5人

〔市営住宅整備事業費〕 235,491,899円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (市内一円)	外壁改修、防水改修 (三重 7 棟 145 戸、天白町 5 棟 10 戸、坂部が丘 12 棟 60 戸) (一部令和3年度 明許繰越)	190,755,400	国庫支出金	90,103,000
・その他工事 (市内一円)	市営住宅除却工事 3 件 (石 塚町 2 棟 7 戸、小鹿が丘 1 棟 1 戸、泊ヶ丘 1 棟 6 戸) 多人数向け住戸改修 1 件 (坂部が丘 2 戸)	27,395,500		
・設計業務委託 (市内一円)	E V 設置等高齢者対策工事設計 業務委託 1 件 (三重 1 棟 40 戸) 外壁改修ほか工事設計業務委託 2 件 (三重 4 棟 170 戸、寺方 3 棟 6 戸) 住戸改修工事設計業務委託 2 件 (大瀬古新町 1 戸、高花 平 2 戸) 高齢者住戸改善工事設計業務委 託 1 件 (あさけが丘 1 戸) 市営住宅除却工事ほか設計業務 委託 3 件 (石塚町 6 戸、高 花平 4 戸、あさけが丘 6 戸) 地域に開かれた学生の住まい企 画設計業務委託 1 件 (あさけ が丘 2 戸)	17,120,999		
・手数料 (三重市営住宅)	計画通知審査手数料、構造計算 適合性判定手数料 40 戸	220,000		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 43,794,630 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改良工事 (三重及び高花平市営住宅)	住宅改良工事 6戸	43,794,630	国庫支出金	8,300,000

〔市営住宅維持補修費〕 280,466,887 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,440 件	138,440,579	その他特財	280,466,887
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用修 繕 160 件	105,805,909		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 11 件	10,335,050		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃業務 等 180 件	24,321,510		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 58 件	1,563,839		

その他経費

〔市営住宅整備基金積立金〕 168,450,000 円 (その他特財 168,450,000 円)

・令和3年度末現在高 216,770,000 円

〔負担金〕 18,000 円 (その他特財 18,000 円)

・日本住宅協会

〔管理人報償金〕 42 人 3,533,040 円 (その他特財 3,533,040 円)

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,519,963,000 円	4,468,653,268 円	98.9%	0 円	51,309,732 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,519,963,000 円	4,468,653,268 円	98.9%	0 円	51,309,732 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,761,946,000 円	3,735,247,538 円	99.3%	0 円	26,698,462 円

〔一般職給〕 331 人 2,786,304,000 円（その他特財 33,751,865 円）
 〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人 228,149,353 円（その他特財 228,149,353 円）
 〔再任用職給〕 16 人 67,020,949 円
 〔退職手当〕 11 人(定年 8・勸奨 1・普通 2) 203,334,765 円（その他特財 7,088,648 円）

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目 標	9 分 20 秒以内	実 績	9 分 13 秒 〔令和 2 年〕 9 分 24 秒
説 明	<p>令和 3 年の建物火災における 119 番通報受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 11 秒短い 9 分 13 秒となりました。</p> <p>これは、放水を要する建物火災が、消防署所から比較的近い場所において多く発生したことに加え、各所属において消防隊のレベルアップを図るため実戦的な訓練を繰り返した効果も現れていると考えます。</p> <p>また、消防大学校や三重県消防学校等の教育専門機関への職員派遣や消防本部の指揮隊による研修により火災活動に関する能力向上を図るとともに、火災現場での活動を検証し、訓練計画に反映させるなど、常に研鑽に励んでいることの成果もあると考えます。</p> <p>その他、令和 3 年 12 月から北部及び南部分署の消防車と救急車が同時に出動できるよう配置人員を増員し、消防力の強化を図りました。</p>				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
実 績	10 分 27 秒	9 分 24 秒	9 分 39 秒	9 分 24 秒	9 分 13 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	31 分 50 秒以内	実 績	33 分 55 秒 〔令和 2 年〕 32 分 18 秒
説 明	<p>令和 3 年の救急出動件数は 14,409 件で、前年に比べて 806 件の増加となりました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染症罹患者（疑い含む）の救急件数の増加が一つの要因です。</p> <p>119 番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて 1 分 37 秒延長の 33 分 55 秒となりました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症への対応事案が増加し、出動に際しての感染防止対策に時間を要したことと、収容医療機関が遠方となったことが要因となっています。</p> <p>一方、活動時間の短縮を図るため、感染防止衣等の準備及び着装方法、現場での情報収集要領について、各所属で検討し訓練を実施するとともに、感染症に係る病院選定について、関係機関と事前協議を行うなど、より効果的な活動ができる取り組みを行いました。</p>				

○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間

暦 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
実 績	33 分 33 秒	32 分 25 秒	31 分 51 秒	32 分 18 秒	33 分 55 秒

〔職員資格研修費〕	23,614,017 円	（その他特財	1,074,768 円）
〔消防庁舎等施設管理費〕	142,805,495 円	（その他特財	12,007,264 円）
〔消防車両管理費〕	33,452,154 円	（その他特財	2,523,400 円）
〔防火水槽等管理費〕	1,775,745 円		
〔消防関係事業活動費〕	12,056,245 円		
〔救急関係事業活動費〕	15,083,346 円	（県支出金	270,300 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 マスク・感染防止衣等購入			3,884,727 円
〔救急業務高度化事業費〕	112,920 円		
〔上水道消火栓新設補償費〕	44,310,619 円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	16,615,724 円	（その他特財	16,615,724 円）
〔貸与被服費〕	26,471,382 円		
〔消防指令センター共同運用事業費〕	51,667,090 円	（その他特財	7,050,201 円）

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	50 件以内	実 績	37 件 〔令和 2 年〕 50 件
説 明	<p>令和 3 年の建物火災は 37 件で、前年の 50 件より 13 件減少しました。</p> <p>火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火意識の普及啓発のため、新たな取組として消防用設備などの取扱い方法を収録した動画を配信するなど、SNS を活用した火災予防啓発を図りました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底しながら、火災予防運動などを実施したほか、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心とした立入検査や訓練指導を実施しました。</p> <p>管内の小中学生に対しては、火災予防、地震防災及び応急手当などの意識啓発を目的とした防火防災教室を実施しました。</p> <p>住宅防火については、住宅用火災警報器の適正な維持管理など、引き続き出前講座において市民の防火意識の啓発に努めました。</p>				

○ 建物火災件数

暦年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
実績	34件	63件	60件	50件	37件

〔火災予防関係事業活動費〕 1,533,289円
 〔防火協会補助金〕 90,000円
 〔危険物保安技術審査委託費〕 33,761,500円 (その他特財 33,761,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕 4,945,590円
 〔出初式関係経費〕 737,210円
【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○出初式を規模縮小して開催
 〔消防音楽隊活動費〕 410,056円
 〔負担金〕 22,726,827円 (その他特財 9,228,217円)
 ・消防救急無線管理運用に係る負担金 11,595,627円
 ・三重県防災航空隊負担金 9,854,000円
 ・防災行政無線運営協議会負担金 507,000円
 ・全国消防長会負担金等 770,200円
 〔一般管理費〕 18,269,262円 (その他特財 18,269,262円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,758,000円	102,676,071円	88.7%	0円	13,081,929円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種別	実施機関	令和元年度	令和2年度	令和3年度
初任科	消防本部・各消防署	25	24	36
警防活動研修		94	91	70
応急手当指導員		25	27	12
普通科、指導員科、現場指揮課程	三重県消防学校	3	1	3

〔一般管理費〕 38,718,679円
 〔非常勤職員報酬〕 19,613,284円
 〔団員等研修費〕 150,150円 (その他特財 49,248円)
 〔分団消防施設管理費〕 2,210,654円 (その他特財 34,603円)
 〔分団消防車両管理費〕 3,119,557円
 〔団消防操法大会関係経費〕 475,620円 (その他特財 352,000円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○団消防操法大会の中止
 〔消防団運営交付金〕 5,715,000円
 〔団員等公務災害補償費〕 1,857,430円 (その他特財 1,857,430円)
 〔団員退職報償金〕 8,451,210円 (その他特財 6,973,000円)
 〔団員等福利厚生費〕 686,400円
 〔貸与被服費〕 6,319,479円 (県支出金 46,000円)
 〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕 550,000円
 〔負担金〕 14,808,608円
 ・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 14,170,608円
 ・三重県消防協会北勢支会負担金 638,000円

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
640,612,000 円	629,223,641 円	98.2%	0 円	11,388,359 円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防車両更新台数	目標	11 台	実績	11 台 〔令和2年度〕 5 台
説明	<p>令和3年度は、消防車両更新計画に基づき、大型化学消防ポンプ自動車1台、泡原液搬送車1台、指揮車2台、広報車2台、消防分団車3台を更新するとともに、軽救命消防車2台を北消防署、南消防署に新しく配備し、車両機能の向上を図りました。</p> <p>また、本市の臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から実施している南消防署庁舎（昭和49年建築）の改築整備については、4ヶ年計画の3年目として、建築工事等に着手しました。</p> <p>さらに、防災教育センターリニューアル事業として、検討委員会を設置し、基本構想を策定しました。</p> <p>その他、老朽化した消防団施設の整備として、塩浜、海蔵及び水沢分団車庫の改築工事を行いました。</p>				

〔南消防署整備事業費〕	268,010,924 円	（市債	171,900,000 円）
・南消防署庁舎改築工事監理業務委託等	10,540,824 円		
・南消防署庁舎改築工事	257,470,100 円		
〔防災教育センターリニューアル事業費〕	639,000 円		
・基本構想策定支援業務委託等	639,000 円		
〔消防出張所整備事業費〕	959,772 円		
・北西出張所整備計画作成業務委託等	959,772 円		
〔消防車両購入費〕	227,033,640 円	（県支出金	111,514,000 円）
・大型化学消防ポンプ自動車	89,828,210 円		
・泡原液搬送車	54,525,850 円		
・消防分団車（富洲原・内部・河原田分団）	54,881,040 円		
・広報車（2台）	7,233,600 円		
・指揮車（2台）	9,534,300 円		
・軽救命消防車（2台）	11,030,640 円		
〔消防活動用機器整備費〕	24,955,205 円		
・組立水槽（10t）	1,425,600 円		
・自動体外式除細動器2台	4,042,170 円		
・赤外線カメラ付きドローン	715,000 円		
・消防デジタル携帯無線装置	880,000 円		
・消防用ホース	6,199,820 円		
・空気呼吸器用ボンベ	6,292,000 円		
・水難救助用資機材等	5,400,615 円		
〔庁舎整備事業費（アセットマネジメント）〕	1,811,700 円		
・中・北消防署受電設備更新工事設計業務委託等	1,811,700 円		
〔消防分団車庫整備事業費〕	91,206,500 円		
・楠及び桜分団車庫改築工事設計業務委託等	7,256,200 円		
・塩浜、海蔵及び水沢分団車庫改築工事	83,950,300 円		
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	14,606,900 円		
・平津町耐震性貯水槽設置工事	14,606,900 円		

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,647,000円	1,506,018円	91.4%	0円	140,982円

(危機管理課〔旧危機管理室〕)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2回以上	実 績	2回 (2年度1回)
説 明	<p>風水害に備え、毎年、市民総ぐるみ総合防災訓練や四日市市防災大学等において、市民を対象とした市主催の水防訓練を実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により市民総ぐるみ総合防災訓練が中止となりましたが、防災大学において土のうの作り方を指導する等の訓練を実施しました。また、市職員に対しても、風水害時の出動を想定し、同様の訓練を実施しました。</p> <p>水防倉庫については、市民が災害時に迅速な活動が行えるように、防災資機材の把握を兼ね、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地域内で実施する自主防災訓練で土のう作成に必要な水防訓練用の川砂を5地域に搬入しました。</p>				

[水防事業費]	1,506,018円
・水防設備整備事業費	1,129,378円
水防用資機材購入、水防倉庫修繕	
・水防活動事業費	376,640円
水防訓練用川砂購入等	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,771,571,900円	11,400,741,441円	82.8%	2,096,158,000円	274,672,459円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,215,270,000円	3,049,032,245円	94.8%	94,000,000円	72,237,755円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,496,000円	2,408,302円	68.9%	0円	1,087,698円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	9回 (2年度 9回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上		3回/9回 (2年度 3回/9回)
説明	<p>教育委員会会議を15回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。 また、教育懇談会を9回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。 桜中学校の働き方改革を踏まえた部活動改革への対応、西朝明中学校のメディア・リテラシー養成を通じた人権教育の推進、子どもの体力・運動能力の向上について、保護者や地域住民等の関係者と意見交換を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 1,824,000円

・教育委員 委員 4人

その他経費

〔負担金〕 417,100円

・三重県市町教育委員会連絡協議会 384,100円

・全国都市教育長協議会等 33,000円

〔一般経費〕 167,202円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,242,625,000円	1,234,991,967円	99.4%	0円	7,633,033円

〔特別職給〕 1人 14,570,976円

〔一般職給〕 89人 893,111,000円

〔会計年度任用職給(フルタイム)〕 19人 82,308,489円

(教育総務課)

〔特別職退職手当〕 1人 4,694,040円

〔一般職退職手当〕 163,257,930円

・定年退職 6人 136,398,062円

・勸奨退職・普通退職 2人 26,859,868円

〔会計年度任用職員退職手当(フルタイム)〕 2人 422,885円

〔事務局管理運営費〕	2,537,342円
・職員健康管理費	1,937,342円
・教育問題法律相談事業費	600,000円

【その他経費】

〔事務局管理運営費〕	58,721,322円（その他特財 1,429,994円）
・一般経費（育休・長欠等代替会計年度任用職員報酬（パートタイム）等）	

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	1,081,382円（その他特財 1,081,382円）
（令和3年度末残高 1,161,603,595円）	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
962,341,000円	914,116,526円	95.0%	0円	48,224,474円

（教育総務課）

〔四日市子ども広報発行事業費〕	2,164,800円
〔学校規模等適正化事業費〕	1,533,445円
〔学校評価等推進事業費〕	876,683円
〔小学校夏休み生活向上事業費〕	299,500円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○学校プール運営事業の中止	
〔奨学資金〕	3,043,000円
令和4年度新規入学の奨学生に入学支度金を給付（高校等40人、大学等26人）	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
令和4年度新規奨学生の募集人数を50人から100人に拡大	650,000円
〔私立学校等振興助成費〕	9,117,100円
・私立学校等運営費補助金	
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	24,687円（その他特財 24,687円）
（令和3年度末残高 26,518,034円）	

（指導課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 93.5% （元年度 92.9%） 中学校平均 86.2% （元年度 86.7%） ※令和2年度は全国学力・学習状況調査が中止となったため
説明	<p>「夢と志を持ち、自らの未来をつくるよっかいちの子ども」を育成するため、就学前から中学校卒業時までには育成すべき資質・能力を掲げ、根幹となる具体的な取組を系統的に組み立てた本市独自の教育施策として、「新教育プログラム」を令和2年度よりスタートしました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（読解力向上）】業務委託による図書館司書を全小中学校に派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援を行いました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取組を進め、担当者研修会等で実践報告しました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（論理的思考力向上）】全小中学校に学習支援教材「学んでE-net!」を引き続き配備し、オンライン学習時の家庭学習や補習学習等において活用しました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（英語コミュニケーション能力向上）】英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い、児童生徒の英語コミュニケーション力の向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制を構築しました。また、英検I B Aを中学校全学年で実施し、生徒の英語力定着状況を把握・検証し、授業改善につなげました。</p>				

【新教育プログラム推進事業費（体力・運動能力向上）】四日市市運動能力・体力向上推進委員会が中心となり、「新5分間運動スタートブック」を作成し、全中学校へ配付しました。また、全小中学校において、産婦人科医、助産師等の専門家を外部講師として派遣し、「命を大切に教育」を実施しました。

【新教育プログラム推進事業費（キャリア形成）】全小中学校において、子どもが自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるよう、「キャリア・パスポート」を活用しました。

学びの一体化推進事業では、各中学校区でつきたい力を明確にして、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。2小学校を高学年教科担任制の研究校に指定し、具体的な指導体制の構築や取組の方策について研究を進めました。

学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく各学校における特色ある教育活動に対して支援しました。

外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。また、適応指導員不在時の保護者対応、子どもへの指示等に対応するため、ポータブル翻訳機を外国籍児童生徒が在籍する学校に配置しました。

部活動サポート事業では、教員の働き方改革として、部活動指導員を5校に6名を配置し、活動の充実を図りました。また、小規模校へは部活動を見守るための部活動協力員を3校に1名ずつ配置し、生徒の安全な活動を保障するとともに、教員の勤務時間を削減しました。さらに、楠中学校区において、総合型地域スポーツクラブと4つの部活動で連携しました。

〔新教育プログラム推進事業費(読解力向上)〕 46,008,632円

学校図書館業務委託（全小中学校59校に司書を派遣）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○「THE BENRON」の中止

〔新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)〕 15,333,180円

「学んでE-net!」全小中学校（59校）・登校サポートセンターに配備

〔新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)〕

130,064,061円（その他特財 8,252,638円）

米国ロングビーチ市などからの英語指導員 16人、業者派遣による英語指導員 6人

〔新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)〕 1,746,410円

〔新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)〕 1,360,897円

キャリア・パスポートの活用

〔新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)〕 12,931,419円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○四日市公害と環境未来館における学習 中学校22校中4校中止

〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕 23,108,403円

・学びの一体化推進事業費（学びの一体化推進協力校区経費、学力診断支援委託等）

〔学校づくりビジョン推進事業費〕 21,194,852円

全小中学校59校

〔多文化共生教育推進事業費〕 63,513,484円（県支出金 2,860,000円）

・外国人幼児児童生徒教育事業費（適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等）

〔部活動サポート事業費〕 3,543,921円（県支出金 238,000円）

〔児童生徒指導事業費〕 4,626,389円

・文化部活動奨励費補助金 294,989円

第34回中部日本個人重奏コンテスト本大会 内部中学校、南中学校

・中学校体育大会出場選手奨励金 3,731,400円

・道徳教育総合支援事業費 600,000円（県支出金 600,000円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○文化部活動の大会一部中止、中学校体育大会一部中止

〔自然教室事業費〕 24,033,460円

小学校5年生（日帰り）28校（1泊2日）9校

中学校1年生（日帰り）3校（1泊2日）19校

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○小学校28校、中学校3校の宿泊中止

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャルワーカーを配置する拠点中学校校区数	目標	5中学校校区以上	実績	7中学校校区 (2年度5中学校校区)
説明	<p>不登校傾向、発達の課題等に関するカウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラーを活用し、教育相談の充実を図りました。また、緊急支援として学校や家庭に派遣する、ハートサポーター（臨床心理士等）の派遣に努めました。</p> <p>保護者対応や家庭環境に関わる問題等、学校だけでは解決の難しい課題が増えているため、拠点巡回型のスクールソーシャルワーカーを7中学校校区に配置し、家庭の問題などの事案について、スクールソーシャルワーカーが保護者と面談を行ったり、ケース会議を行ったりして、問題改善に向けた取組を行いました。また、その他の小中学校にも、スクールソーシャルワーカーの派遣を行い、その対応に努めました。</p> <p>さらに、生徒指導委員会や特別支援委員会、ケース会議等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加し、教員や関係機関と連携しながら適切な支援につなげるとともに、スクールロイヤーの活用研究も進め、「チーム学校」の取組を推進しました。スクールロイヤーの活用研究については、小学校4校、中学校2校をモデル校とし、法的相談や研修を実施し、その後のいじめ対応や保護者対応に活かしました。</p> <p>各校において、Q-U調査（※）を年間2回、いじめ調査を年間3回以上実施し、組織的な対応を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p> <p>※「Q-U調査」・・・児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

〔チーム学校推進事業費〕

40,678,440円

四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬（4人）

スクールカウンセラー

市単配置：小学校28校

※国・県費による配置：全中学校 小学校9校

ハートサポーター

要請により小中学校へ派遣 167時間（70回）

スクールソーシャルワーカー

小中学校へ派遣

拠点巡回型 7中学校校区に配置（1122時間）

派遣型 309時間

Q-U調査

小学校4年生～中学校3年生を対象に年2回実施

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクール指定校	目標	小中学校全59校	実績	小中学校全59校 (2年度 55校)
説明	<p>四日市市版コミュニティスクール指定校を新たに4校追加し、目標の市内全小中学校を指定校とすることができました。各校において、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会を組織し、学校づくりビジョンの実現に向けた取組について、主体的に協議を進めることができました。</p> <p>また、学校運営や教育活動の充実を図るため、地域の豊富な知識・技術・経験等を有する人材や教育資源を活用した学校支援の取組を通して、地域とともにつくる学校づくりを進めています。</p> <p>さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高め、学校運営や教育活動の充実につながっています。しかし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ゲストティーチャーを活用した取組や、地域と連携した活動が計画通りに実施できない状況でした。</p>				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕

5,904,143円

・四日市市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

〔教育振興一般経費〕

1,667,083円

〔教科書採択協議会負担金〕

66,000円

〔三重県中学校体育連盟三泗支部事業費補助金〕

2,662,965円

〔全国大会等開催費補助金〕

100,000円

〔三重県中学校体育連盟負担金〕

2,101,950円

〔保育幼稚園課〕

〔子育て支援推進事業費〕

3,065,484円

・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	100% （2年度 100%）
説明	<p>小中学校1年生で30人以下学級編制を実施するため、市費での常勤講師を配置しました。児童生徒が新しい学校生活に慣れるよう、少人数での落ち着いた学習環境が整えられた結果、基礎学力の定着にもつながりました。また、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業を行うことができるように非常勤講師を配置しています。今後は、教育アドバイザーの活用による講師への指導助言を充実し、講師の授業力を向上させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図っていきます。</p>				

[少人数学級拡充事業費]	63,832,534円
[学校教育アシスト事業費]	138,359,407円

その他経費

[学校業務サポート事業費]	38,958,369円
<p>教員が抱える事務作業などの負担を軽減し、本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、令和3年度は、学校業務アシスタントを全校（小：37校、中：22校）に配置しました。それにより、教員の事務的な業務が軽減され、子どもたちに向き合う時間が増えたという意見が各校からありました。</p>	
[学校教育IT推進事業費]	63,681,522円
[学校図書館システム事業費]	275,660円
[特別支援教育推進事業費]	1,991,505円
[校外活動代替養護介助員費]	1,611,943円
[保健給食費]	2,707,318円
・保健給食研修費	75,914円
・保健給食一般経費	1,659,864円
・環境衛生検査室管理費	620,580円
・四日市学校保健会補助金	284,000円
・四日市学校保健大会開催費	66,960円
[学校給食管理運営費]	10,151,281円
[負担金]	619,360円
三重県特別支援教育研究会等	

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	142人 （2年度 75人）
説明	<p>教職員を対象として、学校人権教育のカリキュラム作成や研修の中心となるリーダーを養成するための研修を実施しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、人権教育リーダー育成研修会や人権教育実践研修会、人権教育リーダーフォローアップ研修会は、会場に集合せずオンラインでの開催としました。外部研修派遣や研究大会等についてもオンラインで実施されているものに参加を促すことで学習機会を増やし、子ども人権フォーラムや研修会等ではこれまで本研修を受講した人権教育リーダーを活用することができました。</p> <p>人権教育推進校指定事業においては、推進校として10校を指定し、人権教育カリキュラムの整備や人権学習を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックの小中学校が連携し、児童生徒が主体的に企画・運営する「子ども人権フォーラム」を実施、その成果を参加学年以外での実践につなげるなど、事業の充実に努めました。</p>				

[人権教育指導者・リーダー育成充実事業費]	2,052,055円
・学校人権教育リーダー育成事業費	195,796円
<p>学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会 研修動画を使用した教職員研修、人権教育初心者・転入者研修会等を実施</p>	
・学校人権教育推進事業費	1,856,259円
人権教育推進校指定事業	593,644円
<p>6小学校・4中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施 中学校ブロック人権文化創造事業</p>	
	1,094,615円

「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施
 子ども支援ネットワーク・アクション事業 168,000円（県支出金 168,000円）
 楠中学校区の「子ども支援ネットワーク」を活用し、学習支援活動や人権講演会を実施

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○人権教育指導者・リーダー育成充実事業：外部研修・研究大会への派遣中止

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	30回以上	実績	13回 (2年度 20回)
説明	<p>人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることにより自己実現を支援するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）で実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、社会見学や体験学習などの機会は減少しましたが、各地域での学習会や講演、地域との交流等を通して、子どもたちの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進することができました。子どもによる活動の地域発表回数は、これまで発表の機会としていた地域のイベントや集会などの多くが中止となった影響で減少しました。</p> <p>また、教育的に不利な環境にある児童生徒の学習を支援するため、地域と学校が連携して地域子ども教室の開設を継続しました。令和3年度は6中学校区（西笹川中、三重平中、中部中、大池中、楠中、三滝中）で実施し、地域住民が主体となって、教職経験者や大学生等のボランティアと学校等が連携し、県事業を活用した支援を行うことで学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。</p>				

〔子ども人権文化創造事業費〕	3,933,936円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,318,600円
地域人権教育推進活動	2,072,776円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）	49回、指導者延べ人数 813人
キッズ・スクール活動	264,990円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）	5回、指導者延べ人数 16人
子どもの居場所づくり活動	980,834円
児童集会所開放実施（4地域平均）	107回、支援者(ボランティア)延べ人数 55人
・学習機材・資料充実費等	615,336円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	1,312,000円
自主学习支援活動	1,280,330円
学習会実施（4地域平均）	47回、指導者延べ人数 182人
進路・就労につながる出会い・体験活動	31,670円
進路・就労につながる講演会実施	2回、指導者延べ人数 3人
〔地域と学校の連携・協働体制構築事業費〕	585,000円（県支出金 390,000円）
西笹川中学校区 支援実施	421回、指導者延べ人数 1,468人
三重平中学校区 支援実施	15回、指導者延べ人数 40人
中部中学校区 支援実施	36回、指導者延べ人数 70人
大池中学校区 支援実施	8回、指導者延べ人数 28人
楠中学校区 支援実施	8回、指導者延べ人数 20人
三滝中学校区 支援実施	8回、指導者延べ人数 23人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業：社会見学・職場体験等の中止に伴う事業縮小
 ○地域と学校の連携・協働体制構築事業：地域子ども教室等の実施回数の減少

【その他経費】

〔人権学習機会提供・充実事業費〕	3,197,839円
・メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成	2,748,768円
・教職員研修（オンライン）受講、啓発カレンダー、作文集	449,071円
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	365,200円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,300,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	

〔人権教育研究指定校事業費〕	200,000円（県支出金 200,000円）
・指定校（富洲原小学校）における研修派遣、講師報償金他 〔一般経費〕	398,972円

（教育支援課）

〔四日市こども科学セミナー事業費〕	2,300,603円
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,165,234円
大学連携による校内研修 幼稚園15回、小学校42回、中学校13回 企業等連携による授業 小学校8回、中学校4回	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○企業連携による授業：小学校2回、中学校2回を中止 〔学校業務サポート事業費〕	29,992,600円

【その他経費】

〔負担金〕	771,000円
・三四教育発表振興会	

（健康福祉課）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	123,582,800円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,006,808,000円	897,515,450円	89.1%	94,000,000円	15,292,550円

（教育支援課）

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数（回）	目標	10回以上	実績	9回 （2年度 4回）
説明	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中教頭研修会は中止となったものの、教頭対象研修2回、ミドルリーダー等対象研修7回（コーチング、学校マネジメント、ICT活用、学力向上等）を実施することができました。 今後も、動画やオンライン等を活用し、メンタルマネジメント、ICT活用等の今日的課題、さらには次期リーダー育成を視野に入れたファシリテーション、教育法規などの研修の充実に努めていきます。				

〔教育支援事業費〕	1,736,294円
・教職員研修費	1,516,294円（その他特財 264,000円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○外部講師による集合研修等は計58回のうち29回をオンラインに変更 ・三四乳幼児教育研修事業費	220,000円（その他特財 58,000円）

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学3年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	99.0% （2年度 95.6%）
説明	学校には登校できるが教室に入れぬ生徒の居場所と学習機会を確保するため、中学校6校に「校内ふれあい教室」を設置し、合計83人の生徒を受け入れました。校内ふれあい教室を設置していない学校については、登校サポートセンターの指導員を派遣し、校内不登校対策委員会を中心とした支援体制を組織し、個々の生徒に応じた適切な働きかけについて、指導・助言を行いました。 今後は、校内ふれあい教室設置による効果を検証するとともに課題を整理し、登校サポートセンターを核とした不登校支援体制の充実・強化を図ります。				

〔不登校対策推進事業費〕	22,950,860円
・登校サポートセンター事業費	22,712,678円（その他特財 2,800,000円）

- ・不登校児童生徒支援ボランティア事業費
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- 学生による訪問支援の中止

238,182円

○登校サポートセンター（ふれあい教室・わくわく教室）通級生の状況

開級日数	通級生 88人			
	復 帰		継 続	その他
183日	進級	進学・就職	47人	1人
	9人	31人		

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	71人	66回
体験活動支援	4人	4回
訪問支援	中止	中止

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	150人以上	実績	167人（介助員132、支援員35） （2年度 163人）
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如/多動性障害(AD/HD)、自閉スペクトラム症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕

189,346,697円（国庫支出金 4,200,000円）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合(%)	目標	100%	実績	91.5% (2年度 65.5%)
説明	<p>特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会については、動画配信により実施しました。加えて、学校からの要請に応じて、指導主事が特別支援学級担任への訪問支援や、緊急度の高い児童生徒の観察と助言を行いました。</p> <p>また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けていますが、2年間の連続講座のうち1年目の対象者への講義・演習（5回）を行いました。2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。</p> <p>さらに、小学校サポートルーム支援事業の新規事業実施校4校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は指標が下降しましたが、令和3年度はオンラインによる研修回数を増やしたほか、指導主事による要請訪問等を短時間・少人数での実施とするなど、実施形態を工夫したことで、令和2年度よりも大幅に上昇しました。</p> <p>今後は、感染防止対策に留意しながら、より効果的な研修を実施していきます。</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕

6,652,608円

・委員報酬（教育支援委員会）

183,600円

・特別支援教育・相談事業費

6,469,008円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,255回	2,050人	976回

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	目標	5回以上	実績	8回 (2年度 11回)
説明	<p>年度当初から1人1台タブレット端末の環境を整えてICTを活用した授業を実施してきました。新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン学習期間中及び個別の出席停止の際には、ICT環境が整わない家庭向けにWi-Fiルータの貸し出しを行い、緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備しました。それらのオンライン学習を通して、学校・家庭をシームレスにつなぐツールとして、クラウドサービスの利便性を確認したため、指導主事が各小中学校に訪問して、クラウドサービスを体験しながら具体的な活用方法を学ぶ出前研修を実施しました。また、情報化推進リーダー養成講座を新たに設け、著名な講師による先進的な取り組みや授業設計の講義を受講するだけでなく、Web会議システムを利用した各校の授業実践の交流会を3回行いました。</p> <p>今後も、実践的な研修会を実施し、教職員のICT活用指導力の向上を目指し、子どもたちの情報活用能力育成へとつなげていきます。</p>				

[教育情報通信システム運営費]	665,765,832円
・教育情報通信システム運営費	655,315,386円 (国庫支出金 1,513,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
○オンライン学習用貸し出しモバイルWi-Fiルータを配備	718,410円
○小中学校ホームページサーバの処理能力向上のためCPUを増強	154,000円
・学校図書館ネットワーク事業費	10,450,446円

その他経費

[教育支援事業費]	245,691円
・教育課題研究・調査費	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○研修員による夏季教職員講座の中止	
[視聴覚センター事業費]	6,485,000円 (その他特財 754,570円)
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
[負担金]	996,000円
・三四教育研修運営委員会等	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○第1回研究協議会代表者会議をオンライン開催に変更	
○研究協議会5・6・10月定例会をオンライン開催に変更(5月は開催希望協議会以外は中止)	
○三四教育講演会、課題別・問題別研究大会をオンライン開催に変更	
○共催研修会4講座をオンライン開催に変更、2講座を中止	
[一般経費]	3,336,468円
・教育センター関係	2,341,385円
・視聴覚センター関係	995,083円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,672,804,000円	4,564,134,865円	80.5%	1,034,674,000円	73,995,135円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,429,951,000円	2,333,794,932円	96.0%	51,300,000円	44,856,068円

[一般職給] 30人	221,955,431円
[再任用職給] 7人	36,689,478円
[会計年度任用職給(フルタイム)] 36人	142,645,772円

(学校教育課)

●【明許繰越】

〔学校教育活動継続支援経費〕	44,298,078円 (国庫支出金 22,149,031円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 感染症対策や学習保障に係る物品の購入	44,298,078円 (国庫支出金 22,149,031円)

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕	92,425,733円
・一般管理運営費 (事務補助及び給食調理員報酬等)	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 (2年度 37校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和3年度は、3密回避対策のため、これまでのような集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。さらに、学校三師の協力により、教室にて換気しながらのCO2濃度や温度湿度の推移を測定し、効率的な換気方法を確認したうえで、新たに各教室にCO2測定器を導入するなど、学校三師の知見を活かした感染症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p> <p>今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	43,335,829円
・校医 42人	21,186,310円
・歯科医 42人	16,444,119円
・薬剤師 37人	5,705,400円
〔学校保健衛生管理費〕	58,905,298円
・児童健康診断費	33,785,373円
・教職員健康診断費	4,834,423円
・一般管理運営費 (保健用消耗品、災害共済給付金等)	20,285,502円 (その他特財 14,492,676円)
〔学校管理備品整備費〕	1,558,425円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合(品目)	目標	26品目以上	実績	18品目 (2年度 22品目)
説明	<p>安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。</p> <p>令和3年度は、予定していた地元産の季節の青果物について、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等により使用できなかったこともあり、昨年度より品目数が減少しました。</p> <p>今後も商工農水部と連携し、地場産物の給食への利用を積極的に進めるとともに、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。</p>				

〔学校給食管理運営費〕	483,383,722円
・学校給食業務運営費	18,734,505円
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	7,851,529円
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興譲小)	358,512,382円
・給食従事者健康診断費	1,015,875円
・給食一般管理運営費(消耗品、ガス等)	97,269,431円
〔学校管理備品整備費〕	21,898,129円
・一般給食室備品	

その他経費

〔学校管理運営費〕	471,210,957円
・一般管理運営費（光熱水費等）	469,681,321円（その他特財 1,758,733円）
・学校災害賠償補償保険料	1,529,636円
〔学校臨時休業対策費〕	8,661,027円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
臨時休業に伴う学校給食の中止に際して発生する経費を給食事業者へ補償	8,661,027円
〔学校教育活動継続支援経費〕	5,386,382円（国庫支出金 2,693,184円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
感染症対策や学習保障に係る物品の購入	5,386,382円（国庫支出金 2,693,184円）
〔学校管理備品整備費〕	42,533,685円
・一般備品整備費（印刷機等管理備品費）	
〔負担金〕	16,710,114円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	14,337,070円（その他特財 7,697,990円）
・三重県学校保健会	262,794円
・全国連合小学校長会等	2,110,250円

(教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	80.5% (2年度 84.0%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

〔学校管理運営費〕	614,789,371円
・施設維持管理費	106,769,882円
・施設補修費	447,596,379円
補修工事数 計478件	
・PFI学校施設管理費	19,036,053円
富田小学校	
・空調設備施設管理費	40,419,791円
・一般管理運営費	967,266円
施設台帳データ修正業務委託	
〔通学路交通安全施設整備事業費〕	8,140,275円
（カーブミラー5箇所、転落防止柵2箇所、保護ポール2箇所、路面標示23箇所等の整備）	

その他経費

〔学校管理運営費〕	19,267,226円（その他特財 1,486,457円）
・一般管理運営費（土地使用料）	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,518,000円	143,085,463円	92.6%	0円	11,432,537円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	38.32冊 (2年度 40.24冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和3年度末現在の学校図書館の蔵書数は409,070冊となっています。（学校図書				

館図書標準の蔵書整備率（※）は120.2%

1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症の影響による学校図書館での密を避けるため、学年の貸出日を決めたり、1回の貸し出し冊数を増やしたり各校で工夫した取り組みがなされました。オンライン学習期間があったものの、一人当たりの貸出冊数は、例年と同程度となっています。

今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。

※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの

〔学校図書館図書整備事業費〕

9,038,923円

その他経費

〔教材・教具整備費〕

3,341,030円（国庫支出金 1,623,000円）

〔要保護準要保護児童就学援助費〕

118,305,532円（国庫支出金 221,255円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

オンライン学習期間中の給食費を全額支給

4,146,852円

〔特別支援教育就学奨励費〕

12,399,978円（国庫支出金 5,404,000円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

オンライン学習期間中の給食費の1/2を支給

385,614円

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,088,335,000円	2,087,254,470円	67.6%	983,374,000円	17,706,530円

●【明許繰越】

〔施設整備事業費〕

21,100,000円

・その他施設整備費

八郷小学校災害用便槽工事

21,100,000円（国庫支出金 1,771,000円）

（教育施設課）

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	9.3%以上	実績	9.3% (2年度 1.9%)
説明	<p>【校舎増改築】 将来懸念される教室不足の課題を解決するため、大矢知興讓小学校の特別教室棟の増築工事を完了しました。さらにベランダ型校舎である高花平小学校の環境改善を図るため、改築にかかる設計業務委託を引続き行いました。</p> <p>【大規模改修】 施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、内部小学校、笹川小学校、常磐西小学校の校舎及び体育館の改修工事を行いました。大矢知興讓小学校、羽津小学校、笹川小学校中校舎、川島小学校においては、改修工事のための設計を行いました。また、令和4年度の改修工事（内部小学校、常磐西小学校、羽津小学校、川島小学校、笹川小学校中校舎、大矢知興讓小学校）に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】 小学校の給食室等への空調設備の新設や、保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、PFI事業による事業者選定手続きを行いました。</p>				

〔大矢知興讓小学校増築整備事業費〕

340,716,730円（国庫支出金 16,358,000円）

・増築ほか工事監理業務委託

22,524,100円（市債 14,700,000円）

・増築工事ほか関連工事

317,470,030円

・申請手数料

722,600円

〔高花平小学校改築整備事業費〕

70,270,200円

・改築工事ほか設計業務委託等

69,533,200円

・申請手数料

737,000円

〔大規模改修事業費〕

1,238,241,605円（国庫支出金 247,190,000円）

・大規模改修工事設計業務委託

24,999,100円（市債 232,600,000円）

（大矢知興讓小・羽津小・笹川小・川島小）

・大規模改修工事関連業務委託

3,357,035円

・内部小学校大規模改修工事（1期）

308,418,000円

・笹川小学校大規模改修工事

217,614,870円

・常磐西小学校大規模改修工事（1期）	220,598,400円
・内部小学校大規模改修工事（2期）	48,850,000円
・常磐西小学校大規模改修工事（2期）	84,640,000円
・羽津小学校大規模改修工事（1期）	51,000,000円
・川島小学校大規模改修工事	83,740,000円
・笹川小学校中校舎大規模改修工事	56,710,000円
・大矢知興譲小学校大規模改修工事（1期）	136,530,000円
・大規模改修関連工事	1,784,200円
 [その他施設整備費]	339,009,768円
・照明LED化工事設計業務委託	4,178,900円
・羽津北小学校ほか3校キュービクル更新工事設計業務委託	1,551,000円
・プール改修工事設計業務委託（海蔵小、内部小）	495,000円
・四郷小学校教室改修工事設計業務委託	1,298,000円
・PCB廃棄物処理業務委託等	33,426,228円
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	949,320円
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円
・三重小学校仮設トイレ棟賃貸借	520,300円
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	418,000円
・旧笹川西小学校解体工事前金	128,150,000円
・八郷小学校災害用便槽工事	1,750,300円
・三重小学校ほか3校キュービクル更新工事	80,183,800円
・日永小学校ほか4校プール改修工事	64,394,000円
・保々小学校ほか17校便所洋式化工事	19,536,000円
[PFI学校施設整備費]	31,640,065円
富田小学校	
[空調設備整備事業費]	34,624,376円
・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI事業者選定審査委員会 報償費及び旅費	123,740円
・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI事業 アドバイザー業務委託	6,469,000円
・普通教室空調設備整備事業の設計・施工・工事監理の対価	28,031,636円
[事業事務費]	11,651,726円
・一般職給 1人	5,471,484円
・その他事務費	6,180,242円(その他特財 102,036円)

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,960,952,900円	2,043,328,387円	69.0%	843,554,000円	74,070,513円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,012,639,000円	958,365,829円	94.6%	27,900,000円	26,373,171円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 19人

79,498,945円

(学校教育課)

●【明許繰越】

[学校教育活動継続支援経費] 24,919,982円 (国庫支出金 12,459,969円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
感染症対策や学習保障に係る物品の購入 24,919,982円 (国庫支出金 12,459,969円)

(教育総務課)

[学校管理運営費] 5,839,475円

・一般管理運営費（事務補助及び用務員報酬等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (2年度 22校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和3年度は、3密回避対策のため、これまでのような集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。さらに、学校三師の協力により、教室にて換気しながらのCO2濃度や温度湿度の推移を測定し、効率的な換気方法を確認したうえで、新たに各教室にCO2測定器を導入するなど、学校三師の知見を活かした感染症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p> <p>今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。</p>				

[非常勤職員報酬]	22,737,950円		
・校医 23人	10,878,550円		
・歯科医 23人	8,467,000円		
・薬剤師 22人	3,392,400円		
[学校保健衛生管理費]	31,830,401円		
・生徒健康診断費	13,225,422円		
・教職員健康診断費	2,779,666円		
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	15,825,313円	(その他特財	11,895,913円)
[学校管理備品整備費]	856,845円		
・一般保健室備品			

その他経費

[学校管理運営費]	248,853,178円		
・一般管理運営費（光熱水費等）	248,098,906円	(その他特財	118,029円)
・学校災害賠償補償保険料	754,272円		
[学校教育活動再開支援経費]	2,959,702円	(国庫支出金	1,479,816円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
感染症対策や学習保障に係る物品の購入	2,959,702円	(国庫支出金	1,479,816円)
[学校管理備品整備費]	22,531,398円		
・一般備品（印刷機等管理備品費）			
[中学校給食事業費]	171,126,593円		
[負担金]	8,284,436円		
・日本スポーツ振興センター共済掛金	7,209,565円	(その他特財	3,810,230円)
・三重県学校保健会	132,391円		
・全日本中学校長会等	942,480円		

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	71.2% (2年度 73.2%)
説明	<p>施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。また、窓ガラス飛散防止対策については、共用スペースへの整備を完了させ安全性が向上しました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。</p>				

[学校管理運営費]	311,981,982円
・施設維持管理費	57,877,010円
・施設補修費	184,089,346円
補修工事数 計294件	
・PFI学校施設管理費	50,721,014円
南中学校、橋北中学校、港中学校	

・空調設備施設管理費	18,810,978円
・一般管理運営費 施設台帳データ修正業務委託	483,634円
[学校防災機能強化事業費]	19,266,500円
・窓ガラス飛散防止事業費 中学校共用スペース (22校)	

その他経費

[学校管理運営費] 一般管理運営費 (土地使用料)	7,678,442円 (その他特財 248,746円)
------------------------------	-----------------------------

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,523,000円	151,143,210円	91.9%	0円	13,379,790円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	8.40冊 (2年度 8.82冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和3年度末現在の学校図書館の蔵書数は266,169冊となっています。(学校図書館図書標準の蔵書整備率(※)は113.2%)</p> <p>1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン学習期間があったものの、例年と同程度となっています。</p> <p>今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの。</p>				

[学校図書館図書整備事業費] 8,030,153円

その他経費

[教材・教具整備費]	60,306,246円 (国庫支出金 2,117,000円)
[要保護準要保護生徒就学援助費]	76,409,954円 (国庫支出金 640,043円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 オンライン学習期間中の給食費を全額支給	1,563,900円
[特別支援教育就学奨励費]	6,396,857円 (国庫支出金 2,439,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 オンライン学習期間中の給食費の1/2を支給	214,500円

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,783,790,900円	933,819,348円	52.4%	815,654,000円	34,317,552円

(教育施設課)

●【事故繰越】

[大規模改修事業費] ・朝明中学校大規模改修工事	93,917,400円 (国庫支出金 13,965,000円)
-----------------------------	---------------------------------

(学校教育課)

●【明許繰越】

[受入校その他施設整備費] ・給食受入施設整備工事 (桜中学校、三滝中学校、中部中学校、楠中学校、西朝明中学校)	429,550,470円	(国庫支出金 24,221,000円 市 債 44,400,000円)
----------------------------------------------------------------	--------------	----------------------------------------

●【事故繰越】

〔受入校その他施設整備費〕 4,889,400円
 ・給食受入施設整備工事（朝明中学校）

（教育施設課）

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	10.3%以上	実績	10.3% (2年度 6.9%)
説明	【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、朝明中学校の改修工事を完了しました。常磐中学校においては改修工事のための設計を行いました。また、令和4年度の常磐中学校大規模改修工事に向けた契約を行いました。 【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、PFI事業者選定手続きを行いました。				

〔大規模改修事業費〕 84,418,500円
 ・常磐中学校大規模改修工事ほか設計業務委託 7,720,900円
 ・大規模改修工事関連業務委託 690,800円
 ・朝明中学校大規模改修工事（2期） 8,126,800円
 ・常磐中学校大規模改修工事（1期） 67,880,000円（国庫支出金 9,170,000円）

【その他経費】

〔その他施設整備費〕 144,151,015円
 ・照明LED化工事設計業務委託 3,180,100円
 ・桜中学校ほか2校キュービクル更新工事設計業務委託 1,177,000円
 ・プール改修工事設計業務委託（羽津中、西朝明中） 495,000円
 ・PCB廃棄物処理業務委託等 18,440,895円
 ・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借 938,520円
 ・西朝明中学校ほか2校キュービクル更新工事 54,861,100円
 ・楠中学校ほか3校プール改修工事 57,215,400円
 ・西笹川中学校ほか6校便所洋式化工事 7,843,000円

〔PFI学校施設整備費〕 67,521,308円
 南中学校、橋北中学校、港中学校

〔空調設備整備事業費〕 16,953,511円
 ・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI事業者選定審査委員会
 報償費及び旅費 61,860円
 ・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI事業
 アドバイザリー業務委託 3,846,000円
 ・普通教室空調設備整備事業の設計・施工・工事監理の対価 13,045,651円

〔事業事務費〕 12,354,546円
 ・一般職給 1人 11,564,028円
 ・その他事務費 790,518円

（学校教育課）

〔給食センター整備事業費〕 4,039,200円
 ・モニタリング支援業務委託

〔受入校その他施設整備費〕 76,023,998円

・給食受入施設整備工事（笹川中学校、富田中学校）
 ・給食受入施設整備工事設計業務委託
 （三重平中学校、港中学校、富洲原中学校、保々中学校、西笹川中学校、西陵中学校、橋北中学校、塩浜中学校）

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
683,494,000円	654,908,550円	95.8%	5,900,000円	22,685,450円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
683,494,000円	654,908,550円	95.8%	5,900,000円	22,685,450円

〔一般職給〕 (幼稚園分) 45人 364,550,912円
 〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕 13人 52,149,887円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔園保健衛生管理費〕				
・一般管理運営費 (保健用消耗品費等)	3,718,247円	(国庫支出金	1,859,000円)	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	3,718,247円	(国庫支出金	1,859,000円)	
ハンドソープ、消毒液、マスク等購入				
〔園管理備品整備費〕	2,209,775円	(国庫支出金	1,105,000円)	
・一般備品整備費				
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	2,209,775円	(国庫支出金	1,105,000円)	
空気清浄機等購入				

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均98.4%以上	実績	平均98.2% (2年度 平均98.6%)
説明	幼稚園教諭の資質向上を図り、幼児期における就学前教育の充実に努めました。令和3年度は、遊戯室等にエアコンを設置するとともに、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。 また、公立幼稚園の園児数が著しく減少している状況の中、一定規模の集団の中で教育認定児が就学前教育・保育を受けることができるよう、第2次適正化計画に基づく具体的な取り組みを進めました。				

〔非常勤職員報酬〕	8,882,390円		
・園医 14人	3,973,630円		
・歯科医 17人	3,888,760円		
・薬剤師 17人	1,020,000円		
〔園管理運営費〕	179,956,594円		
・一般管理運営費 (会計年度任用職員報酬等)	127,464,559円	(その他特財	330,969円)
・一般管理運営費 (消耗品費等)	52,450,142円	(その他特財	402,242円)
・学校災害賠償補償保険料	41,893円		
〔園保健衛生管理費〕	2,519,431円		
・園児健康診断費	249,796円		
・一般管理運営費 (保健用消耗品費等)	2,269,635円	(その他特財	65,656円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	1,497,187円		
扇風機、体温計等購入			
〔人権教育充実事業費〕	151,211円		
・研修旅費等			
〔幼稚園給食事業費〕	14,978,205円		
〔園管理備品整備費〕	2,262,660円		
・一般備品整備費			
〔施設整備事業費〕	23,123,082円		
・その他施設整備費			

〔負担金〕
・日本スポーツ振興センター共済掛金等

406,156円（その他特財 126,180円）

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,239,051,000円	1,089,337,394円	87.9%	118,030,000円	31,683,606円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
572,370,000円	445,537,272円	77.8%	118,030,000円	8,802,728円

〔一般職給〕 28人 246,611,400円（県支出金 924,000円）
 〔再任用職給〕 1人 9,361,851円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 21人 89,698,789円（その他特財 937,950円）

（市民生活課〔旧社会教育・文化財課〕）

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	14人 (2年度7人)
説明	社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響はあったものの、会場参加に加えリモートによる参加を可能とする研修会等が多数開催されたことから、参加人数は目標を超える延べ14人となりました。 社会教育行政の推進のため、実際に社会教育関係活動を行っている外部団体の方や、三重県教育委員会事務局の職員(社会教育主事)を講師として招き、幅広い視点から社会教育に関連した議論が行えるように取り組みました。				

〔委員報酬〕 94,800円

・社会教育委員 11人

〔社会教育指導者研修費〕 36,670円

・社会教育委員等の研修

〔その他経費〕

〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

（教育総務課〔旧社会教育・文化財課〕）

〔各種団体活動費〕 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

（図書館〔旧社会教育・文化財課〕）

〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕 157,265円

絵本・児童書等の購入、ポスター製作

（文化課〔旧社会教育・文化財課〕）

目的	国・県・市指定・登録文化財を保存・活用する				
指標	指定・選択・登録文化財の件数(累計)	目標	157件以上	実績	157件 (新規1) (2年度156件)
説明	市指定文化財として、有形文化財(工芸品)に「槍 銘 備州長船法光 長享二年八月日(伝矢田監物所用)」を新たに指定しました。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」中島組神徳丸の横幕復元新調事業、市指定無形民俗文化財「富田の石取祭」祭車復元、「立				

阪神社獅子舞」道具・衣装修理新調、市指定天然記念物「中山寺のモッコク」樹勢回復、市指定有形文化財「大日如来坐像」と県指定有形文化財「阿弥陀如来坐像」の防犯カメラ設置に対する補助を行い、文化財の保存を図りました。また市内の指定文化財の説明板の新設・移設や、四日市市の文化財のホームページを更新し、文化財の周知に努めました。

国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、東部指定地の井戸更新工事を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物の除去作業など環境保全活動を行いました。

ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、三重大学との共同研究として中島組神徳丸の実測調査を行いました。また、同行事の山車蔵巡りウォークイベントを実施しました。

築100年を迎えた建築物である市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」については、保存のための耐震補強・修理工事に着手し、保存活用についての理解を促進するため、工事現場見学会を実施しました。地元自治会や市民団体、小学生などを含む市内外からの参加者180名を迎えることができました。

文化財保存活用地域計画策定事業を令和2年度に引き続き行い、四日市市の文化財の特徴を整理し、保存や活用の取組みについて検討しました。

〔委員報酬〕	189,600円
文化財保護審議会委員 13人（年2回開催）	
〔文化財維持管理事業費〕	7,031,840円
・文化財維持管理事業費	1,549,423円
指定文化財の管理	
・市指定文化財旧四郷村役場維持管理事業費	1,309,697円
維持管理	
・天然記念物維持管理事業費	3,929,210円
御池沼沢、アイナシ自生地、イヌナシ自生地	
・文化財調査事業費	243,510円
専門委員による調査等	
〔文化財活用事業費〕	6,021,755円
・文化財保存活用地域計画策定事業	4,953,802円（国庫支出金 4,718,000円）
文化財保存活用地域計画策定	
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	792,104円
中島組神徳丸実測調査、山車蔵巡りウォークイベント	
・市指定文化財四郷村役場活用事業費	275,849円
築100周年記念事業（WEB関連、クリアファイル製作等）	
〔文化財保存対策事業費〕	40,151,425円
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	22,812,769円（県支出金 10,429,000円）
井戸更新工事、土地鑑定、測量・登記	
・指定文化財保存事業費補助金	6,648,000円
「鳥出神社の鯨船行事」ほか保存整備事業補助金	
・市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	9,802,463円
耐震補強・修理工事及び施工監理委託、工事現場説明会	
・ふるさとの道維持管理事業費	888,193円
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理	
〔その他経費〕	
〔負担金〕	40,000円
全国史跡整備市町村協議会	
〔一般経費〕	69,918円

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	90回以上	実績	134回 (2年度 92回)
説明	<p>市内の埋蔵文化財の普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展を実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありくろべ古代歴史館での体験イベントの中止がありましたが、市ホームページの積極的な更新を行う等、目標を上回る利活用ができました。</p> <p>久留倍官衙遺跡公園の保存活用については、公園内に排水路を設置するための地形測量及び設計業務委託を行いました。また、11月7日には久留倍官衙遺跡まつりを実施し、周辺史跡ウォークと公園開園1周年記念コンサート（箏とピアノ）を開催しました（コンサート参加数330人）。</p>				

ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分行ったうえで、公園ボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を2回、ミニ展示を3回実施し、勾玉作り、木簡年賀状作り、万葉植物観察会等のイベントや外部講師を招いての講演会を開催しました。また、さいくう平安の杜（明和町 斎宮跡との連携事業）や四日市市立博物館、あさけプラザでパネルや出土品の展示を行いました。その他、イベント情報やTwitter等ホームページの随時更新によって、市内外への広報にも努めました。

また、市内の小中学校に公園を利活用してもらうよう働きかけ、学校教育での活用促進を図りました。

埋蔵文化財の調査については、北勢バイパス建設に伴う『川向山添遺跡・江田川遺跡2』と、民間開発に伴う『江田川遺跡3・川向山添遺跡2・横谷遺跡2』を刊行しました。また、菅野遺跡・菅野古墳群の発掘調査報告書の刊行に向けた出土品及び調査資料の整理を行いました。

〔久留倍遺跡公園保存活用事業費〕	11,594,837円
久留倍官衙遺跡公園管理運営費	
くるべ古代歴史館維持管理、ホームページ保守、企画展開催、イベント（勾玉作り等の体験学習、まつり史跡ウォーク・コンサート、講演会等）実施、くるべ古代歴史公園排水路設置のための地形測量及び詳細設計業務委託	
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕	14,762,050円（その他特財 14,762,050円）
北勢バイパス発掘調査費	
出土遺物の復元・整理作業、発掘調査報告書作成	
〔埋蔵文化財保護事業費〕	19,425,072円
出土遺物の復元・整理作業、発掘調査報告書作成、文化財整理作業所維持管理、文化財整理作業所屋上防水工事、試掘調査費、遺跡情報システム更新等	

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
167,784,000円	159,187,865円	94.9%	0円	8,596,135円

（こども未来課）

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	94.1% (2年度 93.6%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。 また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

〔家庭教育振興事業費〕	1,595,810円
・親と子どもの豊かな育ち事業費	
市立保育園幼稚園こども園・小中学校（10校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（4校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託	
市内小中学生、5歳園児に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方チェックデー」リーフレットを配付	
市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施	
〔新型コロナウイルス感染症の影響〕	
○「家庭の日」講演会の中止	
〔青少年健全育成事業費〕	3,717,590円
・子ども広場整備事業費補助金	
遊具等の増設3ヶ所、補修14ヶ所、危険防止対策1ヶ所 （子ども広場設置箇所：令和3年度末182ヶ所）	
〔青少年育成研修費〕	317,457円（その他特財 49,500円）

- ・青年リーダー研修費
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数4回：参加者数19人）
- | | |
|-------------------|------------|
| 〔補助金〕 | 1,833,000円 |
| ・四日市市子ども会育成者連絡協議会 | 1,200,000円 |
| ・四日市市青少年育成市民会議 | 533,000円 |
| ・ボーイスカウト四日市第15団 | 50,000円 |
| ・四日市海洋少年団 | 50,000円 |

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	86回 (2年度 52回)
説明	<p>青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。</p> <p>また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。近年のインターネットに関するトラブルの増加及び低年齢化により出前講座のニーズが高まり、小学校・中学校ともに実施回数が増加しました。</p> <p>さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。</p>				

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 〔青少年相談事業費〕 | 252,810円 |
| ・青少年相談員研修費 | |
| 〔青少年健全育成事業費〕 | 4,560,930円（その他特財 122,690円） |
| ・子どもと若者の居場所づくり事業費 | |
| 登校サポートセンターふれあい 毎週土・日曜日に開所 | |
| 総合会館 毎月指定日曜日（年36回）に開所（利用者数 延べ1,134人） | |
| 【新型コロナウイルス感染症の影響】 | |
| ○9月の利用を停止 | |
| 〔補導活動事業費〕 | 559,614円 |
| 〔補助金〕 | 60,000円 |
| ・四日市市補導団体事業費補助金 | |
| 四日市市地区補導代表者会 | |

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	19,484人 99% (2年度 15,328人 99%)
説明	<p>健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者が周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施しました。老朽化した施設の修繕や、提供する食事の改善に取り組んだ結果、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外からの利用自粛要請や、小学校の自然教室の日程変更などを行い、9月には休館の措置を取りました。開館時には、利用者数の制限や施設の消毒作業等の感染症対策を徹底したほか、主催事業の実施にあたっては、屋外での開催を中心とし、人数制限を設けるなど利用者の安全・安心の確保に努めました。</p>				

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 〔少年自然の家費〕 | 134,032,097円 |
| ・管理運営費 | 91,721,197円 |
| | 〔 県支出金 1,603,450円 〕 |
| | 〔 その他特財 728,316円 〕 |
| 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 | 3,252,157円 |
| 利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算 | |
| ・施設整備事業費 | 9,192,700円 |
| ・アセットマネジメント事業費 | 33,055,000円 |
| ・委員報酬 | 63,200円 |
| 運営協議会委員 7名（年2回開催） | |

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
220日	323日	68.1%	258団体 19,484人 (R2 259団体 15,328人)	10,644,750円 (R2 7,404,180円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
18回 485人 (R2 17回 457人)	17回 898人 (R2 17回 733人)	2回 22人 (R2 2回 13人)	77回 (R2 71回)	5,498人 (R2 5,165人)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○ 4/20～6/20 県外利用自粛要請
8/28～9/30 休館
1/12～3/6 県外利用自粛要請
市立小学校自然教室を1泊から日帰りに変更

その他経費

〔成人の日行事開催費〕 8,454,678円 (その他特財 8,454,678円)
参加者数 約2,500人
【新型コロナウイルス感染症の影響】
○感染症対策として式典の開催時間を短縮し、オンライン配信を併用して実施
〔青少年一般経費〕 3,643,879円
〔負担金〕 160,000円
・三泗地区広域補導協議会

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,582,000円	121,244,845円	98.9%	0円	1,337,155円

(教育総務課 [旧 社会教育・文化財課])

目的	地域の社会教育活動への支援			
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	3,000回以上	実績
	学校開放(教室)の年間利用者数		50,000人以上	
説明	公民館(地区市民センター)を補完する施設として、住民の学習活動や地域活動の支援を図るため、学校施設における教室開放を行いました。 年間利用回数・利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、前年度をやや上回り、各種文化活動や地域団体の会議など、多くの市民の方にご利用いただきました。			

〔学校開放事業費〕 1,200,000円 (その他特財 114,900円)

【新型コロナウイルス感染症の影響】
○学校開放(教室):8/24～9/30まで休止

(スポーツ課)

目的	地域のスポーツ活動の支援			
指標	学校開放(運動施設)の 年間利用時間数	目標	120,000時間 以上	実績
				108,340時間 (2年度109,795時間)
説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。 学校開放(運動施設)の年間利用時間数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、学校部活動の休業期間中や、本市の公共施設運営に係る対応方針により、学校開放を休止した影響もあり、目標には届かず、前年度実績も下回りました。 令和3年度は、地域におけるスポーツ団体の活動を促進するため、三重北小学校及び羽津北小学校のグラウンドに夜間照明設備を設置しました。 地域スポーツ団体の活動の場として、各小・中学校の運動施設を多くの方に利用していただき、引き続き当事業の実施により、地域におけるスポーツ振興を図っていきます。			

〔学校開放事業費（体育振興）〕 118,377,385円（その他特財 19,505,800円）
 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○学校開放（運動施設）：8/24から9/30まで休止

（市民生活課）

【その他経費】

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕 1,667,460円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
137,112,000円	134,786,952円	98.3%	0円	2,325,048円

（図書館）

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、安心して利用できる環境をつくる				
指標	図書館利用者数 （本館入館者数）	目標	238,500人以上	実績	194,074人 （2年度 189,371人）
	貸出冊数		850,000冊以上		839,234冊 （2年度 790,617冊）
説明	<p>新たに幅広く19,269冊の図書・資料を整備し、計457,835冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めました。また、館内に設置している9台に加え、防犯カメラを1台北側駐車場に増設するなど、利用者の安全確保と施設の適切な利用の促進を図りました。</p> <p>行事・講座については、感染症対策を講じたうえで、ボランティアや職員による読み聞かせやおはなし会の他、「手作り絵本講座」や「点訳・音訳基礎講座」など、幅広い世代の人が本に触れ、市民の読書活動、図書館利用が促進されるような取り組みを実施しました。展示については、他部署や関係機関と連携するなどして幅広いテーマを取り扱い、市民が様々な本に親しむ機会を提供しました。併せて、地域資料に関しても、小規模な展示を継続して企画することで、より多くの人が地域資料を身近に感じられるような情報発信に努めました。</p> <p>なお、令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やイベントの中止はあったものの、前年度と比較して利用者数及び貸出冊数は増加しました。</p>				

〔図書館維持管理費〕 44,167,896円（その他特財 132,555円）

図書館施設総合管理業務委託等

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

感染症対策用品（アルコール等）、図書消毒機消耗品購入 413,082円

〔図書資料整備費〕 31,858,434円

図書館資料の購入費

〔人権啓発拠点推進事業費〕 1,196,551円

人権関係資料の購入費

〔図書館運営費（窓口サービス）〕 21,002,203円

図書物流業務委託等

〔図書館運営費（文化事業）〕 818,145円

点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等

〔図書管理システム運営費〕 25,487,698円

図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託

〔移動図書館運営費〕 10,022,950円

移動図書館運転等業務の委託等

〔子どもの読書活動推進事業費〕 48,475円

子ども読書ネットワーク協議会研修会講師報償費（1回開催）

【その他経費】

〔委員報酬〕 110,600円

・図書館協議会 9人（3回開催）

〔負担金〕 74,000円

・日本図書館協会、三重県図書館協会

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	3年度末蔵書冊数
本館成人図書	10,158	10,413	△255	297,984
本館児童図書	3,529	2,507	1,022	97,758
外国語図書(成人・児童)	229	244	△15	3,725
本館雑誌(成人・児童)	2,389	1,964	425	25,233
計	16,305	15,128	1,177	424,700
自動車文庫図書	2,800	1,329	1,471	28,844
自動車文庫雑誌	106	101	5	435
計	2,906	1,430	1,476	29,279
点字資料(タイトル数)	28	0	28	1,702
録音資料(タイトル数)	30	722	△692	2,154
計	58	722	△664	3,856
3年度末蔵書冊数総合計				457,835

○利用状況(本館・移動図書館)

区分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
令和元年度	270	258,256	38,167	239,566	900,785	7,791
令和2年度	252	189,371	36,177	210,741	790,617	6,526
令和3年度	247	194,074	33,079	225,416	839,234	7,235

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○臨時休館：8/27～9/30まで臨時休館(9/29から予約本の受取を再開)

○自動車文庫：9/1～10/4まで運休

○イベント(おはなし会、絵本の読み聞かせ)：5/12～6/20、8/14～10/16及び1/21～3/31の間中止

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
239,203,000円	228,580,460円	95.6%	0円	10,622,540円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネリウム	目標	128,310人以上	実績	72,913人 (2年度 51,029人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		94% (2年度 93%)
説明	<p>博物館では、本年のコンセプトを「いつものとくべつ」とし、コロナ禍で困難な状況にあっても、来館いただくみなさまに当たり前の幸せ(いつものとくべつ)を感じていただける時空間を提供することをめざしました。</p> <p>令和3年度企画展「昭和のくらし 昭和のおもちゃ」では、展覧会とプラネタリウムの事業連携として、昭和のくらしに即した内容のプラネタリウム番組を制作し、学校団体に展覧会と合わせて見学してもらうことで学びを深められるよう取り組みました。しかし令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や、多くの講座などが中止となったことで年間を通じて博物館活動の縮小傾向が続いたため、観覧者数は目標の半数程度にとどまりました。</p> <p>一方、観覧者満足度においては、各事業において新型コロナウイルス感染症対策を実施し、「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組んだことで、「もう一度見たいか」の項目での評価が伸び、目標値および前年の実績値を上回ることができました。</p>				

〔自主事業費〕 70,069,753円
 ・調査研究事業費 96,100円
 ・特別展等開催費 28,243,435円（その他特財 6,661,390円）

○展覧会

特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
特別展 日本の写真史を飾る101人 フジフィルム・フォトコレクション	8,318,119円	4/17～6/6	1,354人
特別展 ミュシャ ～アール・ヌーヴォーの華～	12,578,553円	7/3～8/26	5,456人
企画展 昭和のくらし 昭和のおもちゃ	5,660,690円	1/4～2/27	5,402人
合計	26,557,362円	140日	12,212人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○8/27～9/30まで臨時休館

○「特別展 ミュシャ ～アール・ヌーヴォーの華～」について、臨時休館のため当初予定57日間の会期が48日間に変更

常設展・・・開館日数 260日 観覧者数 29,357人

・資料収集保存事業費 4,155,332円
 ・教育普及活動事業費 1,470,200円（その他特財 44,800円）

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加 者数
子ども博物館教室	6回/9回	153人
一般向け講座	11回/19回	153人
出前講座等	9回/12回	244人
時空街道ツアー	4回/5回	56人
合計	30回/45回	606人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○5/12～6/20、1/21～3/6まで各種講座を中止

○8/27～9/30まで臨時休館のため各種講座を中止

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 37人（うち令和3年度登録者18人）

丹羽文雄記念室語り部 7人

古文書ボランティア 8人

・プラネタリウム投映事業費 35,590,358円（その他特財 6,935,250円）

○プラネタリウム 総観覧者数 31,344人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○8/27～9/30は臨時休館。1/15～3/31までファミリー番組を一般番組に変更して投映

○座席を70席に限定して投映

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> 重力 ～宇宙を支配する謎のチカラ	1,555,889円 (2,090,000円)	4/1～6/6 (3/9～)	1,068人 (1,546人)
<ファミリー番組> 秘密結社 鷹の爪 THE PLANETARIUM ～ブラブラ！ブラックホールのナゾ～	1,474,000円 (1,980,000円)		1,949人 (3,069人)

＜一般番組＞ 月世界 月に降り立ったらどんな感じだろう？	2,556,795円	6/15～8/26	3,073人
＜ファミリー番組＞ 忍たま乱太郎の宇宙大冒険 with コズミックフロント☆NEXT 月ウサギがクレーターをかけるの段	2,666,795円		5,158人
＜一般番組＞ 星の降る夜に ～流星群の正体に迫る～	2,996,029円	10/1～12/5	1,485人
＜ファミリー番組＞ イナズマデリバリー バイザウェイの宇宙旅行?! ーブラックホールとの遭遇ー	2,666,030円		2,870人
＜一般番組＞ にゃんこ博士が説く 宇宙からやってくるメッセンジャーの謎	5,284,029円	12/14～2/27	2,758人
＜ファミリー番組＞ ポケットモンスター オーロラからのメッセージ	2,556,030円		2,575人
＜一般番組＞ 宇宙交響曲 138億年をめぐる旅	5,084,867円	3/8～3/31 (～6/5)	1,439人 (3,891人)
＜ファミリー番組＞ ハローキティ トゥインクル☆ムーンライト	761,868円 (2,213,868円)		0人 (3,558人)
合 計	27,602,332円	260日	22,375人

※（ ）内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
幼児番組	1,135,750円	7回/21回	345人
夜間特別番組	2,072,205円	20回/43回	518人
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円※1	4回/5回	145人
合 計	3,207,955円	31回/69回	1,008人

※1 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
宇宙塾	24,280円	2回/3回	139人
コンサート	170,475円	1回/3回	70人
合 計	194,755円	3回/6回	209人

学習投映

番組名	実績額	回数	観覧者数
天体学習プログラム	0円※1	124回	6,052人
環境学習プログラム	0円※2	24回	1,124人
学習支援展示学習プログラム	3,657,588円	11回	576人
合 計	3,657,588円	159回	7,752人

※1、※2 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

・天文教育普及活動事業費 514,328円（その他特財 6,000円）

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
公開観望会（「きらら号」出動なし）	1回/3回	85人
コズミックスクール（3種類）	1回/3回	35人
教職員研修	1回/2回	4人
四日市こども科学セミナー	1回/1回	83人
ガリレオ教室（天文ボランティアとの協働）	8回/18回	98人
合 計	12回/27回	305人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	8回/11回	35人	518人
主催事業	5回/15回	53人	474人
合 計	13回/26回	88人	992人

※天文ボランティア 登録者数 58人

- [施設管理運営費] 158,223,707円
- ・施設設備維持管理費 78,278,271円
 清掃警備業務委託、設備管理業務委託、漏水補修工事等
 - ・運営事業費 65,683,616円（その他特財 1,618,928円）
 案内等業務委託等
 - 【新型コロナウイルス感染症の影響】
 ○8/27～9/30まで臨時休館
 - ・展示設備維持管理費 2,778,336円
 常設展示設備保守点検業務委託等
 - ・プラネタリウム維持管理費 6,486,645円
 プラネタリウム設備保守点検業務委託等
 - ・移動天文車維持管理費 442,268円
 移動天文車観測設備保守点検業務委託等
 - ・楠歴史民俗資料館管理運営費 3,261,302円（その他特財 1,800円）
 空調機（1階展示室・2階収蔵庫）更新工事等
 観覧者数 2,315人
 - 【新型コロナウイルス感染症の影響】
 ○8/27～9/30まで臨時休館
 ○主催事業（5月夜間特別開館、9月夜間特別開館）を中止
 - ・博物館感染症防止対策事業費 1,293,269円（国庫支出金 613,634円）
 アルコール消毒液購入等

その他経費

- [委員報酬] 237,000円
- ・博物館協議会 14人（3回開催）
- [負担金] 50,000円
- ・日本博物館協会等
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
 ○三重県博物館協会の活動縮小により会費徴収を停止

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,367,043,000円	6,364,847,682円	100.0%	0円	2,195,318円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,367,043,000円	6,364,847,682円	100.0%	0円	2,195,318円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,149,018,000円	6,149,017,573円	100.0%	0円	427円

[地方債償還金] 6,149,017,573円 (都市計画税充当額 210,411,000円)

一般会計の市債残高

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
年度末市債残高(億円)	756	728	727	678	613	564	533	487	435

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
218,025,000円	215,830,109円	99.0%	0円	2,194,891円

[地方債利子] 215,024,758円 (都市計画税充当額 9,063,000円)
[一時借入金利子] 805,351円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
過去3年間平均	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,605,325円	0円	0.0%	0円	170,605,325円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,605,325円	0円	0.0%	0円	170,605,325円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,605,325円	0円	0.0%	0円	170,605,325円

○充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款) 総務費 (項) 選挙費	県知事選挙事務費	50,151,000円

令和3年9月12日に執行された三重県知事選挙に係る事務費として50,151,000円を支出しました。

充用科目	充用内容	充用額
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保事業費	57,932,056円
	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費	721,311,619円

新型コロナワクチン接種業務（1回目から3回目）の実施に係る経費として779,243,675円を支出しました。

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,258,400 円	9,159,100 円	64.2%	0 円	5,099,300 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,258,400 円	9,159,100 円	64.2%	0 円	5,099,300 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,258,400 円	9,159,100 円	64.2%	0 円	5,099,300 円

(道路建設課)

●【明許繰越】 9,159,100 円

〔令和 2 年発生土木災害復旧補助事業費〕 5,299,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台 1 号線 (坂部台二丁目地内)	工事費	5,299,200	国庫支出金 市 債	3,534,330 1,700,000
	掘削工 V= 560 m ³			
	盛土工 V= 570 m ³			
	養生シート工 A= 240 m ²			
	かご枠工 L= 32.3m			
	暗渠工 L= 25.7m			
	舗装工 A= 203 m ²			
	(明許繰越 令和 2 年発生 土木災害復旧単独事業費 と合併)			

〔令和 2 年発生土木災害復旧単独事業費〕 3,859,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台 1 号線 (坂部台二丁目地内)	工事費	3,859,900		
	掘削工 V= 560 m ³			
	盛土工 V= 570 m ³			
	養生シート工 A= 240 m ²			
	かご枠工 L= 32.3m			
	暗渠工 L= 25.7m			
	舗装工 A= 203 m ²			
	(明許繰越 令和 2 年発生 土木災害復旧補助事業費 と合併)			

競輪事業特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	22,898,698,000円	1. 総務費	697,781,526円
2. 使用料及び手数料	2,054,542円	2. 開催費	22,321,020,002円
3. 財産収入	2,148,232円	3. 繰出金	180,000,000円
4. 繰入金	0円	4. 公債費	0円
5. 繰越金	1,564,361,503円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	388,195,067円		
合計	24,855,457,344円	合計	23,198,801,528円
		収支	1,656,655,816円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	272,295千円
	年間繰出金額		180,000千円以上		180,000千円
説明	<p>四日市競輪は「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で開催しました。</p> <p>関係者に新型コロナウイルス感染症の陽性反応が確認されたことに伴い普通競輪1節（3日間）を開催中止としたほか、まん延防止等重点措置の適用により令和3年4月下旬から6月中旬、同年8月中旬から9月下旬にかけて場外発売を中止しました。</p> <p>しかし、コロナ禍において生活様式の変化および普通競輪が7車立てとなっており、初心者でも的中しやすくなったことから、インターネット投票をはじめとする電話投票が大幅に増加し、当初見込んでいた車券売上金を上回りました。そのため、車券売上金の歳入補正を行うとともに、それに伴う車券払戻金等の関係経費の歳出補正を行いました。</p> <p>競輪の開催日数は、前年度と比較して、6日間多い49日間で、年間総車券売上高は228億5千1百万円となり、前年度比で41.5%増となりました。GⅢレースの開催が例年より1節（4日間）多い2節（8日間）であったことや、インターネット・電話投票が売上の主軸となっているミッドナイト競輪の開催数を前年度の2節から4節（1節中止となったため、実際に開催したのは3節）に増やしたことも売上が増加した要因となっています。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については2億7千2百万円余の黒字となり、年間繰出金額については、一般会計へ1億8千万円を繰り出しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,802,251,000円	22,898,698,000円	22,898,698,000円	100.4%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,250,000円	1,471,000円	1,471,000円	65.4%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,800,001,000円	22,897,227,000円	22,897,227,000円	100.4%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	2,250,000円	1,471,000円	1,471,000円	△779,000円
車券売上金	22,800,000,000円	22,851,446,700円	22,851,446,700円	51,446,700円
車券返還金	1,000円	45,780,300円	45,780,300円	45,779,300円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料 目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,487,000円	2,054,542円	2,054,542円	82.6%	0円	0円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入 目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,408,000円	2,148,232円	2,148,232円	89.2%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金**項1 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
175,200,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。今年度は増収分で施設整備を実施しました。

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
870,000,000円	1,564,361,503円	1,564,361,503円	179.8%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
737,654,000円	388,195,067円	388,195,067円	52.6%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
350,000円	526,241円	526,241円	150.4%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
737,304,000円	387,668,826円	387,668,826円	52.6%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	350,000円	526,241円	526,241円	176,241円
払戻金端数切捨収入	41,667,000円	59,855,280円	59,855,280円	18,188,280円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	26,786,000円	16,050,270円	16,050,270円	△10,735,730円
実費弁償金	4,754,000円	2,170,581円	2,170,581円	△2,583,419円
雑入	664,085,000円	309,592,695円	309,592,695円	△354,492,305円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
776,631,000円	697,781,526円	89.8%	43,117,000円	35,732,474円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
776,631,000円	697,781,526円	89.8%	43,117,000円	35,732,474円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
776,631,000円	697,781,526円	89.8%	43,117,000円	35,732,474円

〔一般職給〕 5人	39,282,391円
〔再任用職給〕 1人	3,036,242円
〔施設整備事業費〕	112,869,241円
・競輪場施設整備事業費	70,727,141円
・ 高圧ケーブル更新工事	20,988,000円
・ 雨水貯留施設整備工事	19,160,000円
・ ゴール照明バックアップ電源設備工事	17,600,000円
・ 四日市競輪施設計画策定業務委託	4,000,000円
・ 競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	42,142,100円
・ 管理棟空調設備更新工事	27,764,000円
・ 管理棟外壁改修工事	14,378,100円

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕	1,408,886円
（平成13年4月設置 令和3年度末現在高）	1,513,402,704円
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	533,996,000円
（平成27年3月設置 令和3年度末現在高）	1,322,999,329円
〔一般経費〕	6,732,146円
〔営業活動費〕	408,620円
〔検証委員会関係経費〕	48,000円

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,900,023,710円	22,321,020,002円	97.5%	0円	579,003,708円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,652,022,000円	5,113,018,292円	90.5%	0円	539,003,708円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,652,022,000円	5,113,018,292円	90.5%	0円	539,003,708円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	587,446,900円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	568,952,126円
〔場内安全管理委託費〕	49,906,586円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	55,617,996円
〔投票関係経費〕	101,000,122円
・投票関係映像経費	77,999,080円
・投票関係機器経費	23,001,042円
〔臨時場外開設関係経費〕	2,437,270,002円
〔その他開催経費〕	98,115,759円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	262,996,811円
〔場外発売関係経費〕	249,325,819円

その他経費

〔負担金〕	234,125,192円
・地方公共団体金融機構納付金	78,223,310円
・全国競輪施行者協議会負担金	153,601,882円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	50,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	20,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	360,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人JKA交付金	468,260,979円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,248,001,710円	17,208,001,710円	99.8%	0円	40,000,000円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,248,001,710円	17,208,001,710円	99.8%	0円	40,000,000円

〔払戻金〕	17,208,001,710円
・車券払戻金	17,138,585,025円
・車券返還金	45,780,300円
・払戻補足金	23,636,385円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

目 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

180,000,000円

款 4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
733,275,290円	0円	0.0%	0円	733,275,290円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
733,275,290円	0円	0.0%	0円	733,275,290円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
733,275,290円	0円	0.0%	0円	733,275,290円

○令和3年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) ※ (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月3日～6日	3,535	2,777,275,800 (2,684,820,100) (5,288,000)	1,667,448,000	4,444,723,800
第2回	4月21日～23日	1,143	991,589,200 (965,552,700) (2,869,800)	262,834,500	1,254,423,700
第3回	5月5日～7日 6月6日～8日	—	1,117,424,400 (1,113,586,000) (3,838,400)	95,783,700	1,213,208,100
第4回	8月6日～8日 8月27日～29日 (最終日中止)	— ※※	1,452,730,800 (1,449,004,500) (3,726,300)	1,979,800	1,454,710,600
第5回	8月18日～20日	485	620,975,700 (609,461,800) (1,975,800)	177,405,200	798,380,900
第6回	10月25日～27日 10月30日～11月1日	1,720	1,427,649,900 (1,391,054,900) (4,636,800)	264,390,300	1,692,040,200
第7回	11月6日～9日	3,844	2,922,742,600 (2,828,003,800) (4,869,300)	1,589,892,300	4,512,634,900
第8回	1月4日～6日	1,149	1,477,909,100 (1,447,432,200) (4,233,700)	253,747,300	1,731,656,400
第9回	1月14日～16日 2月6日～8日 (中止)	— ※※	1,072,979,800 (1,069,268,600) (3,711,200)	1,473,000	1,074,452,800
第10回	1月30日～2月1日 2月18日～20日	1,478	1,351,065,000 (1,317,937,400) (5,582,000)	76,723,400	1,427,788,400
第11回	2月24日～26日	952	1,552,919,700 (1,529,512,300) (4,394,500)	292,691,600	1,845,611,300
第12回	3月14日～16日	923	1,183,982,300 (1,160,751,600) (3,506,600)	217,833,300	1,401,815,600
合計	49日	15,229	17,949,244,300 (17,566,385,900) (48,632,400)	4,902,202,400	22,851,446,700
普通開催計	41日 (第1,7回を除く)	7,850	12,249,225,900 (12,053,562,000) (38,475,100)	1,644,862,100	13,894,088,000
普通開催 1日平均	41日 (第1,7回を除く) 入場人員は有観客 開催平均(26日) ※※※	302	298,761,600 (293,989,300) (938,400)	40,118,500	338,880,100

※民間ポータルサイト(オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicket)の売上額を含む

※※第4回、第9回はミッドナイト競輪のため入場人員0人

※※※第3回前節、第3回後節、第5回最終日は無観客開催のため入場人員0人

国民健康保険特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	5,335,845,691円	1. 総務費	252,547,603円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	19,019,131,360円
3. 国庫支出金	3,108,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,714,322,009円
4. 県支出金	19,557,000,851円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	1,814,221円	5. 保健事業費	298,720,899円
6. 繰入金	2,685,696,151円	6. 基金積立金	56,655,460円
7. 繰越金	305,084,864円	7. 公債費	12円
8. 諸収入	76,353,732円	8. 諸支出金	188,077,776円
		9. 予備費	0円
合計	27,964,903,510円	合計	27,529,455,119円
		収支	435,448,391円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,267,660,000円	7,276,098,719円	5,335,845,691円	101.3%	82,592,022円	1,857,661,006円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率92.46%（前年度92.08%）、過年度分収納率16.47%（前年度18.63%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により国民健康保険料の減免を行いました。

令和2年度分 減免額 55,068,076円（328件）

令和3年度分 減免額 10,323,922円（75件）

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,265,710,000円	7,264,830,547円	5,334,684,014円	101.3%	82,559,495円	1,847,587,038円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	4,944,032,000	5,444,521,333	5,034,236,060	0	410,285,273
一般滞納分	321,678,000	1,820,309,214	300,447,954	82,559,495	1,437,301,765

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,950,000円	11,268,172円	1,161,677円	59.6%	32,527円	10,073,968円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	3,000	0	0	0	0
退職滞納分	1,947,000	11,268,172	1,161,677	32,527	10,073,968

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,108,000円	3,108,000円	310,800.0%	0円	0円

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,108,000円	3,108,000円	310,800.0%	0円	0円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免額に対し、国から補助金の交付を受けました。

款4 県支出金

項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,892,553,000円	19,557,000,851円	19,557,000,851円	98.3%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	19,363,230,000	19,006,081,851	19,006,081,851	0	0
特別交付金	529,323,000	550,919,000	550,919,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,815,000円	1,814,221円	1,814,221円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,685,698,000円	2,685,696,151円	2,685,696,151円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,761,735,000円	1,761,733,151円	1,761,733,151円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	844,541,000	844,540,196	844,540,196	△804
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	456,099,000	456,098,437	456,098,437	△563
	職員給与等繰入金	282,955,000	252,546,823	252,546,823	△30,408,177
	出産育児一時金等繰入金	55,440,000	41,467,603	41,467,603	△13,972,397
	財政安定化支援事業繰入金	82,841,000	82,841,000	82,841,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	39,859,000	84,239,092	84,239,092	44,380,092

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（ 医療分 ）		（ 後期分 ）		（ 介護分 ）	
7割軽減	12,833人 10,059世帯	12,833人	10,059世帯	4,380人	4,052世帯
5割軽減	8,405人 4,923世帯	8,405人	4,923世帯	1,965人	1,657世帯
2割軽減	7,391人 4,300世帯	7,391人	4,300世帯	1,627人	1,345世帯
- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
923,963,000円	923,963,000円	923,963,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

款7 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
305,084,000円	305,084,864円	305,084,864円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,819,000円	76,452,236円	76,353,732円	91.1%	25,982円	72,522円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,466,000円	40,854,939円	40,854,939円	87.9%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,682,000円	39,790,539円	39,790,539円	87.1%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,000円	1,064,400円	1,064,400円	135.8%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	344,295円	344,295円	114.8%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,053,000円	35,253,002円	35,154,498円	94.9%	25,982円	72,522円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
413,000円	390,512円	390,512円	94.6%	0円	0円

目3 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,867,000円	26,525,797円	26,525,797円	88.8%	0円	0円

目4 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目5 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,779,000円	7,323,865円	7,225,361円	125.0%	25,982円	72,522円

目6 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
991,000円	1,012,828円	1,012,828円	102.2%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,956,000円	252,547,603円	89.3%	0円	30,408,397円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,976,000円	233,526,408円	90.9%	0円	23,449,592円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,463,000円	223,092,490円	90.5%	0円	23,370,510円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 15人 93,106,558円
 〔一般経費〕 129,985,932円 (その他特財 780円)

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,513,000円	10,433,918円	99.2%	0円	79,082円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会
 一般事業 5,828,760円
 保健事業 3,891,318円
 保健事業等保険者支援 672,003円
 三重県保険者協議会 41,837円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,743,000円	18,934,295円	73.6%	0円	6,808,705円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,535,000円	18,853,452円	73.8%	0円	6,681,548円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.00%以上	実績	92.46% (令和2年度92.08%)

説明	<p>令和3年度は、現年度収納率の向上を目的として、文書や電話、個別訪宅による催告を行い、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や納付指導員による口座振替の勧奨に努め、納期内納付を推進しました。</p> <p>現年度分の収納率は、過去5年間で最高となる92.46%（前年度比0.38ポイント増）、滞納繰越分の収納率は16.47%（前年度比2.16ポイント減）となりました。また、口座振替加入世帯率は年度平均で53.62%（前年度53.14%）と前年度並みでした。</p> <p>今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔保険料納付指導員経費〕 7人 18,611,356円
〔賦課徴収経費〕 242,096円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,000円	80,843円	38.9%	0円	127,157円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	400件以上	実績	405件 (令和2年度 306件)
説明	<p>催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（316件、うち令和3年度新規移管150件）を行い、滞納事案の整理と収納率の向上に努めました。</p> <p>滞納処分にかかる換価額については、保険年金課においては212件31,418,348円、収納推進課移管分については、193件31,601,923円となっています。</p> <p>保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	86,900円	36.7%	0円	150,100円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	86,900円	36.7%	0円	150,100円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和3年度は対面開催1回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを避けるための書面開催1回としました。

〔委員報酬〕 86,900円

- ・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,526,743,000円	19,019,131,360円	97.4%	0円	507,611,640円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,961,037,000円	16,479,198,888円	97.2%	0円	481,838,112円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,782,568,000円	16,304,648,340円	97.2%	0円	477,919,660円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
121,406,000円	118,661,959円	97.7%	0円	2,744,041円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,061,000円	55,888,589円	97.9%	0円	1,172,411円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,459,053,000円	2,457,189,940円	99.9%	0円	1,863,060円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,455,951,000円	2,454,258,788円	99.9%	0円	1,692,212円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,100,000円	2,931,152円	94.6%	0円	168,848円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,000円	0円	0.0%	0円	201,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,202,000円	62,231,225円	74.8%	0円	20,970,775円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,160,000円	62,201,405円	74.8%	0円	20,958,595円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,000円	29,820円	71.0%	0円	12,180円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,250,000円	19,450,000円	91.5%	0円	1,800,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,250,000円	19,450,000円	91.5%	0円	1,800,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	1,061,307円	53.1%	0円	938,693円

目1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	1,061,307円	53.1%	0円	938,693円

国民健康保険に加入している被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染し又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために一定期間就労できなかった場合、支給されなかった給与等の一部に当たる額を、新型コロナウイルス傷病手当金として支出しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支出 26件 1,061,307円 (県支出金 1,061,307円)

○保険給付の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			県支出金 その他特財	
一般療養給付費	16,304,648,340円	296,734円	16,270,897,182円 33,751,158円	
退職療養給付費	0円	—	—	0円
一般療養費	118,661,959円	2,160円	県支出金	118,661,959円
退職療養費	0円	—	—	—
一般高額療養費	2,454,258,788円	44,666円	県支出金	2,454,258,788円
退職高額療養費	0円	—	—	—
一般高額介護 合算療養費	2,931,152円	—	県支出金	2,931,152円
退職高額介護 合算療養費	0円	—	—	—
一般移送費	0円	—	—	—
退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	62,201,405円	—	保険料	20,733,802円

葬祭費	19,450,000円	—	保険料	19,450,000円
新型コロナウイルス傷病手当金	1,061,307円	—	県支出金	1,061,307円

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,714,323,000円	7,714,322,009円	100.0%	0円	991円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,366,352,000円	5,366,351,861円	100.0%	0円	139円

目1 一般被保険者医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,366,352,000円	5,366,351,861円	100.0%	0円	139円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,802,755,000円	1,802,754,530円	100.0%	0円	470円

目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,802,755,000円	1,802,754,530円	100.0%	0円	470円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,216,000円	545,215,618円	100.0%	0円	382円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,216,000円	545,215,618円	100.0%	0円	382円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費〕
 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
 介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国庫支出金	県支出金
一般医療給付費分	5,366,351,861円	97,664円	1,926,000円 291,546,447円 3,276,499,453円 848,507,272円	
一般後期支援金等分	1,802,754,530円	32,809円	813,000円 1,439,426,466円 10,335,613円	
介護納付金分	545,215,618円	33,011円	369,000円 355,680,974円 105,738,151円	

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
359,432,000円	298,720,899円	83.1%	0円	60,711,101円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
359,432,000円	298,720,899円	83.1%	0円	60,711,101円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
359,432,000円	298,720,890円	83.1%	0円	60,711,101円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	48.5%以上	実績	44.1%【速報値】 (令和2年度38.2%【確定値】)
説明	<p>糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。特定健康診査受診率は、44.1%【速報値】（令和2年度38.2%【確定値】）で、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で低下していた受診率は、6ポイント近く回復しました。令和4年度も引き続き、文書や電話のほか、かかりつけ医療機関を通じた受診勧奨の取組みを行うとともに、改めて健診受診の大切さについてお伝えできるよう、被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者19人に保健指導を実施しました。また、糖尿病未治療患者に対して医療機関への受診の勧奨を行い、半数以上が医療機関の受診につながりました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者30人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。感染拡大等の影響で、脳ドック受診者助成については98件（令和2年度55件）、がん検診については、受診助成者数のべ25,255人（令和2年度16,639人）と前年度より増加しました。</p>				

[胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金]	47,287,800円		
・各種がん検診助成			
[保健衛生普及事業費]	1,252,496円		
・うち脳ドック受診者助成	980,000円		
・うち歯科検診受診者助成	259,000円		
[医療費通知事業費]	4,995,130円	(県支出金	181,000円)
[ヘルスアップ事業費]	12,152,644円	{ 県支出金	11,161,771円)
		その他特財	990,873円)
[保険者特定健康診査等事業費]	233,032,829円	(県支出金	72,703,229円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年度	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
令和2年度	40,322	15,404	38.2%【確定値】
令和3年度	38,982	17,198	44.1%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	98	55

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数(人)	前年度(人)
20、30、40、50、60、70歳	518	435

エ 各種がん検診受診助成者数

区分	対象年齢	受診助成者数(人)			前年度(人)
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	657	5,479	6,136	—

子宮頸がん検診	20～74歳	726	2,207	2,933	2,446
肺がん検診	40～74歳	1,145	5,081	6,226	5,547
乳がん検診	20～74歳	1,328	1,139	2,467	2,163
大腸がん検診	40～74歳	1,034	6,459	7,493	6,483
のべ人数		4,890	20,365	25,255	16,639

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	298,720,899円	5,437円	県支出金 保険料 その他特財	84,046,000円 135,140,110円 990,873円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,656,000円	56,655,460円	100.0%	0円	540円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,656,000円	56,655,460円	100.0%	0円	540円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,656,000円	56,655,460円	100.0%	0円	540円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 令和3年度末現在高 1,821,977,803円）

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	12円	0.0%	0円	99,988円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	12円	0.0%	0円	99,988円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	12円	0.0%	0円	99,988円

国民健康保険事業費納付金の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,423,000円	188,077,776円	95.8%	0円	8,345,224円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,423,000円	188,077,776円	95.8%	0円	8,345,224円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,500,000円	32,041,275円	81.1%	0円	7,458,725円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,940,000円	155,938,801円	100.0%	0円	1,199円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
413,000円	0円	0.0%	0円	413,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	97,700円	39.1%	0円	152,300円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	0円	0.0%	0円	20,000円

款9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター—食肉市場特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	94,182,681円	1. 業務費	635,005,777円
2. 県支出金	44,710,000円	2. 公債費	106,059,145円
3. 繰入金	510,847,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	10,859,692円		
5. 諸収入	34,034,226円		
6. 市債	138,500,000円		
合計	833,133,599円	合計	741,064,922円
		収支	92,068,677円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,171,000円	94,182,681円	94,182,681円	95.9%	0円	0円

目1 食肉センター—使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,055,000円	64,969,685円	64,969,685円	98.4%	0円	0円

目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,116,000円	29,212,996円	29,212,996円	91.0%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	金額 (円) (前年度)	備考
食肉センター—使用料	64,969,685 (63,479,130)	
牛	8,573,400 (8,626,200)	2,200円/頭
豚(子牛含む)	56,396,285 (54,852,930)	605円/頭

食肉市場使用料	29,212,996 (29,355,746)	
卸売業者市場使用料(牛)	991,397 (1,235,254)	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	7,492,103 (7,390,996)	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (200,640)	220円/㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,229,280)	330円/㎡・月
部分肉処理加工施設使用料	3,792,096 (3,792,096)	924円/㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱1本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (269,280)	220円/㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,236,400)	1,100円/㎡・月

前年度と比較して、牛の取扱頭数は減少し、豚の取扱頭数は増加していることから、と畜頭数を基に算出する食肉センター使用料や市場取引高を基に算出する卸売業者市場使用料は、それらに応じて変動しています。

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,710,000円	44,710,000円	44,710,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,759,000円	4,759,000円	4,759,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,951,000円	39,951,000円	39,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策事業に対する県補助金です。

食肉処理施設再整備事業費補助金

4,759,000円

市場機能強化対策事業費補助金

39,951,000円

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
510,847,000円	510,847,000円	510,847,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,859,000円	10,859,692円	10,859,692円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,913,000円	34,034,226円	34,034,226円	100.4%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	36,011円	36,011円	3,601.1%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,912,000円	33,998,215円	33,998,215円	100.3%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑入		
項目	使用量	料金（円）	項目	金額（円）	摘要
電力	1,996,878kWh	33,589,846	私用電気使用料	19,508,978	料金の58.08%徴収
都市ガス	167,826 m ³	12,416,435	私用ガス使用料	618,229	料金の5%徴収
プロパンガス	17.3 m ³	25,510	—		
上水道	122,878 m ³	44,938,802	私用水道使用料	4,493,878	料金の10%徴収
下水道	166,508 m ³	69,183,224	私用下水道使用料	6,918,320	料金の10%徴収
工業用水	43,353 m ³	2,228,325	—		
計	—	162,382,142	実費弁償金計	31,539,405	
			食肉市場整備事業費	1,975,432	
			消費税還付金	483,378	
			雑入計	33,998,215	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
138,500,000円	138,500,000円	138,500,000円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,254,000 円	635,005,777 円	87.0%	81,719,000 円	13,529,223 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,254,000 円	635,005,777 円	87.0%	81,719,000 円	13,529,223 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
730,254,000 円	635,005,777 円	87.0%	81,719,000 円	13,529,223 円

〔一般職給〕 3人 23,450,349 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0回/年以下	実績	重故障 7回/年 (前年度 8回/年)
説明	<p>食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上がりの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すこととなります。</p> <p>こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を安定供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。計画的な施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している(株)三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>しかしながら、本年度は設備や部品等の経年劣化による故障が多く発生したため、目標を達成することができませんでした。今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 45,645,089 円 (その他特財 45,645,089 円)
 主要設備の専門業者による保守点検に 15,305,400 円、老朽化等に伴う施設修繕に 25,895,100 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 112,470,600 円 (その他特財 61,372,716 円)
 (株)三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕 207,143,200円（市債 138,500,000円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
業務管理システム機器更新業務委託 老朽化が進んでいた業務管理システム機器を更新しました。	86,900,000
施設自家発電機更新工事 耐用年数が経過したため、自家発電機を更新しました。	63,030,000
施設内照明 LED 化工事（2期工事） 施設内の照明をLEDに更新しました。	23,529,000

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛	実績	牛
			700頭以上		512頭 (前年度 697頭)
			豚		豚
			91,000頭以上		93,094頭 (前年度 90,639頭)
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数について、牛は、新型コロナウイルス感染症の影響により外食産業の需要が低下したことから、前年度より減少しました。一方、豚については、CSF（豚熱）の発生により減少していた頭数が回復したことに加え、一部生産者の飼養施設の整備が進んだことから、前年度より増加しました。</p> <p>枝肉の総取引金額は、42億円で対前年比1.7%減となりました。</p>				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕 81,302,000円（県支出金 39,951,000円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は240日で、と畜頭数は、牛は減少し、豚は増加しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,800	0	87,000	90,800
本年度と畜頭数(頭)	3,897	4	93,213	97,114
(前年度 〃)	(3,921)	(3)	(90,663)	(94,587)
本年度使用料(円)	8,573,400	2,420	56,393,865	64,969,685
(前年度 〃)	(8,626,200)	(1,815)	(54,851,115)	(63,479,130)
前年度対比頭数 (%)	99.4	133.3	102.8	102.7

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛については減少し、豚については増加しました。

また、取引平均単価については、牛は前年度を上回り、豚は下回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比 1.7%減という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 13.1%、豚 99.9%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	700 頭	280,000.0kg	527,800,000 円	1,885 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	512 (697)	244,366.6 (341,798.4)	495,701,374 (617,630,413)	2,029 (1,807)
	前年度対比(%)	73.5	71.5	80.3	112.3
豚	本年度計画	91,000	6,825,000.0	3,453,450,000	506
	本年度実績 (前年度実績)	93,094 (90,639)	7,264,907.0 (6,896,174.0)	3,746,055,004 (3,695,499,989)	516 (536)
	前年度対比(%)	102.7	105.3	101.4	96.3
計	本年度実績 (前年度実績)	93,606 (91,336)	7,509,273.6 (7,237,972.4)	4,241,756,378 (4,313,130,402)	
	前年度対比(%)	102.5	103.7	98.3	

〔一般経費〕 164,994,539 円（その他特財 32,058,794 円）
 施設で使用する光熱水費として 162,382,142 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,246,000 円	106,059,145 円	99.8%	0 円	186,855 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,246,000 円	106,059,145 円	99.8%	0 円	186,855 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,015,000 円	101,014,826 円	100.0%	0 円	174 円

〔農林水産業債償還金〕 101,014,826 円（県支出金 4,703,000 円）

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,231,000 円	5,044,319 円	96.4%	0 円	186,681 円

〔農林水産業債利子〕 5,044,297 円（県支出金 56,000 円）
 〔一時借入金利子〕 22 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	88,926円	1. 業務費	31,103,561円
2. 使用料及び手数料	512,256円	2. 事業費	14,814,917円
3. 財産収入	14,293,417円	3. 公債費	46,356,237円
4. 繰入金	111,253,063円	4. 予備費	0円
5. 繰越金	2,815,933円		
6. 諸収入	4,936円		
合計	128,968,531円	合計	92,274,715円
		収支	36,693,816円

歳入

款1 換地清算金

項1 末永・本郷土地区画整理換地清算金

目1 清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
89,000円	88,926円	88,926円	99.9%	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業における換地清算金で、換地間の不均衡を調整するために権利者から徴収しています。

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
512,000円	512,256円	512,256円	100.1%	0円	0円

款3 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,004,000円	14,293,417円	14,293,417円	142.9%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,004,000円	10,446,400円	10,446,400円	104.4%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,001,000円	10,444,303円	10,444,303円	104.4%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	2,097円	2,097円	69.9%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しています。

項2 財産売払収入

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,847,017円	3,847,017円	—	0円	0円

JR四日市駅周辺活性化事業に伴い平成9年度に取得した相生町の土地について、隣接地を含む周辺にて利用計画があり、本市有地を購入したい旨の申出があったことから、隣接地権者へ売却したことによる収入です。

款4 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,084,000円	111,253,063円	111,253,063円	98.4%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
110,831,000円	109,000,000円	109,000,000円	98.3%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金**目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,253,000円	2,253,063円	2,253,063円	100.0%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	2,815,933円	2,815,933円	563.2%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	4,936円	4,936円	44.9%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	4,936円	4,936円	49.4%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出**款1 業務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,452,000円	31,103,561円	49.8%	30,669,424円	679,015円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,452,000円	31,103,561円	49.8%	30,669,424円	679,015円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,452,000円	31,103,561円	49.8%	30,669,424円	679,015円

〔一般職給〕 1人 10,902,000円（その他特財 7,486,624円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率 (%) (整備済区画整理面積/ 区画整理認可面積)	目標	100% (1,078ha/1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha/1,078ha) (2年度末 99.9%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地計画書等の作成に着手し、換地処分に向け前進を図ることができました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 12,830,576円（一部令和3年度明許繰越）

・午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 2,097円（その他特財 2,097円）
 （昭和61年9月設置 令和3年度末現在高 0円）

その他経費

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 7,321,888円（その他特財 7,321,888円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,891,000円	14,814,917円	99.5%	0円	76,083円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,891,000円	14,814,917円	99.5%	0円	76,083円

目1 未永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,891,000円	14,814,917円	99.5%	0円	76,083円

〔一般職給〕 1人 7,670,911円

〔再任用職給〕 1人 4,260,526円

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,357,000円	46,356,237円	100.0%	0円	763円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,357,000円	46,356,237円	100.0%	0円	763円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,731,000円	45,730,842円	100.0%	0円	158円

〔土木債償還金〕

45,730,842円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
626,000円	625,395円	99.9%	0円	605円

〔土木債利子〕

625,395円

款 4 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○令和3年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	5,559,407円	1. 事業費	6,048,974円
2. 繰越金	26,243,987円	2. 公債費	434,812円
3. 諸収入	6,316円	3. 予備費	0円
合 計	31,809,710円	4. 繰出金	25,325,924円
		合 計	31,809,710円
		収 支	0円

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、市債の償還が終了し、貸付金の回収業務のみとなることから、令和3年度をもって廃止し、一般会計に移行します。

歳 入

款1 事業収入

項1 事業収入

目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,499,000円	230,300,058円	5,559,407円	85.5%	0円	224,740,651円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額
元 金	5,580,000円	192,627,273円	4,548,097円	0円	188,079,176円
うち現年度分	173,000円	333,049円	0円	0円	333,049円
うち過年度分	5,407,000円	192,294,224円	4,548,097円	0円	187,746,127円
利 子	919,000円	37,672,785円	1,011,310円	0円	36,661,475円
うち現年度分	2,000円	4,865円	0円	0円	4,865円
うち過年度分	917,000円	37,667,920円	1,011,310円	0円	36,656,610円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,244,000円	26,243,987円	26,243,987円	100.0%	0円	0円

款3 諸収入
 項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	6,316円	6,316円	631.6%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,127,000円	6,048,974円	98.7%	0円	78,026円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,127,000円	6,048,974円	98.7%	0円	78,026円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,127,000円	6,048,974円	98.7%	0円	78,026円

〔一般職給〕 1人 5,023,884円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	89.7%以上	実績	89.8% (2年度 89.6%)
説明	貸付者に対し、定期的に「償還状況のお知らせ」を送付し、償還状況を認識していただくとともに、訪問催告による滞納整理を進め、収納率の向上に努めました。				

〔運営事務費〕 1,001,090円

〔負担金〕 24,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
436,000円	434,812円	99.7%	0円	1,188円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
436,000円	434,812円	99.7%	0円	1,188円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
427,000円	426,478円	99.9%	0円	522円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,000円	8,334円	92.6%	0円	666円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0円	0円	0.0%	0円	0円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,181,000円	25,325,924円	96.7%	0円	855,076円

住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、一般会計へ移行するための繰出金です。

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,181,000円	25,325,924円	96.7%	0円	855,076円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,181,000円	25,325,924円	96.7%	0円	855,076円

農業集落排水事業特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	93,713,230円	1. 事業費	239,559,828円
2. 繰入金	307,661,000円	2. 公債費	144,492,808円
3. 繰越金	44,936,425円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	146,491円		
合計	446,457,146円	合計	384,052,636円
		収支	62,404,510円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,129,000円	95,052,390円	93,713,230円	99.6%	0円	1,339,160円

農業集落排水施設使用料 93,710,330円
 施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人割の合計額に消費税及び地方消費税を上乗せした額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
76,680円	6,515,300円	2,814,350円	5,322,900円	3,411,650円	6,051,100円
北小松	鹿間	水沢中部	小西	水沢東部	和無田
6,028,550円	11,270,050円	26,789,950円	11,415,800円	9,416,000円	4,598,000円

県地区の使用料は、過年度分調定額（令和3年4月から公共下水に移行）

款2 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
307,661,000円	307,661,000円	307,661,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	44,936,425円	44,936,425円	8,987.3%	0円	0円

款4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	146,491円	146,491円	1,464.9%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	27,966円	27,966円	279.7%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	118,525円	118,525円	-	0円	0円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,207,000円	239,559,828円	93.1%	0円	17,647,172円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,207,000円	239,559,828円	93.1%	0円	17,647,172円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円	100.0%	0円	0円

[地域環境資源センター負担金] 20,000円

目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,187,000円	239,539,828円	93.1%	0円	17,647,172円

農業集落排水処理施設 11 地区（水洗化戸数：2,006 戸）の適切な維持管理に努めました。

[施設維持管理一般経費] 202,685,884円 (その他特財 93,713,230円)
 [生活排水対策事業負担金] 36,853,944円 (その他特財 146,491円)

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,593,000円	144,492,808円	99.9%	0円	100,192円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,593,000円	144,492,808円	99.9%	0円	100,192円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,758,000円	116,757,897円	100.0%	0円	103円

[農林水産業債償還金] 116,757,897円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,835,000円	27,734,911円	99.6%	0円	100,089円

〔農林水産業債利子〕

27,734,911円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,174,738,677円	1. 総務費	506,593,915円
2. 分担金及び負担金	23,461,000円	2. 保険給付費	19,504,084,299円
3. 国庫支出金	4,906,846,025円	3. 基金積立金	671,702,808円
4. 支払基金交付金	5,579,590,493円	4. 地域支援事業費	1,425,550,678円
5. 県支出金	3,109,328,637円	5. 公債費	0円
6. 財産収入	4,313,651円	6. 諸支出金	362,494,598円
7. 寄附金	0円	7. 予備費	0円
8. 繰入金	3,409,288,000円		
9. 繰越金	1,138,861,358円		
10. 諸収入	8,623,607円		
合計	23,355,051,448円	合計	22,470,426,298円
		収支	884,625,150円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,965,810,000円	5,272,749,219円	5,174,738,677円	104.2%	20,874,077円	77,136,465円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	4,628,342,000	4,780,096,415	4,780,096,415	0	0
普通徴収現年分	316,468,000	402,182,855	368,795,253	0	33,387,602
滞納繰越分	21,000,000	90,469,949	25,847,009	20,874,077	43,748,863

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、訪問徴収、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.36% (前年度99.26%)、滞納繰越分収納率28.57% (前年度27.34%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により介護保険料の減免を行いました。

令和3年度分 減免額 396,065 円 (12 件)

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,438,000 円	23,461,000 円	23,461,000 円	100.1%	0 円	0 円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,876,077,000 円	4,906,846,025 円	4,906,846,025 円	100.6%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,668,932,000 円	3,668,932,950 円	3,668,932,950 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0% (施設等に係る分については15.0%) です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,207,145,000 円	1,237,913,075 円	1,237,913,075 円	102.5%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
658,071,000 円	685,412,000 円	685,412,000 円	104.2%	0 円	0 円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
240,109,000 円	243,371,800 円	243,371,800 円	101.4%	0 円	0 円

地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
182,996,000 円	182,996,275 円	182,996,275 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業 (包括的支援事業・任意事業) に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,148,000 円	57,148,000 円	57,148,000 円	100.0%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,518,000円	61,518,000円	61,518,000円	100.0%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目6 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,303,000円	7,303,000円	7,303,000円	100.0%	0円	0円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

目7 介護保険災害等臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	164,000円	164,000円	—	0円	0円

新型コロナウイルス感染症の影響により、所得が減少した人への保険料の減免に対する国庫補助金です。

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,740,303,000円	5,579,590,493円	5,579,590,493円	97.2%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,461,587,000円	5,300,874,493円	5,300,874,493円	97.1%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
278,716,000円	278,716,000円	278,716,000円	100.0%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,109,329,000円	3,109,328,637円	3,109,328,637円	100.0%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,888,795,000円	2,888,795,000円	2,888,795,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
220,534,000円	220,533,637円	220,533,637円	100.0%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
129,036,000円	129,035,500円	129,035,500円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,498,000円	91,498,137円	91,498,137円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の19.25%です。

款6 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,630,000円	4,313,651円	4,313,651円	93.2%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,409,288,000円	3,409,288,000円	3,409,288,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,401,753,000円	3,401,753,000円	3,401,753,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,421,680,000円	2,421,680,000円	2,421,680,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
117,445,000円	117,445,000円	117,445,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
127,826,000円	127,826,000円	127,826,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
287,408,000円	287,408,000円	287,408,000円	100.0%	0円	0円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
447,394,000円	447,394,000円	447,394,000円	100.0%	0円	0円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,535,000円	7,535,000円	7,535,000円	100.0%	0円	0円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,138,861,000円	1,138,861,358円	1,138,861,358円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,317,000円	8,623,607円	8,623,607円	92.6%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	1,597,056円	1,597,056円	53,235.2%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,597,056円	1,597,056円	159,705.6%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	561,617円	561,617円	56,161.7%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,313,000円	6,464,934円	6,464,934円	69.4%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,184,000円	1,196,673円	1,196,673円	101.1%	0円	0円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000円	4,837,791円	4,837,791円	59.7%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	374,400円	374,400円	9,360.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,000 円	56,070 円	56,070 円	254.9%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
526,154,000 円	506,593,915 円	96.3%	0 円	19,560,085 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
287,213,000 円	278,701,738 円	97.0%	0 円	8,511,262 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
286,663,000 円	278,411,473 円	97.1%	0 円	8,251,527 円

[一般職給]	20人	127,950,102円
[再任用職給]	2人	10,326,292円
[会計年度任用職員給(フルタイム)]	16人	73,664,000円
[一般経費・一般事務費]		66,471,079円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000 円	290,265 円	52.8%	0 円	259,735 円

[負担金] 三重県国民健康保険団体連合会 290,265円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,671,000 円	3,472,693 円	94.6%	0 円	198,307 円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,296,000 円	3,152,700 円	95.7%	0 円	143,300 円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
375,000 円	319,993 円	85.3%	0 円	55,007 円

文書催告状の送付に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,532,000円	222,681,484円	95.4%	0円	10,850,516円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,152,000円	103,024,421円	98.0%	0円	2,127,579円

〔一般職給〕 5人 41,774,106円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 46,258,400円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 14,991,915円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,380,000円	119,657,063円	93.2%	0円	8,722,937円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 119,657,063円
 ○被保険者数 第1号被保険者 81,134人
 第2号被保険者 390人
 合計 81,524人

○要介護認定申請者数等（令和3年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
11,821件	11,059件	11,631件	469回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,738,000円	1,738,000円	100.0%	0円	0円

〔趣旨普及費〕 1,738,000円
 ・介護保険制度パンフレット

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,194,332,000円	19,504,084,299円	96.6%	0円	690,247,701円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,472人以上	実績	1,371人 （令和2年度1,347人）
説明	<p>介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和3年度は、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。</p>				

項 1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,324,196,286円	17,761,129,804円	96.9%	0円	563,066,482円

目 1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,988,985,000円	7,813,998,225円	97.8%	0円	174,986,775円

目 2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,540,000円	220,388,508円	88.0%	0円	30,151,492円

目 3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,605,615,000円	2,596,928,975円	99.7%	0円	8,686,025円

目 4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,534,397,286円	6,191,250,245円	94.7%	0円	343,147,041円

目 6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,889,000円	36,863,066円	90.2%	0円	4,025,934円

目 8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
903,470,000円	901,700,785円	99.8%	0円	1,769,215円

目 9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
719,477,000円	685,774,896円	95.3%	0円	33,702,104円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
499,264,229円	477,949,718円	95.7%	0円	21,314,511円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,290,000円	6,430,378円	52.3%	0円	5,859,622円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,476,000円	12,828,371円	77.9%	0円	3,647,629円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,316,771円	51,316,771円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
139,930,000円	137,249,658円	98.1%	0円	2,680,342円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,391,714円	17,391,714円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,212,000円	457,860,010円	98.4%	0円	7,351,990円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
464,212,000円	457,102,949円	98.5%	0円	7,109,051円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	757,061円	75.7%	0円	242,939円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,744,000円	54,911,018円	90.4%	0円	5,832,982円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,744,000円	54,716,856円	91.6%	0円	5,027,144円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	194,162円	19.4%	0円	805,838円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
607,311,000円	527,016,857円	86.8%	0円	80,294,143円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
589,582,000円	513,741,545円	87.1%	0円	75,840,455円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,926,000円	12,221,139円	81.9%	0円	2,704,861円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,803,000円	969,925円	53.8%	0円	833,075円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	84,248円	8.4%	0円	915,752円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和2年度末	令和3年度末	前年度比
認定者数	12,623人	13,082人	103.6%
サービス利用者数	11,129人	11,280人	101.4%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	令和2年度	令和3年度	前年度比	サービス名	令和2年度	令和3年度	前年度比
訪問介護	22,826 1,498,048	24,240 1,625,131	106.2% 108.5%	居宅介護支援	88,815 973,603	92,399 1,038,950	104.0% 106.7%
訪問入浴	1,195 73,646	1,291 76,169	108.0% 103.4%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	518 69,968	652 79,112	125.9% 113.1%
訪問看護	11,606 480,415	12,617 518,296	108.7% 107.9%	地域密着型通所介護	8,810 697,810	8,460 674,756	96.0% 96.7%
訪問リハビリテーション	4,019 118,383	4,130 123,680	102.8% 104.5%	認知症対応型通所介護	835 80,561	788 74,383	94.4% 92.3%
居宅療養管理指導	32,884 196,903	37,112 224,893	112.9% 114.2%	小規模多機能型居宅介護	690 115,259	903 155,030	130.9% 134.5%
通所介護	33,745 2,913,498	34,951 2,955,226	103.6% 101.4%	認知症対応型共同生活介護	3,003 747,123	3,247 809,384	108.1% 108.3%
通所リハビリテーション	13,416 734,627	13,427 714,831	100.1% 97.3%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,387 642,787	2,488 688,968	104.2% 107.2%
短期入所サービス	11,706 1,177,755	11,390 1,168,440	97.3% 99.2%	看護小規模多機能型居宅介護	587 108,379	696 128,124	118.6% 118.2%
福祉用具貸与	65,137 668,196	68,553 707,966	105.2% 106.0%	介護老人福祉施設	14,032 3,732,906	13,565 3,629,217	96.7% 97.2%
福祉用具購入	959 25,119	930 26,360	97.0% 104.9%	介護老人保健施設	8,820 2,425,680	8,849 2,490,484	100.3% 102.7%
住宅改修	1,057 85,785	1,093 88,180	103.4% 102.8%	介護療養型医療施設	38 13,655	15 5,552	39.5% 40.7%
特定施設入居者生活介護	2,295 358,546	2,340 377,775	102.0% 105.4%	介護医療院	151 58,098	180 65,998	119.2% 113.6%
				支給金額合計	17,996,750	18,446,905	102.5%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
672,020,000円	671,702,808円	100.0%	0円	317,192円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 671,702,808円（その他特財 671,702,808円）
（平成12年4月設置 令和3年度末残高 5,293,509,166円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,519,143,000円	1,425,550,678円	93.8%	0円	93,592,322円

項1 介護予防・生活支援サービス事業費
目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
953,608,000円	893,273,554円	93.7%	0円	60,334,446円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	640人以上	実績	703人 (令和2年度598人)
説明	<p>高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、市社会福祉協議会に配置する生活支援コーディネーターと連携しながら、住民が生活支援・介護予防の担い手として主体的に活動できるよう支援するとともに、住民主体サービスを提供する事業所の立ち上げ経費を助成しました。その結果、住民主体サービス利用者数は目標を上回り、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。</p> <p>また、実施団体を支援するため、「住民主体福祉サービス団体連絡会議」を開催し、スキルアップのための研修を実施しました。</p>				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和2年度		令和3年度	
	延べ件数(件)	支給金額(円)	延べ件数(件)	支給金額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,200	193,294,101	11,652	201,114,041
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	937	6,003,200	908	5,856,000
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	2,656	13,661,396	3,311	15,447,341
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	68	204,600	24	74,400
介護予防通所介護相当サービス	24,010	523,247,984	24,368	537,790,287
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	2,268	20,104,017	2,104	18,506,562
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	3,229	19,324,086	3,870	24,706,218
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	400	1,587,600	141	571,050
介護予防ケアマネジメント	19,639	88,991,013	18,779	87,380,660
介護予防・生活支援体制づくり	1	1,200,000	0	0

項2 一般介護予防事業費
目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,976,000円	66,303,016円	87.3%	0円	9,672,984円

○健康ボランティア活動実績

	単位	前年度	本年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	5	5
	参加人数	55	44
ヘルスリーダー登録者	人数	234	226
ヘルスリーダー 健康ボランティア活動	参加人数	7,140	7,654

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
486,859,000円	463,305,890円	95.2%	0円	23,553,110円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
371,830,000円	361,408,430円	97.2%	0円	10,421,570円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,029,000円	101,897,460円	88.6%	0円	13,131,540円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	28,600人以上	実績	28,212人 (令和2年度27,166人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	4,870人以上	実績	4,484人 (令和2年度4,523人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、地域包括支援センター及び市に配置した認知症地域支援推進員が中心となって、感染症対策を講じたうえで対面形式の講座を実施するとともに、可能などころではオンライン形式の講座も実施するなど様々な工夫を行いました。養成したサポーター数は目標まで達しませんでした。しかしながら、ショッピングセンターでのイベント開催など新たな取り組みも進め、より広範な層に対して、認知症に関する啓発を行いました。</p> <p>また、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS貸与（給付）事業の拡充などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

項4 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,700,000円	2,668,218円	98.8%	0円	31,782円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,605,000円	362,494,598円	99.4%	0円	2,110,402円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,000,000円	7,172,901円	89.7%	0円	827,099円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,184,000円	0円	0.0%	0円	1,184,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1,100円	1.1%	0円	98,900円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
355,321,000円	355,320,597円	100.0%	0円	403円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	3,400,548,205円	1. 総務費	102,816,578円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,773,664,745円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	3,286,356,603円	4. 諸支出金	3,914,143円
5. 繰越金	15,640,584円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	194,866,759円		
合計	6,897,412,151円	合計	6,880,395,466円
		収支	17,016,685円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,415,107,000円	3,448,538,449円	3,400,548,205円	99.6%	2,529,943円	45,460,301円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
〔現年度分収納率99.69%（前年度99.64%）、過年度分収納率27.75%（前年度28.44%）〕

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

令和2年度分 減免額 2,613,056円（25件）

令和3年度分 減免額 131,930円（5件）

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	
普通徴収	現年度分	1,384,876,000	1,430,760,514	1,420,233,892	0	10,526,622
	滞納分	14,740,000	51,850,137	14,386,515	2,529,943	34,933,679
特別徴収	現年度分	2,015,491,000	1,965,927,798	1,965,927,798	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,286,360,000円	3,286,356,603円	3,286,356,603円	100.0%	0円	0円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約50.0%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	608,713,074円
	職員給与費等繰入金	73,645,624円
	広域連合負担金繰入金	2,603,997,905円
	・療養給付費負担金	2,461,390,905円
	・一般会計負担金	26,867,000円
	・一般管理費事務費	71,962,000円
	・健康診査事業負担金	31,818,000円
	・健康診査事務費	11,960,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,640,000円	15,640,584円	15,640,584円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
201,876,000円	194,866,759円	194,866,759円	96.5%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
791,000円	1,066,464円	1,066,464円	134.8%	0円	0円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
789,000円	1,066,464円	1,066,464円	135.2%	0円	0円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	247,148円	247,148円	82.4%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,785,000円	193,553,147円	193,553,147円	96.4%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	80,853円	80,853円	8085.3%	0円	0円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,783,000円	193,472,294円	193,472,294円	96.4%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 3人） 24,844,691円
 その他雑入 168,627,603円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,031,000円	102,816,578円	92.6%	0円	8,214,422円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,102,000円	99,391,848円	95.5%	0円	4,710,152円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,102,000円	99,391,848円	95.5%	0円	4,710,152円

〔一般職給〕10人 67,835,564円
 〔一般経費〕 31,556,284円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,929,000円	3,424,730円	49.4%	0円	3,504,270円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,758,000円	3,313,918円	49.0%	0円	3,444,082円

・うち保険料納付指導員経費 2,986,969円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000円	110,812円	64.8%	0円	60,188円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,799,543,000円	6,773,664,745円	99.6%	0円	25,878,255円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,799,543,000円	6,773,664,745円	99.6%	0円	25,878,255円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,799,543,000円	6,773,664,745円	99.6%	0円	25,878,255円

療養給付費負担金	2,625,639,000円	一般管理費事務費	71,962,000円
保険料等負担金	3,396,705,671円	健康診査事業負担金	31,818,000円
保険基盤安定制度負担金	608,713,074円	健康診査事務費	11,960,000円
一般会計負担金	26,867,000円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000円	0円	0.0%	0円	50,000円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,861,000円	3,914,143円	49.8%	0円	3,946,857円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,861,000 円	3,914,143 円	49.8%	0 円	3,946,857 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,659,000 円	3,913,143 円	51.1%	0 円	3,745,857 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,000 円	0.5%	0 円	199,000 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和3年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,542円	1. 総務費	253,457円
2. 繰越金	44,755,171円	2. 農林業費	2,313,582円
3. 諸収入	11,080円	3. 予備費	0円
合計	48,229,793円	合計	2,567,039円
		収支	45,662,754円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力パワーグリッド(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,929,000円	44,755,171円	44,755,171円	99.6%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	11,080円	11,080円	138.5%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
583,000円	253,457円	43.5%	0円	329,543円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
583,000円	253,457円	43.5%	0円	329,543円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
583,000円	253,457円	43.5%	0円	329,543円

[委員報酬] 110,600円 (その他特財 110,600円)

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

[管理事務費] 1,980円 (その他特財 1,980円)

[登記事務費] 140,877円 (その他特財 140,877円)

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,682,000円	2,313,582円	86.3%	0円	368,418円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,682,000円	2,313,582円	86.3%	0円	368,418円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,682,000円	2,313,582円	86.3%	0円	368,418円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕

桜町字桜谷7489番1外

2,313,582円（その他特財 2,313,582円）

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,135,000円	0円	0.0%	0円	45,135,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,135,000円	0円	0.0%	0円	45,135,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,135,000円	0円	0.0%	0円	45,135,000円